

令和5年度

宮城県 NPO 活動実態・意向調査

報告書

令和6年3月

宮城県環境生活部共同参画社会推進課

令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査報告書

目 次

調査結果

1. 調査の概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査の方法	1
(3) 調査項目	1
(4) 発送・回収状況	1

【単純集計】

2. 団体の概要	2
(1) 団体の属性	2
(2) 団体の情報発信媒体	3
(3) 団体の活動地域	4
(4) 現在の活動頻度	6
(5) 現在力を入れている活動分野	8
(6) 法人格取得意向	10
(7) 職員・ボランティア	11
(8) 経理担当者の状況	14
(9) 団体の収支状況	15
(10) 障害福祉サービスに使用している会計科目	17
3. 東日本大震災関連の事業	18
(1) 復興関連事業の実施状況	18
(2) 復興関連事業の内容	22
4. 新型コロナウイルス禍による影響	26
(1) 新型コロナウイルス禍による影響	26
(2) 現在も課題となっていること	27
5. 団体が抱えている課題等	28
(1) 事業活動の促進のために解決すべき課題	28
(2) 円滑な組織運営のために解決すべき課題	30
(3) 専門家への相談	32
(4) 活動資金を確保するために必要なこと	34

6. 協働	36
(1) 過去5年間の協働のパートナー	36
(2) 過去5年間の協働の種類	37
(3) 今後協働のパートナーとして希望する相手	38
(4) 今後取り組みたい協働の種類	39
(5) 他の団体と協働する際の課題	40
(6) プロボノ人材の活用状況	41
(7) プロボノ人材の導入や活用における課題	42
7. NPO支援施設	43
(1) みやぎNPOプラザの利用経験	43
(2) みやぎNPOプラザを利用した効果	44
(3) みやぎNPOプラザを利用しない理由	45
(4) 利用したことがある県内のNPO支援施設	46
(5) 期待するサービス・支援	47
8. NPO法人の運営や諸制度	49
(1) 採用している会計基準等	49
(2) NPO法人会計基準を採用していない理由	50
(3) 情報公開の公告方法	51
(4) NPO法人格を取得した理由	52
(5) NPO法人格を取得したメリット・デメリット	53
(6) 認定（特例認定）NPO法人申請意向	55
(7) 認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由	56
【クロス集計】	
9. NPO法人の法人設立年代別の集計	58
(1) NPO法人の法人設立年代別の収入構造	58
(2) NPO法人の法人設立年代別の 事業活動の促進のために解決すべき課題	60
(3) NPO法人の法人設立年代別の 円滑な組織運営のために解決すべき課題	62
10. 活動圏域別の集計	64
(1) 活動圏域別の活動分野	64
(2) 主な活動圏域別の協働の状況	67
11. 経常収益（収入）規模別の集計	72
(1) 経常収益（収入）別の職員・ボランティア数	72
(2) 経常収益（収入）別の雇用に関して規程を整備している項目	80

1 2. プロボノ人材活用有無別の集計	83
(1) プロボノ人材活用有無別の専門家への相談状況	83
(2) プロボノ人材活用有無別の協働の状況	88
1 3. その他のクロス集計	92
(1) 復興関連事業を現在実施している団体の抱える課題	92
(2) テレワーク・デジタル化を導入した団体の収入規模	96
(3) 事業承継・世代交代が進まない団体の収入規模	97
(4) 震災後法人設立して復興関連事業を行った団体の活動分野	98
(5) 団体の属性別・収入規模別の活動分野	100

資料編

1 令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票	110
2 「その他」及び「自由記入」の内容	126

調查結果

1. 調査の概要

(1) 調査目的

東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して、特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等（以下「NPO 等」という）が大きな役割を果たしており、今後も被災地の復興や仮設住宅等でのコミュニティ形成に NPO 等の支援が期待されている。

しかしながら、震災から 13 年が経過し、寄付金や助成金の減少、ボランティアの減少、他地域からの支援団体の撤退等の環境変化があり、NPO 等の活動の継続に課題が生じていることから、NPO 等が様々な主体との連携を強化し、持続的かつ自立した活動を行うための支援策が必要不可欠となっている。

このことから、宮城県内の NPO 等に対し、アンケート調査等の実施による実態把握を行い、その結果を基に、NPO 等の絆力強化につながる支援策を立案するため、本事業を実施する。

※「絆力」とは、東日本大震災の被災地等において、被災者と他の人々、特に被災者の生活再建等に深い関わりを持つ行政・支援者・地元住民等を結びつける力を指す。

(2) 調査の方法

- ①調査地域 宮城県全域
- ②調査対象 宮城県に事務所を置く NPO（特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等）
- ③抽出方法 「内閣府ホームページ」や県からの情報提供を参考に、宮城県内の特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等のほか、当法人がこれまで事業運営において蓄積してきた宮城県内の NPO リストなどから約 1,000 団体を抽出し、調査対象団体リストを作成した。
- ④調査方法 対象団体に郵送で調査への協力を依頼し、原則として調査専用 WEB ページにアクセスし、WEB 画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送るかの方法で回答を得た。
- ⑤調査期間 令和 5 年 12 月 1 日時点の状況について、令和 6 年 2 月 8 日まで回答を依頼した。

(3) 調査項目

- 1.団体の概要について
- 2.東日本大震災関連・コロナ関連の事業について
- 3.団体が抱えている課題等について
- 4.協働について
- 5.NPO 支援施設について
- 6.会計基準・情報公開・NPO 運営・NPO 法認定制度について

(4) 発送・回収状況

依頼件数 (対象団体数)	返戻	有効依頼数	回答数	回収率
1003	100	903	454	50.3%

※調査業務受託者 認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

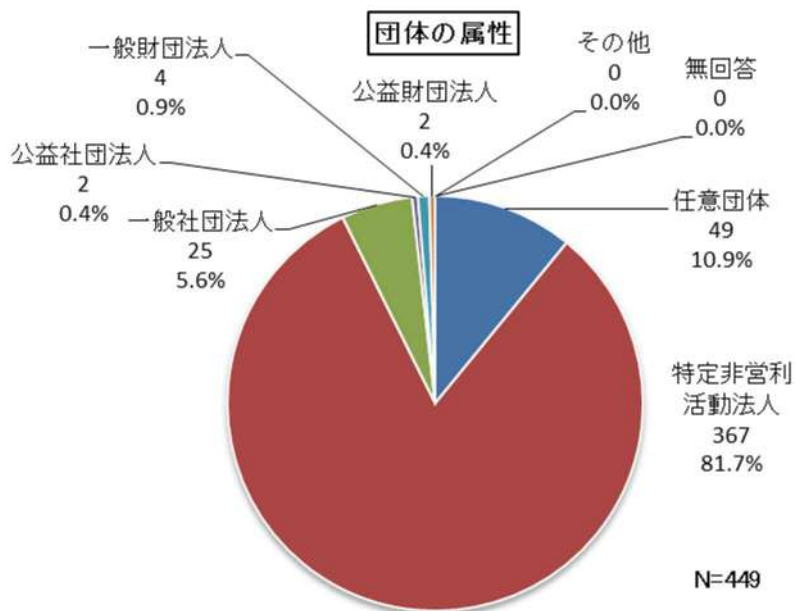
2. 団体の概要

(1) 団体の属性

本調査で回答があった団体の属性についてみると、図表 2-1に示すように、「特定非営利活動法人」が 367 団体 (81.7%)、「任意団体」が 49 団体 (10.9%)、「一般社団法人」が 25 団体 (5.6%)、「一般財団法人」が 4 団体 (0.9%)、「公益社団法人」と「公益財団法人」がそれぞれ 2 団体 (0.4%) となっている。

図表 2-1 団体の属性

団体の属性	回答数	構成比
特定非営利活動法人	367	81.7%
任意団体	49	10.9%
一般社団法人	25	5.6%
公益社団法人	2	0.4%
一般財団法人	4	0.9%
公益財団法人	2	0.4%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	449	100.0%

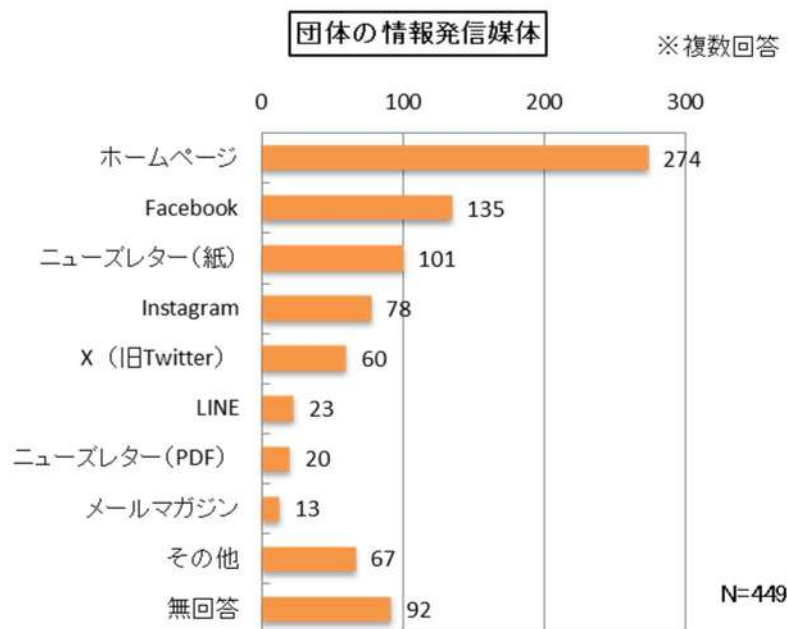


(2) 団体の情報発信媒体

団体が情報を発信している媒体（複数回答）についてみると（図表 2-2）、最も多いのは「ホームページ（274 団体、61.0%）」で、次いで「Facebook（135 団体、30.1%）」が多く、WEB 上での情報発信が定着していることがうかがえる。一方で「ニュースレター（紙）」は 101 団体（22.5%）と 3 番目に多くなっている。

図表 2-2 団体の情報発信媒体

団体の情報発信媒体	回答数	構成比
ホームページ	274	61.0%
Facebook	135	30.1%
ニュースレター（紙）	101	22.5%
Instagram	78	17.4%
X（旧 Twitter）	60	13.4%
LINE	23	5.1%
ニュースレター（PDF）	20	4.5%
メールマガジン	13	2.9%
その他	67	14.9%
無回答	92	20.5%
合計	449	100.0%



(3) 団体の活動地域

団体の活動地域をみると（図表 2-3）、この 1 年間で何らかの支援上の関わりがあったすべての活動地域（複数回答）については、「仙台市（264 団体、58.8%）」、「石巻市（132 団体、29.4%）」、「宮城県外の都道府県（100 団体、22.3%）」の順で多く、県内だけでなく県外で活動した団体も多くなっている。そのうちの主な活動地域（一つのみ回答）は「仙台市（180 団体、40.1%）」、「石巻市（47 団体、10.5%）」の順で多くなっている。

図表 2-3(a) 団体の活動地域（表）

団体の活動地域	すべての活動地域		主な活動地域	
	回答数	構成比	回答数	構成比
仙台市	264	58.8%	180	40.1%
石巻市	132	29.4%	47	10.5%
宮城県外の都道府県	100	22.3%	8	1.8%
名取市	88	19.6%	18	4.0%
東松島市	82	18.3%	10	2.2%
岩沼市	79	17.6%	9	2.0%
気仙沼市	77	17.1%	14	3.1%
多賀城市	76	16.9%	5	1.1%
大崎市	74	16.5%	12	2.7%
亘理町	67	14.9%	7	1.6%
登米市	64	14.3%	12	2.7%
塩竈市	62	13.8%	4	0.9%
富谷市	58	12.9%	2	0.4%
山元町	57	12.7%	7	1.6%
利府町	51	11.4%	5	1.1%
栗原市	48	10.7%	9	2.0%
南三陸町	47	10.5%	4	0.9%
白石市	45	10.0%	5	1.1%
大河原町	44	9.8%	5	1.1%
柴田町	44	9.8%	5	1.1%
女川町	42	9.4%	1	0.2%
松島町	41	9.1%	4	0.9%
角田市	40	8.9%	2	0.4%
蔵王町	40	8.9%	2	0.4%
大和町	39	8.7%	5	1.1%
加美町	39	8.7%	3	0.7%
川崎町	35	7.8%	4	0.9%
丸森町	35	7.8%	2	0.4%
七ヶ浜町	34	7.6%	1	0.2%
村田町	30	6.7%	3	0.7%
大郷町	30	6.7%	2	0.4%
涌谷町	30	6.7%	2	0.4%
美里町	29	6.5%	2	0.4%
大衡村	24	5.3%	0	0.0%
色麻町	24	5.3%	1	0.2%
七ヶ宿町	19	4.2%	0	0.0%
海外	15	3.3%	2	0.4%
無回答	25	5.6%	45	10.0%
合計	449	100.0%	449	100.0%

図表 2-3(b) 団体の活動地域（グラフ）



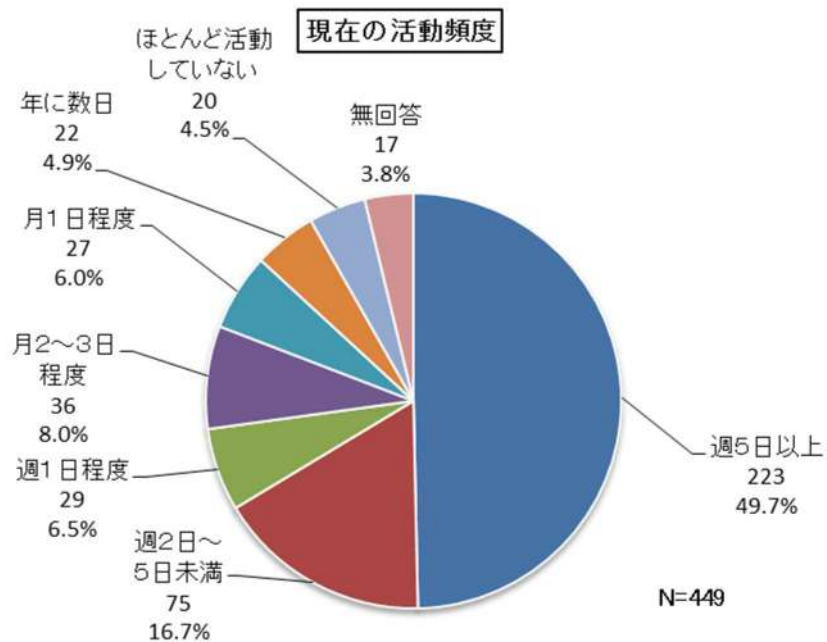
(4) 現在の活動頻度

団体の現在の活動頻度をみると（図表 2-4）、「週5日以上」活動している団体が 223 団体（49.7%）と半数近くを占めており、次いで「週2日～5日未満（75 団体、16.7%）」が多くなっている。

一方で、「ほとんど活動していない」と答えた団体は 20 団体（4.5%）あり、これらの団体がほとんど活動していない理由（複数回答）としては（図表 2-5）、「活動を担う人材の不足（10 団体、50.0%）」と「活動資金の不足（9 団体、45.0%）」の2つが多くなっている。

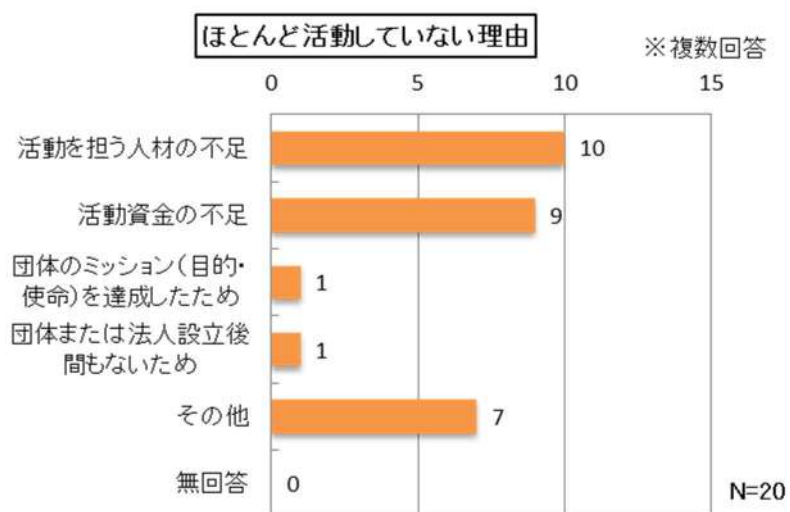
図表 2-4 現在の活動頻度

現在の活動頻度	回答数	構成比
週5日以上	223	49.7%
週2日～5日未満	75	16.7%
週1日程度	29	6.5%
月2～3日程度	36	8.0%
月1日程度	27	6.0%
年に数日	22	4.9%
ほとんど活動していない	20	4.5%
無回答	17	3.8%
合計	449	100.0%



図表 2-5 ほとんど活動していない理由

ほとんど活動していない理由	回答数	構成比
活動を担う人材の不足	10	50.0%
活動資金の不足	9	45.0%
団体のミッション(目的・使命)を達成したため	1	5.0%
団体または法人設立後間もないため	1	5.0%
その他	7	35.0%
無回答	0	0.0%
合計	20	100.0%



(5) 現在力を入れている活動分野

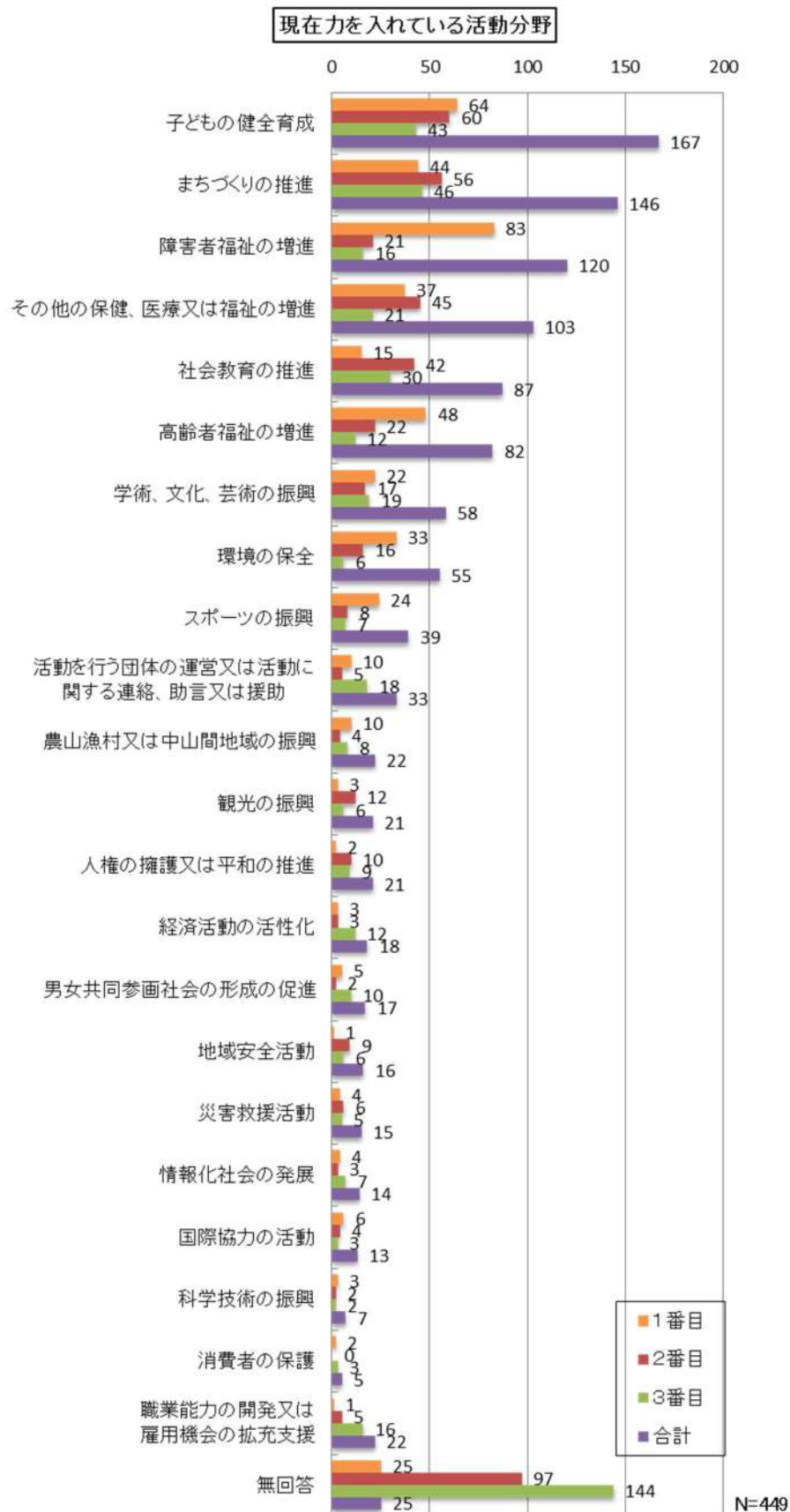
団体が現在力を入れている活動分野について、3番目まで答えてもらったところ(図表2-6)、1番目から3番目までの合計では「子どもの健全育成(167団体、37.2%)」、「まちづくりの推進(146団体、32.5%)」、「障害者福祉の増進(120団体、26.7%)」、「その他の保健、医療または福祉の増進(103団体、22.9%)」の順が多かった。

図表 2-6(a) 現在力を入れている活動分野(表)

現在力を入れている活動分野		1番目	2番目	3番目	計
子どもの健全育成	回答数	64	60	43	167
	構成比	14.3%	13.4%	9.6%	37.2%
まちづくりの推進	回答数	44	56	46	146
	構成比	9.8%	12.5%	10.2%	32.5%
障害者福祉の増進	回答数	83	21	16	120
	構成比	18.5%	4.7%	3.6%	26.7%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	37	45	21	103
	構成比	8.2%	10.0%	4.7%	22.9%
社会教育の推進	回答数	15	42	30	87
	構成比	3.3%	9.4%	6.7%	19.4%
高齢者福祉の増進	回答数	48	22	12	82
	構成比	10.7%	4.9%	2.7%	18.3%
学術、文化、芸術の振興	回答数	22	17	19	58
	構成比	4.9%	3.8%	4.2%	12.9%
環境の保全	回答数	33	16	6	55
	構成比	7.3%	3.6%	1.3%	12.2%
スポーツの振興	回答数	24	8	7	39
	構成比	5.3%	1.8%	1.6%	8.7%
活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	10	5	18	33
	構成比	2.2%	1.1%	4.0%	7.3%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	10	4	8	22
	構成比	2.2%	0.9%	1.8%	4.9%
観光の振興	回答数	3	12	6	21
	構成比	0.7%	2.7%	1.3%	4.7%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	2	10	9	21
	構成比	0.4%	2.2%	2.0%	4.7%
経済活動の活性化	回答数	3	3	12	18
	構成比	0.7%	0.7%	2.7%	4.0%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	5	2	10	17
	構成比	1.1%	0.4%	2.2%	3.8%
地域安全活動	回答数	1	9	6	16
	構成比	0.2%	2.0%	1.3%	3.6%
災害救援活動	回答数	4	6	5	15
	構成比	0.9%	1.3%	1.1%	3.3%
情報化社会の発展	回答数	4	3	7	14
	構成比	0.9%	0.7%	1.6%	3.1%
国際協力の活動	回答数	6	4	3	13
	構成比	1.3%	0.9%	0.7%	2.9%
科学技術の振興	回答数	3	2	2	7
	構成比	0.7%	0.4%	0.4%	1.6%
消費者の保護	回答数	2	0	3	5
	構成比	0.4%	0.0%	0.7%	1.1%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	1	5	16	22
	構成比	0.2%	1.1%	3.6%	4.9%
無回答	回答数	25	97	144	25
	構成比	5.6%	21.6%	32.1%	5.6%
合 計	回答数	449	449	449	449
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

また、1番目に挙げられた活動分野では、「障害者福祉の増進（83団体、18.5%）」、「子どもの健全育成（64団体、14.3%）」の2項目が多かった。

図表 2-6 (b) 現在力を入れている活動分野（グラフ）

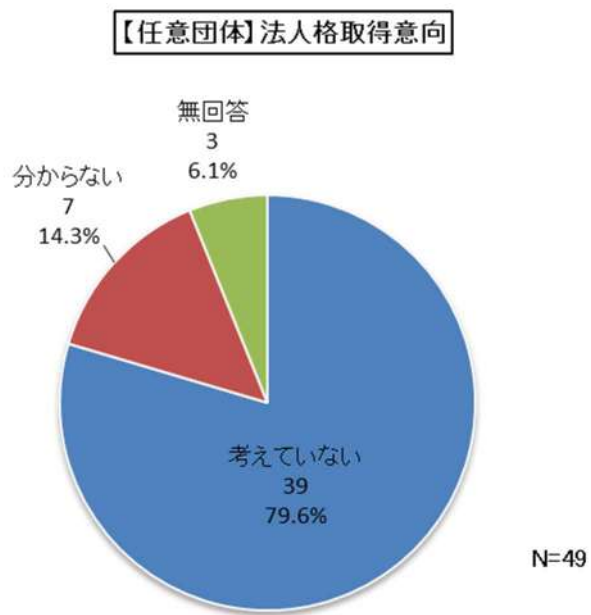


(6) 法人格取得意向

任意団体（49団体）に法人格の取得意向（取得する場合の法人格の種類を含む）をたずねたところ（図表 2-7）、何らかの法人格を取得する意向のある団体はなく、「考えていない」が39団体（79.6%）、「分からない」が7団体（14.3%）となった。

図表 2-7 【任意団体】法人格の取得意向

【任意団体】法人格取得意向	回答数	構成比
NPO法人	0	0.0%
一般社団法人	0	0.0%
一般財団法人	0	0.0%
その他	0	0.0%
考えていない	39	79.6%
分からない	7	14.3%
無回答	3	6.1%
合計	49	100.0%



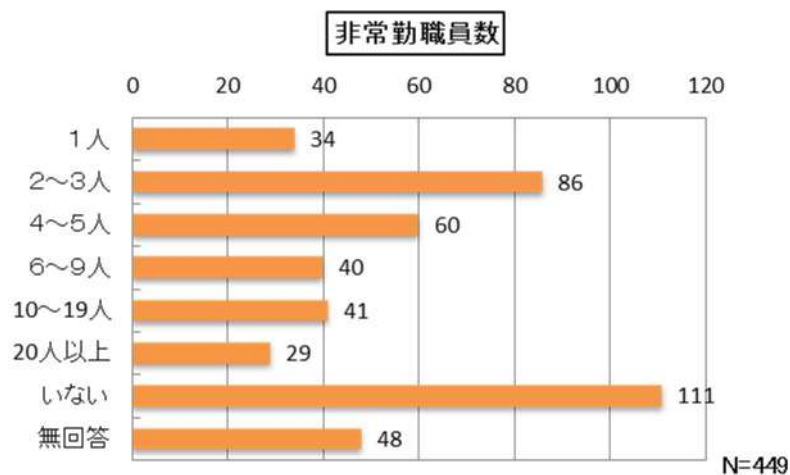
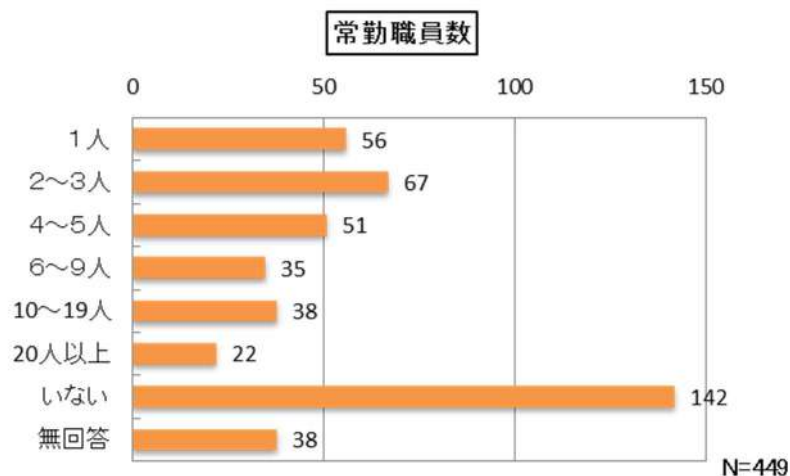
(7) 職員・ボランティア

①過去1年間で事業活動や組織運営に関わっている職員数

過去1年間で事業活動や組織運営に関わっている職員の数をたずねたところ(図表2-8)、常勤職員、非常勤職員とも、「いない(常勤:142団体、31.6%/非常勤:111団体、24.7%)」と答えた団体が最も多かった。また、職員がいる団体では常勤、非常勤とも「2~3人(常勤:67団体、14.9%/非常勤:86団体、19.2%)」が最も多かった。

図表2-8 団体の職員数

団体の職員数	常勤職員数		非常勤職員数	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1人	56	12.5%	34	7.6%
2~3人	67	14.9%	86	19.2%
4~5人	51	11.4%	60	13.4%
6~9人	35	7.8%	40	8.9%
10~19人	38	8.5%	41	9.1%
20人以上	22	4.9%	29	6.5%
いない	142	31.6%	111	24.7%
無回答	38	8.5%	48	10.7%
合計	449	100.0%	449	100.0%

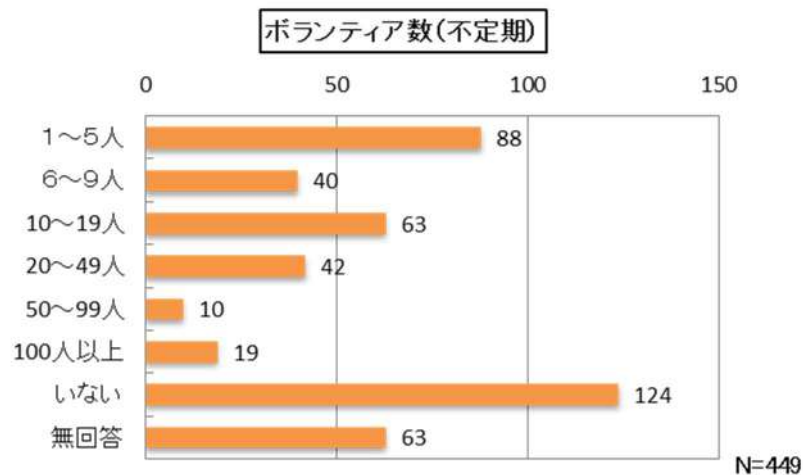
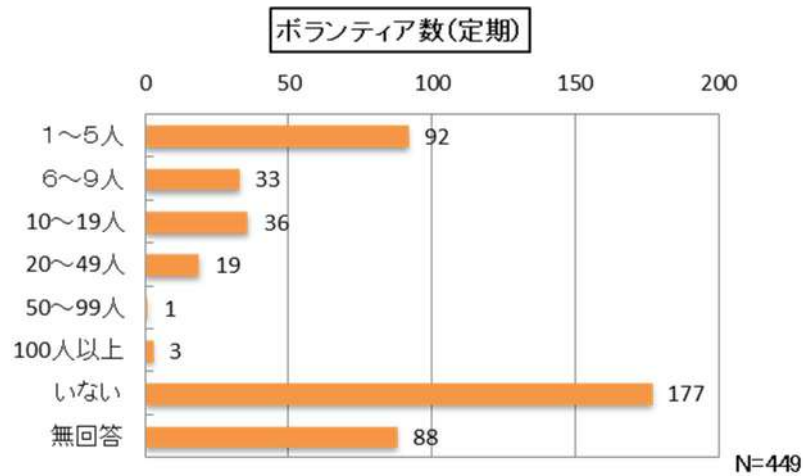


②過去1年間で事業活動や組織運営に関わっているボランティア数

過去1年間で事業活動や組織運営に関わっているボランティアの数をたずねたところ（図表2-9）、定期、不定期ともボランティアが「いない（定期：177団体、39.4％／不定期：124団体、27.6％）」と答えた団体が最も多かった。ボランティアがいる団体では定期、不定期とも「1～5人（常勤：92団体、20.5％／非常勤：88団体、19.6％）」が最も多かった。

図表2-9 ボランティア数

ボランティア数	定期		不定期	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1～5人	92	20.5%	88	19.6%
6～9人	33	7.3%	40	8.9%
10～19人	36	8.0%	63	14.0%
20～49人	19	4.2%	42	9.4%
50～99人	1	0.2%	10	2.2%
100人以上	3	0.7%	19	4.2%
いない	177	39.4%	124	27.6%
無回答	88	19.6%	63	14.0%
合計	449	100.0%	449	100.0%

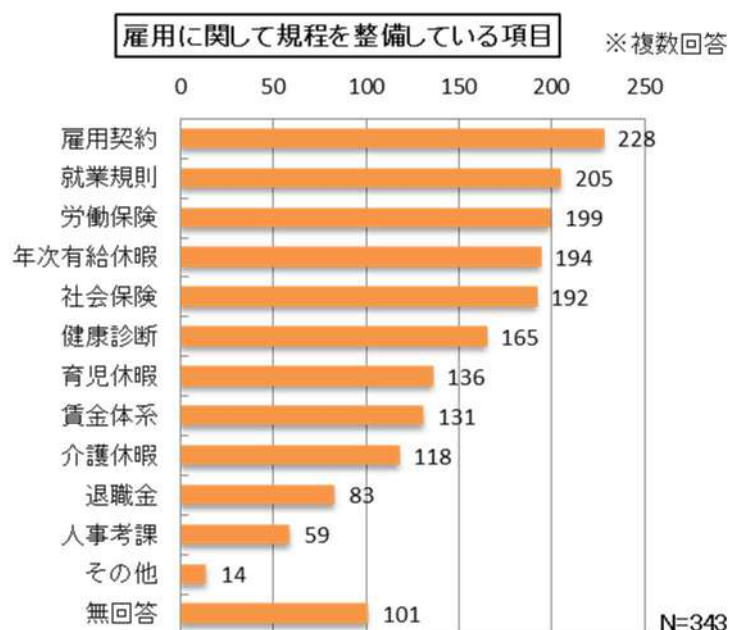


③雇用に関して規程を整備している項目

常勤・非常勤問わず過去1年間で事業活動や組織運営に関わっている職員がいると回答した343団体に、雇用に関して規程を整備している項目（複数回答）についてたずねたところ（図表2-10）、「雇用契約（228団体、66.5%）」、「就業規則（205団体、59.8%）」、「労働保険（199団体、58.0%）」、「年次有給休暇（194団体、56.6%）」、「社会保険（192団体、56.0%）」の5項目については過半数の団体が規定を整備している一方、「人事考課（59団体、17.2%）」や「退職金（83団体、24.2%）」に関する規定を整備している団体は少なかった。

図表2-10 雇用に関して規程を整備している項目

雇用に関して規程を整備している項目	回答数	構成比
雇用契約	228	66.5%
就業規則	205	59.8%
労働保険	199	58.0%
年次有給休暇	194	56.6%
社会保険	192	56.0%
健康診断	165	48.1%
育児休暇	136	39.7%
賃金体系	131	38.2%
介護休暇	118	34.4%
退職金	83	24.2%
人事考課	59	17.2%
その他	14	4.1%
無回答	101	29.4%
合計	343	100.0%

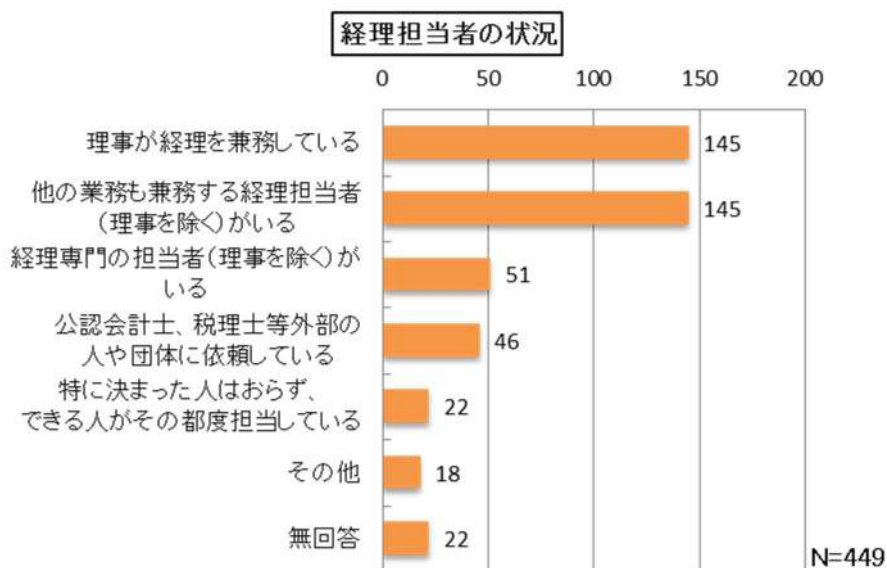


(8) 経理担当者の状況

団体の経理担当者の状況をみると（図表 2-11）、「理事が経理を兼務している」団体と「他の業務も兼務する経理担当者（理事を除く）がいる」団体が 145 団体（32.3%）と同数で最も多くなっている。また、「経理専門の担当者（理事を除く）」がいる団体は 51 団体（11.4%）、「公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している」団体は 46 団体（10.2%）となっている。

図表 2-11 経理担当者の状況

経理担当者の状況	回答数	構成比
理事が経理を兼務している	145	32.3%
他の業務も兼務する経理担当者（理事を除く）がいる	145	32.3%
経理専門の担当者（理事を除く）がいる	51	11.4%
公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	46	10.2%
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	22	4.9%
その他	18	4.0%
無回答	22	4.9%
合計	449	100.0%



(9) 団体の収支状況

①収入構造

団体の前事業年度の活動計算書や収支計算書等に基づく経常収益（経常収入）の内訳及び合計額と経常費用（経常支出）の合計額をたずねた。

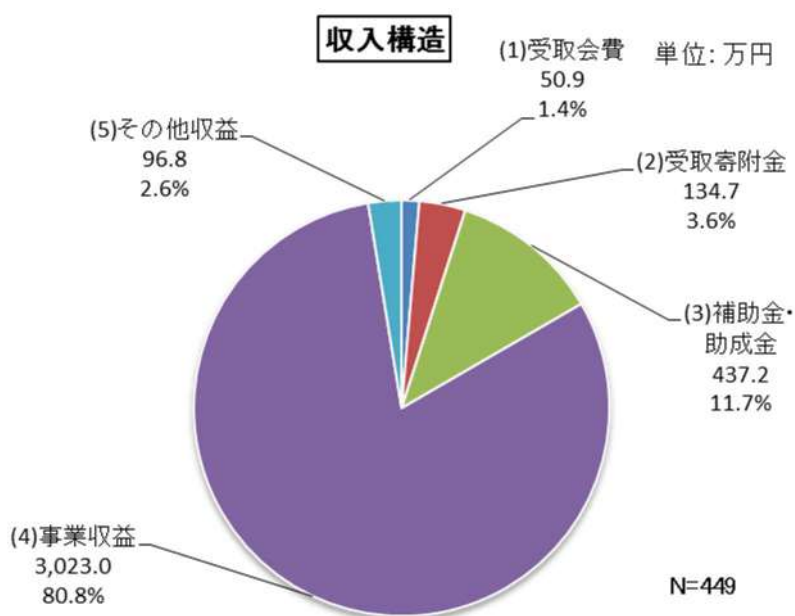
収入内訳の平均額から収入構造をみると（図表 2-12）、事業収益が約 3,023 万円と全体の 80.8%を占めている。また、公的機関からの補助金・助成金は約 347 万円、公的機関からの委託事業収益は約 2,377 万円となっている。

一方、補助金・助成金に 0 以外の金額を回答していた 246 団体のうち、補助金・助成金に休眠預金等を含む（活用している）と答えた団体は 8 団体（3.3%）と少なかった。

図 2-12 収入構造

収入構造	平均額 (単位:万円)
【経常収益(経常収入)】	
(1)受取会費	50.9
(2)受取寄附金	134.7
(3)補助金・助成金	437.2
(3)のうち公的機関からの補助金・助成金	347.0
(3)に休眠預金等を含む団体	8 団体/246 団体中
(4)事業収益	3,023.0
(4)のうち公的機関からの委託事業収益	2,376.5
(5)その他収益	96.8
(6)合計	3,851.8
【経常費用(経常支出)】	
(7)合計	3,564.6

※一部回答漏れ等があるため、(1)～(5)の合計は(6)の額と一致しない



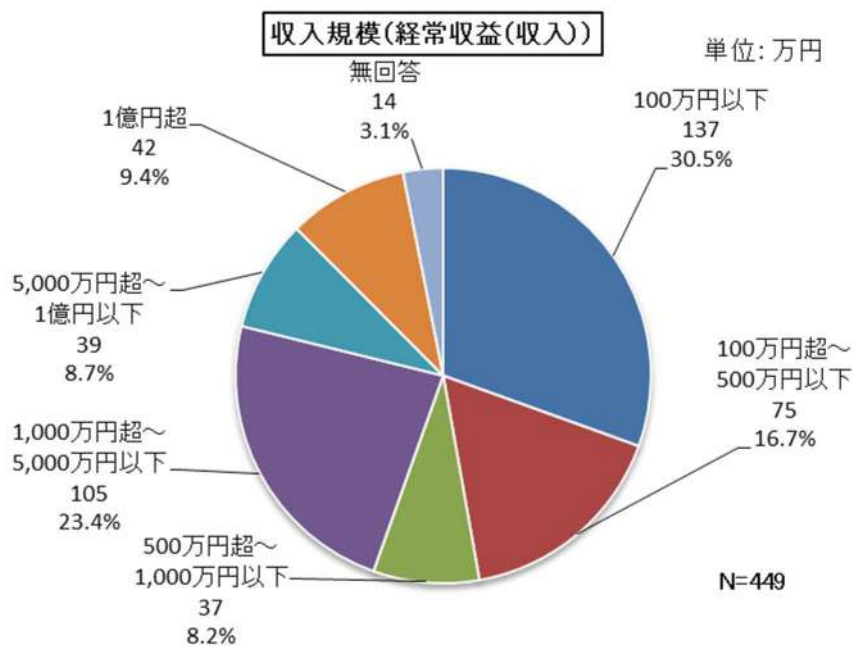
※円グラフの構成比(%)の分母は上表(1)～(5)の合計額

②収入規模

経常収益（経常収入）の合計額をみると（図表 2-13）、最も多かったのは「100 万円以下（137 団体、30.5%）」の団体で、次いで「1,000 万円超～5,000 万円以下（105 団体、23.4%）」の団体が多くなっている。

図表 2-13 収入規模

収入規模(経常収益(収入))	団体数	構成比
100 万円以下	137	30.5%
100 万円超～500 万円以下	75	16.7%
500 万円超～1,000 万円以下	37	8.2%
1,000 万円超～5,000 万円以下	105	23.4%
5,000 万円超～1 億円以下	39	8.7%
1 億円超	42	9.4%
無回答	14	3.1%
合計	449	100.0%



(10) 障害福祉サービスに使用している会計科目

障害福祉サービスの収益について使用している会計科目をたずねたところ（図表 2-14）、当該サービスを実施していないと答えた団体や無回答の団体を除くと、「事業収益（75 団体、16.7%）」を使用している団体が最も多かった。

図表 2-14 障害福祉サービスに使用している会計科目

障害福祉サービスに使用している 会計科目	回答数	構成比
事業収益	75	16.7%
補助金	5	1.1%
その他	5	1.1%
当該サービスを実施していない	92	20.5%
無回答	272	60.6%
合計	449	100.0%



3. 東日本大震災関連の事業

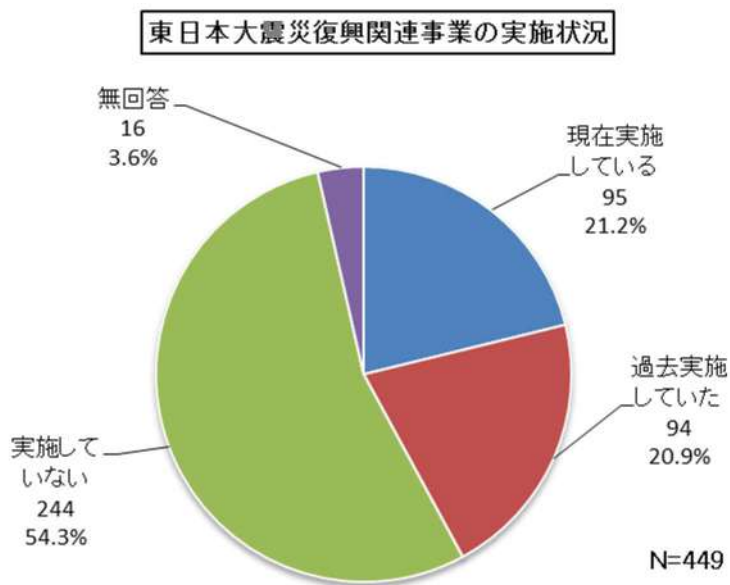
(1) 復興関連事業の実施状況

①復興関連事業の実施状況

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）の実施状況をたずねたところ（図表 3-1）、「現在実施している」団体は 95 団体（21.2%）、「過去実施していた」団体は 94 団体（20.9%）となった。一方、「実施していない」団体は 244 団体（54.3%）だった。

図表 3-1 東日本大震災復興関連事業の実施状況

東日本大震災復興関連事業の実施状況	回答数	構成比
現在実施している	95	21.2%
過去実施していた	94	20.9%
実施していない	244	54.3%
無回答	16	3.6%
合計	449	100.0%



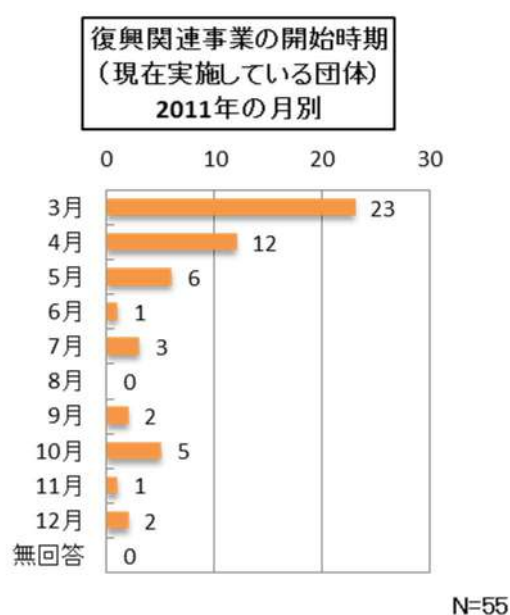
②復興関連事業の開始時期（現在実施している団体）

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を現在実施している 95 団体に復興関連事業の開始時期たずねたところ（図表 3-2）、「2011 年（平成 23 年）」に開始した団体が 55 団体（57.9%）と最も多かった。2011 年に復興関連事業を開始した 55 団体が事業を開始した月は、「2011 年 3 月（23 団体、41.8%）」が最も多く、次いで「2011 年 4 月（12 団体、21.8%）」が多かった。

図表 3-2 東日本大震災復興関連事業の開始時期（現在実施している団体）

東日本大震災復興関連事業の開始時期 （現在実施している団体）	回答数	構成比
2011 年（平成 23 年）	55	57.9%
2012 年（平成 24 年）	6	6.3%
2013 年（平成 25 年）	7	7.4%
2014 年（平成 26 年）	2	2.1%
2015 年（平成 27 年）	6	6.3%
2016 年（平成 28 年）	3	3.2%
2017 年（平成 29 年）	1	1.1%
2018 年（平成 30 年）	2	2.1%
2019 年 （平成 31 年・令和元年）	4	4.2%
2020 年（令和 2 年）	1	1.1%
2021 年（令和 3 年）	2	2.1%
2022 年（令和 4 年）	2	2.1%
2023 年（令和 5 年）	2	2.1%
無回答	2	2.1%
合計	95	100.0%

東日本大震災復興関連事業の開始時期 （現在実施している団体） 2011 年の月別	回答数	構成比
2011 年 3 月	23	41.8%
2011 年 4 月	12	21.8%
2011 年 5 月	6	10.9%
2011 年 6 月	1	1.8%
2011 年 7 月	3	5.5%
2011 年 8 月	0	0.0%
2011 年 9 月	2	3.6%
2011 年 10 月	5	9.1%
2011 年 11 月	1	1.8%
2011 年 12 月	2	3.6%
合計	55	100.0%



③復興関連事業の開始時期（過去実施していた団体）

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を過去実施していた94団体に復興関連事業の開始時期たずねたところ（図表 3-3）、「2011年（平成23年）」に開始した団体が74団体（78.7%）と最も多かった。2011年に復興関連事業を開始した74団体が事業を開始した月は、「2011年3月（31団体、41.9%）」、「2011年4月（18団体、24.3%）」の順で多かった。

図表 3-3 東日本大震災復興関連事業の開始時期（過去実施していた団体）

東日本大震災復興関連事業の開始時期 （過去実施していた団体）	回答数	構成比
2011年(平成23年)	74	78.7%
2012年(平成24年)	7	7.4%
2013年(平成25年)	3	3.2%
2014年(平成26年)	3	3.2%
2015年(平成27年)	1	1.1%
2016年(平成28年)	3	3.2%
2017年(平成29年)	0	0.0%
2018年(平成30年)	2	2.1%
2019年 (平成31年・令和元年)	0	0.0%
2020年(令和2年)	1	1.1%
2021年(令和3年)	0	0.0%
2022年(令和4年)	0	0.0%
2023年(令和5年)	0	0.0%
無回答	94	100.0%
合計	74	78.7%

東日本大震災復興関連事業の開始時期 （過去実施していた団体） 2011年の月別	回答数	構成比
2011年3月	31	41.9%
2011年4月	18	24.3%
2011年5月	8	10.8%
2011年6月	4	5.4%
2011年7月	0	0.0%
2011年8月	3	4.1%
2011年9月	3	4.1%
2011年10月	6	8.1%
2011年11月	1	1.4%
2011年12月	0	0.0%
合計	74	100.0%



④復興関連事業の終了時期（過去実施していた団体）

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を過去実施していた94団体に復興関連事業の終了時期たずねたところ（図表3-4）、「2011年（平成23年）」が11団体（11.7%）と最も多く、次いで「2012年（平成24年）」と「2021年（令和3年）」がともに10団体（10.6%）と多かった。年によらず活動を終了した月をみると「3月（48団体、51.1%）」が最も多く、年度末を区切りに活動終了した団体が多いことがうかがえる。

図表3-4 東日本大震災復興関連事業の終了時期（過去実施していた団体）

東日本大震災復興関連事業の終了時期（過去実施していた団体）	回答数	構成比
2011年（平成23年）	11	11.7%
2012年（平成24年）	10	10.6%
2013年（平成25年）	5	5.3%
2014年（平成26年）	9	9.6%
2015年（平成27年）	5	5.3%
2016年（平成28年）	8	8.5%
2017年（平成29年）	7	7.4%
2018年（平成30年）	7	7.4%
2019年（平成31年・令和元年）	5	5.3%
2020年（令和2年）	6	6.4%
2021年（令和3年）	10	10.6%
2022年（令和4年）	3	3.2%
2023年（令和5年）	6	6.4%
無回答	2	2.1%
合計	94	100.0%

東日本大震災復興関連事業の終了『月』（過去実施していた団体）	回答数	構成比
1月	3	3.2%
2月	0	0.0%
3月	48	51.1%
4月	4	4.3%
5月	8	8.5%
6月	4	4.3%
7月	4	4.3%
8月	3	3.2%
9月	2	2.1%
10月	5	5.3%
11月	2	2.1%
12月	7	7.4%
無回答	4	4.3%
合計	94	100.0%



(2) 復興関連事業の内容

①2011年3月～2021年3月末までに行っていた支援活動

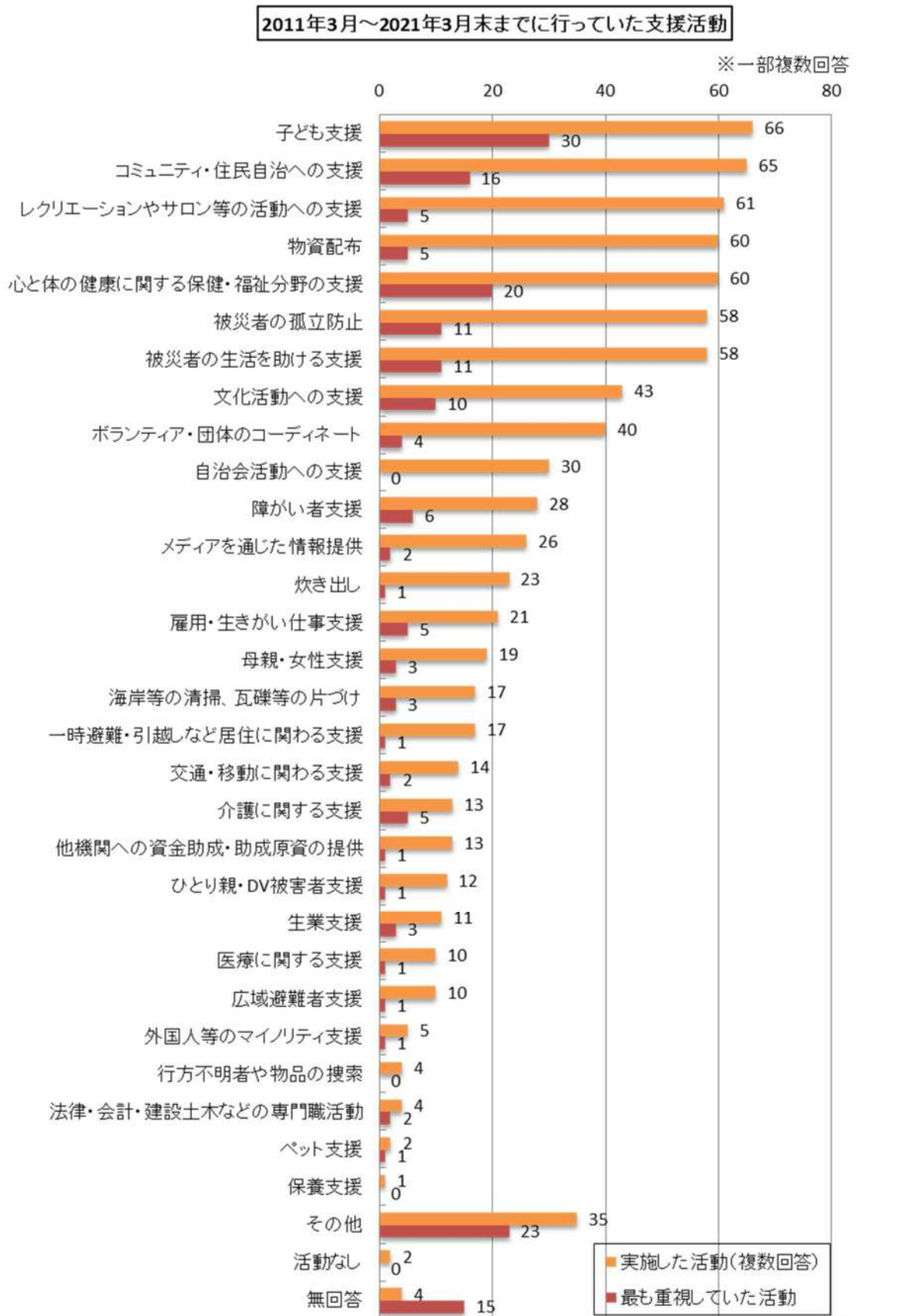
東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を現在実施しているか過去実施していたと答えた189団体に対して、2011年3月～2021年3月末までに行っていた支援活動の内容（複数回答）をたずねたところ（図表3-5）、「子ども支援（66団体、34.9%）」、「コミュニティ・住民自治への支援（65団体、34.4%）」、「レクリエーションやサロン等の活動への支援（61団体、32.3%）」、「物資配布（60団体、31.7%）」、「心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援（60団体、31.7%）」、「被災者の孤立防止（58団体、30.7%）」、「被災者の生活を助ける支援（58団体、30.7%）」といった活動が多くなっている。

また、当時行っていた活動のうち最も重視していた活動の一つ挙げてもらったところ、「子ども支援（30団体、15.9%）」が最も多く、次いで「心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援（20団体、10.6%）」が多かった。

図表3-5(a) 2011年3月～2021年3月末までに行っていた支援活動（表）

2011年3月～2021年3月末までに行っていた支援活動	実施した活動(複数回答)		最も重視していた活動	
	回答数	構成比	回答数	構成比
子ども支援	66	34.9%	30	15.9%
コミュニティ・住民自治への支援	65	34.4%	16	8.5%
レクリエーションやサロン等の活動への支援	61	32.3%	5	2.6%
物資配布	60	31.7%	5	2.6%
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	60	31.7%	20	10.6%
被災者の孤立防止	58	30.7%	11	5.8%
被災者の生活を助ける支援	58	30.7%	11	5.8%
文化活動への支援	43	22.8%	10	5.3%
ボランティア・団体のコーディネート	40	21.2%	4	2.1%
自治会活動への支援	30	15.9%	0	0.0%
障がい者支援	28	14.8%	6	3.2%
メディアを通じた情報提供	26	13.8%	2	1.1%
炊き出し	23	12.2%	1	0.5%
雇用・生きがい仕事支援	21	11.1%	5	2.6%
母親・女性支援	19	10.1%	3	1.6%
海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	17	9.0%	3	1.6%
一時避難・引越など居住に関わる支援	17	9.0%	1	0.5%
交通・移動に関わる支援	14	7.4%	2	1.1%
介護に関する支援	13	6.9%	5	2.6%
他機関への資金助成・助成原資の提供	13	6.9%	1	0.5%
ひとり親・DV被害者支援	12	6.3%	1	0.5%
生業支援	11	5.8%	3	1.6%
医療に関する支援	10	5.3%	1	0.5%
広域避難者支援	10	5.3%	1	0.5%
外国人等のマイノリティ支援	5	2.6%	1	0.5%
行方不明者や物品の捜索	4	2.1%	0	0.0%
法律・会計・建設土木などの専門職活動	4	2.1%	2	1.1%
ペット支援	2	1.1%	1	0.5%
保養支援	1	0.5%	0	0.0%
その他	35	18.5%	23	12.2%
活動なし	2	1.1%	0	0.0%
無回答	4	2.1%	15	7.9%
合計	189	100.0%	189	100.0%

図表 3-5 (b) 2011年3月～2021年3月末までに行っていた支援活動（グラフ）



②2021年3月～現在行っている支援活動

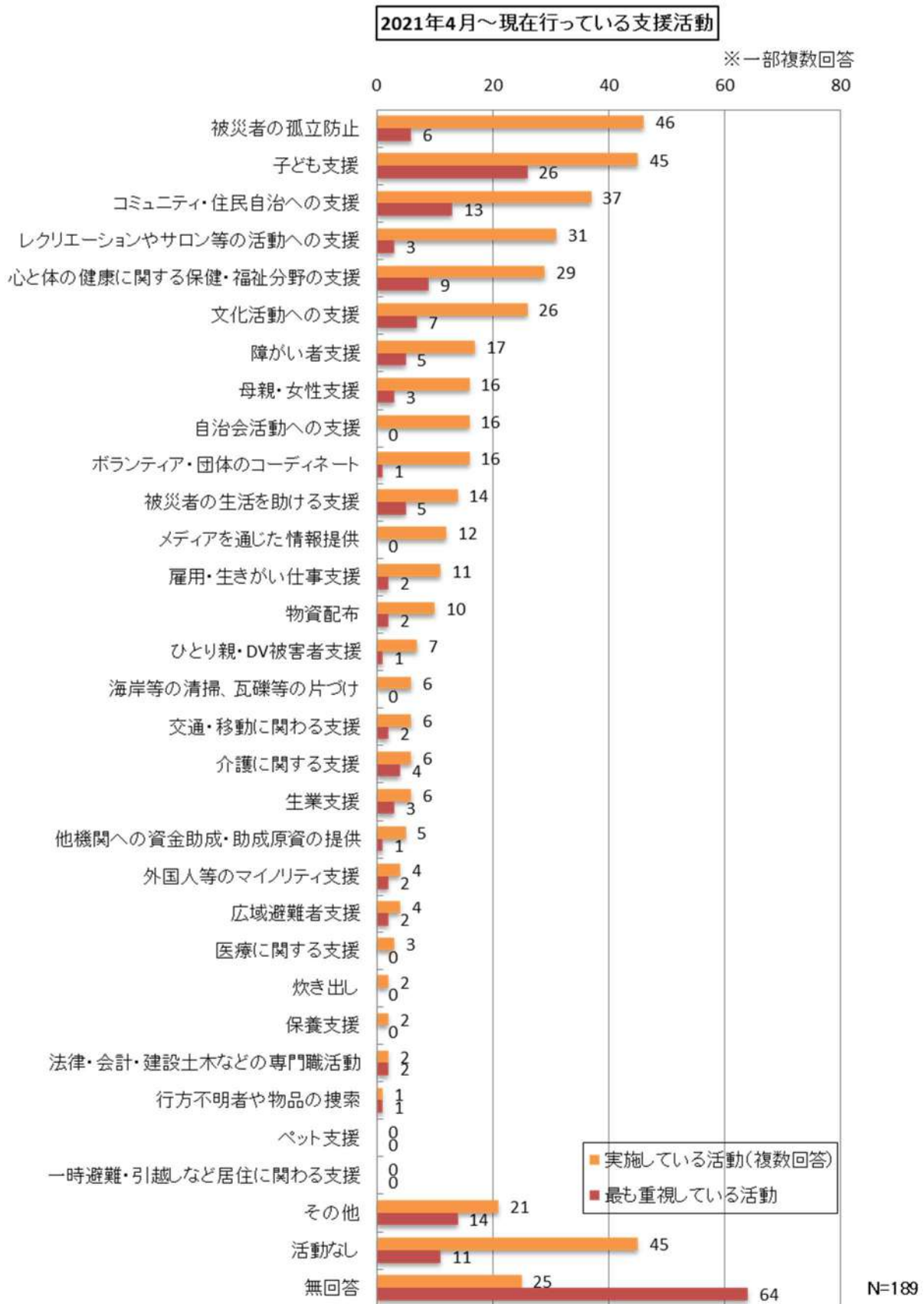
東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を現在実施しているか過去実施していたと答えた189団体に対して、2021年3月～現在行っている支援活動の内容（複数回答）をたずねたところ（図表3-6）、「被災者の孤立防止（46団体、24.3%）」、「子ども支援（45団体、23.8%）」となったが、「活動なし」も45団体（23.8%）と多かった。

また、2021年3月～現在行っている活動のうち最も重視している活動の一つ挙げてもらったところ、無回答を除くと「子ども支援（26団体、13.8%）」が最も多かった。

図表3-6(a) 2021年3月～現在行っている支援活動（表）

2021年3月～現在行っている支援活動	実施している活動 (複数回答)		最も重視している活動	
	回答数	構成比	回答数	構成比
被災者の孤立防止	46	24.3%	6	3.2%
子ども支援	45	23.8%	26	13.8%
コミュニティ・住民自治への支援	37	19.6%	13	6.9%
レクリエーションやサロン等の活動への支援	31	16.4%	3	1.6%
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	29	15.3%	9	4.8%
文化活動への支援	26	13.8%	7	3.7%
障がい者支援	17	9.0%	5	2.6%
母親・女性支援	16	8.5%	3	1.6%
自治会活動への支援	16	8.5%	0	0.0%
ボランティア・団体のコーディネート	16	8.5%	1	0.5%
被災者の生活を助ける支援	14	7.4%	5	2.6%
メディアを通じた情報提供	12	6.3%	0	0.0%
雇用・生きがい仕事支援	11	5.8%	2	1.1%
物資配布	10	5.3%	2	1.1%
ひとり親・DV被害者支援	7	3.7%	1	0.5%
海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	6	3.2%	0	0.0%
交通・移動に関わる支援	6	3.2%	2	1.1%
介護に関する支援	6	3.2%	4	2.1%
生業支援	6	3.2%	3	1.6%
他機関への資金助成・助成原資の提供	5	2.6%	1	0.5%
外国人等のマイノリティ支援	4	2.1%	2	1.1%
広域避難者支援	4	2.1%	2	1.1%
医療に関する支援	3	1.6%	0	0.0%
炊き出し	2	1.1%	0	0.0%
保養支援	2	1.1%	0	0.0%
法律・会計・建設土木などの専門職活動	2	1.1%	2	1.1%
行方不明者や物品の捜索	1	0.5%	1	0.5%
ペット支援	0	0.0%	0	0.0%
一時避難・引越しなど居住に関わる支援	0	0.0%	0	0.0%
その他	21	11.1%	14	7.4%
活動なし	45	23.8%	11	5.8%
無回答	25	13.2%	64	33.9%
合計	189	100.0%	189	100.0%

図表 3-6 (b) 2021年3月～現在行っている支援活動（グラフ）



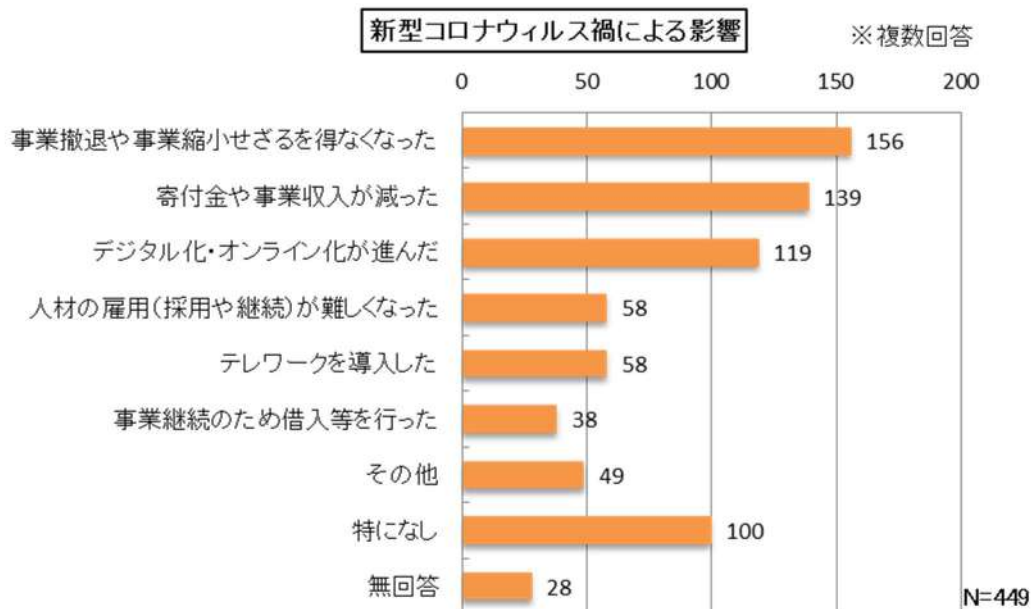
4. 新型コロナウイルス禍による影響

(1) 新型コロナウイルス禍による影響

新型コロナウイルス禍によって生じた影響（複数回答）についてたずねたところ（図表4-1）、「事業撤退や事業縮小せざるを得なくなった（156団体、34.7%）」、「寄付金や事業収入が減った（139団体、31.0%）」の順で多かったが、次いで「デジタル化・オンライン化が進んだ（119団体、26.5%）」が多くなっており、コロナウイルス禍で対面による活動が困難になる中、オンラインによる活動を導入した団体が多いことがうかがえる。

図表4-1 新型コロナウイルス禍による影響

新型コロナウイルス禍による影響	回答数	構成比
事業撤退や事業縮小せざるを得なくなった	156	34.7%
寄付金や事業収入が減った	139	31.0%
デジタル化・オンライン化が進んだ	119	26.5%
人材の雇用(採用や継続)が難しくなった	58	12.9%
テレワークを導入した	58	12.9%
事業継続のため借入等を行った	38	8.5%
その他	49	10.9%
特になし	100	22.3%
無回答	28	6.2%
合計	449	100.0%

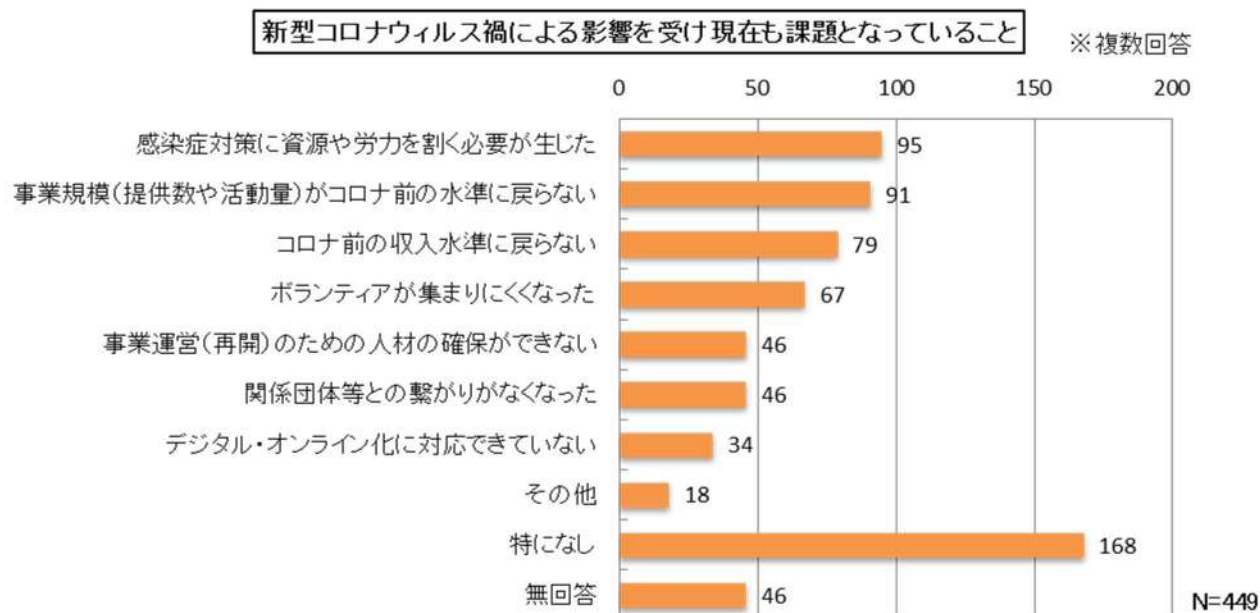


(2) 現在も課題となっていること

新型コロナウイルス禍による影響を受け、現在も課題となっていること（複数回答）についてたずねたところ（図表 4-2）、「特になし（168 団体、37.4%）」を除くと「感染症対策に資源や労力を割く必要が生じた（95 団体、21.2%）」、「事業規模（提供数や活動量）がコロナ前の水準に戻らない（91 団体、20.3%）」の順で多くなっている。

図表 4-2 新型コロナウイルス禍による影響を受け現在も課題となっていること

新型コロナウイルス禍による影響を受け 現在も課題となっていること	回答数	構成比
感染症対策に資源や労力を割く必要が生じた	95	21.2%
事業規模（提供数や活動量）がコロナ前の水準に戻らない	91	20.3%
コロナ前の収入水準に戻らない	79	17.6%
ボランティアが集まりにくくなった	67	14.9%
事業運営（再開）のための人材の確保ができない	46	10.2%
関係団体等との繋がりがなくなった	46	10.2%
デジタル・オンライン化に対応できていない	34	7.6%
その他	18	4.0%
特になし	168	37.4%
無回答	46	10.2%
合計	449	100.0%



5. 団体が抱えている課題等

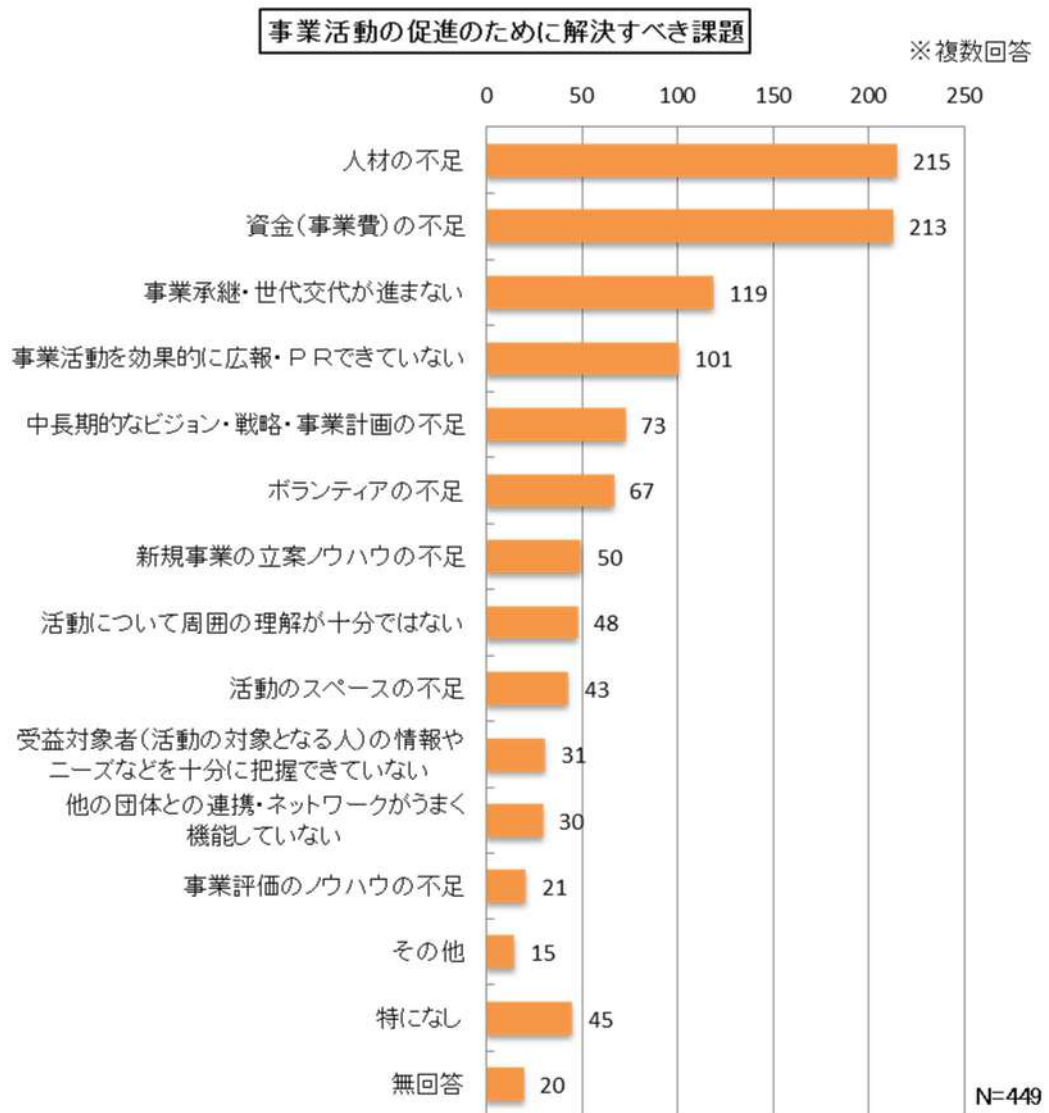
(1) 事業活動の促進のために解決すべき課題

事業活動の促進のために解決すべき課題（複数回答）についてたずねたところ（図表 5-1）、「人材の不足（215 団体、47.9%）」、「資金（事業費）の不足（213 団体、47.4%）」、「事業承継・世代交代が進まない（119 団体、26.5%）」、「事業活動を効果的に広報・PRできていない（101 団体、22.5%）」の順で多くなっている。

図表 5-1(a) 事業活動の促進のために解決すべき課題（表）

事業活動の促進のために解決すべき課題	回答数	構成比
人材の不足	215	47.9%
資金（事業費）の不足	213	47.4%
事業承継・世代交代が進まない	119	26.5%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	101	22.5%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	73	16.3%
ボランティアの不足	67	14.9%
新規事業の立案ノウハウの不足	50	11.1%
活動について周囲の理解が十分ではない	48	10.7%
活動のスペースの不足	43	9.6%
受益対象者（活動の対象となる人）の情報やニーズなどを十分に把握できていない	31	6.9%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	30	6.7%
事業評価のノウハウの不足	21	4.7%
その他	15	3.3%
特になし	45	10.0%
無回答	20	4.5%
合計	449	100.0%

図表 5-1 (b) 事業活動の促進のために解決すべき課題（グラフ）



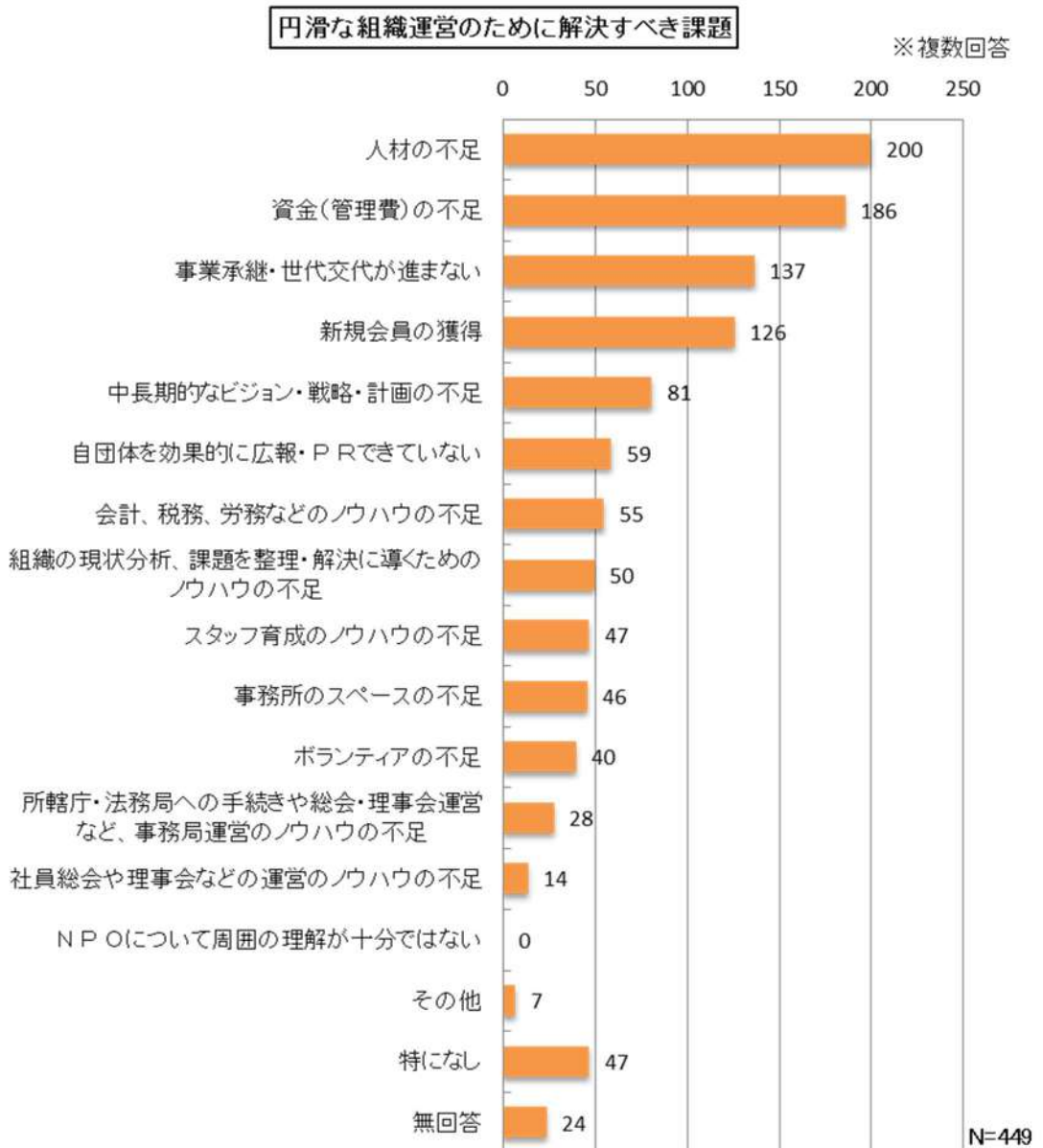
(2) 円滑な組織運営のために解決すべき課題

円滑な組織運営のために解決すべき課題（複数回答）についてたずねたところ（図表 5-2）、「人材の不足（200 団体、44.5%）」、「資金（管理費）の不足（186 団体、41.4%）」、「事業承継・世代交代が進まない（137 団体、30.5%）」、「新規会員の獲得（126 団体、28.1%）」の順で多くなっている。

図表 5-2(a) 円滑な組織運営のために解決すべき課題（表）

事業活動の促進のために解決すべき課題	回答数	構成比
人材の不足	200	44.5%
資金(管理費)の不足	186	41.4%
事業承継・世代交代が進まない	137	30.5%
新規会員の獲得	126	28.1%
中長期的なビジョン・戦略・計画の不足	81	18.0%
自団体を効果的に広報・PRできていない	59	13.1%
会計、税務、労務などのノウハウの不足	55	12.2%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	50	11.1%
スタッフ育成のノウハウの不足	47	10.5%
事務所のスペースの不足	46	10.2%
ボランティアの不足	40	8.9%
所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など、事務局運営のノウハウの不足	28	6.2%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	14	3.1%
NPOについて周囲の理解が十分ではない	0	0.0%
その他	7	1.6%
特になし	47	10.5%
無回答	24	5.3%
合計	449	100.0%

図表 5-2 (b) 円滑な組織運営のために解決すべき課題（グラフ）



(3) 専門家への相談

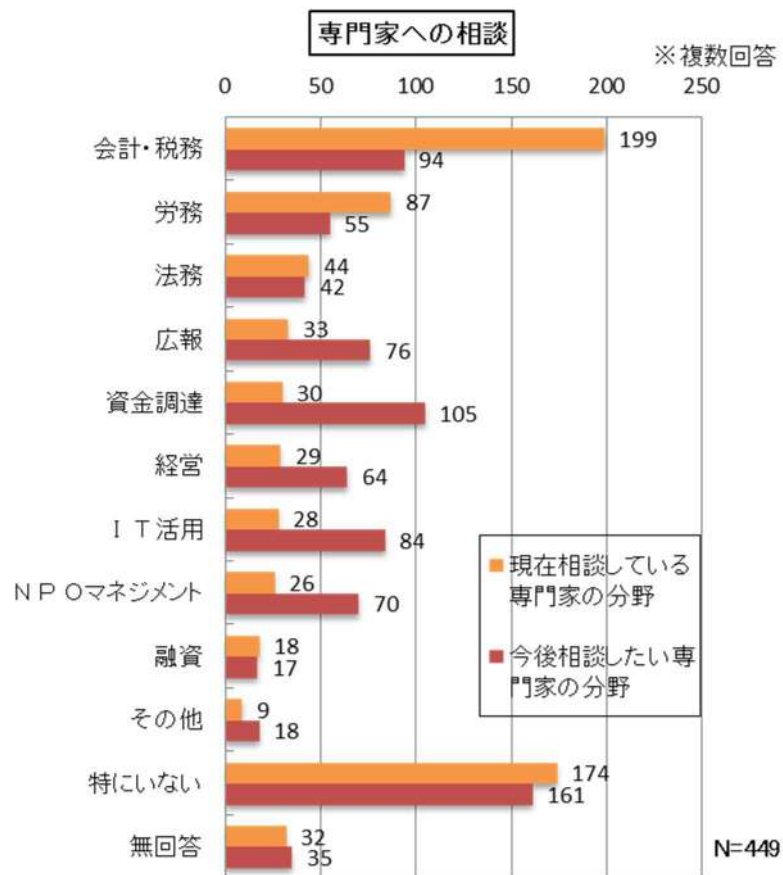
団体の事業活動や組織運営についてたずねたところ（図表 5-3）、現在相談している専門家の分野（複数回答）では「会計・税務」が 199 団体（44.3%）と最も多くなっているが、次に多いのは「特にない」（174 団体、38.8%）となっている。

また、今後相談したいと考えている専門家の分野としては「特にない」（161 団体、35.9%）が最も多いものの、以下、「資金調達（105 団体、23.4%）」、「会計・税務（94 団体、20.9%）」、「IT活用（84 団体、18.7%）」、「広報（76 団体、16.9%）」、「NPOマネジメント（70 団体、15.6%）」、「経営（64 団体、14.3%）」の順となっている。

図表 5-3(a) 専門家への相談状況と意向（表）

専門家への相談	現在相談している 専門家の分野		今後相談したい 専門家の分野	
	回答数	構成比	回答数	構成比
会計・税務	199	44.3%	94	20.9%
労務	87	19.4%	55	12.2%
法務	44	9.8%	42	9.4%
広報	33	7.3%	76	16.9%
資金調達	30	6.7%	105	23.4%
経営	29	6.5%	64	14.3%
IT活用	28	6.2%	84	18.7%
NPOマネジメント	26	5.8%	70	15.6%
融資	18	4.0%	17	3.8%
その他	9	2.0%	18	4.0%
特にない	174	38.8%	161	35.9%
無回答	32	7.1%	35	7.8%
合計	449	100.0%	449	100.0%

図表 5-3(b) 専門家への相談状況と意向（グラフ）



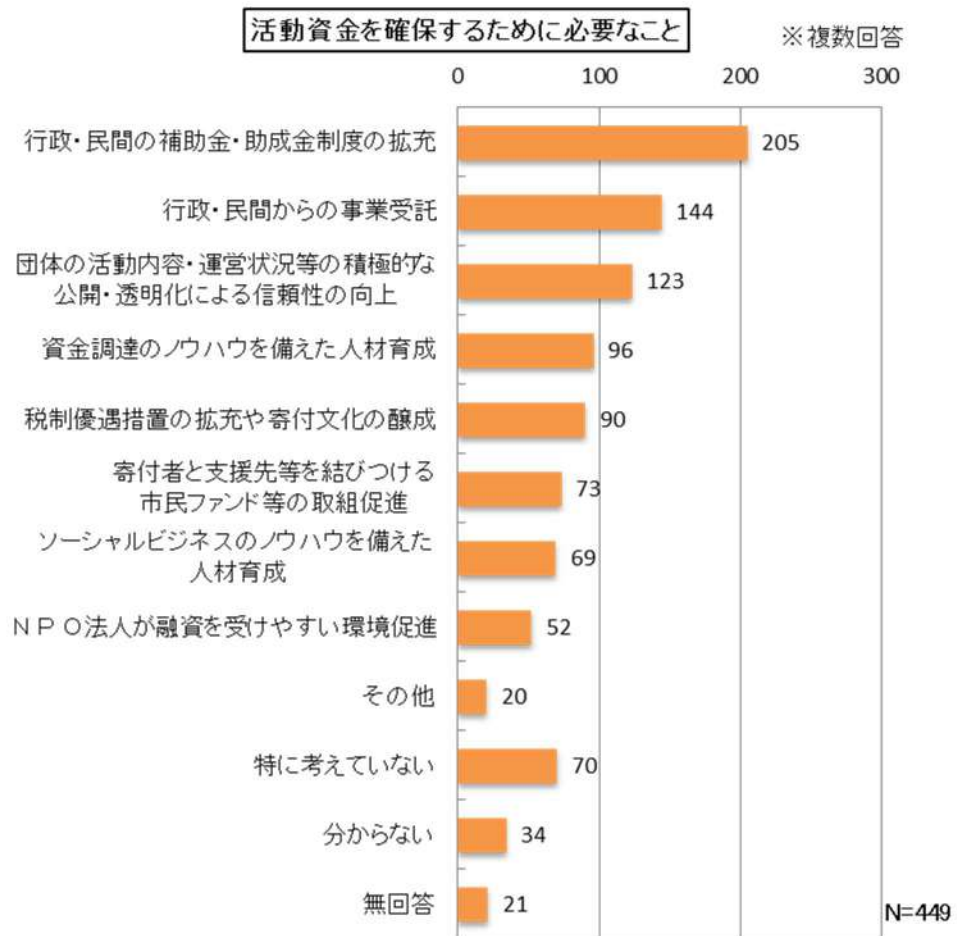
(4) 活動資金を確保するために必要なこと

今後より多くの活動資金を確保するにあたって必要だと考えていること（複数回答）についてたずねたところ（図表 5-4）、「行政・民間の補助金・助成金制度の拡充（205 団体、45.7%）」が最も多く、以下、「行政・民間からの業務委託（144 団体、32.1%）」、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上（123 団体、27.4%）」の順となっている。

図表 5-4(a) 活動資金を確保するために必要なこと（表）

活動資金を確保するために必要なこと	回答数	構成比
行政・民間の補助金・助成金制度の拡充	205	45.7%
行政・民間からの事業受託	144	32.1%
団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	123	27.4%
資金調達のノウハウを備えた人材育成	96	21.4%
税制優遇措置の拡充や寄付文化の醸成	90	20.0%
寄付者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組促進	73	16.3%
ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材育成	69	15.4%
NPO法人が融資を受けやすい環境促進	52	11.6%
その他	20	4.5%
特に考えていない	70	15.6%
分からない	34	7.6%
無回答	21	4.7%
合 計	449	100.0%

図表 5-4 (b) 活動資金を確保するために必要なこと (グラフ)



6. 協働

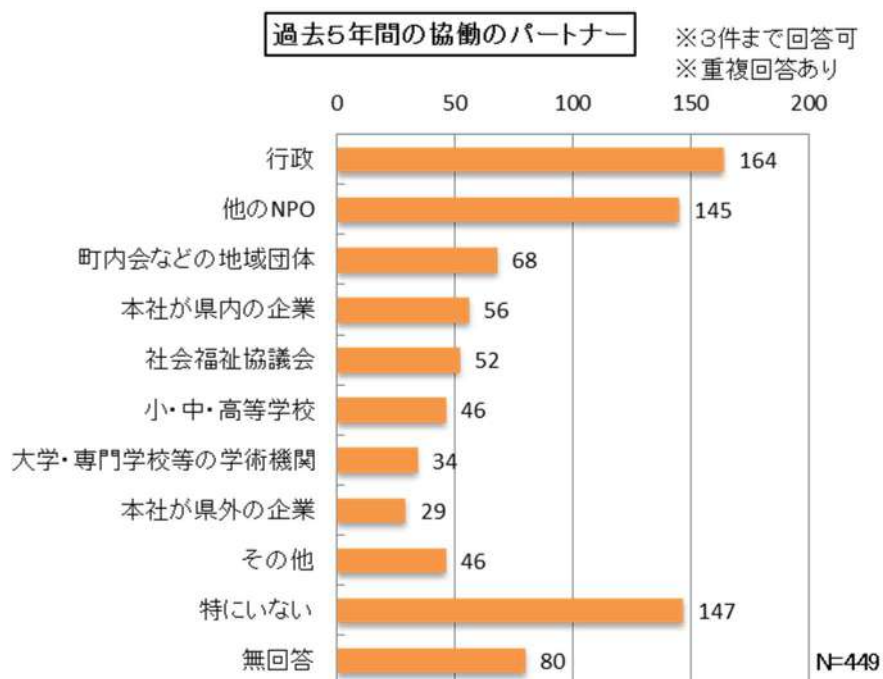
(1) 過去5年間の協働のパートナー

団体が過去5年間に協働したパートナーについて、同一選択肢の重複回答も可能な形式で3つまで回答してもらったところ（図表 6-1）、「行政（164 団体、36.5%）」に次いで「特にない（147 団体、32.7%）」、「他のNPO（145 団体、32.3%）」の順で多かった。

図表 6-1 過去5年間の協働のパートナー

過去5年間の協働のパートナー	回答数	構成比
行政	164	36.5%
他のNPO	145	32.3%
町内会などの地域団体	68	15.1%
本社が県内の企業	56	12.5%
社会福祉協議会	52	11.6%
小・中・高等学校	46	10.2%
大学・専門学校等の学術機関	34	7.6%
本社が県外の企業	29	6.5%
その他	46	10.2%
特にない	147	32.7%
無回答	80	17.8%
合計	449	100.0%

※同じ選択肢を複数回答しているケースもそれぞれ集計に含めた



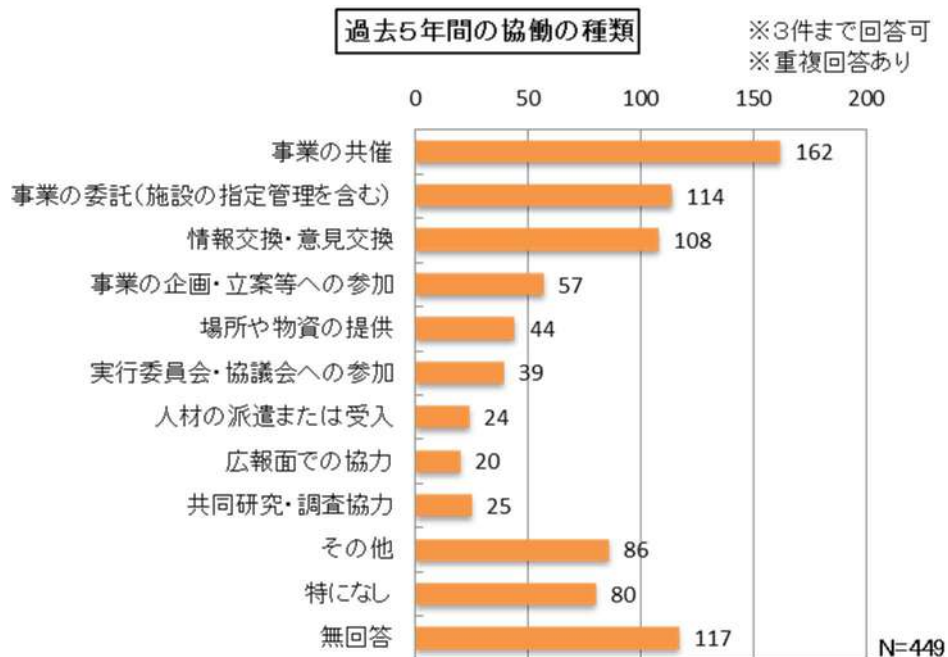
(2) 過去5年間の協働の種類

団体が過去5年間に行った協働の種類について、同一選択肢の重複回答も可能な形式で3つまで回答してもらったところ（図表6-2）、「事業の共催（162団体、36.1%）」が最も多く、以下、「事業の委託（施設の指定管理を含む）（114団体、25.4%）」、「情報交換・意見交換（108団体、24.1%）」の順となっている。

図表6-2 過去5年間の協働の種類

過去5年間の協働の種類	回答数	構成比
事業の共催	162	36.1%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	114	25.4%
情報交換・意見交換	108	24.1%
事業の企画・立案等への参加	57	12.7%
場所や物資の提供	44	9.8%
実行委員会・協議会への参加	39	8.7%
人材の派遣または受入	24	5.3%
広報面での協力	20	4.5%
共同研究・調査協力	25	5.6%
その他	86	19.2%
特になし	80	17.8%
無回答	117	26.1%
合計	449	100.0%

※同じ選択肢を複数回答しているケースもそれぞれ集計に含めた



(3) 今後協働のパートナーとして希望する相手

団体が今後協働を行うにあたりパートナーとして希望する相手について、同一選択肢の重複回答も可能な形式で3つまで回答してもらったところ(図表6-3)、「行政(154団体、34.3%)」が最も多く、次いで「本社が県内の企業(109団体、24.3%)」、「他のNPO(108団体、24.1%)」、の順で多くなっている。

図表 6-3 今後協働のパートナーとして希望する相手

今後協働のパートナーとして希望する相手	回答数	構成比
行政	154	34.3%
本社が県内の企業	109	24.3%
他のNPO	108	24.1%
大学・専門学校等の学術機関	75	16.7%
小・中・高等学校	63	14.0%
町内会などの地域団体	58	12.9%
社会福祉協議会	45	10.0%
本社が県外の企業	25	5.6%
その他	21	4.7%
特にいない	89	19.8%
無回答	86	19.2%
合計	449	100.0%

※同じ選択肢を複数回答しているケースもそれぞれ集計に含めた

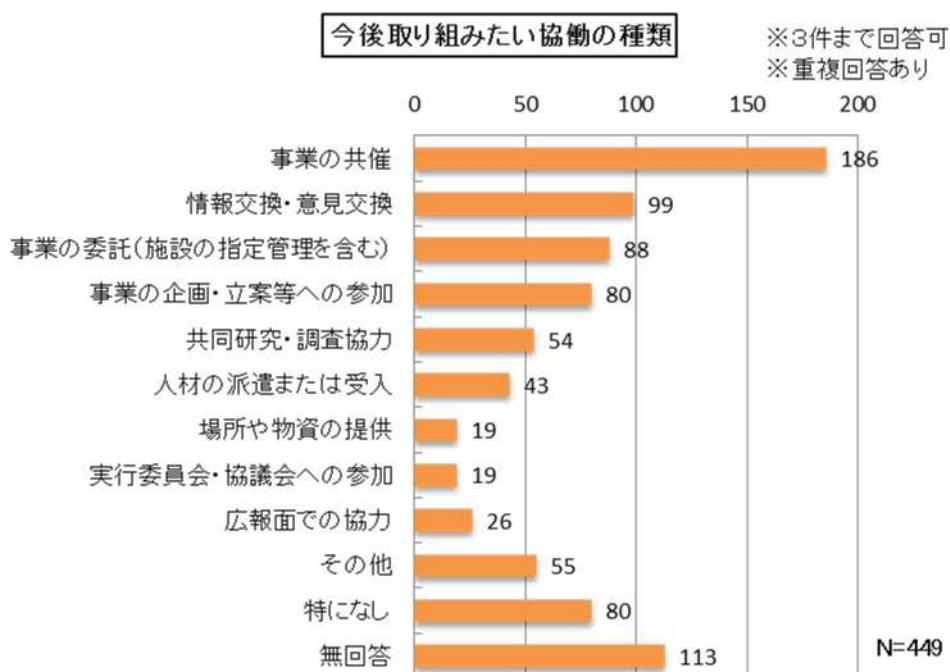


(4) 今後取り組みたい協働の種類

団体が今後協働を行うにあたり取り組みたい協働の種類について、同一選択肢の重複回答も可能な形式で3つまで回答してもらったところ(図表6-4)、「事業の共催(186団体、41.4%)」、が最も多く、以下、「情報交換・意見交換(99団体、22.0%)」、「事業の委託(施設の指定管理を含む)(88団体、19.6%)」、「事業の企画・立案等への参加(80団体、17.8%)」、の順で多くなっている。

図表6-4 今後取り組みたい協働の種類

今後取り組みたい協働の種類	回答数	構成比
事業の共催	186	41.4%
情報交換・意見交換	99	22.0%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	88	19.6%
事業の企画・立案等への参加	80	17.8%
共同研究・調査協力	54	12.0%
人材の派遣または受入	43	9.6%
場所や物資の提供	19	4.2%
実行委員会・協議会への参加	19	4.2%
広報面での協力	26	5.8%
その他	55	12.2%
特になし	80	17.8%
無回答	113	25.2%
合計	449	100.0%

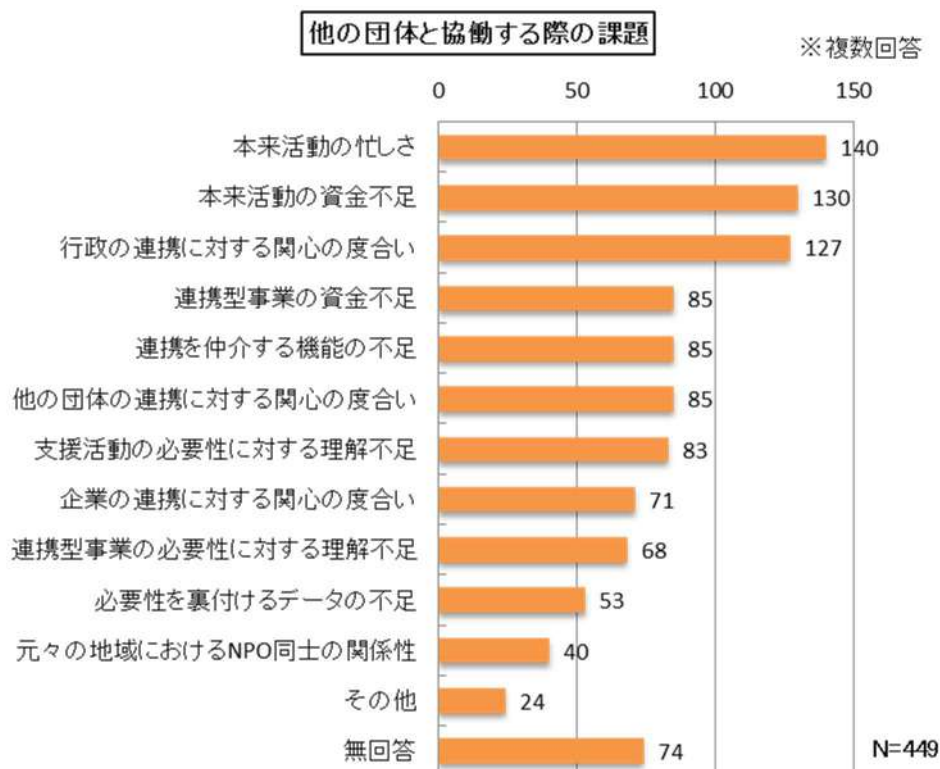


(5) 他の団体と協働する際の課題

団体が他の団体と協働する際の課題（複数回答）についてたずねたところ（図表 6-5）、「本来活動の忙しさ（140 団体、31.2%）」、「本来活動の資金不足（130 団体、29.0%）」、「行政の連携に対する関心の度合い（127 団体、28.3%）」の順で多くなっている。

図表 6-5 他の団体と協働する際の課題

他の団体と協働する際の課題	回答数	構成比
本来活動の忙しさ	140	31.2%
本来活動の資金不足	130	29.0%
行政の連携に対する関心の度合い	127	28.3%
連携型事業の資金不足	85	18.9%
連携を仲介する機能の不足	85	18.9%
他の団体の連携に対する関心の度合い	85	18.9%
支援活動の必要性に対する理解不足	83	18.5%
企業の連携に対する関心の度合い	71	15.8%
連携型事業の必要性に対する理解不足	68	15.1%
必要性を裏付けるデータの不足	53	11.8%
元々の地域における NPO 同士の関係性	40	8.9%
その他	24	5.3%
無回答	74	16.5%
合計	449	100.0%



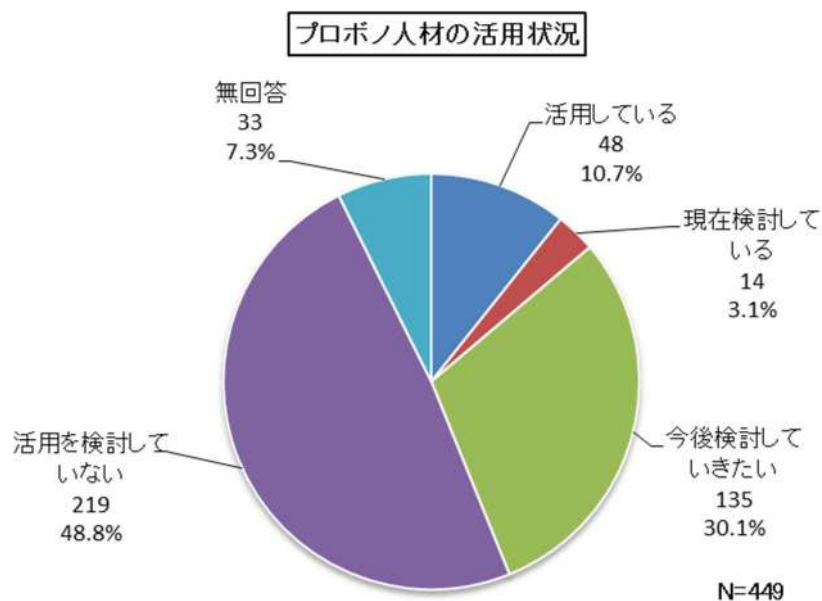
(6) プロボノ※人材の活用状況

団体におけるプロボノ人材の活用状況についてたずねたところ（図表 6-6）、「活用を検討していない（219 団体、48.8%）」が最も多く、次いで「今後検討していきたい（135 団体、30.1%）」が多い。次に多いのは「活用している」だが、48 団体（10.7%）にとどまっている。

※プロボノ：社会的・公共的な目的のために、職業上の専門知識や技能（スキル）、経験を活かして取り組む社会貢献活動のことで、企業からの人材派遣等も含む。

図表 6-6 プロボノ人材の活用状況

プロボノ人材の活用状況	回答数	構成比
活用している	48	10.7%
現在検討している	14	3.1%
今後検討していきたい	135	30.1%
活用を検討していない	219	48.8%
無回答	33	7.3%
合計	449	100.0%



(7) プロボノ人材の導入や活用における課題

プロボノ人材の導入や活用において課題と感ずること（複数回答）についてたずねたところ（図表 6-7）、最も多いのは「特になし（134 団体、29.8%）」だったが、次いで「組織内での受入体制が整備されていない（119 団体、26.5%）」と「プロボノ人材と繋がる機会がない（118 団体、26.3%）」の2項目が多くなっている。

図表 6-7 プロボノ人材の導入や活用における課題

プロボノ人材の導入や活用における課題	回答数	構成比
組織内での受入体制が整備されていない	119	26.5%
プロボノ人材と繋がる機会がない	118	26.3%
受け入れの流れなどが分からない	97	21.6%
プロボノ人材に何を頼めるか分からない	86	19.2%
活動時間の確保・調整が難しい	79	17.6%
組織内での理解が足りない	61	13.6%
求めるスキルを持つ人材がいない	42	9.4%
その他	17	3.8%
特になし	134	29.8%
無回答	47	10.5%
合計	449	100.0%



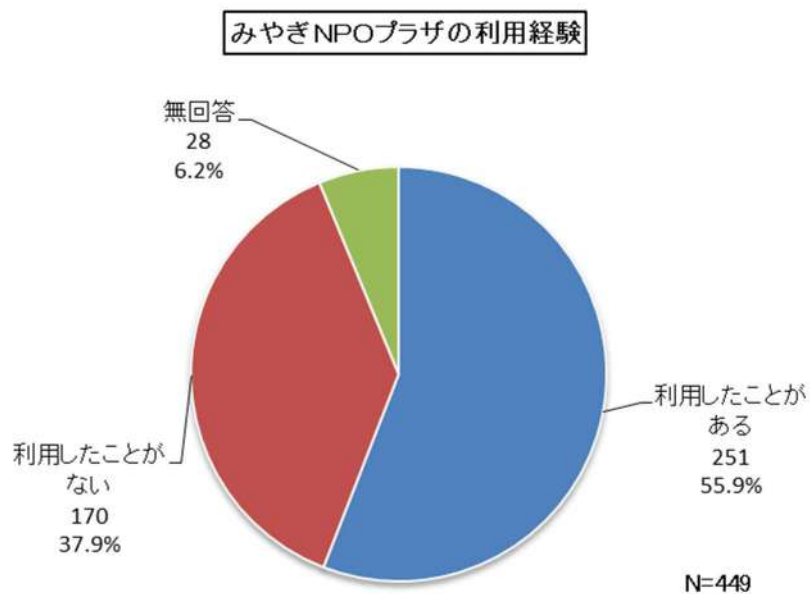
7. NPO支援施設

(1) みやぎNPOプラザの利用経験

みやぎNPOプラザの利用経験についてたずねたところ（[図表 7-1](#)）、みやぎNPOプラザを「利用したことがある」団体は251団体(55.9%)、「利用したことがない」団体は170団体(37.9%)となっている。

図表 7-1 みやぎNPOプラザの利用経験

みやぎNPOプラザの 利用経験	回答数	構成比
利用したことがある	251	55.9%
利用したことがない	170	37.9%
無回答	28	6.2%
合 計	449	100.0%

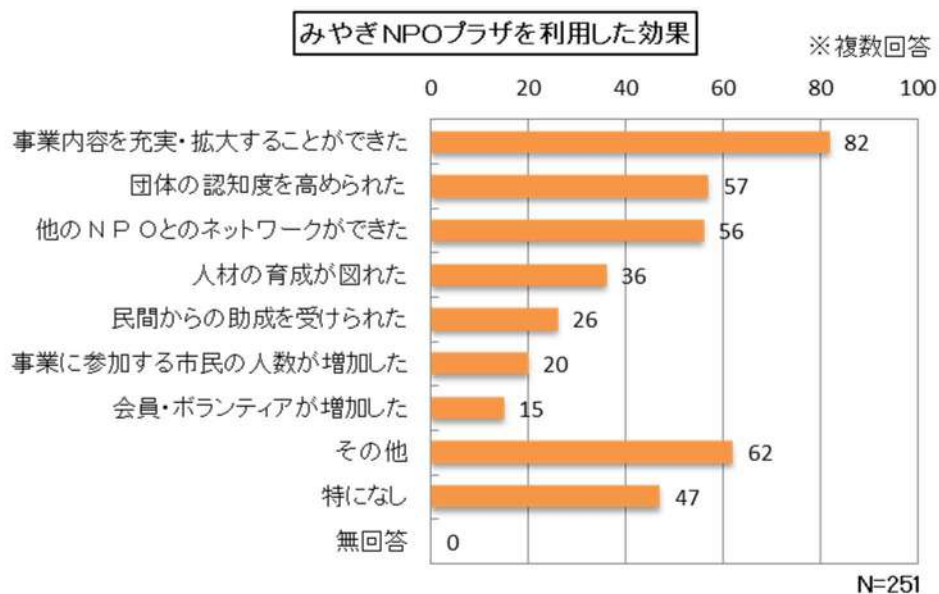


(2) みやぎNPOプラザを利用した効果

みやぎNPOプラザを利用したことがあると答えた 251 団体に、利用したことによる効果(複数回答) についてたずねたところ (図表 7-2)、「事業内容を充実・拡大することができた (82 団体、32.7%)」が最も多く、次いで「団体の認知度を高められた (57 団体、22.7%)」、「他の NPO とのネットワークができた (56 団体、22.3%)」の順で多くなっている。

図表 7-2 みやぎNPOプラザを利用した効果

みやぎ NPO プラザを利用した効果	回答数	構成比
事業内容を充実・拡大することができた	82	32.7%
団体の認知度を高められた	57	22.7%
他のNPOとのネットワークができた	56	22.3%
人材の育成が図れた	36	14.3%
民間からの助成を受けられた	26	10.4%
事業に参加する市民の人数が増加した	20	8.0%
会員・ボランティアが増加した	15	6.0%
その他	62	24.7%
特になし	47	18.7%
無回答	0	0.0%
合 計	251	100.0%

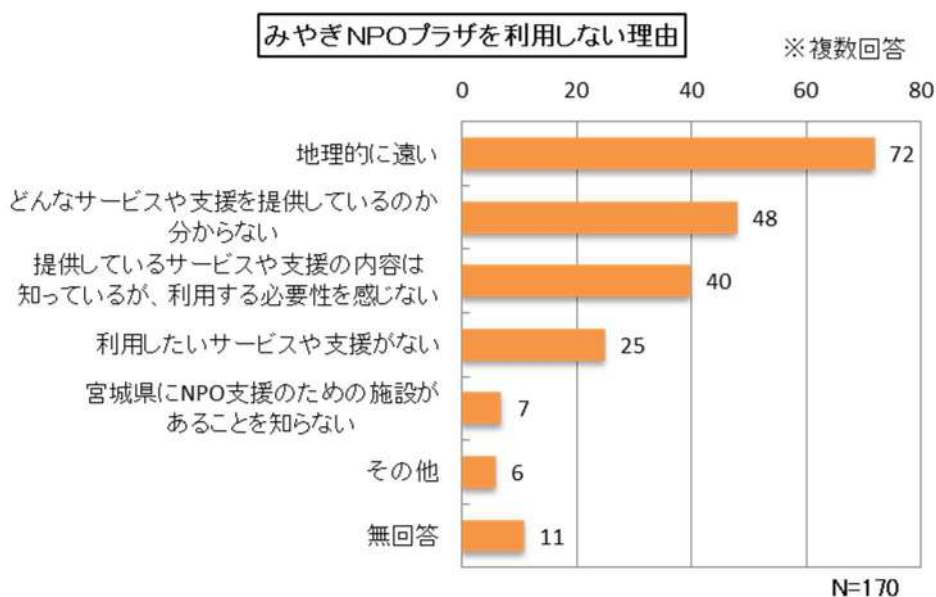


(3) みやぎNPOプラザを利用しない理由

みやぎNPOプラザを利用したことがないと答えた170団体に、利用したことがない理由(複数回答)についてたずねたところ(図表7-3)、「地理的に遠い(72団体、42.4%)」が最も多く、以下、「どんなサービスや支援を提供しているのか分からない(48団体、28.2%)」、「提供しているサービスや支援の内容は知っているが、利用する必要性を感じない(40団体、23.5%)」の順となっている。

図表7-3 みやぎNPOプラザを利用しない理由

みやぎNPOプラザを利用しない理由	回答数	構成比
地理的に遠い	72	42.4%
どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	48	28.2%
提供しているサービスや支援の内容は知っているが、利用する必要性を感じない	40	23.5%
利用したいサービスや支援がない	25	14.7%
宮城県にNPO支援のための施設があることを知らない	7	4.1%
その他	6	3.5%
合計	11	6.5%

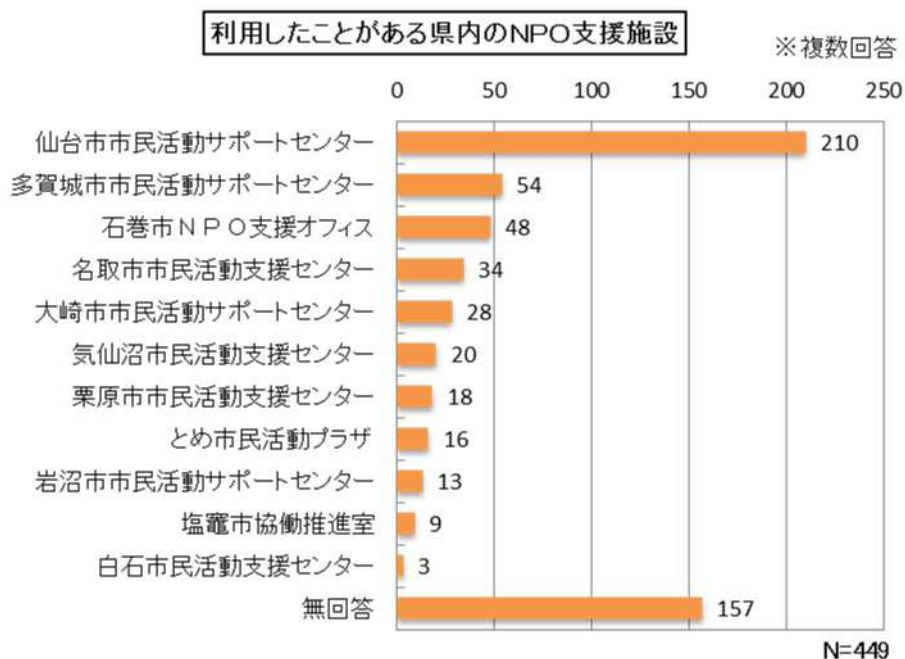


(4) 利用したことがある県内のNPO支援施設

県内にある市町村が運営しているNPO支援施設で、利用したことのある施設（複数回答）をたずねたところ（図表7-4）、「仙台市市民活動サポートセンター（210団体、46.8%）」が最も多く、以下、「多賀城市市民活動サポートセンター（54団体、12.0%）」、「石巻市NPO支援オフィス（48団体、10.7%）」の順となっている。

図表7-4 利用したことがある県内のNPO支援施設

利用したことのある県内のNPO支援施設	回答数	構成比
仙台市市民活動サポートセンター	210	46.8%
多賀城市市民活動サポートセンター	54	12.0%
石巻市NPO支援オフィス	48	10.7%
名取市市民活動支援センター	34	7.6%
大崎市市民活動サポートセンター	28	6.2%
気仙沼市民活動支援センター	20	4.5%
栗原市市民活動支援センター	18	4.0%
とめ市民活動プラザ	16	3.6%
岩沼市市民活動サポートセンター	13	2.9%
塩竈市協働推進室	9	2.0%
白石市民活動支援センター	3	0.7%
無回答	157	35.0%
合計	449	100.0%



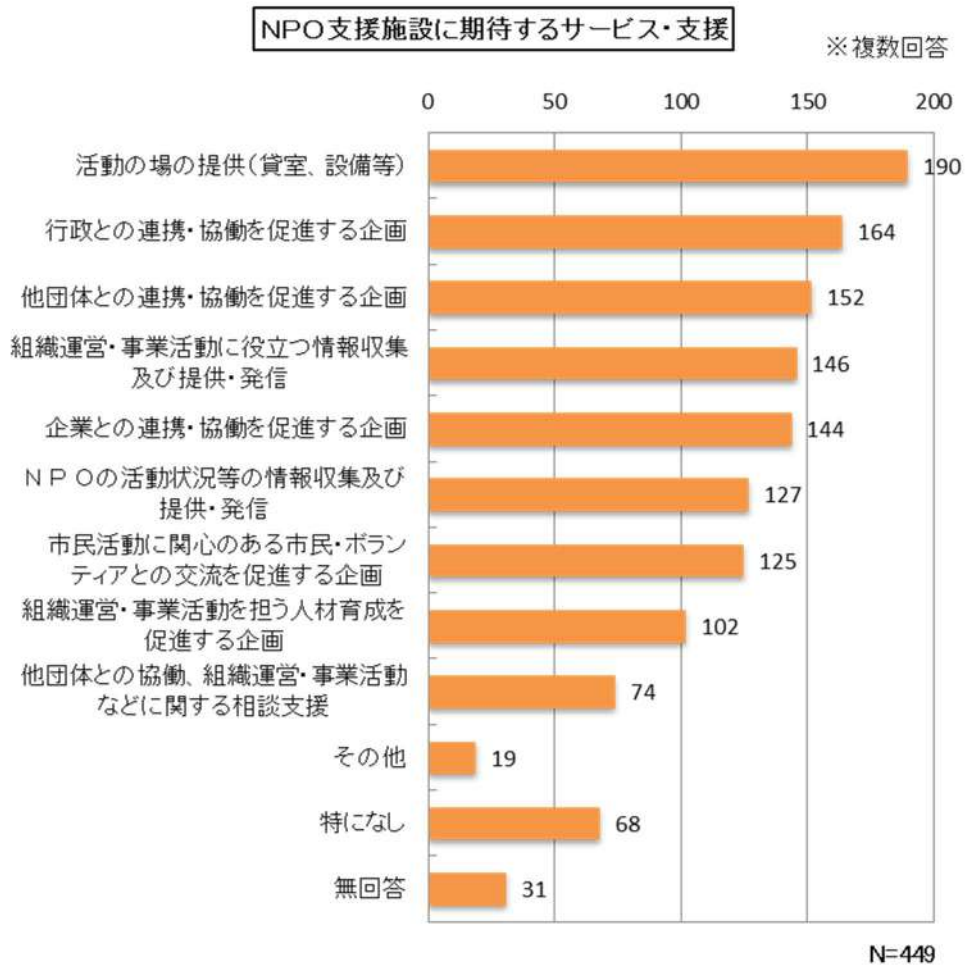
(5) 期待するサービス・支援

NPO支援施設に期待するサービスや支援についてたずねたところ（図表 7-5）、「活動の場の提供（貸室、設備等）（190 団体、42.3%）」が最も多く、以下、「行政との連携・協働を促進する企画（164 団体、36.5%）」、「他団体との連携・協働を促進する企画（152 団体、33.9%）」、「組織運営・事業活動に役立つ情報収集及び提供・発信（146 団体、32.5%）」、「企業との連携・協働を促進する企画（144 団体、32.1%）」の順となっている。

図表 7-5(a) NPO支援施設に期待するサービス・支援（表）

NPO 支援施設に期待するサービス・支援	回答数	構成比
活動の場の提供（貸室、設備等）	190	42.3%
行政との連携・協働を促進する企画	164	36.5%
他団体との連携・協働を促進する企画	152	33.9%
組織運営・事業活動に役立つ情報収集及び提供・発信	146	32.5%
企業との連携・協働を促進する企画	144	32.1%
NPOの活動状況等の情報収集及び提供・発信	127	28.3%
市民活動に関心のある市民・ボランティアとの交流を促進する企画	125	27.8%
組織運営・事業活動を担う人材育成を促進する企画	102	22.7%
他団体との協働、組織運営・事業活動などに関する相談支援	74	16.5%
その他	19	4.2%
特になし	68	15.1%
無回答	31	6.9%
合 計	449	100.0%

図表 7-5(b) NPO支援施設に期待するサービス・支援（グラフ）



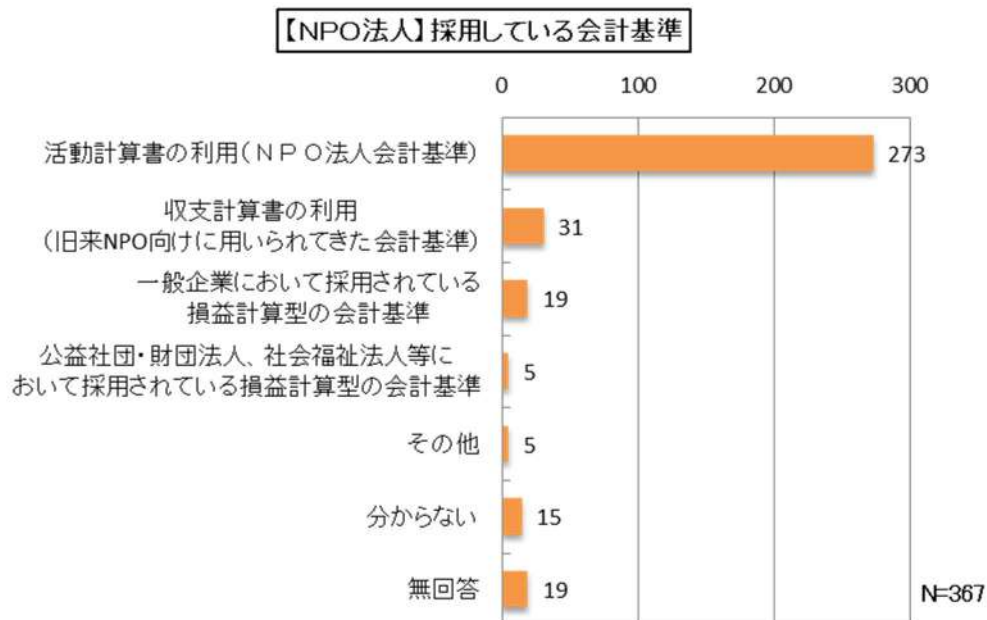
8. NPO法人の運営や諸制度

(1) 採用している会計基準等

NPO法人（367 団体）に対して、採用している会計基準等についてたずねたところ（図表 8-1）、「NPO法人会計基準（活動計算書の利用）（273 団体、74.4%）」が最も多くなっている。

図表 8-1 【NPO法人】採用している会計基準

【NPO法人】採用している会計基準	回答数	構成比
活動計算書の利用(NPO法人会計基準)	273	74.4%
収支計算書の利用 (旧来 NPO 向けに用いられてきた会計基準)	31	8.4%
一般企業において採用されている損益計算型の会計基準	19	5.2%
公益社団・財団法人、社会福祉法人等において採用されている損益計算型の会計基準	5	1.4%
その他	5	1.4%
分からない	15	4.1%
無回答	19	5.2%
合 計	367	100.0%

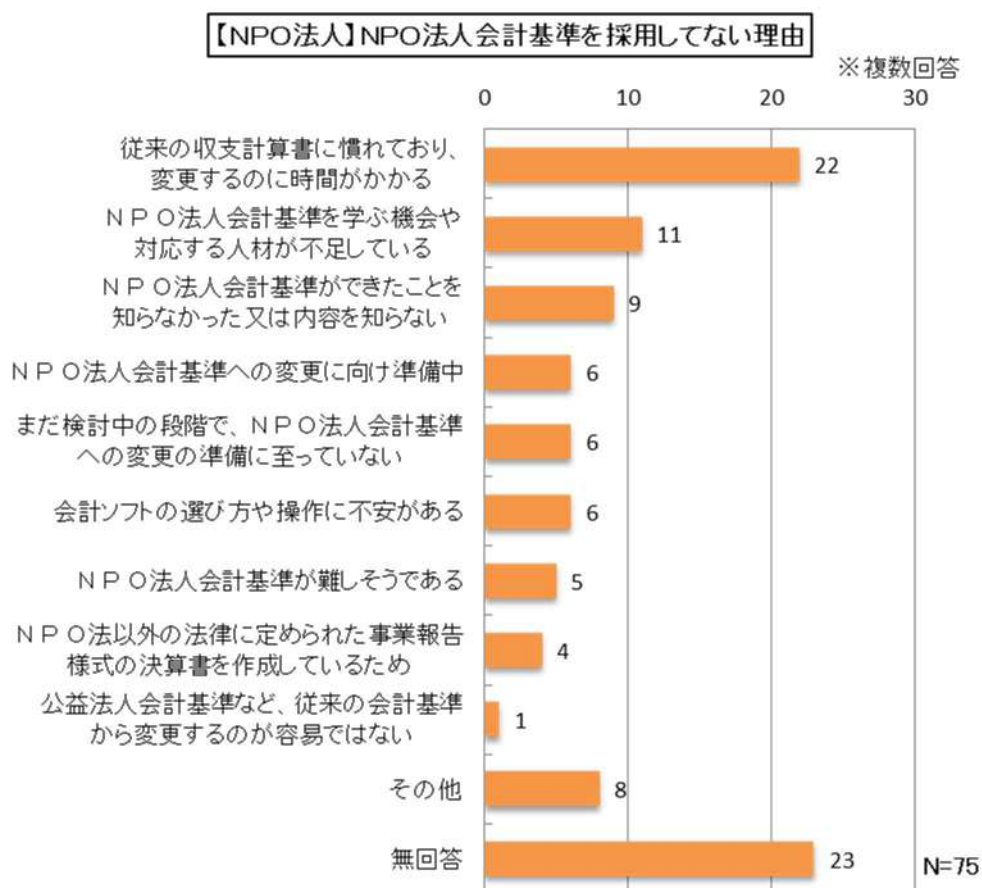


(2) NPO法人会計基準を採用していない理由

NPO法人会計基準以外の会計基準（「分からない」を含み、無回答を除く）」を採用しているNPO法人75団体にその理由（複数回答）をたずねたところ（図表8-2）、「従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる（22団体、29.3%）」が最も多くなっている。

図表8-2 【NPO法人】NPO法人会計基準を採用していない理由

【NPO法人】NPO法人会計基準を採用していない理由	回答数	構成比
従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる	22	29.3%
NPO法人会計基準を学ぶ機会や対応する人材が不足している	11	14.7%
NPO法人会計基準ができたことを知らなかった又は内容を知らない	9	12.0%
NPO法人会計基準への変更に向け準備中	6	8.0%
まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない	6	8.0%
会計ソフトの選び方や操作に不安がある	6	8.0%
NPO法人会計基準が難しそうである	5	6.7%
NPO法以外の法律に定められた事業報告様式の決算書を作成しているため	4	5.3%
公益法人会計基準など、従来の会計基準から変更するのが容易ではない	1	1.3%
その他	8	10.7%
無回答	23	30.7%
合計	75	100.0%

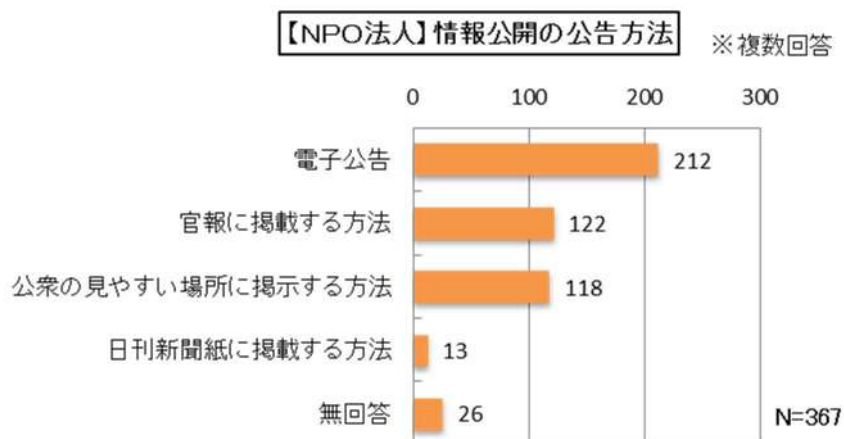


(3) 情報公開の公告方法

NPO法人 367 団体に対して、定款で選択している情報公開の公告方法（複数回答）についてたずねたところ（図表 8-3）、「電子公告（212 団体、57.8%）」が最も多く、以下、「官報に掲載する方法（122 団体、33.2%）」、「公衆の見やすい場所に掲示する方法（118 団体、32.2%）」の順となっている。

図表 8-3 【NPO法人】貸借対照表の公告方法

【NPO法人】貸借対照表の公告方法	回答数	構成比
電子公告	212	57.8%
官報に掲載する方法	122	33.2%
公衆の見やすい場所に掲示する方法	118	32.2%
日刊新聞紙に掲載する方法	13	3.5%
無回答	26	7.1%
合 計	367	100.0%

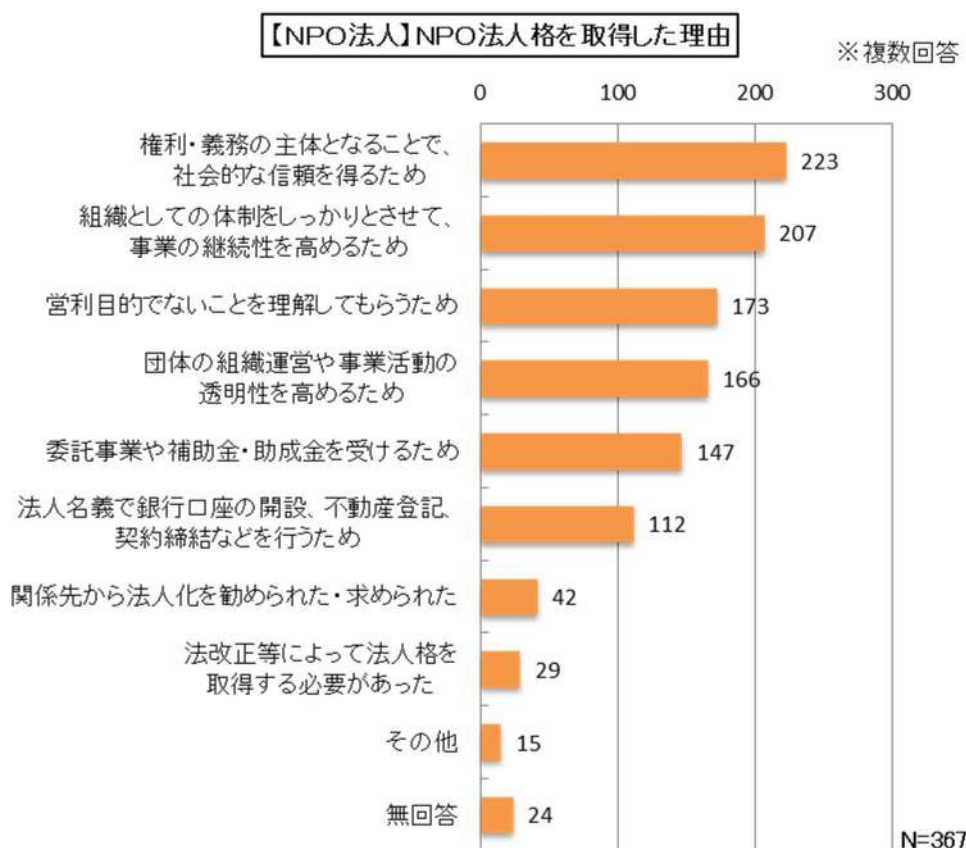


(4) NPO法人格を取得した理由

NPO法人 367 団体に対して、NPO法人格を取得した理由についてたずねたところ（図表 8-4）、「権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため（223 団体、60.8%）」、「組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため（207 団体、56.4%）」順で多くなっている。

図表 8-4 【NPO法人】NPO法人格を取得した理由

【NPO法人】NPO法人格を取得した理由	回答数	構成比
権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため	223	60.8%
組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため	207	56.4%
営利目的でないことを理解してもらうため	173	47.1%
団体の組織運営や事業活動の透明性を高めるため	166	45.2%
委託事業や補助金・助成金を受けるため	147	40.1%
法人名義で銀行口座の開設、不動産登記、契約締結などを行うため	112	30.5%
関係先から法人化を勧められた・求められた	42	11.4%
法改正等によって法人格を取得する必要がある	29	7.9%
その他	15	4.1%
無回答	24	6.5%
合 計	367	100.0%



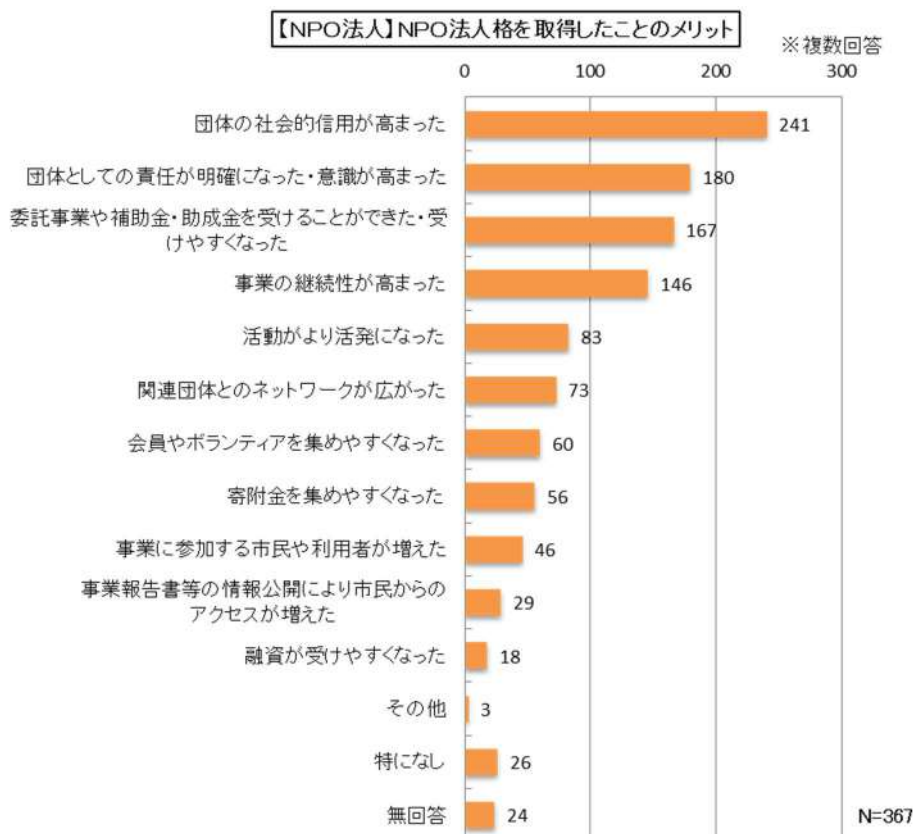
(5) NPO法人格を取得したメリット・デメリット

①メリット

NPO法人 367 団体に、NPO法人格を取得したことのメリットについてたずねたところ(図表 8-5)、「団体の社会的信用が高まった (241 団体、65.7%)」が最も多く、以下、「団体としての責任が明確になった・意識が高まった (180 団体、49.0%)」、「委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった (167 団体、45.5%)」、「事業の継続性が高まった (146 団体、39.8%)」の順となっている。

図表 8-5 【NPO法人】NPO法人格を取得したことのメリット

【NPO法人】NPO法人格を取得したことのメリット	回答数	構成比
団体の社会的信用が高まった	241	65.7%
団体としての責任が明確になった・意識が高まった	180	49.0%
委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった	167	45.5%
事業の継続性が高まった	146	39.8%
活動がより活発になった	83	22.6%
関連団体とのネットワークが広がった	73	19.9%
会員やボランティアを集めやすくなった	60	16.3%
寄附金を集めやすくなった	56	15.3%
事業に参加する市民や利用者が増えた	46	12.5%
事業報告書等の情報公開により市民からのアクセスが増えた	29	7.9%
融資が受けやすくなった	18	4.9%
その他	3	0.8%
特になし	26	7.1%
無回答	24	6.5%
合計	367	100.0%

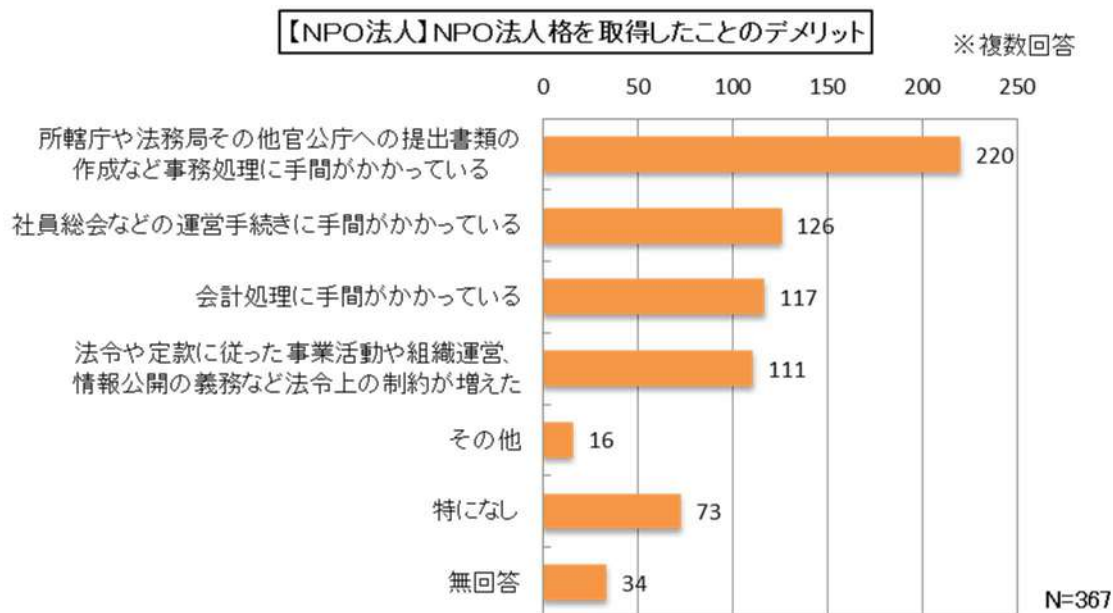


②デメリット

NPO法人 367 団体に、NPO法人格を取得したことのデメリットについてたずねたところ（図表 8-6）、「所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている（220 団体、59.9%）」が最も多くなっている。

図表 8-6 【NPO法人】NPO法人格を取得したことのデメリット

【NPO法人】NPO法人格を取得したことのデメリット	回答数	構成比
所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている	220	59.9%
社員総会などの運営手続きに手間がかかっている	126	34.3%
会計処理に手間がかかっている	117	31.9%
法令や定款に従った事業活動や組織運営、情報公開の義務など法令上の制約が増えた	111	30.2%
その他	16	4.4%
特になし	73	19.9%
無回答	34	9.3%
合 計	367	100.0%

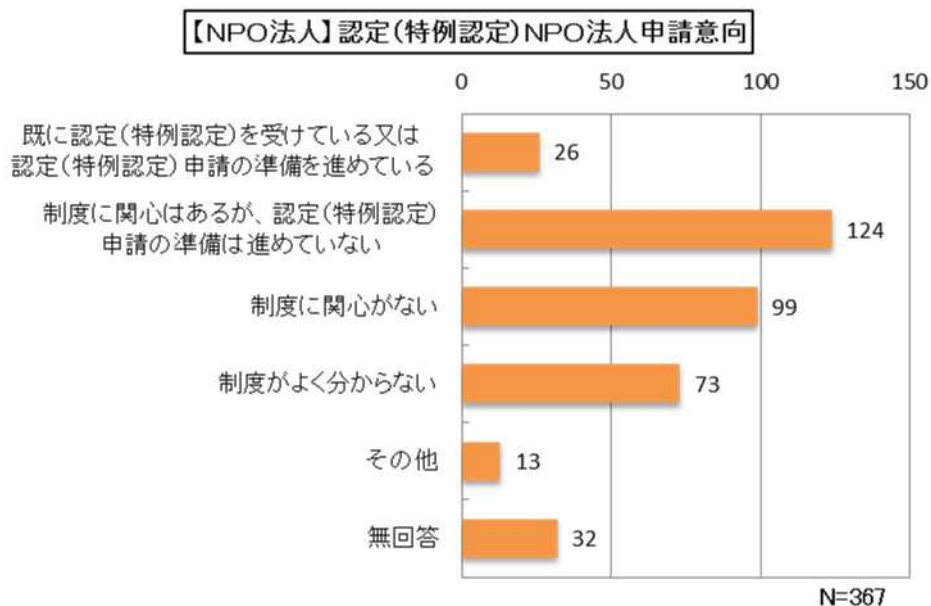


(6) 認定（特例認定）NPO法人申請意向

NPO法人 367 団体に対して、認定（特定認定）NPO法人制度による認定（特例認定）申請についての意向をたずねたところ（図表 8-7）、「制度に関心はあるが、認定（特例認定）申請の準備は進めていない」団体が 124 団体（33.8%）」と最も多く、「既に認定（特例認定）を受けている又は認定（特例認定）申請の準備を進めている」団体は 26 団体（7.1%）にとどまっている。

図表 8-7 【NPO法人】認定（特例認定）NPO法人申請意向

【NPO法人】認定(特定認定)NPO法人申請意向	回答数	構成比
既に認定(特例認定)を受けている又は認定(特例認定)申請の準備を進めている	26	7.1%
制度に関心はあるが、認定(特例認定)申請の準備は進めていない	124	33.8%
制度に関心がない	99	27.0%
制度がよく分からない	73	19.9%
その他	13	3.5%
無回答	32	8.7%
合計	367	100.0%



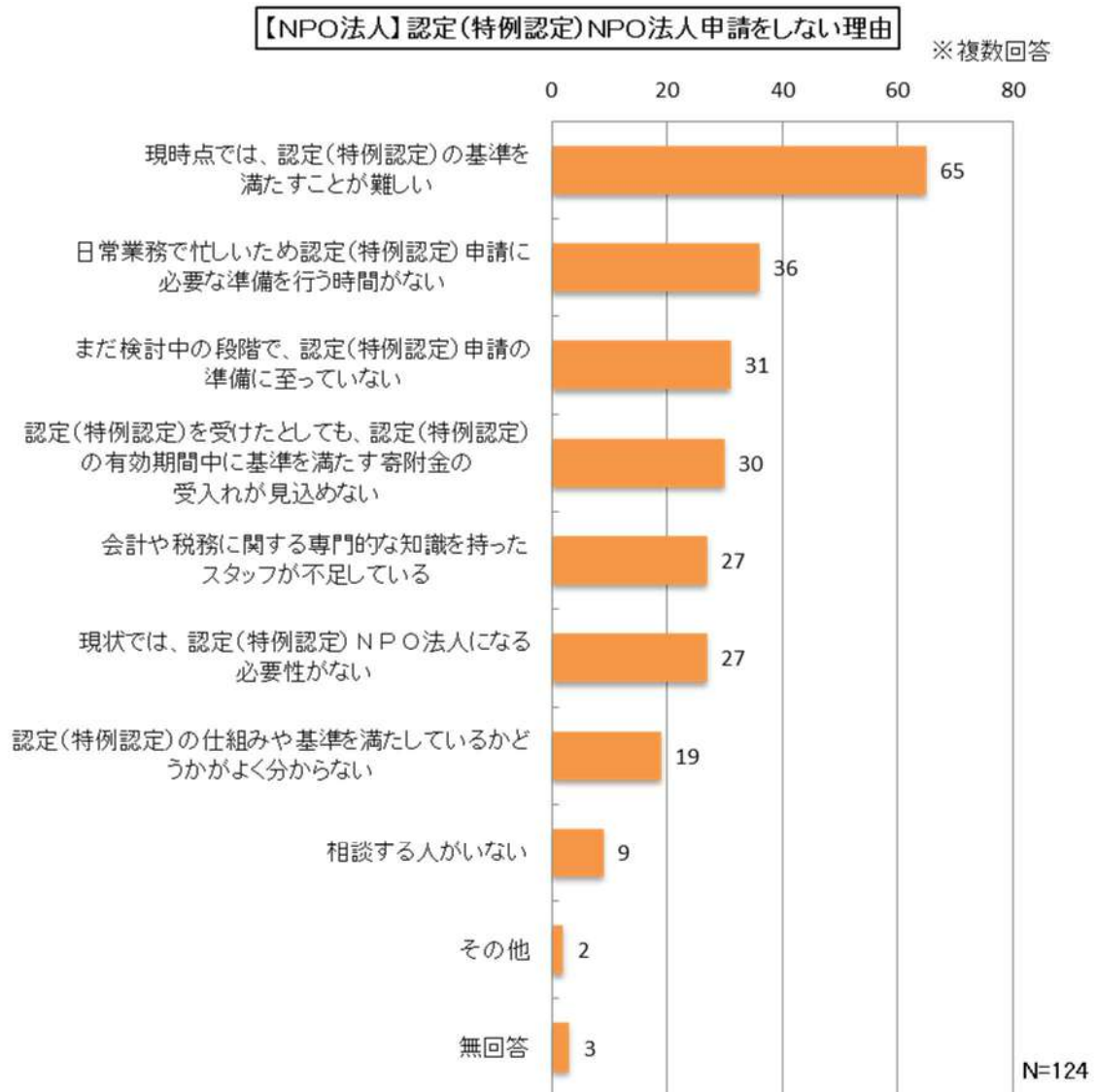
(7) 認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由

「制度に関心はあるが、認定（特例認定）NPO法人申請の準備は進めていない」と答えたNPO法人124団体にその理由をたずねたところ（図表8-8）、「現時点では、認定（特例認定）の基準を満たすことが難しい（65団体、52.4%）」が最も多くなっている。

図表 8-8(a) 【NPO法人】認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由（表）

【NPO法人】認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由	回答数	構成比
現時点では、認定（特例認定）の基準を満たすことが難しい	65	52.4%
日常業務で忙しいため認定（特例認定）申請に必要な準備を行う時間がない	36	29.0%
まだ検討中の段階で、認定（特例認定）申請の準備に至っていない	31	25.0%
認定（特例認定）を受けたとしても、認定（特例認定）の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない	30	24.2%
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	27	21.8%
現状では、認定（特例認定）NPO法人になる必要性がない	27	21.8%
認定（特例認定）の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない	19	15.3%
相談する人がいない	9	7.3%
その他	2	1.6%
無回答	3	2.4%
合 計	124	100.0%

図表 8-8(b) 【NPO法人】認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由（グラフ）



9. NPO法人の法人設立年代別の集計

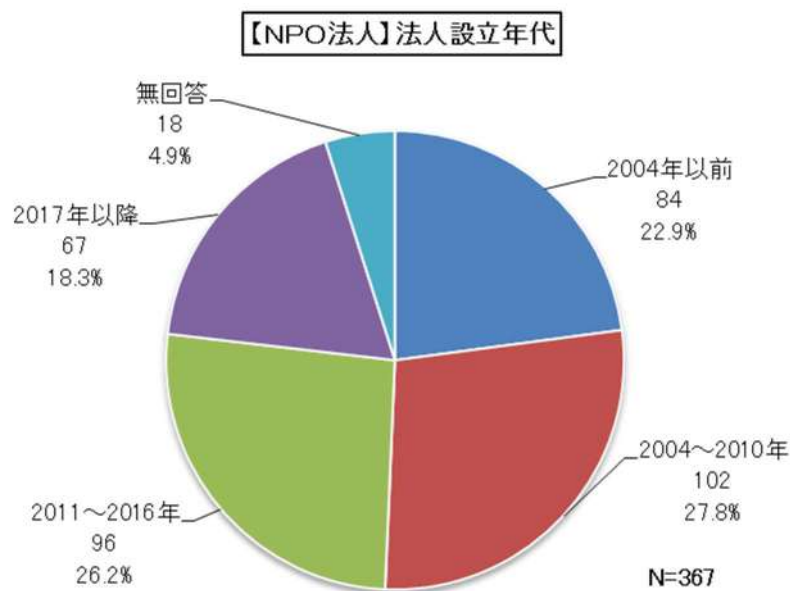
(1) NPO法人の法人設立年代別の収入構造

NPO法人(367団体)について、その法人設立年を東日本大震災発生年である2011年を基準に年代分けをし(図表9-1)、各年代の収入構造をみたところ(図表9-2)、経常収益(経常収入)の合計額が最も多かったのは2004年以前に設立されたNPO法人(約6,539万円)、最も少なかったのは2017年以降に設立されたNPO法人(約1,196万円)となっており、設立年代が新しいほど経常収益(経常収入)が少ない傾向がみられた。

収入の内訳をみると、2010年以前に設立されたNPO法人では事業収益の割合が高く、その金額も多い一方、2011年以降に設立されたNPO法人では受取寄附金や補助金・助成金の割合が比較的高くなっている。特に2011年～2016年に設立されたNPO法人の収入に占める補助金・助成金の割合はおよそ四分の一と各年代の中で最も高くなっている。

図表9-1 【NPO法人】法人設立年代

【NPO法人】法人設立年代	回答数	構成比
2004年以前	84	22.9%
2004～2010年	102	27.8%
2011～2016年	96	26.2%
2017年以降	67	18.3%
無回答	18	4.9%
総計	367	100.0%

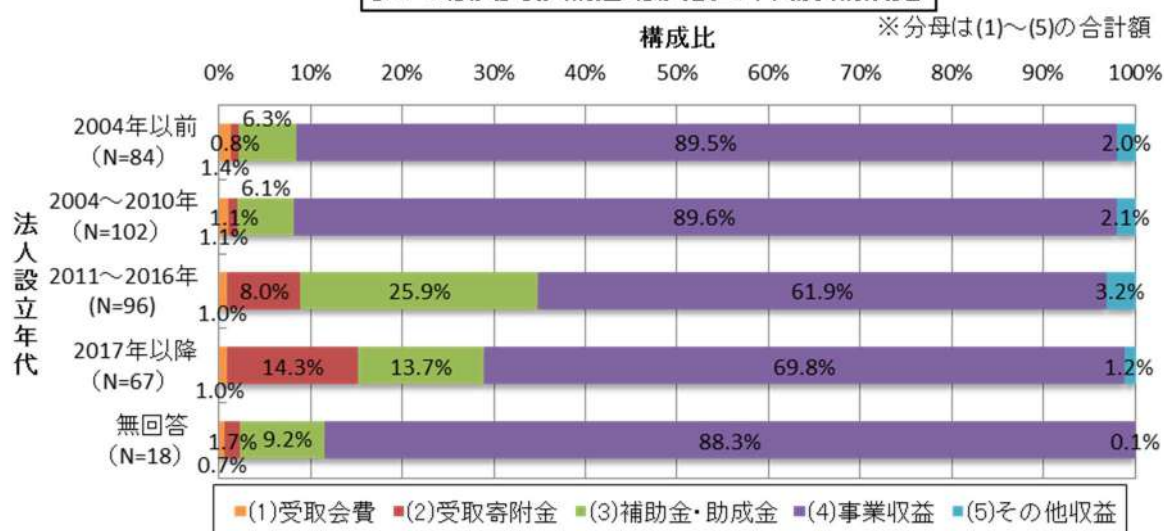


図表 9-2(a) 【NPO法人】法人設立年代別の収入構造 (表)

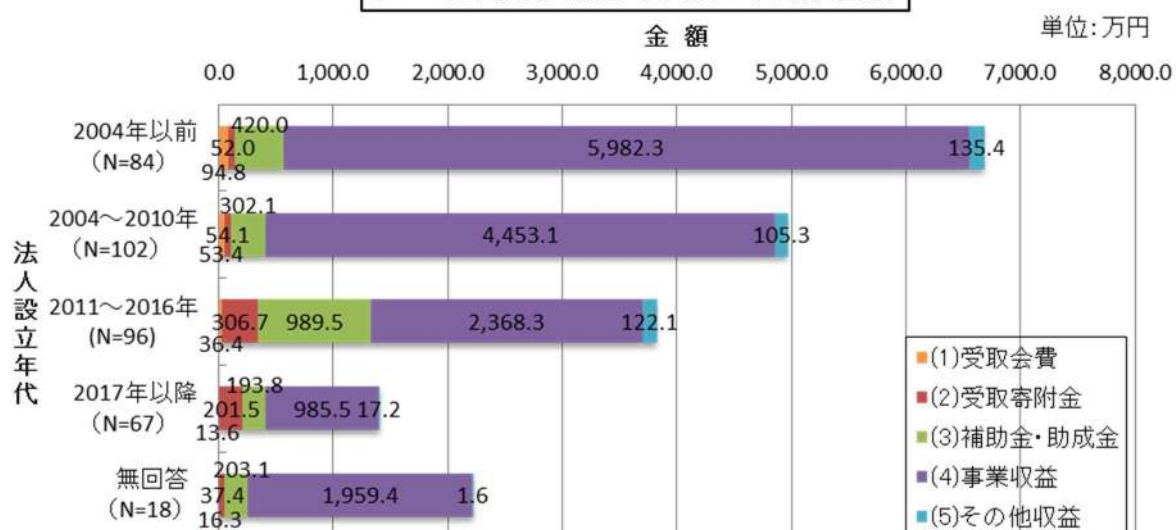
【NPO法人】収入構造	法人設立年代					NPO法人全体
	2004年以前	2004～2010年	2011～2016年	2017年以降	無回答	
【経常収益(経常収入)】						
(1)受取会費	94.8	53.4	36.4	13.6	16.3	49.5
(2)受取寄附金	52.0	54.1	306.7	201.5	37.4	145.4
(3)補助金・助成金	420.0	302.1	989.5	193.8	203.1	484.6
(3)のうち公的機関からの補助金・助成金	442.7	270.9	710.7	136.1	60.0	388.2
(4)事業収益	5,982.3	4,453.1	2,368.3	985.5	1,959.4	3,520.9
(4)のうち公的機関からの委託事業収益	4,870.8	2,900.1	1,883.6	509.8	2,166.7	2,685.5
(5)その他収益	135.4	105.3	122.1	17.2	1.6	96.0
(6)上記(1)～(5)の合計	6,539.3	4,968.2	4,613.3	1,195.5	2,214.1	4,430.9
【経常費用(経常支出)】						
(7)合計	6,594.2	4,721.1	3,471.4	1,251.7	2,261.4	4,089.7
団体数	84	102	96	67	18	367

※一部回答漏れ等があるため、(1)～(5)の合計は(6)の額と一致しない
また、(3)、(4)の内訳項目の金額が(3)(4)の金額を上回ることもある

【NPO法人】収入構造: 法人設立年代別(構成比)



【NPO法人】収入構造: 法人設立年代別(金額)



(2) NPO法人の法人設立年代別の事業活動の促進のために解決すべき課題

NPO法人（367 団体）について、法人設立年代別に事業活動の促進のために解決すべき課題（複数回答）をみると（図表 9-2）、2010 年以前に設立されたNPO法人では「人材の不足」が最も多く、2011 年以降に設立されたNPO法人では「資金（事業費）の不足」が最も多くなっている。

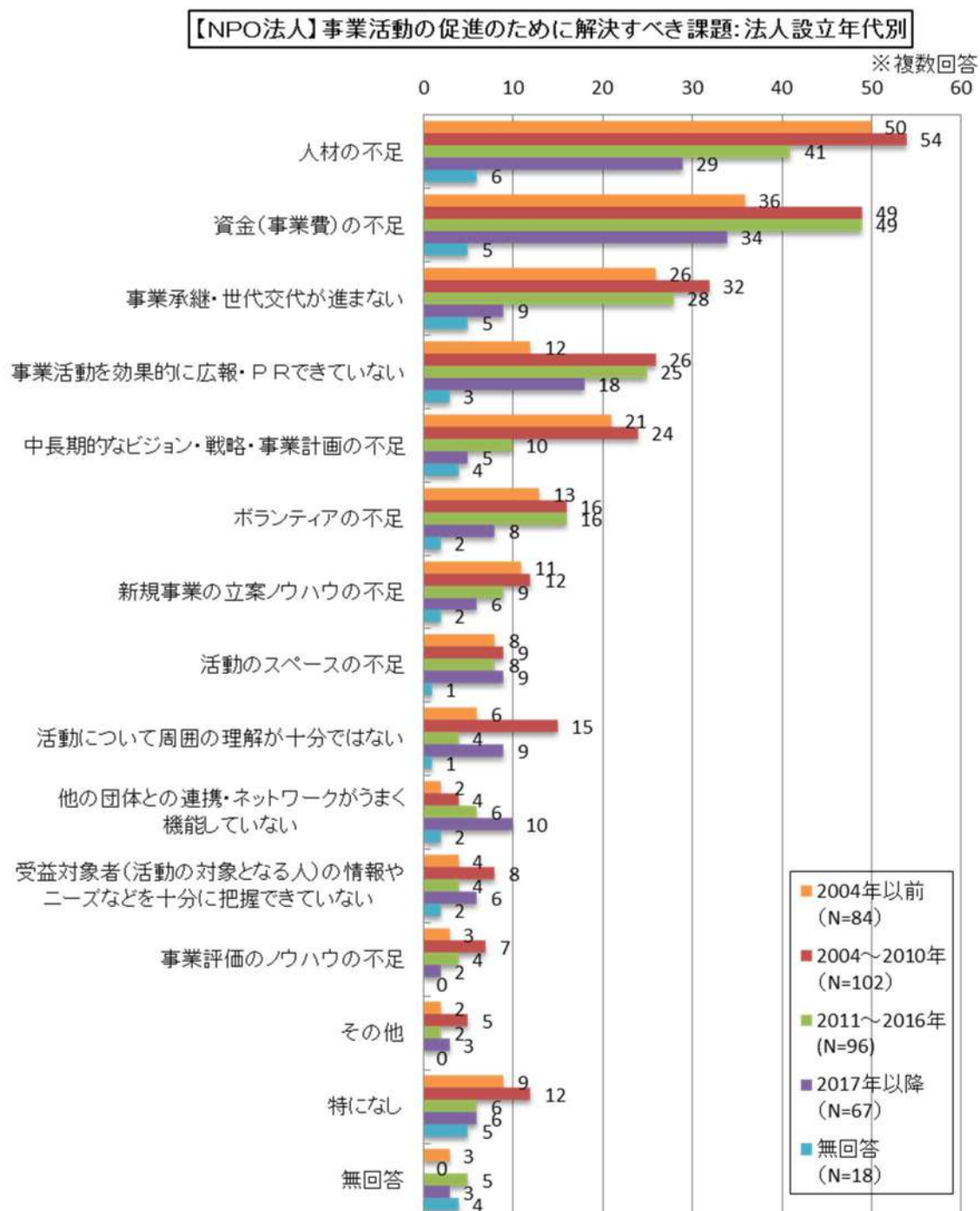
また、「事業承継・世代交代が進まない」の割合は2016 年以前に設立されたNPO法人では約 30%なのに対し、2017 年以降に設立されたNPO法人では 13.4%と低くなっている。

「事業活動を効果的にPRできていない」の割合は2005 年以降に設立されたNPO法人が約 25%なのに対し、2004 年以前に設立されたNPO法人では 14.3%と低くなっている。

図表 9-2(a) 【NPO法人】事業活動の促進のために解決すべき課題（法人設立年代別）（表）

【NPO法人】事業活動の促進のために 解決すべき課題		法人設立年代					NPO 法人 全体
		2004 年 以前	2004～ 2010 年	2011～ 2016 年	2017 年 以降	無回答	
人材の不足	回答数	50	54	41	29	6	180
	構成比	59.5%	52.9%	42.7%	43.3%	33.3%	49.0%
資金(事業費)の不足	回答数	36	49	49	34	5	173
	構成比	42.9%	48.0%	51.0%	50.7%	27.8%	47.1%
事業承継・世代交代が進まない	回答数	26	32	28	9	5	100
	構成比	31.0%	31.4%	29.2%	13.4%	27.8%	27.2%
事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	12	26	25	18	3	84
	構成比	14.3%	25.5%	26.0%	26.9%	16.7%	22.9%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	21	24	10	5	4	64
	構成比	25.0%	23.5%	10.4%	7.5%	22.2%	17.4%
ボランティアの不足	回答数	13	16	16	8	2	55
	構成比	15.5%	15.7%	16.7%	11.9%	11.1%	15.0%
新規事業の立案ノウハウの不足	回答数	11	12	9	6	2	40
	構成比	13.1%	11.8%	9.4%	9.0%	11.1%	10.9%
活動のスペースの不足	回答数	8	9	8	9	1	35
	構成比	9.5%	8.8%	8.3%	13.4%	5.6%	9.5%
活動について周囲の理解が十分ではない	回答数	6	15	4	9	1	35
	構成比	7.1%	14.7%	4.2%	13.4%	5.6%	9.5%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	2	4	6	10	2	24
	構成比	2.4%	3.9%	6.3%	14.9%	11.1%	6.5%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	4	8	4	6	2	24
	構成比	4.8%	7.8%	4.2%	9.0%	11.1%	6.5%
事業評価のノウハウの不足	回答数	3	7	4	2	0	16
	構成比	3.6%	6.9%	4.2%	3.0%	0.0%	4.4%
その他	回答数	2	5	2	3	0	12
	構成比	2.4%	4.9%	2.1%	4.5%	0.0%	3.3%
特になし	回答数	9	12	6	6	5	38
	構成比	10.7%	11.8%	6.3%	9.0%	27.8%	10.4%
無回答	回答数	3	0	5	3	4	15
	構成比	3.6%	0.0%	5.2%	4.5%	22.2%	4.1%
合 計	回答数	84	102	96	67	18	367
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 9-2(b) 【NPO法人】事業活動の促進のために解決すべき課題（法人設立年代別）（グラフ）



(3) NPO法人の法人設立年代別の円滑な組織運営のために解決すべき課題

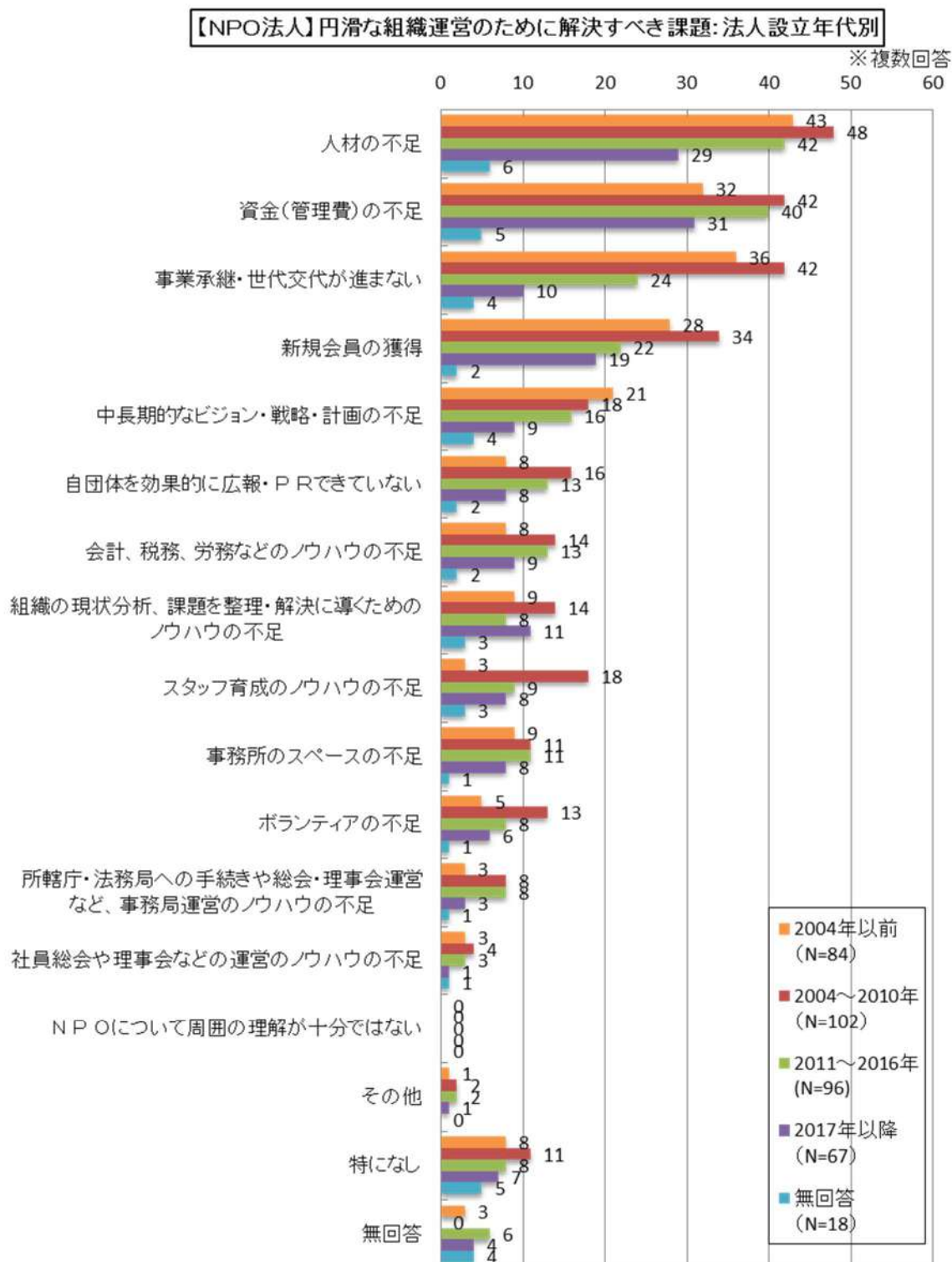
NPO法人（367 団体）について、法人設立年代別に円滑な組織運営のために解決すべき課題（複数回答）をみると（図表 9-3）、2016 年以前に設立されたNPO法人では「人材の不足」が最も多いのに対して、2017 年以降に設立されたNPO団体では「資金（管理費）の不足」が最も多くなっている。

また、「事業承継・世代交代が進まない」や「新規会員の獲得」の割合は、2011 年以降に設立されたNPO法人より 2010 年以前に設立されたNPO法人の方が高くなっている。

図表 9-3(a) 【NPO法人】円滑な組織運営のために解決すべき課題（法人設立年代別）(表)

【NPO法人】円滑な組織運営のために解決すべき課題		法人設立年代					NPO 法人 全体
		2004 年 以前	2004～ 2010 年	2011～ 2016 年	2017 年 以降	無回答	
人材の不足	回答数	43	48	42	29	6	168
	構成比	51.2%	47.1%	43.8%	43.3%	33.3%	45.8%
資金(管理費)の不足	回答数	32	42	40	31	5	150
	構成比	38.1%	41.2%	41.7%	46.3%	27.8%	40.9%
事業承継・世代交代が進まない	回答数	36	42	24	10	4	116
	構成比	42.9%	41.2%	25.0%	14.9%	22.2%	31.6%
新規会員の獲得	回答数	28	34	22	19	2	105
	構成比	33.3%	33.3%	22.9%	28.4%	11.1%	28.6%
中長期的なビジョン・戦略・計画の不足	回答数	21	18	16	9	4	68
	構成比	25.0%	17.6%	16.7%	13.4%	22.2%	18.5%
自団体を効果的に広報・PRできていない	回答数	8	16	13	8	2	47
	構成比	9.5%	15.7%	13.5%	11.9%	11.1%	12.8%
会計、税務、労務などのノウハウの不足	回答数	8	14	13	9	2	46
	構成比	9.5%	13.7%	13.5%	13.4%	11.1%	12.5%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	9	14	8	11	3	45
	構成比	10.7%	13.7%	8.3%	16.4%	16.7%	12.3%
スタッフ育成のノウハウの不足	回答数	3	18	9	8	3	41
	構成比	3.6%	17.6%	9.4%	11.9%	16.7%	11.2%
事務所のスペースの不足	回答数	9	11	11	8	1	40
	構成比	10.7%	10.8%	11.5%	11.9%	5.6%	10.9%
ボランティアの不足	回答数	5	13	8	6	1	33
	構成比	6.0%	12.7%	8.3%	9.0%	5.6%	9.0%
所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など、事務局運営のノウハウの不足	回答数	3	8	8	3	1	23
	構成比	3.6%	7.8%	8.3%	4.5%	5.6%	6.3%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	3	4	3	1	1	12
	構成比	3.6%	3.9%	3.1%	1.5%	5.6%	3.3%
NPOについて周囲の理解が十分ではない	回答数	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	回答数	1	2	2	1	0	6
	構成比	1.2%	2.0%	2.1%	1.5%	0.0%	1.6%
特になし	回答数	8	11	8	7	5	39
	構成比	9.5%	10.8%	8.3%	10.4%	27.8%	10.6%
無回答	回答数	3	0	6	4	4	17
	構成比	3.6%	0.0%	6.3%	6.0%	22.2%	4.6%
合 計	回答数	84	102	96	67	18	367
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 9-3(b) 【NPO法人】円滑な組織運営のために解決すべき課題（法人設立年代別）（グラフ）



10. 活動圏域別の集計

(1) 活動圏域別の活動分野

団体がこの1年間で何らかの支援上の関わりがあった地域（複数回答）について、宮城県内を7圏域に区分した活動圏域に集約し（図表10-1）、活動分野についてクロス集計を行った。

図表 10-1 この1年間で何らかの支援上の関わりがあった圏域

この1年間で何らかの支援上の関わりがあった圏域		該当する県内の市町村	回答数	構成比
宮城県内	仙台圏域	仙台市・塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・富谷市・亶理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・大和町・大郷町・大衡村	317	70.6%
	石巻圏域	石巻市・東松島市・女川町	151	33.6%
	仙南圏域	白石市・角田市・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・川崎町・丸森町	108	24.1%
	大崎圏域	大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町	94	20.9%
	気仙沼・本吉圏域	気仙沼市・南三陸町	89	19.8%
	登米圏域	登米市	64	14.3%
	栗原圏域	栗原市	48	10.7%
宮城県外			100	22.3%
海外			15	3.3%
無回答			25	5.6%
団体数			449	100.0%

※各圏域に該当する市町村に一つでも選択していれば1件としてカウント（同じ圏域内の複数の市町村を選択していても1件としてカウント）



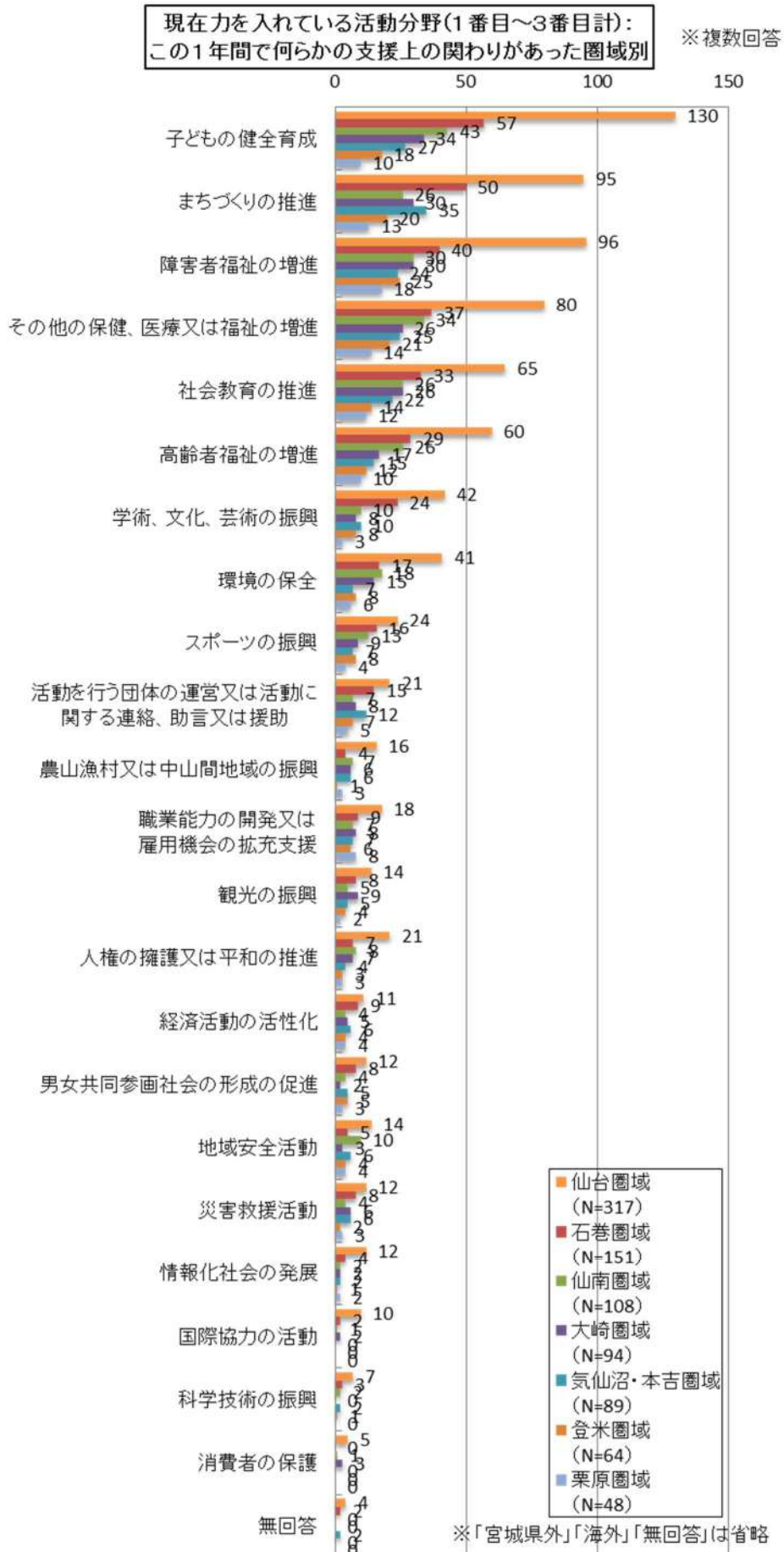
現在力を入れている活動分野（1番目～3番目までの回答計）についてみると（図表10-2）、
「子どもの健全育成」は仙台圏域、石巻圏域、仙南圏域、大崎圏域で最も多く、「まちづくりの
推進」は気仙沼・本吉圏域で最も多かった。また、登米圏域と栗原圏域では「障害者福祉の増
進」が最も多かった。

図表 10-2(a) 現在力を入れている活動分野（この1年間で何らかの支援上の関わりがあった圏域別）（表）

※「宮城県外」・「海外」・「無回答」は省略

現在力を入れている活動分野 (1番目～3番目計)	この1年間で何らかの支援上の関わりがあった圏域							
	仙台 圏域	石巻 圏域	仙南 圏域	大崎 圏域	気仙沼・ 本吉 圏域	登米 圏域	栗原 圏域	
子どもの健全育成	回答数	130	57	43	34	27	18	10
	構成比	41.0%	37.7%	39.8%	36.2%	30.3%	28.1%	20.8%
まちづくりの推進	回答数	95	50	26	30	35	20	13
	構成比	30.0%	33.1%	24.1%	31.9%	39.3%	31.3%	27.1%
障害者福祉の増進	回答数	96	40	30	30	24	25	18
	構成比	30.3%	26.5%	27.8%	31.9%	27.0%	39.1%	37.5%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	80	37	34	26	25	21	14
	構成比	25.2%	24.5%	31.5%	27.7%	28.1%	32.8%	29.2%
社会教育の推進	回答数	65	33	26	26	22	14	12
	構成比	20.5%	21.9%	24.1%	27.7%	24.7%	21.9%	25.0%
高齢者福祉の増進	回答数	60	29	26	17	15	12	10
	構成比	18.9%	19.2%	24.1%	18.1%	16.9%	18.8%	20.8%
学術、文化、芸術の振興	回答数	42	24	10	8	10	8	3
	構成比	13.2%	15.9%	9.3%	8.5%	11.2%	12.5%	6.3%
環境の保全	回答数	41	17	18	15	7	8	6
	構成比	12.9%	11.3%	16.7%	16.0%	7.9%	12.5%	12.5%
スポーツの振興	回答数	24	16	13	9	7	8	4
	構成比	7.6%	10.6%	12.0%	9.6%	7.9%	12.5%	8.3%
活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	21	15	7	8	12	7	5
	構成比	6.6%	9.9%	6.5%	8.5%	13.5%	10.9%	10.4%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	16	4	7	6	6	1	3
	構成比	5.0%	2.6%	6.5%	6.4%	6.7%	1.6%	6.3%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	18	9	7	8	7	6	8
	構成比	5.7%	6.0%	6.5%	8.5%	7.9%	9.4%	16.7%
観光の振興	回答数	14	8	5	9	5	4	2
	構成比	4.4%	5.3%	4.6%	9.6%	5.6%	6.3%	4.2%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	21	7	8	7	4	3	3
	構成比	6.6%	4.6%	7.4%	7.4%	4.5%	4.7%	6.3%
経済活動の活性化	回答数	11	9	4	5	6	4	4
	構成比	3.5%	6.0%	3.7%	5.3%	6.7%	6.3%	8.3%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	12	8	4	2	5	5	3
	構成比	3.8%	5.3%	3.7%	2.1%	5.6%	7.8%	6.3%
地域安全活動	回答数	14	5	10	3	6	4	4
	構成比	4.4%	3.3%	9.3%	3.2%	6.7%	6.3%	8.3%
災害救援活動	回答数	12	8	4	6	6	2	3
	構成比	3.8%	5.3%	3.7%	6.4%	6.7%	3.1%	6.3%
情報化社会の発展	回答数	12	4	2	2	2	1	2
	構成比	3.8%	2.6%	1.9%	2.1%	2.2%	1.6%	4.2%
国際協力の活動	回答数	10	2	1	2	0	0	0
	構成比	3.2%	1.3%	0.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術の振興	回答数	7	3	2	0	2	1	0
	構成比	2.2%	2.0%	1.9%	0.0%	2.2%	1.6%	0.0%
消費者の保護	回答数	5	0	1	3	0	0	0
	構成比	1.6%	0.0%	0.9%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	4	2	0	0	2	0	0
	構成比	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
合 計	回答数	317	151	108	94	89	64	48
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 10-2(b) 現在力を入れている活動分野（この1年間で何らかの支援上の関わりがあった圏域別）（グラフ）



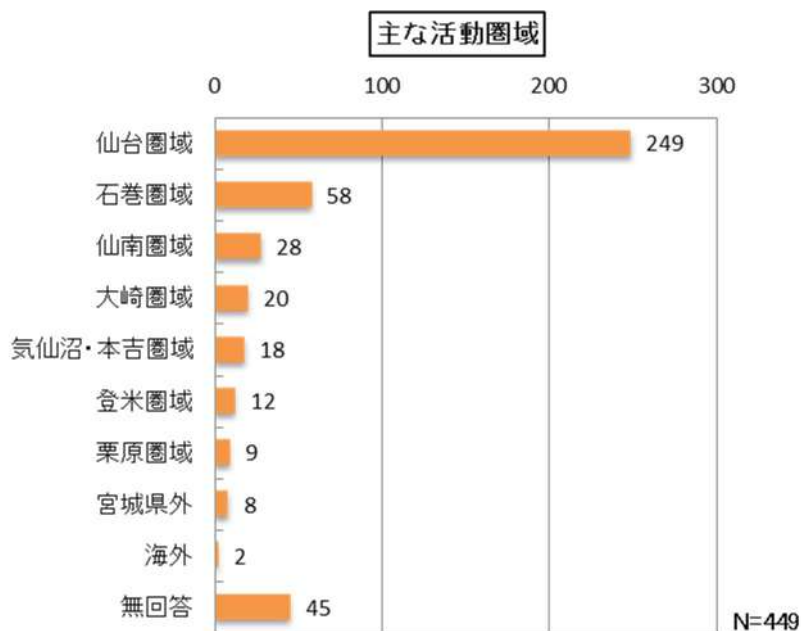
(2) 主な活動圏域別の協働の状況

団体の主な活動地域（1つのみ回答）について、宮城県内を7圏域に区分した活動圏域に集約し（図表10-3）、協働の状況についてクロス集計を行った。

図表10-3 主な活動圏域

主な活動圏域		該当する県内の市町村	回答数	構成比
宮城県内	仙台圏域	仙台市・塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・富谷市・亶理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・大和町・大郷町・大衡村	249	55.5%
	石巻圏域	石巻市・東松島市・女川町	58	12.9%
	仙南圏域	白石市・角田市・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・川崎町・丸森町	28	6.2%
	大崎圏域	大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町	20	4.5%
	気仙沼・本吉圏域	気仙沼市・南三陸町	18	4.0%
	登米圏域	登米市	12	2.7%
	栗原圏域	栗原市	9	2.0%
宮城県外			8	1.8%
海外			2	0.4%
無回答			45	10.0%
団体数			449	100.0%

※各圏域に該当する市町村に一つでも選択していれば1件としてカウント
（同じ圏域内の複数の市町村を選択していても1件としてカウント）



①過去5年間の協働のパートナー

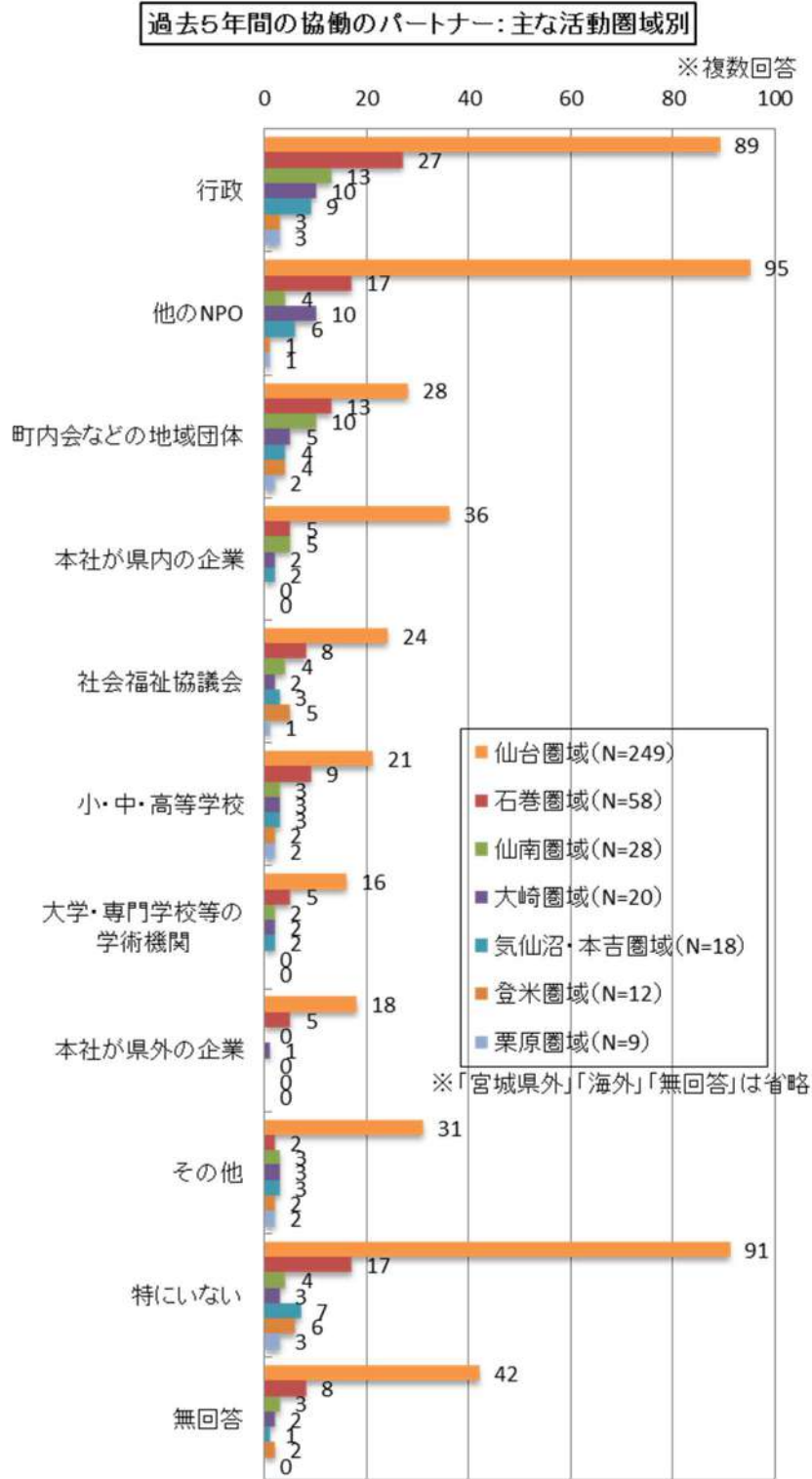
団体の主な活動圏域別に、団体が過去5年間に協働したパートナー（重複回答が可能な形式で3つまで回答）についてみると（図表 10-4）、仙台圏域では「他のNPO」、「行政」の順が多かったが、石巻圏域、仙南圏域、気仙沼・本吉圏域では「行政」、「他のNPO」の順が多かった。また、大崎圏域では「行政」と「他のNPO」が同数で最も多かった。登米圏域や栗原圏域は団体数が少ないものの、登米圏域では「特にいない」、「社会福祉協議会」の順で多く、栗原圏域では「行政」と「特にいない」が同数で最も多かった。

図表 10-4(a) 過去5年間の協働のパートナー（主な活動圏域別）（表）

※「宮城県外」・「海外」・「無回答」は省略

過去5年間の協働のパートナー		主な活動圏域						
		仙台圏域	石巻圏域	仙南圏域	大崎圏域	気仙沼・本吉圏域	登米圏域	栗原圏域
行政	回答数	89	27	13	10	9	3	3
	構成比	35.7%	46.6%	46.4%	50.0%	50.0%	25.0%	33.3%
他のNPO	回答数	95	17	4	10	6	1	1
	構成比	38.2%	29.3%	14.3%	50.0%	33.3%	8.3%	11.1%
町内会などの地域団体	回答数	28	13	10	5	4	4	2
	構成比	11.2%	22.4%	35.7%	25.0%	22.2%	33.3%	22.2%
本社が県内の企業	回答数	36	5	5	2	2	0	0
	構成比	14.5%	8.6%	17.9%	10.0%	11.1%	0.0%	0.0%
社会福祉協議会	回答数	24	8	4	2	3	5	1
	構成比	9.6%	13.8%	14.3%	10.0%	16.7%	41.7%	11.1%
小・中・高等学校	回答数	21	9	3	3	3	2	2
	構成比	8.4%	15.5%	10.7%	15.0%	16.7%	16.7%	22.2%
大学・専門学校等の 学術機関	回答数	16	5	2	2	2	0	0
	構成比	6.4%	8.6%	7.1%	10.0%	11.1%	0.0%	0.0%
本社が県外の企業	回答数	18	5	0	1	0	0	0
	構成比	7.2%	8.6%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	回答数	31	2	3	3	3	2	2
	構成比	12.4%	3.4%	10.7%	15.0%	16.7%	16.7%	22.2%
特にいない	回答数	91	17	4	3	7	6	3
	構成比	36.5%	29.3%	14.3%	15.0%	38.9%	50.0%	33.3%
無回答	回答数	42	8	3	2	1	2	0
	構成比	16.9%	13.8%	10.7%	10.0%	5.6%	16.7%	0.0%
合 計	回答数	249	58	28	20	18	12	9
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 10-4 (b) 過去5年間の協働のパートナー（主な活動圏域別）（グラフ）



②過去5年間の協働の種類

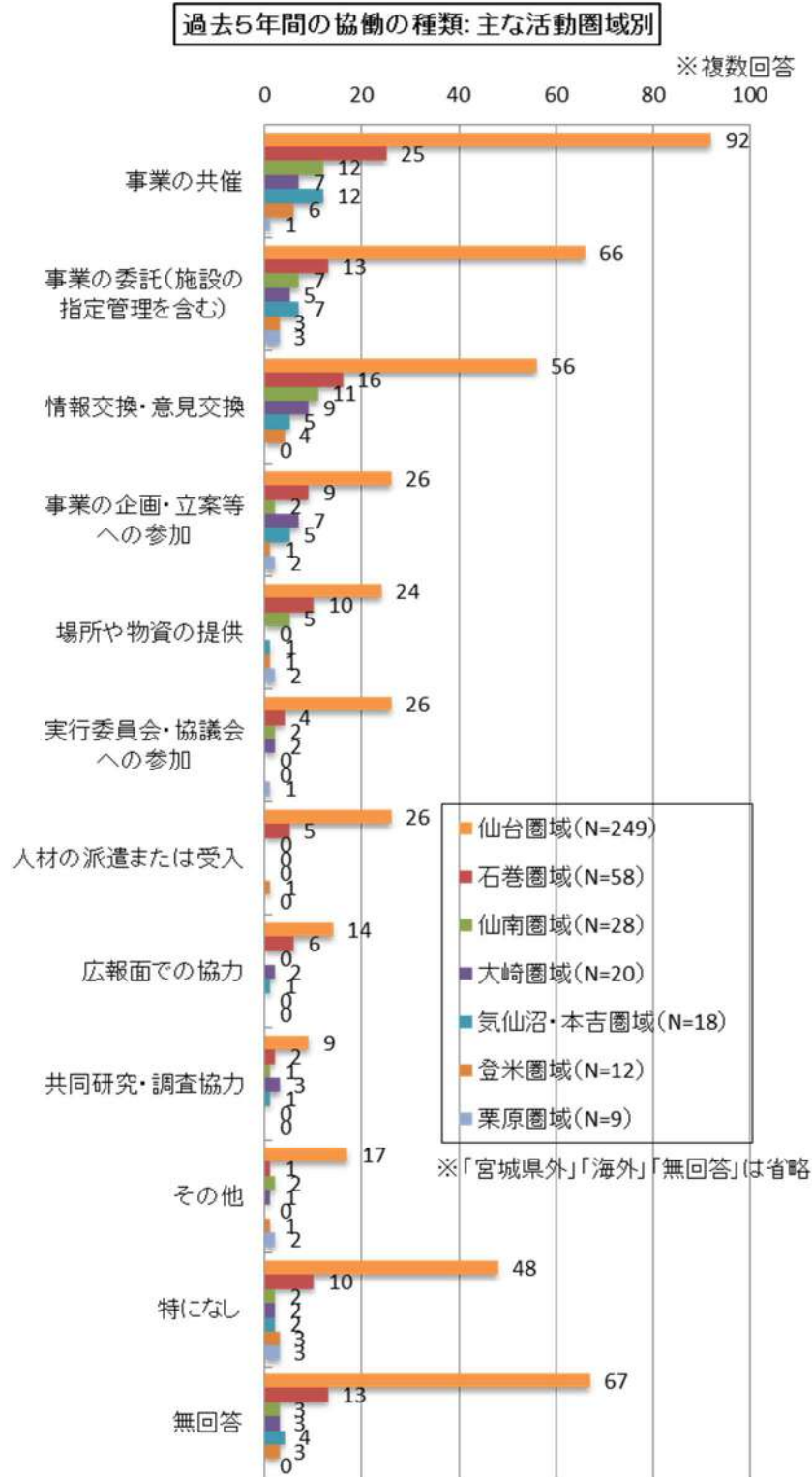
団体の主な活動圏域別に、団体が過去5年間に行った協働の種類（重複回答が可能な形式で3つまで回答）についてみると（図表10-5）、仙台圏域と気仙沼・本吉圏域では「事業の共催」、「事業の委託（施設の指定管理を含む）」の順が多かった。また、石巻圏域、仙南圏域では「事業の共催」、「情報交換・意見交換」の順が多かったが、大崎圏域では「情報交換・意見交換」に次いで、「事業の共催」と「事業の企画・立案等への参加」が同数で多くなっている。登米圏域や栗原圏域は団体数が少ないものの、登米圏域では「事業の共催」が最も多く、栗原圏域では「事業の委託（施設の指定管理を含む）」と「特になし」が同数で最も多かった。

図表 10-5(a) 過去5年間の協働の種類（主な活動圏域別）（表）

※「宮城県外」・「海外」・「無回答」は省略

過去5年間の協働の種類		主な活動圏域						
		仙台圏域	石巻圏域	仙南圏域	大崎圏域	気仙沼・本吉圏域	登米圏域	栗原圏域
事業の共催	回答数	92	25	12	7	12	6	1
	構成比	36.9%	43.1%	42.9%	35.0%	66.7%	50.0%	11.1%
事業の委託（施設の指定管理を含む）	回答数	66	13	7	5	7	3	3
	構成比	26.5%	22.4%	25.0%	25.0%	38.9%	25.0%	33.3%
情報交換・意見交換	回答数	56	16	11	9	5	4	0
	構成比	22.5%	27.6%	39.3%	45.0%	27.8%	33.3%	0.0%
事業の企画・立案等への参加	回答数	26	9	2	7	5	1	2
	構成比	10.4%	15.5%	7.1%	35.0%	27.8%	8.3%	22.2%
場所や物資の提供	回答数	24	10	5	0	1	1	2
	構成比	9.6%	17.2%	17.9%	0.0%	5.6%	8.3%	22.2%
実行委員会・協議会への参加	回答数	26	4	2	2	0	0	1
	構成比	10.4%	6.9%	7.1%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%
人材の派遣または受入	回答数	26	5	0	0	0	1	0
	構成比	10.4%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
広報面での協力	回答数	14	6	0	2	1	0	0
	構成比	5.6%	10.3%	0.0%	10.0%	5.6%	0.0%	0.0%
共同研究・調査協力	回答数	9	2	1	3	1	0	0
	構成比	3.6%	3.4%	3.6%	15.0%	5.6%	0.0%	0.0%
その他	回答数	17	1	2	1	0	1	2
	構成比	6.8%	1.7%	7.1%	5.0%	0.0%	8.3%	22.2%
特になし	回答数	48	10	2	2	2	3	3
	構成比	19.3%	17.2%	7.1%	10.0%	11.1%	25.0%	33.3%
無回答	回答数	67	13	3	3	4	3	0
	構成比	26.9%	22.4%	10.7%	15.0%	22.2%	25.0%	0.0%
合計	回答数	249	58	28	20	18	12	9
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 10-5(b) 過去5年間の協働の種類（主な活動圏域別）（グラフ）



1 1. 経常収益（収入）規模別の集計

（1）経常収益（収入）別の職員・ボランティア数

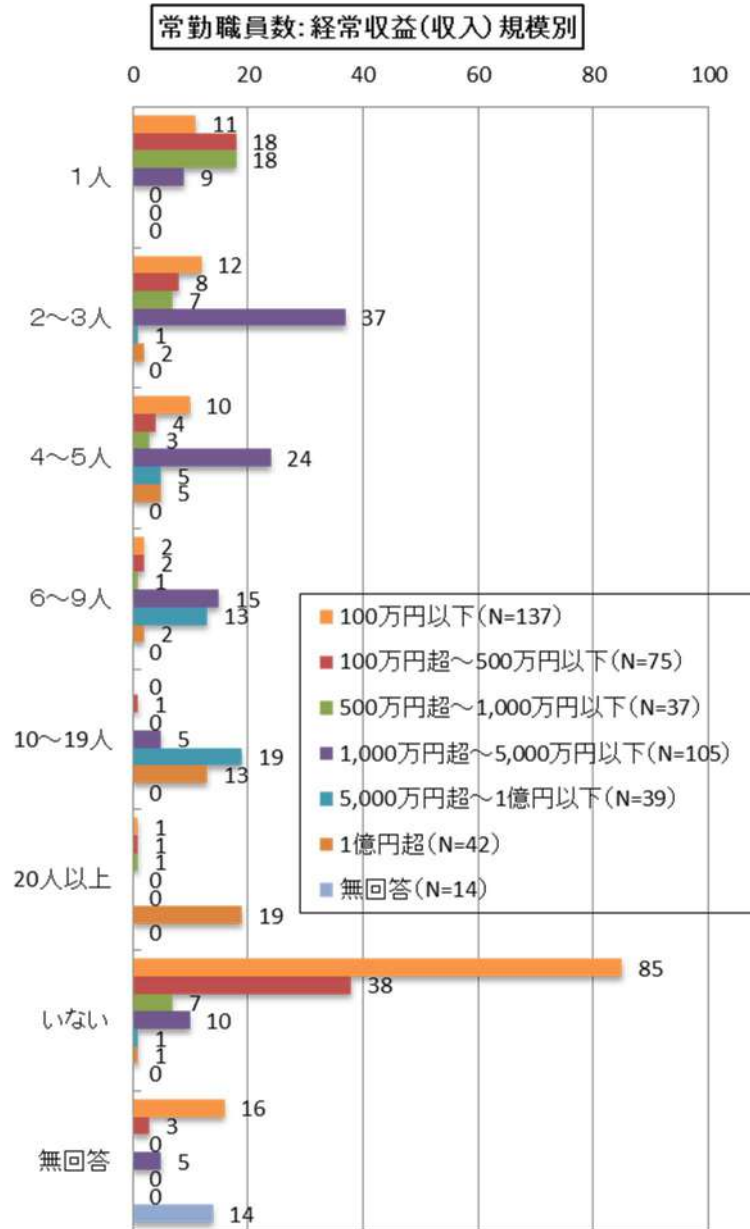
①常勤職員数

経常収益（収入）の規模別に、過去1年間で事業活動や組織運営に関わっている常勤の職員の人数をみると（図表 11-1）、500万円以下の団体では「いない」が最も多いが、500万円超～1,000万円以下の団体では「1人」が最も多くなっている。さらに、1,000万円超～5,000万円以下の団体では「2～3人」、5,000万円超～1億円以下の団体では「10～19人」、1億円超の団体では「20人以上」が最も多い。収入規模が大きくなるほど常勤職員数が多い傾向がみられる。

図表 11-1(a) 常勤職員数（経常収益（収入）規模別）（表）

常勤職員数		経常収益(収入)規模						
		100万円以下	100万円超～500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超	無回答
1人	回答数	11	18	18	9	0	0	0
	構成比	8.0%	24.0%	48.6%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3人	回答数	12	8	7	37	1	2	0
	構成比	8.8%	10.7%	18.9%	35.2%	2.6%	4.8%	0.0%
4～5人	回答数	10	4	3	24	5	5	0
	構成比	7.3%	5.3%	8.1%	22.9%	12.8%	11.9%	0.0%
6～9人	回答数	2	2	1	15	13	2	0
	構成比	1.5%	2.7%	2.7%	14.3%	33.3%	4.8%	0.0%
10～19人	回答数	0	1	0	5	19	13	0
	構成比	0.0%	1.3%	0.0%	4.8%	48.7%	31.0%	0.0%
20人以上	回答数	1	1	1	0	0	19	0
	構成比	0.7%	1.3%	2.7%	0.0%	0.0%	45.2%	0.0%
いない	回答数	85	38	7	10	1	1	0
	構成比	62.0%	50.7%	18.9%	9.5%	2.6%	2.4%	0.0%
無回答	回答数	16	3	0	5	0	0	14
	構成比	11.7%	4.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	回答数	137	75	37	105	39	42	14
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 11-1(b) 常勤職員数（経常収益（収入）規模別）（グラフ）



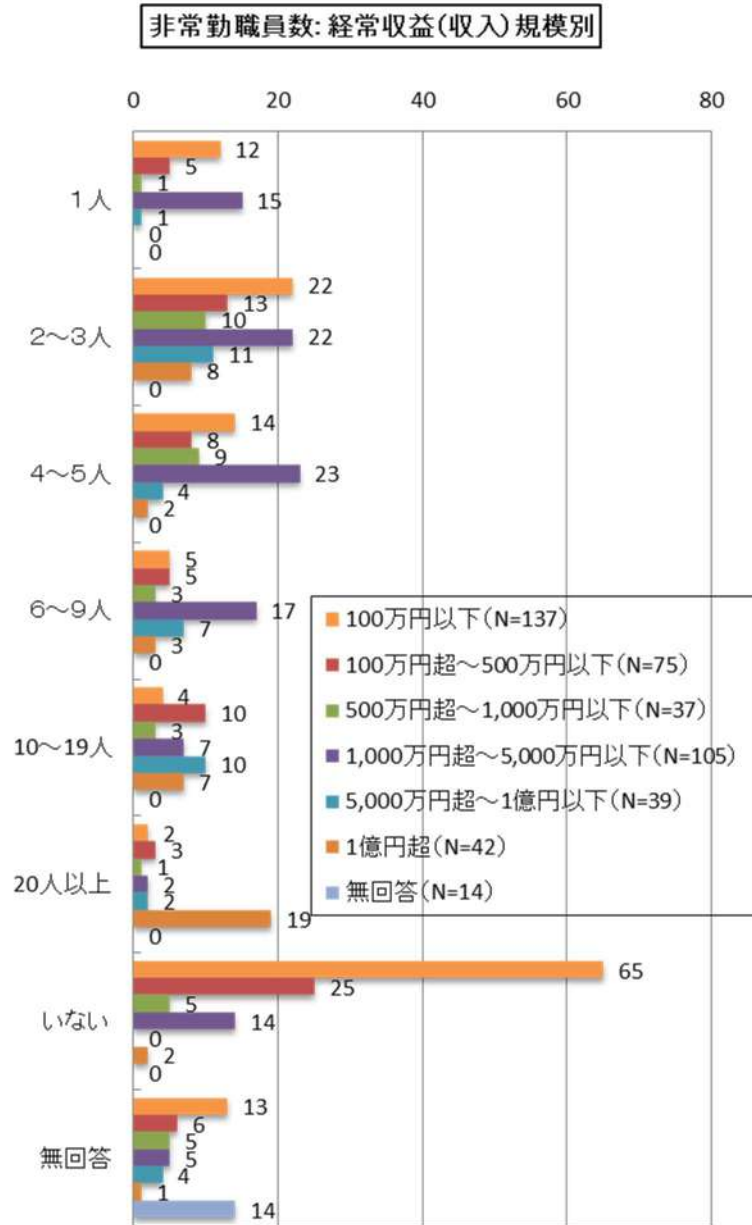
②非常勤職員数

経常収益（収入）の規模別に、過去1年間で事業活動や組織運営に関わっている非常勤の職員の人数をみると（図表 11-2）、500万円以下の団体では「いない」が最も多くなっている。一方、500万円超～1,000万円以下の団体と5,000万円超1億円以下の団体では「2～3人」が最も多く、1,000万円超～5,000万円以下の団体では「4～5人」が最も多く、1億円超の団体では「20人以上」が最も多くなっている。

図表 11-2(a) 非常勤職員数（経常収益（収入）規模別）（表）

非常勤職員数		経常収益（収入）規模						
		100万円以下	100万円超～500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超	無回答
1人	回答数	12	5	1	15	1	0	0
	構成比	8.8%	6.7%	2.7%	14.3%	2.6%	0.0%	0.0%
2～3人	回答数	22	13	10	22	11	8	0
	構成比	16.1%	17.3%	27.0%	21.0%	28.2%	19.0%	0.0%
4～5人	回答数	14	8	9	23	4	2	0
	構成比	10.2%	10.7%	24.3%	21.9%	10.3%	4.8%	0.0%
6～9人	回答数	5	5	3	17	7	3	0
	構成比	3.6%	6.7%	8.1%	16.2%	17.9%	7.1%	0.0%
10～19人	回答数	4	10	3	7	10	7	0
	構成比	2.9%	13.3%	8.1%	6.7%	25.6%	16.7%	0.0%
20人以上	回答数	2	3	1	2	2	19	0
	構成比	1.5%	4.0%	2.7%	1.9%	5.1%	45.2%	0.0%
いない	回答数	65	25	5	14	0	2	0
	構成比	47.4%	33.3%	13.5%	13.3%	0.0%	4.8%	0.0%
無回答	回答数	13	6	5	5	4	1	14
	構成比	9.5%	8.0%	13.5%	4.8%	10.3%	2.4%	100.0%
合計	回答数	137	75	37	105	39	42	14
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 11-2(b) 非常勤職員数（経常収益（収入）規模別）（グラフ）



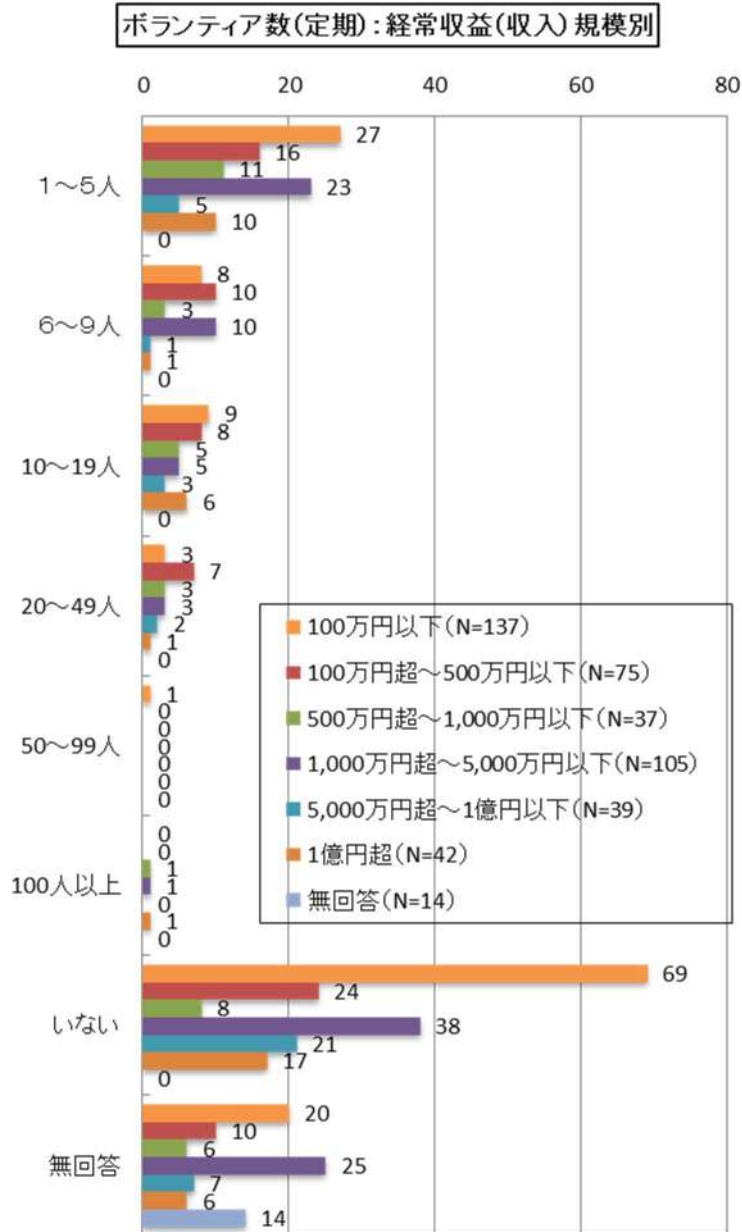
③ボランティア数（定期）

経常収益（収入）の規模別に、過去1年間で事業活動や組織運営に定期的に関わっているボランティアの人数をみると（図表 11-3）500万円超～1,000万円以下の団体で「1～5人」が最も多くなっているほかは、すべての収入規模の団体で「いない」が最も多くなっている。

図表 11-3(a) ボランティア数（定期）（経常収益（収入）規模別）（表）

ボランティア数(定期)		経常収益(収入)規模						
		100万円以下	100万円超～500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超	無回答
1～5人	回答数	27	16	11	23	5	10	0
	構成比	19.7%	21.3%	29.7%	21.9%	12.8%	23.8%	0.0%
6～9人	回答数	8	10	3	10	1	1	0
	構成比	5.8%	13.3%	8.1%	9.5%	2.6%	2.4%	0.0%
10～19人	回答数	9	8	5	5	3	6	0
	構成比	6.6%	10.7%	13.5%	4.8%	7.7%	14.3%	0.0%
20～49人	回答数	3	7	3	3	2	1	0
	構成比	2.2%	9.3%	8.1%	2.9%	5.1%	2.4%	0.0%
50～99人	回答数	1	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	回答数	0	0	1	1	0	1	0
	構成比	0.0%	0.0%	2.7%	1.0%	0.0%	2.4%	0.0%
いない	回答数	69	24	8	38	21	17	0
	構成比	50.4%	32.0%	21.6%	36.2%	53.8%	40.5%	0.0%
無回答	回答数	20	10	6	25	7	6	14
	構成比	14.6%	13.3%	16.2%	23.8%	17.9%	14.3%	100.0%
合計	回答数	137	75	37	105	39	42	14
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 11-3(b) ボランティア数（定期）（経常収益（収入）規模別）（グラフ）



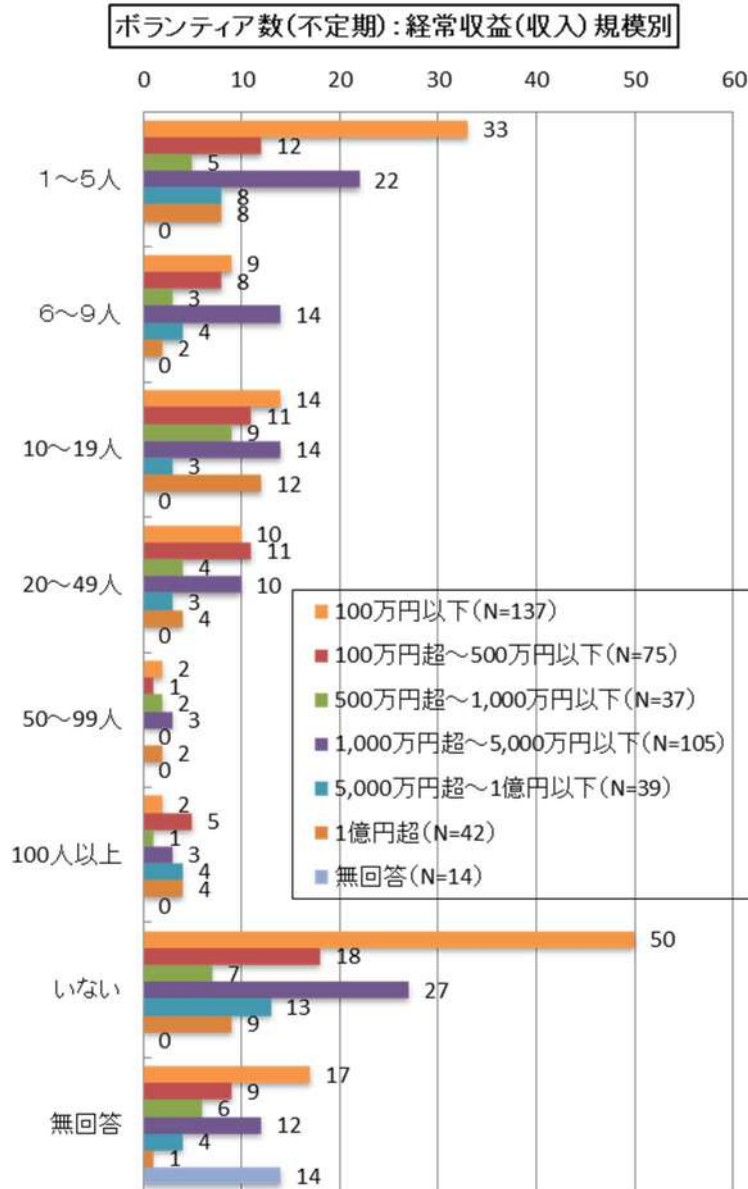
④ボランティア数（不定期）

経常収益（収入）の規模別に、過去1年間で事業活動や組織運営に不定期に関わっているボランティアの人数をみると（図表 11-4）500万円超～1,000万円以下の団体と1億円超えの団体で「10～19人」が最も多くなっている。一方、その他の収入規模の団体では「いない」が最も多くなっている。

図表 11-4(a) ボランティア数（不定期）（経常収益（収入）規模別）（表）

ボランティア数(不定期)		経常収益(収入)規模						
		100万円以下	100万円超～500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超	無回答
1～5人	回答数	33	12	5	22	8	8	0
	構成比	24.1%	16.0%	13.5%	21.0%	20.5%	19.0%	0.0%
6～9人	回答数	9	8	3	14	4	2	0
	構成比	6.6%	10.7%	8.1%	13.3%	10.3%	4.8%	0.0%
10～19人	回答数	14	11	9	14	3	12	0
	構成比	10.2%	14.7%	24.3%	13.3%	7.7%	28.6%	0.0%
20～49人	回答数	10	11	4	10	3	4	0
	構成比	7.3%	14.7%	10.8%	9.5%	7.7%	9.5%	0.0%
50～99人	回答数	2	1	2	3	0	2	0
	構成比	1.5%	1.3%	5.4%	2.9%	0.0%	4.8%	0.0%
100人以上	回答数	2	5	1	3	4	4	0
	構成比	1.5%	6.7%	2.7%	2.9%	10.3%	9.5%	0.0%
いない	回答数	50	18	7	27	13	9	0
	構成比	36.5%	24.0%	18.9%	25.7%	33.3%	21.4%	0.0%
無回答	回答数	17	9	6	12	4	1	14
	構成比	12.4%	12.0%	16.2%	11.4%	10.3%	2.4%	100.0%
合計	回答数	137	75	37	105	39	42	14
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 11-4(b) ボランティア数(不定期)(経常収益(収入)規模別)(グラフ)



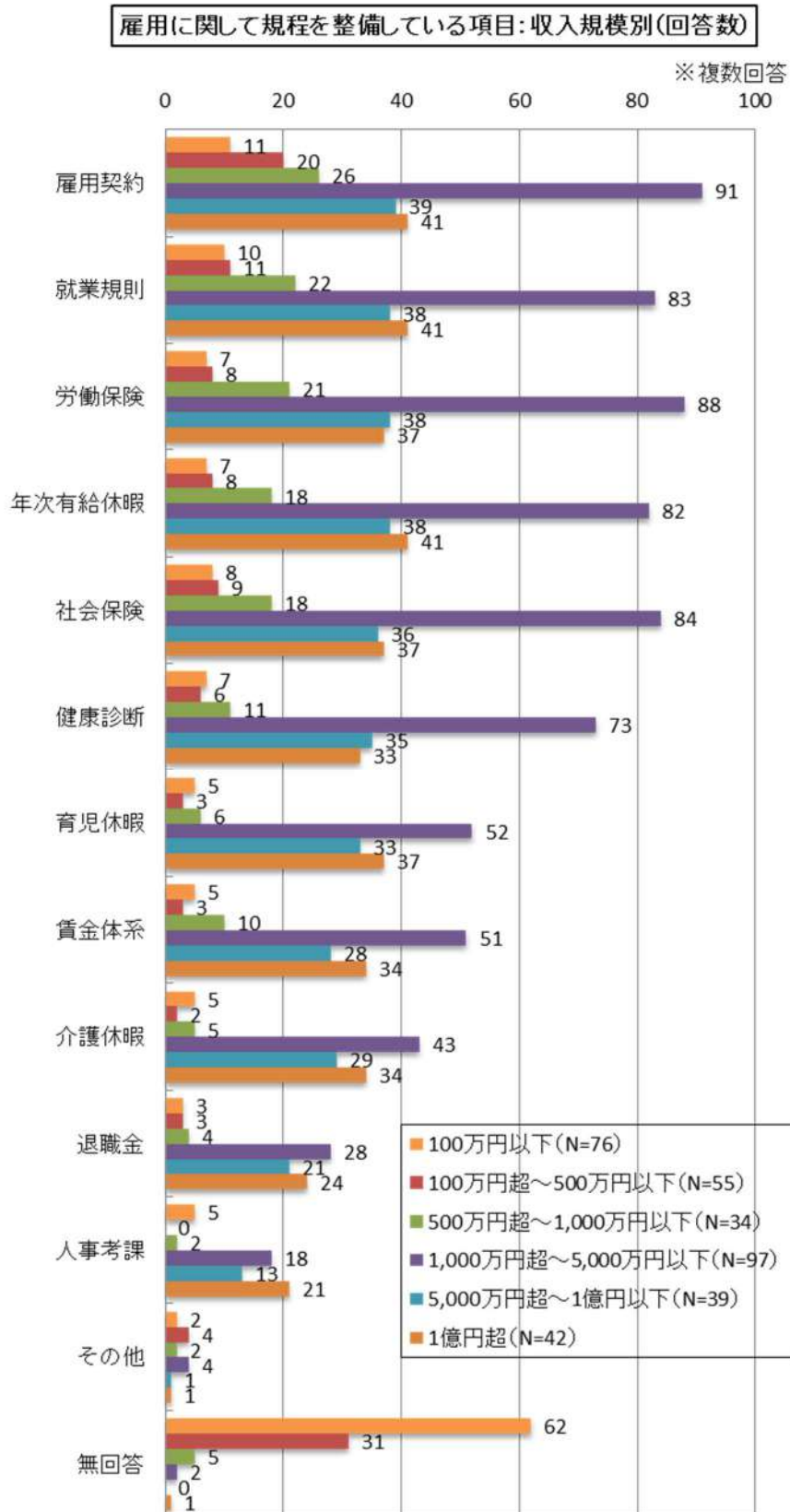
(2) 経常収益（収入）別の雇用に関して規程を整備している項目

常勤・非常勤問わず「過去1年間で事業活動や組織運営に関わっている職員がいる」と回答した343団体に、雇用に関して規程を整備している項目（複数回答）をたずねた。経常収益（収入）の規模別にみると、(図表11-5)、500万円以下の団体では「無回答」が最も多く、規程類の整備が進んでいないことがうかがえる。500万円超の団体では各規程について整備していると答えている団体が多くなっており、収入規模が大きくなるほど整備していると答えている団体の割合が高くなる傾向がみられる。

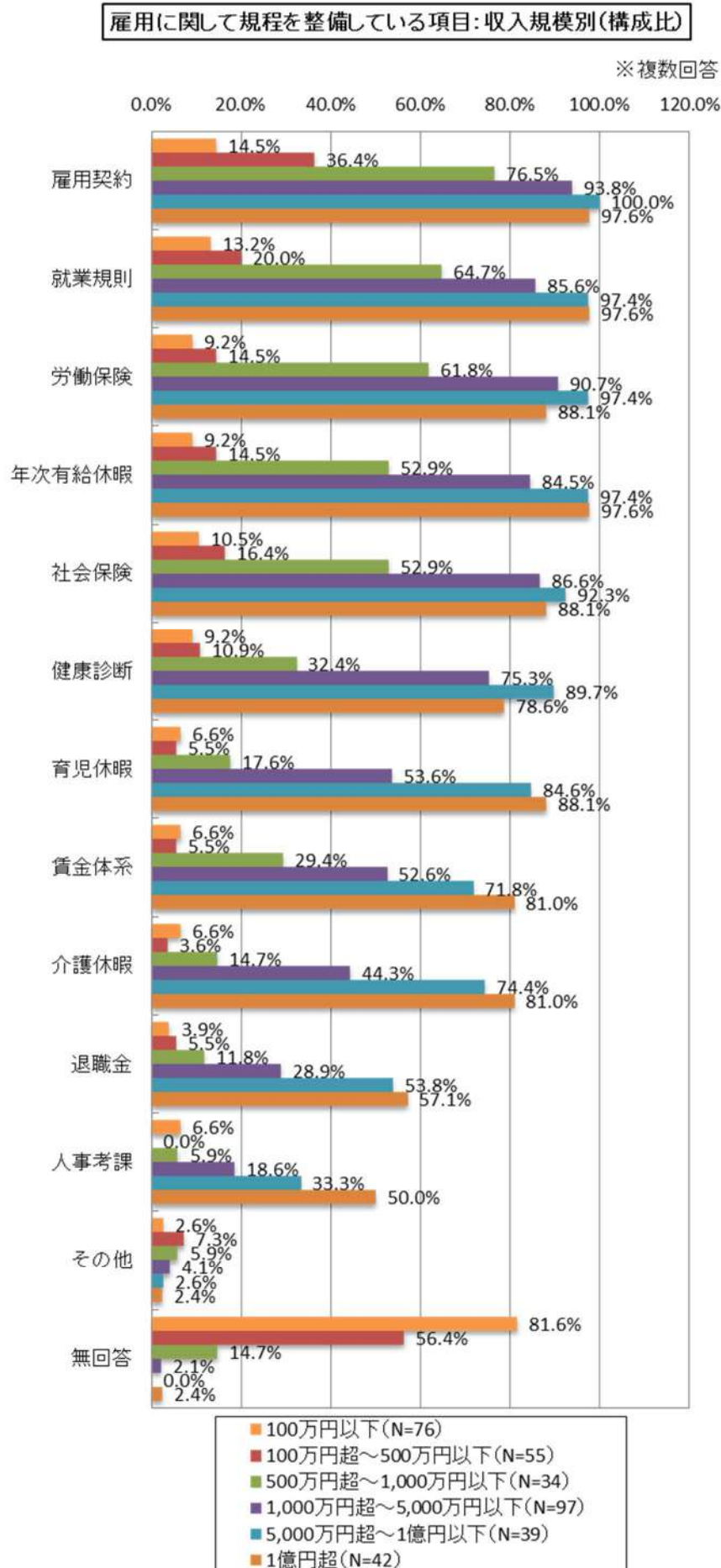
図表11-5(a) 雇用に関して規程を整備している項目（経常収益（収入）規模別）(表)

雇用に関して規程を整備している項目		経常収益(収入)規模						
		100万円以下	100万円超～500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超	無回答
雇用契約	回答数	11	20	26	91	39	41	0
	構成比	14.5%	36.4%	76.5%	93.8%	100.0%	97.6%	-
就業規則	回答数	10	11	22	83	38	41	0
	構成比	13.2%	20.0%	64.7%	85.6%	97.4%	97.6%	-
労働保険	回答数	7	8	21	88	38	37	0
	構成比	9.2%	14.5%	61.8%	90.7%	97.4%	88.1%	-
年次有給休暇	回答数	8	9	18	84	36	37	0
	構成比	10.5%	16.4%	52.9%	86.6%	92.3%	88.1%	-
社会保険	回答数	7	8	18	82	38	41	0
	構成比	9.2%	14.5%	52.9%	84.5%	97.4%	97.6%	-
健康診断	回答数	5	3	6	52	33	37	0
	構成比	6.6%	5.5%	17.6%	53.6%	84.6%	88.1%	-
育児休暇	回答数	5	2	5	43	29	34	0
	構成比	6.6%	3.6%	14.7%	44.3%	74.4%	81.0%	-
賃金体系	回答数	5	0	2	18	13	21	0
	構成比	6.6%	0.0%	5.9%	18.6%	33.3%	50.0%	-
介護休暇	回答数	5	3	10	51	28	34	0
	構成比	6.6%	5.5%	29.4%	52.6%	71.8%	81.0%	-
退職金	回答数	3	3	4	28	21	24	0
	構成比	3.9%	5.5%	11.8%	28.9%	53.8%	57.1%	-
人事考課	回答数	7	6	11	73	35	33	0
	構成比	9.2%	10.9%	32.4%	75.3%	89.7%	78.6%	-
その他	回答数	2	4	2	4	1	1	0
	構成比	2.6%	7.3%	5.9%	4.1%	2.6%	2.4%	-
無回答	回答数	62	31	5	2	0	1	0
	構成比	81.6%	56.4%	14.7%	2.1%	0.0%	2.4%	-
合計	回答数	76	55	34	97	39	42	0
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 11-5(b) 雇用に関して規程を整備している項目（経常収益（収入）規模別）（グラフ：回答数）



図表 11-5(c) 雇用に関して規程を整備している項目（経常収益（収入）規模別）（グラフ：構成比）



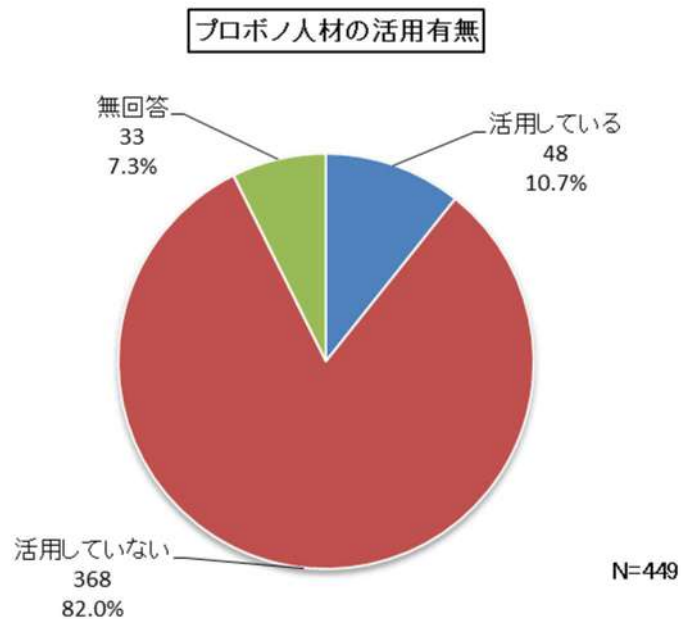
1 2. プロボノ人材活用有無別の集計

(1) プロボノ人材活用有無別の専門家への相談状況

プロボノ人材の活用状況について、「現在検討している」、「今後検討していきたい」、「活用を検討していない」の回答を「活用していない」にまとめ（図表 12-1）、専門家への相談状況についてクロス集計を行った。

図表 12-1 プロボノ人材の活用状況（クロス集計用の回答再編成）

プロボノ人材の活用状況(原回答)	回答数	構成比	⇒	プロボノ人材の活用有無	回答数	構成比
活用している	48	10.7%		活用している	48	10.7%
現在検討している	14	3.1%		活用していない	368	82.0%
今後検討していきたい	135	30.1%		無回答	33	7.3%
活用を検討していない	219	48.8%		合 計	449	100.0%
無回答	33	7.3%				
合 計	449	100.0%				



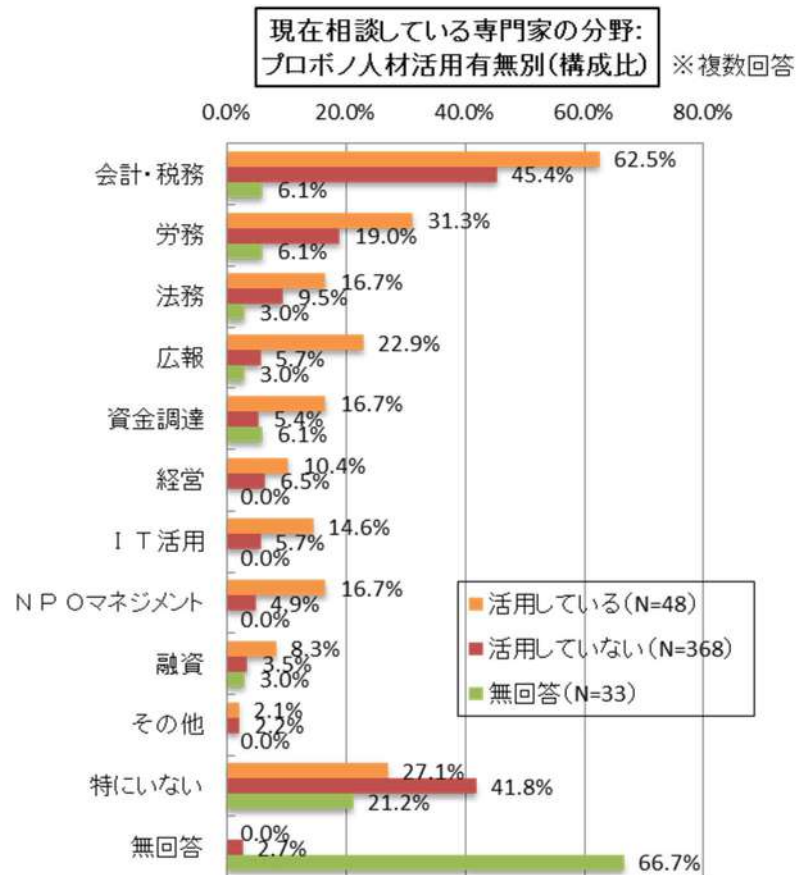
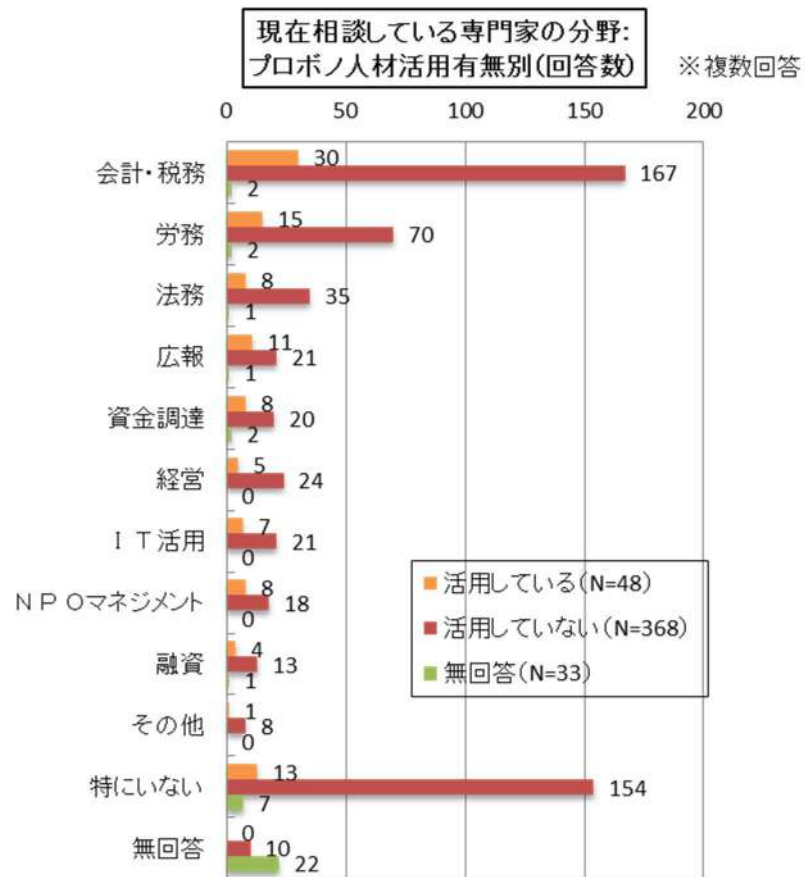
①現在相談している専門家の分野

プロボノ人材活用有無別に、現在相談している専門家の分野（複数回答）についてみると（図表 12-2）、活用している団体も活用していない団体も「会計・税務」と答えた団体が最も多かった。構成比で見ると、「その他」を除くすべての分野で、活用している団体が活用していない団体を上回っており、プロボノ人材を活用している団体が積極的に専門家への相談を行っている傾向がみられる。

図表 12-2(a) 現在相談している専門家の分野（プロボノ人材活用有無別）（表）

現在相談している 専門家の分野		プロボノ人材活用有無			
		活用して いる	活用して いない	無回答	総計
会計・税務	回答数	30	167	2	199
	構成比	62.5%	45.4%	6.1%	44.3%
労務	回答数	15	70	2	87
	構成比	31.3%	19.0%	6.1%	19.4%
法務	回答数	8	35	1	44
	構成比	16.7%	9.5%	3.0%	9.8%
広報	回答数	11	21	1	33
	構成比	22.9%	5.7%	3.0%	7.3%
資金調達	回答数	8	20	2	30
	構成比	16.7%	5.4%	6.1%	6.7%
経営	回答数	5	24	0	29
	構成比	10.4%	6.5%	0.0%	6.5%
IT活用	回答数	7	21	0	28
	構成比	14.6%	5.7%	0.0%	6.2%
NPOマネジメント	回答数	8	18	0	26
	構成比	16.7%	4.9%	0.0%	5.8%
融資	回答数	4	13	1	18
	構成比	8.3%	3.5%	3.0%	4.0%
その他	回答数	1	8	0	9
	構成比	2.1%	2.2%	0.0%	2.0%
特にいない	回答数	13	154	7	174
	構成比	27.1%	41.8%	21.2%	38.8%
無回答	回答数	0	10	22	32
	構成比	0.0%	2.7%	66.7%	7.1%
合 計	回答数	48	368	33	449
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 12-2(b) 現在相談している専門家の分野（プロボノ人材活用有無別）（グラフ）



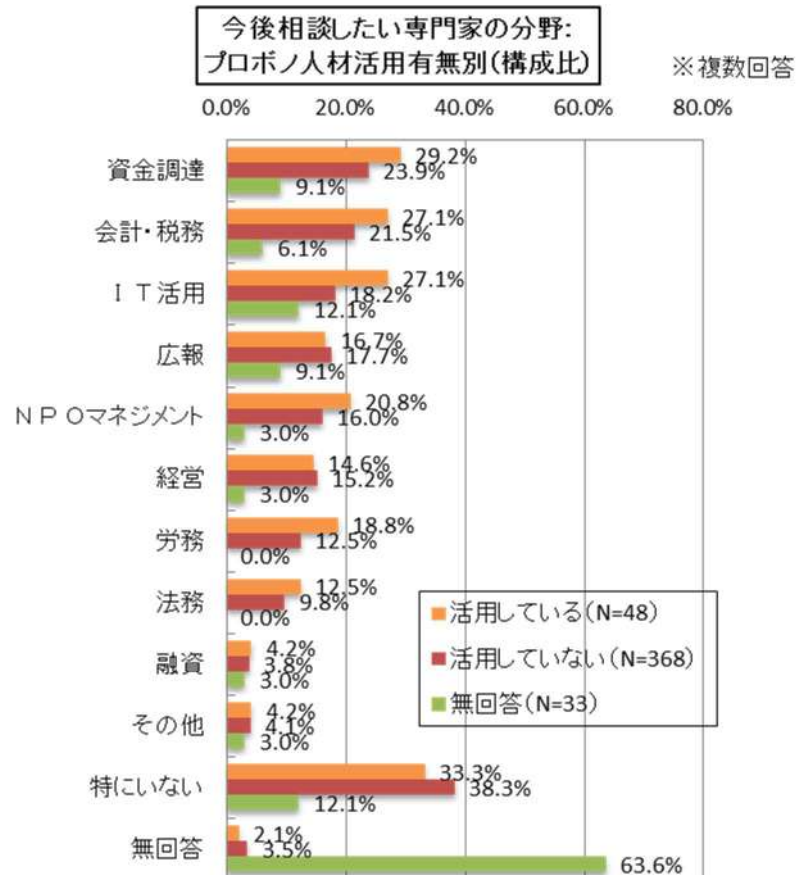
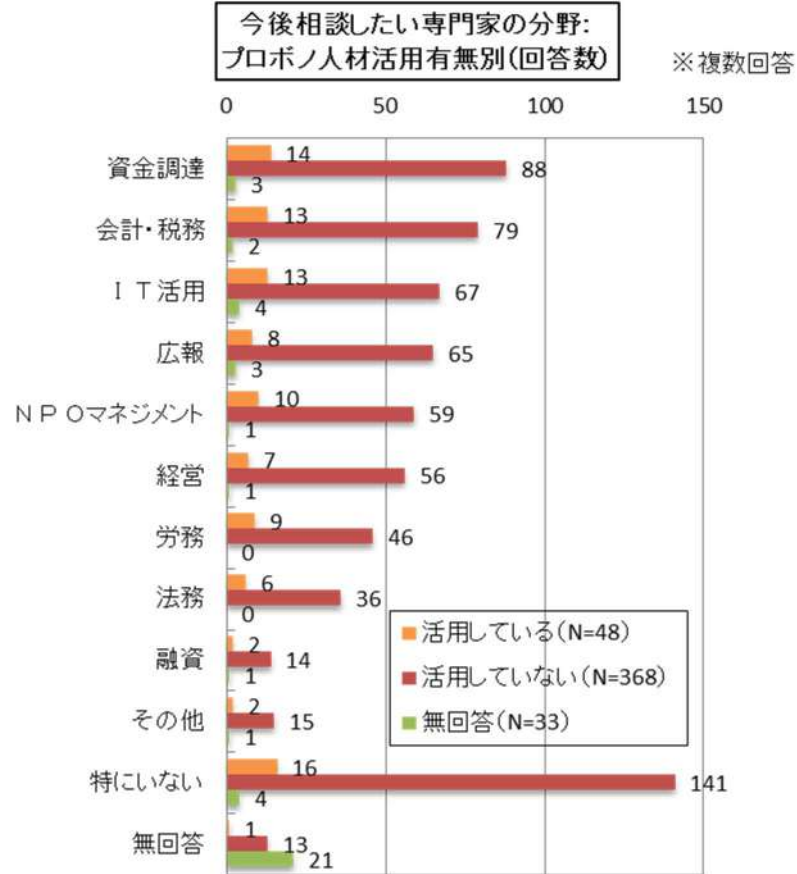
②今後相談したい専門家の分野

プロボノ人材活用有無別に、今後相談したい専門家の分野（複数回答）についてみると（図表 12-3）、活用している団体も活用していない団体も「特にない」と答えた団体が最も多かったが、次いで「資金調達」が多くなっている。構成比で見ると、現在相談している専門家の分野と比べ、プロボノの有無による構成比の差はあまりみられなかった。

図表 12-3(a) 今後相談したい専門家の分野（プロボノ人材活用有無別）（表）

今後相談したい 専門家の分野		プロボノ人材活用有無			
		活用して いる	活用して いない	無回答	総計
資金調達	回答数	14	88	3	105
	構成比	29.2%	23.9%	9.1%	23.4%
会計・税務	回答数	13	79	2	94
	構成比	27.1%	21.5%	6.1%	20.9%
IT活用	回答数	13	67	4	84
	構成比	27.1%	18.2%	12.1%	18.7%
広報	回答数	8	65	3	76
	構成比	16.7%	17.7%	9.1%	16.9%
NPOマネジメント	回答数	10	59	1	70
	構成比	20.8%	16.0%	3.0%	15.6%
経営	回答数	7	56	1	64
	構成比	14.6%	15.2%	3.0%	14.3%
労務	回答数	9	46	0	55
	構成比	18.8%	12.5%	0.0%	12.2%
法務	回答数	6	36	0	42
	構成比	12.5%	9.8%	0.0%	9.4%
融資	回答数	2	14	1	17
	構成比	4.2%	3.8%	3.0%	3.8%
その他	回答数	2	15	1	18
	構成比	4.2%	4.1%	3.0%	4.0%
特にない	回答数	16	141	4	161
	構成比	33.3%	38.3%	12.1%	35.9%
無回答	回答数	1	13	21	35
	構成比	2.1%	3.5%	63.6%	7.8%
合 計	回答数	48	368	33	449
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 12-3(b) 今後相談したい専門家の分野（プロボノ人材活用有無別）（グラフ）



(2) プロボノ人材活用有無別の協働の状況

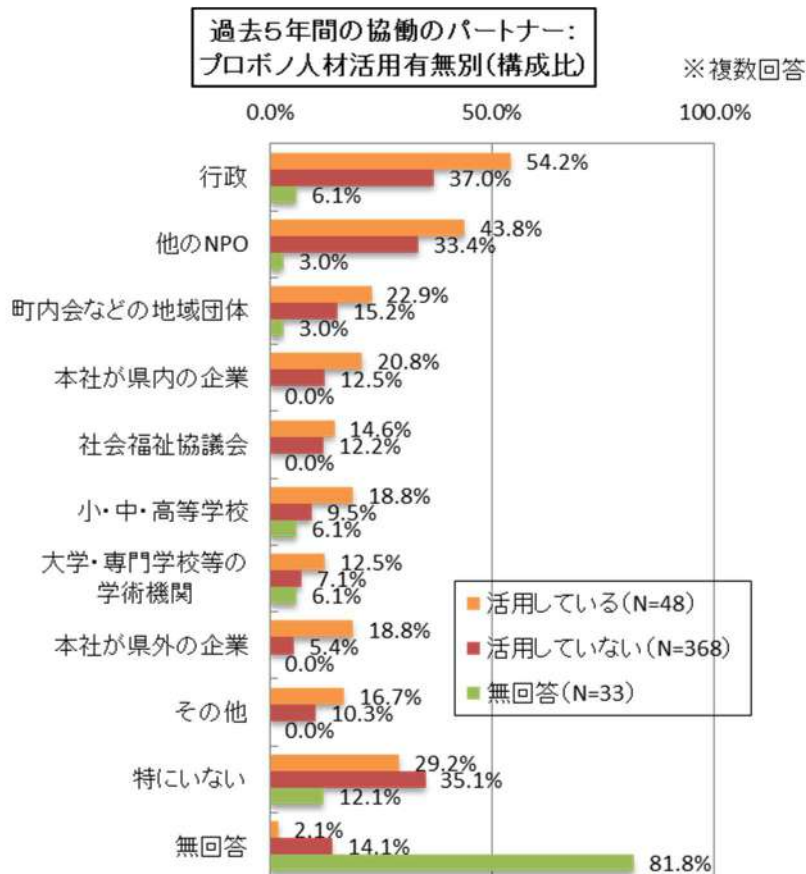
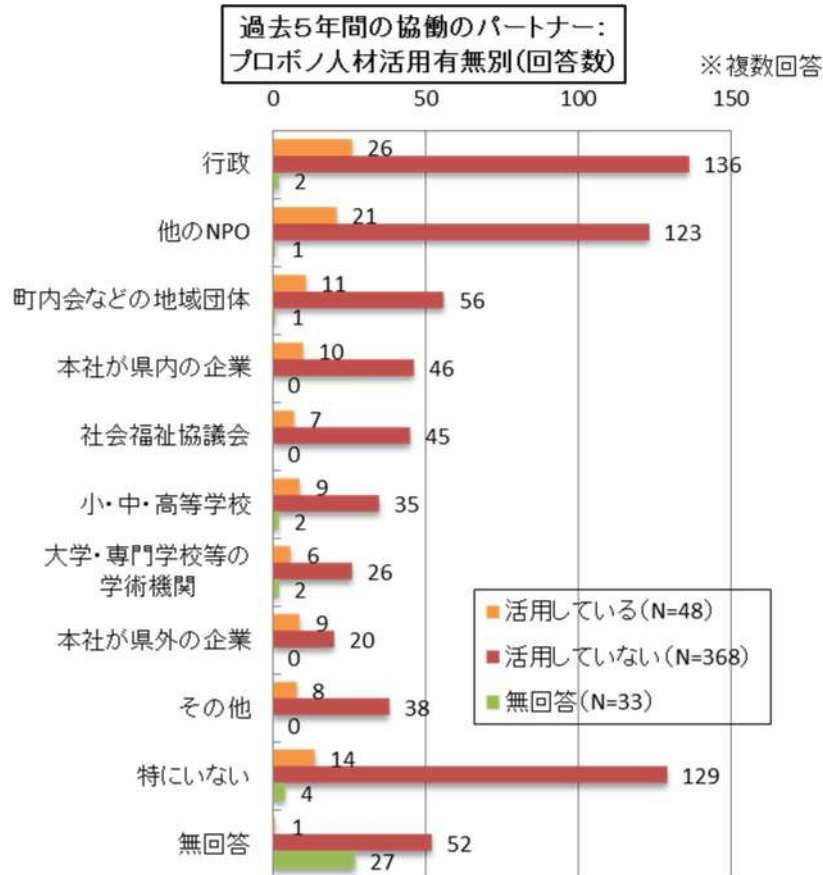
①過去5年間の協働のパートナー

プロボノ人材活用有無別に、団体が過去5年間に協働したパートナー（重複回答が可能な形式で3つまで回答）についてみると（図表 12-4）、活用している団体も活用していない団体も「行政」と答えた団体が最も多かった。構成比でみると、「特にいない」や「無回答」を除き、活用している団体が活用していない団体を上回っており、プロボノ人材を活用している団体が協働も活発に行っている傾向がみられる。

図表 12-4(a) 過去5年間の協働のパートナー（プロボノ人材活用有無別）（表）

過去5年間の協働のパートナー		プロボノ人材活用有無			
		活用している	活用していない	無回答	総計
行政	回答数	26	136	2	164
	構成比	54.2%	37.0%	6.1%	36.5%
他の NPO	回答数	21	123	1	145
	構成比	43.8%	33.4%	3.0%	32.3%
町内会などの 地域団体	回答数	11	56	1	68
	構成比	22.9%	15.2%	3.0%	15.1%
本社が県内の企業	回答数	10	46	0	56
	構成比	20.8%	12.5%	0.0%	12.5%
社会福祉協議会	回答数	7	45	0	52
	構成比	14.6%	12.2%	0.0%	11.6%
小・中・高等学校	回答数	9	35	2	46
	構成比	18.8%	9.5%	6.1%	10.2%
大学・専門学校等の 学術機関	回答数	6	26	2	34
	構成比	12.5%	7.1%	6.1%	7.6%
本社が県外の企業	回答数	9	20	0	29
	構成比	18.8%	5.4%	0.0%	6.5%
その他	回答数	8	38	0	46
	構成比	16.7%	10.3%	0.0%	10.2%
特にいない	回答数	14	129	4	147
	構成比	29.2%	35.1%	12.1%	32.7%
無回答	回答数	1	52	27	80
	構成比	2.1%	14.1%	81.8%	17.8%
合 計	回答数	48	368	33	449
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 12-4 (b) 過去5年間の協働のパートナー（プロボノ人材活用有無別）（グラフ）



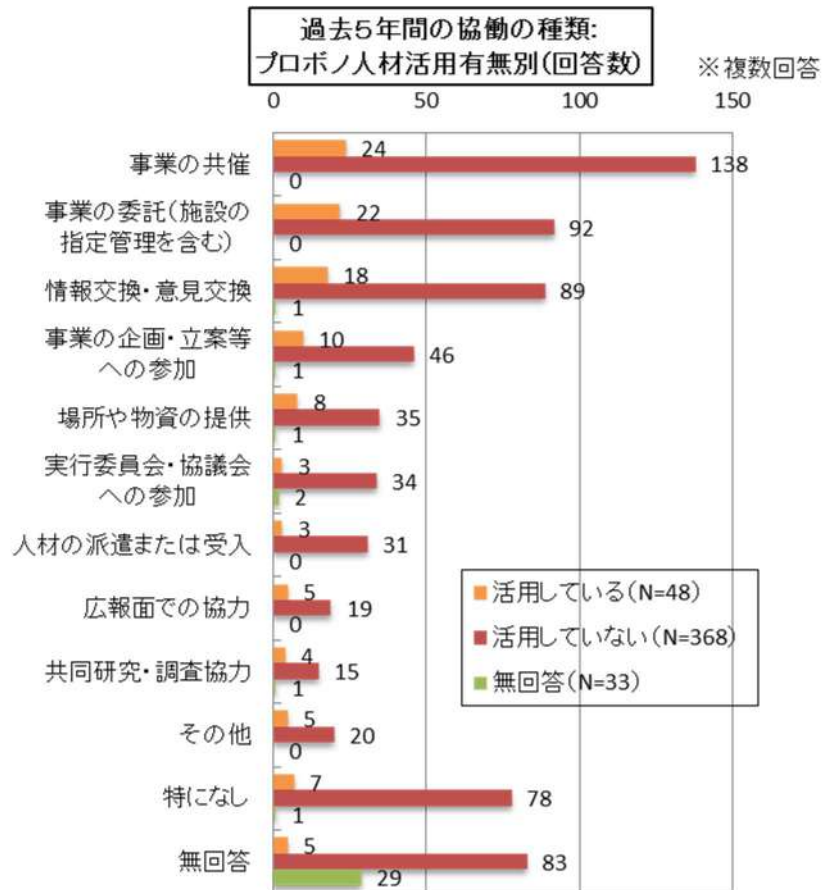
②過去5年間の協働の種類

プロボノ人材活用有無別に、団体が過去5年間に行った協働の種類（重複回答が可能な形式で3つまで回答）についてみると（図表12-5）、活用している団体も活用していない団体も「事業の共催」が最も多かった。構成比で見ると「実行委員会・協議会への参加」や「人材の派遣または受入」で活用していない団体が活用している団体を上回っているものの、それ以外の協働の種類では活用している団体が活用していない団体を上回っている。

図表 12-5(a) 過去5年間の協働の種類（プロボノ人材活用有無別）（表）

過去5年間の協働の種類		主な活動圏域			
		活用している	活用していない	無回答	総計
事業の共催	回答数	24	138	0	162
	構成比	50.0%	37.5%	0.0%	36.1%
事業の委託(施設の指定管理を含む)	回答数	22	92	0	114
	構成比	45.8%	25.0%	0.0%	25.4%
情報交換・意見交換	回答数	18	89	1	108
	構成比	37.5%	24.2%	3.0%	24.1%
事業の企画・立案等への参加	回答数	10	46	1	57
	構成比	20.8%	12.5%	3.0%	12.7%
場所や物資の提供	回答数	8	35	1	44
	構成比	16.7%	9.5%	3.0%	9.8%
実行委員会・協議会への参加	回答数	3	34	2	39
	構成比	6.3%	9.2%	6.1%	8.7%
人材の派遣または受入	回答数	3	31	0	34
	構成比	6.3%	8.4%	0.0%	7.6%
広報面での協力	回答数	5	19	0	24
	構成比	10.4%	5.2%	0.0%	5.3%
共同研究・調査協力	回答数	4	15	1	20
	構成比	8.3%	4.1%	3.0%	4.5%
その他	回答数	5	20	0	25
	構成比	10.4%	5.4%	0.0%	5.6%
特になし	回答数	7	78	1	86
	構成比	14.6%	21.2%	3.0%	19.2%
無回答	回答数	5	83	29	117
	構成比	10.4%	22.6%	87.9%	26.1%
合 計	回答数	48	368	33	449
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 12-5(b) 過去5年間の協働の種類（プロボノ人材活用有無別）（グラフ）



13. その他のクロス集計

(1) 復興関連事業を現在実施している団体の抱える課題

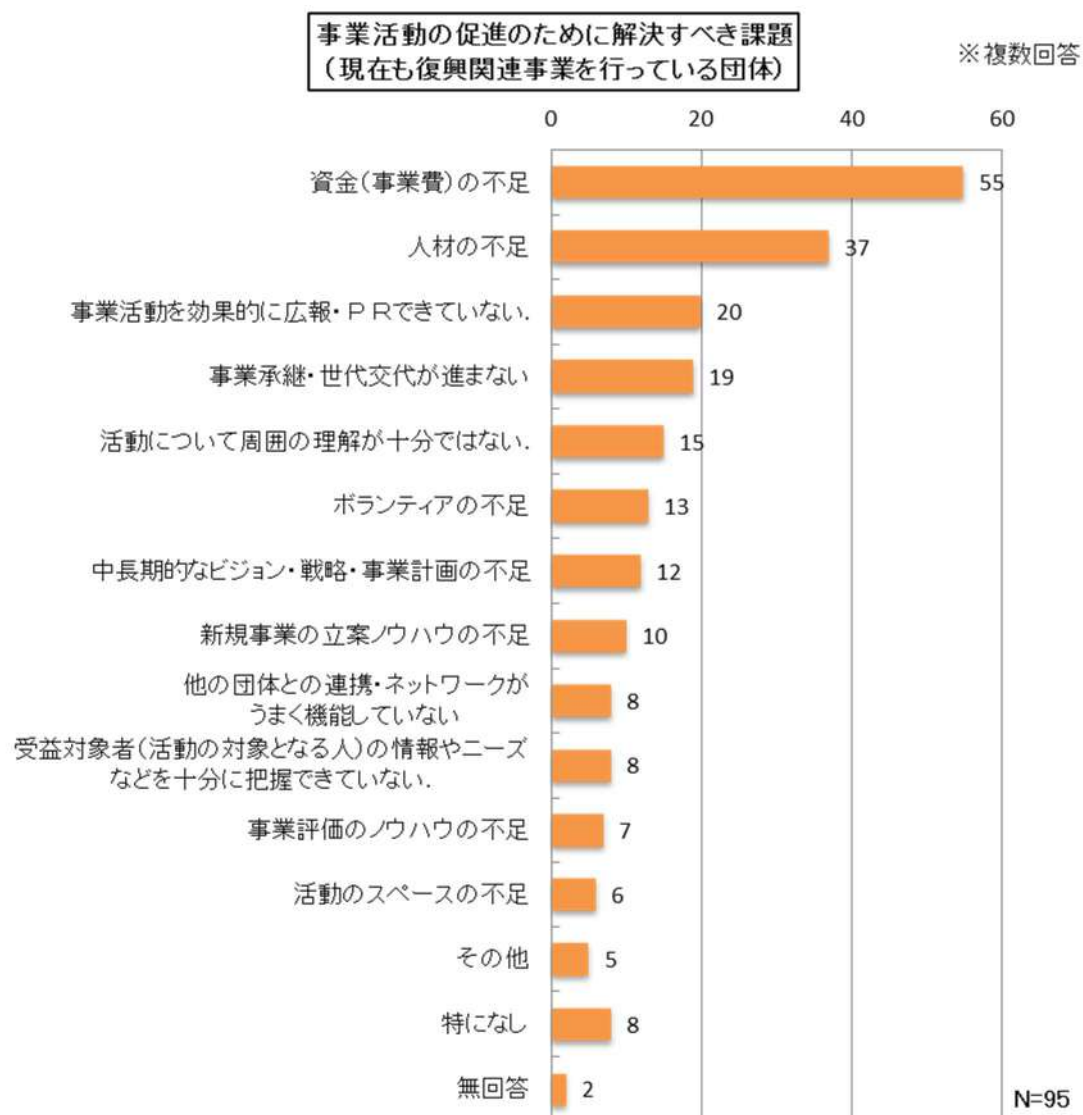
①事業活動の促進のために解決すべき課題

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を現在実施している95団体について、事業活動の促進のために解決すべき課題（複数回答）をみると（図表 13-1）、「資金（事業費）の不足（55 団体、57.9%）」が最も多く、全回答で最も多かった「人材の不足」は2番目に多く（37 団体、38.9%）になっている。

図表 13-1(a) 事業活動の促進のために解決すべき課題（復興関連事業を現在実施している団体）（表）

事業活動の促進のために解決すべき課題		復興関連事業を 現在実施 している団体	(参考) 全回答
資金(事業費)の不足	回答数	55	213
	構成比	57.9%	47.4%
人材の不足	回答数	37	215
	構成比	38.9%	47.9%
事業活動を効果的に広報・PRできていない.	回答数	20	101
	構成比	21.1%	22.5%
事業承継・世代交代が進まない	回答数	19	119
	構成比	20.0%	26.5%
活動について周囲の理解が十分ではない.	回答数	15	48
	構成比	15.8%	10.7%
ボランティアの不足	回答数	13	67
	構成比	13.7%	14.9%
中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	12	73
	構成比	12.6%	16.3%
新規事業の立案ノウハウの不足	回答数	10	50
	構成比	10.5%	11.1%
他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	8	30
	構成比	8.4%	6.7%
受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない.	回答数	8	31
	構成比	8.4%	6.9%
事業評価のノウハウの不足	回答数	7	21
	構成比	7.4%	4.7%
活動のスペースの不足	回答数	6	43
	構成比	6.3%	9.6%
その他	回答数	5	15
	構成比	5.3%	3.3%
特になし	回答数	8	45
	構成比	8.4%	10.0%
無回答	回答数	2	20
	構成比	2.1%	4.5%
合 計	回答数	95	449
	構成比	100.0%	100.0%

図表 13-1(b) 事業活動の促進のために解決すべき課題（復興関連事業を現在実施している団体）（グラフ）



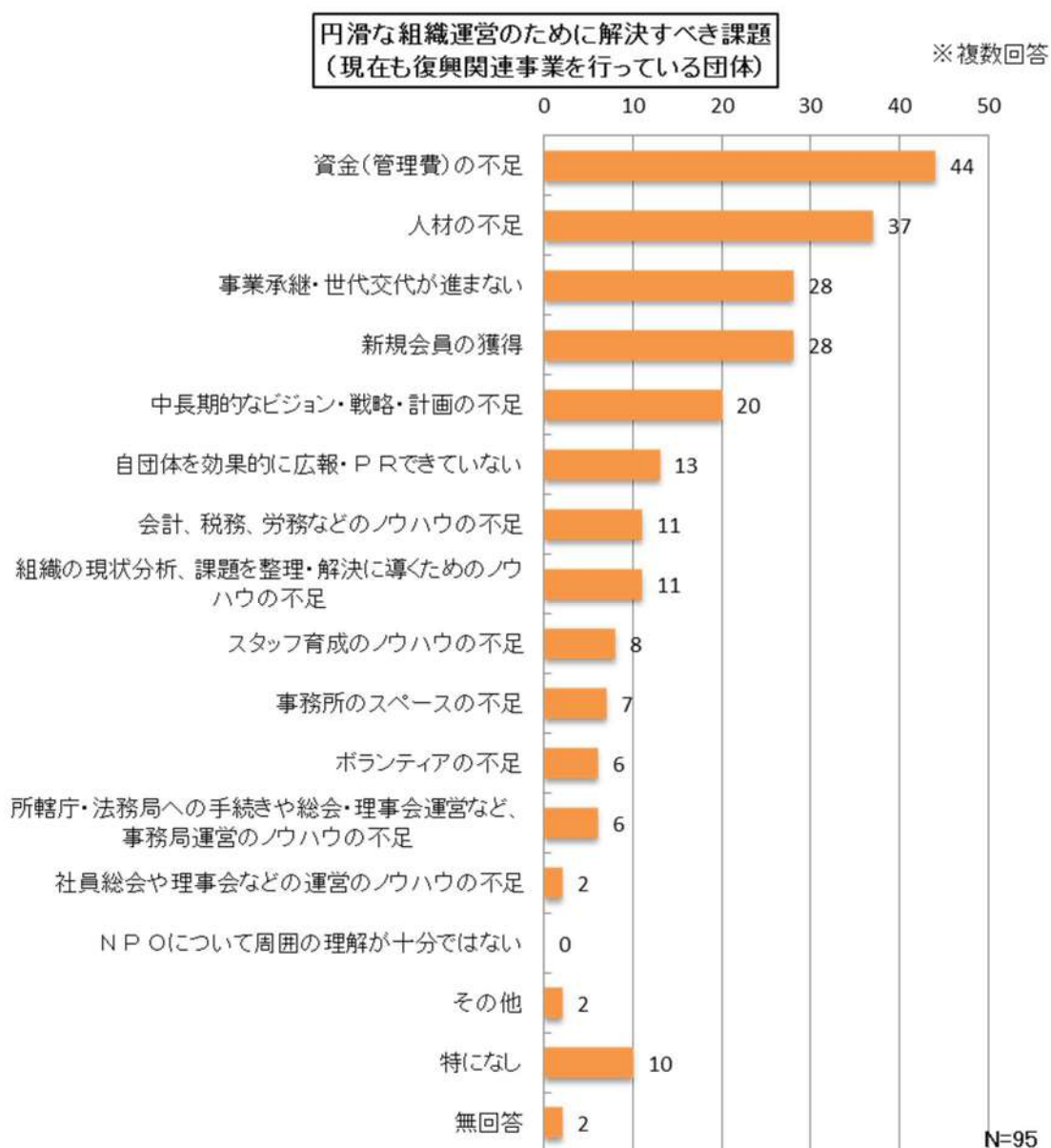
②円滑な組織運営のために解決すべき課題

東日本大震災関連の被災地・被災者支援活動（復興関連事業）を現在実施している 95 団体について、円滑な組織運営のために解決すべき課題（複数回答）をみると（図表 13-2）、「資金（管理費）の不足（44 団体、46.3%）」が最も多く、全回答で最も多かった「人材の不足」は 2 番目に多く（37 団体、38.9%）になっている。

図表 13-2(a) 円滑な組織運営のために解決すべき課題（復興関連事業を現在実施している団体）（表）

円滑な組織運営のために解決すべき課題		復興関連事業を 現在実施 している団体	(参考) 全回答
資金(管理費)の不足	回答数	44	186
	構成比	46.3%	41.4%
人材の不足	回答数	37	200
	構成比	38.9%	44.5%
事業承継・世代交代が進まない	回答数	28	137
	構成比	29.5%	30.5%
新規会員の獲得	回答数	28	126
	構成比	29.5%	28.1%
中長期的なビジョン・戦略・計画の不足	回答数	20	81
	構成比	21.1%	18.0%
自団体を効果的に広報・PRできていない	回答数	13	59
	構成比	13.7%	13.1%
会計、税務、労務などのノウハウの不足	回答数	11	55
	構成比	11.6%	12.2%
組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	11	50
	構成比	11.6%	11.1%
スタッフ育成のノウハウの不足	回答数	8	47
	構成比	8.4%	10.5%
事務所のスペースの不足	回答数	7	46
	構成比	7.4%	10.2%
ボランティアの不足	回答数	6	40
	構成比	6.3%	8.9%
所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など、事務局運営のノウハウの不足	回答数	6	28
	構成比	6.3%	6.2%
社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	2	14
	構成比	2.1%	3.1%
NPOについて周囲の理解が十分ではない	回答数	0	0
	構成比	0.0%	0.0%
その他	回答数	2	7
	構成比	2.1%	1.6%
特になし	回答数	10	47
	構成比	10.5%	10.5%
無回答	回答数	2	24
	構成比	2.1%	5.3%
合 計	回答数	95	449
	構成比	100.0%	100.0%

図表 13-2(b) 円滑な組織運営のために解決すべき課題（復興関連事業を現在実施している団体）（グラフ）

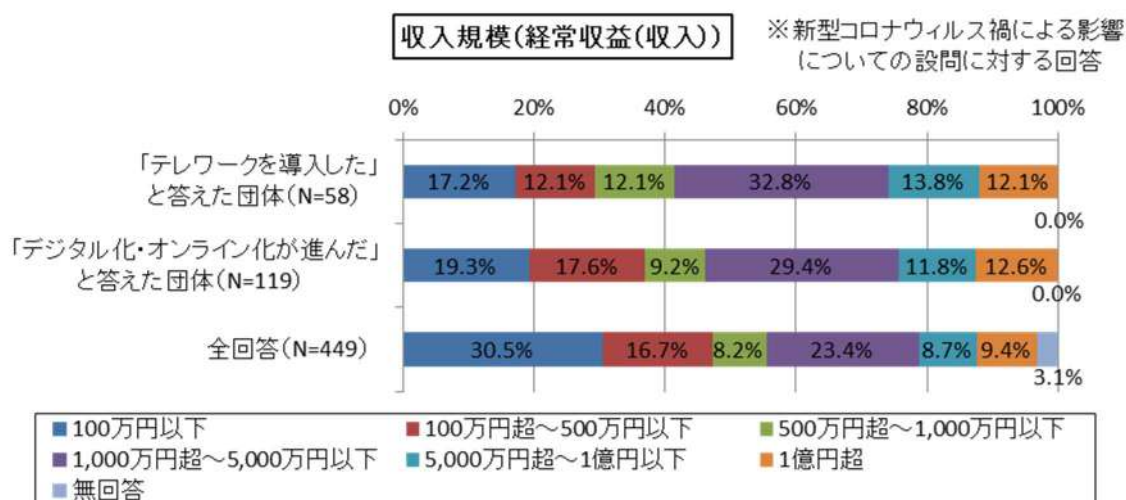


(2) テレワーク・デジタル化を導入した団体の収入規模

新型コロナウイルス禍による影響として、「テレワークを導入した」と答えた 58 団体および「デジタル化・オンライン化が進んだ」と答えた 119 団体について、経常収益（収入）の合計額をみると（図表 13-3）、どちらも「1,000 万円超～5,000 万円以下」の団体が多いが、その割合は全回答と比べて高くなっている。平均額は、「テレワークを導入した」と答えた団体がおよそ 4,742 万円、「デジタル化・オンライン化が進んだ」と答えた団体がおよそ 4,582 万円と、全回答の平均額よりも高くなっている。

図表 13-3 収入規模（経常収益（収入））（テレワーク・デジタル化を導入した団体）

収入規模（経常収益（収入））		「テレワークを導入した」と答えた団体	「デジタル化・オンライン化が進んだ」と答えた団体	（参考）全回答
100 万円以下	回答数	10	23	137
	構成比	17.2%	19.3%	30.5%
100 万円超～500 万円以下	回答数	7	21	75
	構成比	12.1%	17.6%	16.7%
500 万円超～1,000 万円以下	回答数	7	11	37
	構成比	12.1%	9.2%	8.2%
1,000 万円超～5,000 万円以下	回答数	19	35	105
	構成比	32.8%	29.4%	23.4%
5,000 万円超～1 億円以下	回答数	8	14	39
	構成比	13.8%	11.8%	8.7%
1 億円超	回答数	7	15	42
	構成比	12.1%	12.6%	9.4%
無回答	回答数	0	0	14
	構成比	0.0%	0.0%	3.1%
合 計	回答数	58	119	449
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%
平均額（万円）		4,741.6	4,581.6	3,851.8

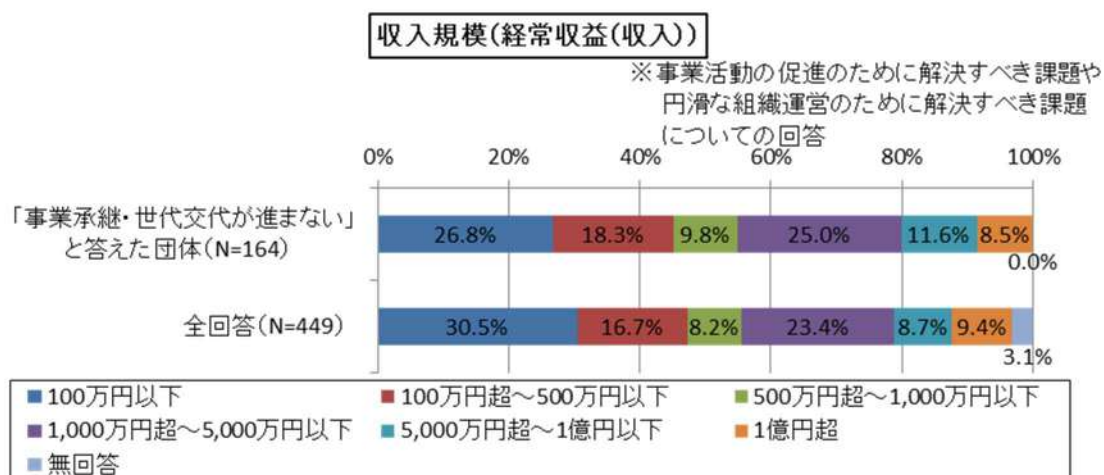


(3) 事業承継・世代交代が進まない団体の収入規模

事業活動の促進のために解決すべき課題あるいは円滑な組織運営のために解決すべき課題のいずれか一つでも「事業承継・世代交代が進まない」と答えた164団体について、経常収益（収入）の合計額をみると（図表13-4）、「100万円以下（44団体、26.8%）」、「1,000万円超～5,000万円以下（41団体、25.0%）」順で多くなっている。その割合は全回答と比べて高くなっている。平均額は、「テレワークを導入した」と答えた団体がおよそ4,742万円、「デジタル化・オンライン化が進んだ」と答えた団体がおよそ4,582万円と、全回答の平均額よりも高くなっている。「100万円以下」の割合が全回答よりもやや低く、平均額もおよそ4,741万円と全回答よりもやや高くなっている。

図表 13-4 収入規模（経常収益（収入））（テレワーク・デジタル化を導入した団体）

収入規模（経常収益（収入））		「事業承継・世代交代が進まない」と答えた団体	（参考）全回答
100万円以下	回答数	44	137
	構成比	26.8%	30.5%
100万円超～500万円以下	回答数	30	75
	構成比	18.3%	16.7%
500万円超～1,000万円以下	回答数	16	37
	構成比	9.8%	8.2%
1,000万円超～5,000万円以下	回答数	41	105
	構成比	25.0%	23.4%
5,000万円超～1億円以下	回答数	19	39
	構成比	11.6%	8.7%
1億円超	回答数	14	42
	構成比	8.5%	9.4%
無回答	回答数	0	14
	構成比	0.0%	3.1%
合 計	回答数	164	449
	構成比	100.0%	100.0%
平均額（万円）		4,741.6	4,429.4



(4) 震災後法人設立して復興関連事業を行った団体の活動分野

2011年以降に法人設立し、復興関連事業を「現在実施している」または「過去実施していた」79団体について、主な活動内容（1番目～3番目までの回答計）をみると（図表13-5）、「まちづくりの推進（40団体、50.6%）」、「子どもの健全育成（35団体、44.3%）」の順で最も多く、全回答とは順位が逆になっている。

図表 13-5(a) 現在力を入れている活動分野（震災後法人設立し、復興関連事業を行った団体）（表）

現在力を入れている活動分野 (1番目～3番目計)		※該当 団体	(参考) 全回答
まちづくりの推進	回答数	40	146
	構成比	50.6%	32.5%
子どもの健全育成	回答数	35	167
	構成比	44.3%	37.2%
社会教育の推進	回答数	24	87
	構成比	30.4%	19.4%
その他の保健、医療又は福祉の 増進	回答数	22	103
	構成比	27.8%	22.9%
高齢者福祉の増進	回答数	14	82
	構成比	17.7%	18.3%
障害者福祉の増進	回答数	13	120
	構成比	16.5%	26.7%
学術、文化、芸術の振興	回答数	12	58
	構成比	15.2%	12.9%
災害救援活動	回答数	8	15
	構成比	10.1%	3.3%
観光の振興	回答数	6	21
	構成比	7.6%	4.7%
環境の保全	回答数	6	55
	構成比	7.6%	12.2%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	6	17
	構成比	7.6%	3.8%
職業能力の開発又は雇用機会の 拡充支援	回答数	6	22
	構成比	7.6%	4.9%
活動を行う団体の運営又は活動 に関する連絡、助言又は援助	回答数	6	33
	構成比	7.6%	7.3%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	5	22
	構成比	6.3%	4.9%
スポーツの振興	回答数	4	39
	構成比	5.1%	8.7%
情報化社会の発展	回答数	4	14
	構成比	5.1%	3.1%
地域安全活動	回答数	3	16
	構成比	3.8%	3.6%
経済活動の活性化	回答数	3	18
	構成比	3.8%	4.0%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	1	21
	構成比	1.3%	4.7%
国際協力の活動	回答数	1	13
	構成比	1.3%	2.9%
科学技術の振興	回答数	0	7
	構成比	0.0%	1.6%
消費者の保護	回答数	0	5
	構成比	0.0%	1.1%
無回答	回答数	0	25
	構成比	0.0%	5.6%
合 計	回答数	79	449
	構成比	100.0%	100.0%

※該当団体＝2011年以降に法人設立し、復興関連事業を現在実施しているか過去実施していた団体

図表 13-5(b) 現在力を入れている活動分野（震災後法人設立し、復興関連事業を行った団体）（グラフ）

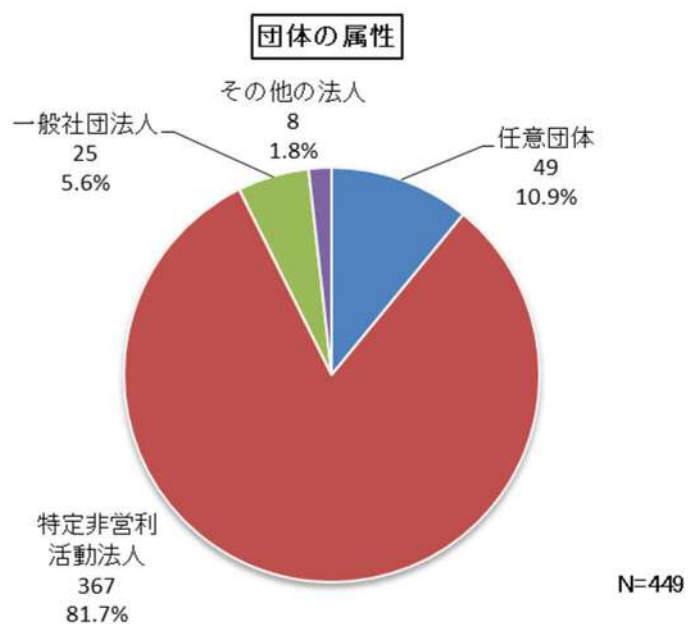


(5) 団体の属性別・収入規模別の活動分野

団体の収入規模別・属性別に、活動分野についてクロス集計を行った。団体の属性については、回答数の少ない「公益社団法人」「一般財団法人」「公益財団法人」を「その他の法人」としてまとめ（図表 13-6）、団体の属性ごとに、経常収益（収入）規模別に、現在力を入れている活動分野（1番目～3番目までの回答計）について集計した。

図表 13-6 団体の属性（クロス集計用の回答再編成）

団体の属性(原回答)	回答数	構成比	⇒	団体の属性 (クロス集計用)	回答数	構成比	
任意団体	49	10.9%			任意団体	49	10.9%
特定非営利活動法人 (NPO法人)	367	81.7%			特定非営利活動法人 (NPO法人)	367	81.7%
一般社団法人	25	5.6%			一般社団法人	25	5.6%
公益社団法人	2	0.4%			その他の法人	8	1.8%
一般財団法人	4	0.9%					
公益財団法人	2	0.4%					
合計	449	100.0%		合計	449	100.0%	



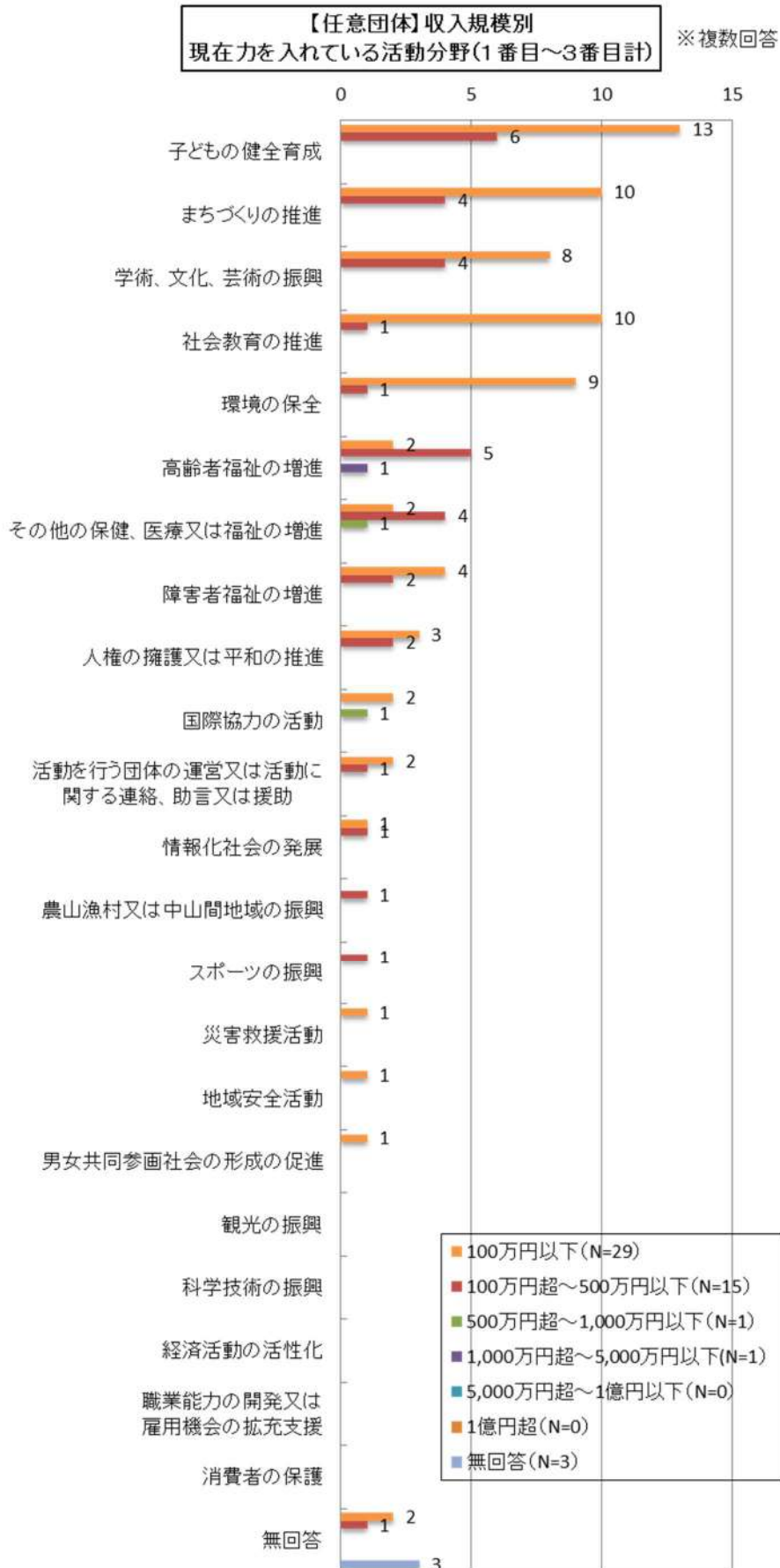
①任意団体

任意団体（49 団体）についてみると（図表 13-7）、経常収益（収入）規模 500 万円以下の団体で「子どもの健全育成」が最も多くなっている。尚、500 万円超の団体は 2 団体と少ない。

図表 13-7(a) 【任意団体】現在力を入れている活動分野（経常収益（収入）規模別）（表）

現在力を入れている活動分野 (1番目～3番目計)		経常収益(収入)規模							任意団体 全回答
		100万円 以下	100万円超 ～500万円 以下	500万円超 ～1,000 万円以下	1,000万円 超～5,000 万円以下	5,000万円 超～1億円 以下	1億円超	無回答	
子どもの健全育成	回答数	13	6	0	0	0	0	0	19
	構成比	44.8%	40.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	38.8%
まちづくりの推進	回答数	10	4	0	0	0	0	0	14
	構成比	34.5%	26.7%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	28.6%
学術、文化、芸術の振興	回答数	8	4	0	0	0	0	0	12
	構成比	27.6%	26.7%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	24.5%
社会教育の推進	回答数	10	1	0	0	0	0	0	11
	構成比	34.5%	6.7%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	22.4%
環境の保全	回答数	9	1	0	0	0	0	0	10
	構成比	31.0%	6.7%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	20.4%
高齢者福祉の増進	回答数	2	5	0	1	0	0	0	8
	構成比	6.9%	33.3%	0.0%	100.0%	-	-	0.0%	16.3%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	2	4	1	0	0	0	0	7
	構成比	6.9%	26.7%	100.0%	0.0%	-	-	0.0%	14.3%
障害者福祉の増進	回答数	4	2	0	0	0	0	0	6
	構成比	13.8%	13.3%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	12.2%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	3	2	0	0	0	0	0	5
	構成比	10.3%	13.3%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	10.2%
国際協力の活動	回答数	2	0	1	0	0	0	0	3
	構成比	6.9%	0.0%	100.0%	0.0%	-	-	0.0%	6.1%
活動を行う団体の運営又は活動に	回答数	2	1	0	0	0	0	0	3
	構成比	6.9%	6.7%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	6.1%
情報化社会の発展	回答数	1	1	0	0	0	0	0	2
	構成比	3.4%	6.7%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	4.1%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	0	1	0	0	0	0	0	1
	構成比	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	2.0%
スポーツの振興	回答数	0	1	0	0	0	0	0	1
	構成比	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	2.0%
災害救援活動	回答数	1	0	0	0	0	0	0	1
	構成比	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	2.0%
地域安全活動	回答数	1	0	0	0	0	0	0	1
	構成比	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	2.0%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	1	0	0	0	0	0	0	1
	構成比	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	2.0%
観光の振興	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
科学技術の振興	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
経済活動の活性化	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
職業能力の開発又は 雇用機会の拡充支援	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
消費者の保護	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
無回答	回答数	2	1	0	0	0	0	3	6
	構成比	6.9%	6.7%	0.0%	0.0%	-	-	100.0%	12.2%
合 計	回答数	29	15	1	1	0	0	3	49
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%

図表 13-7(b) 【任意団体】現在力を入れている活動分野（経常収益（収入）規模別）（グラフ）



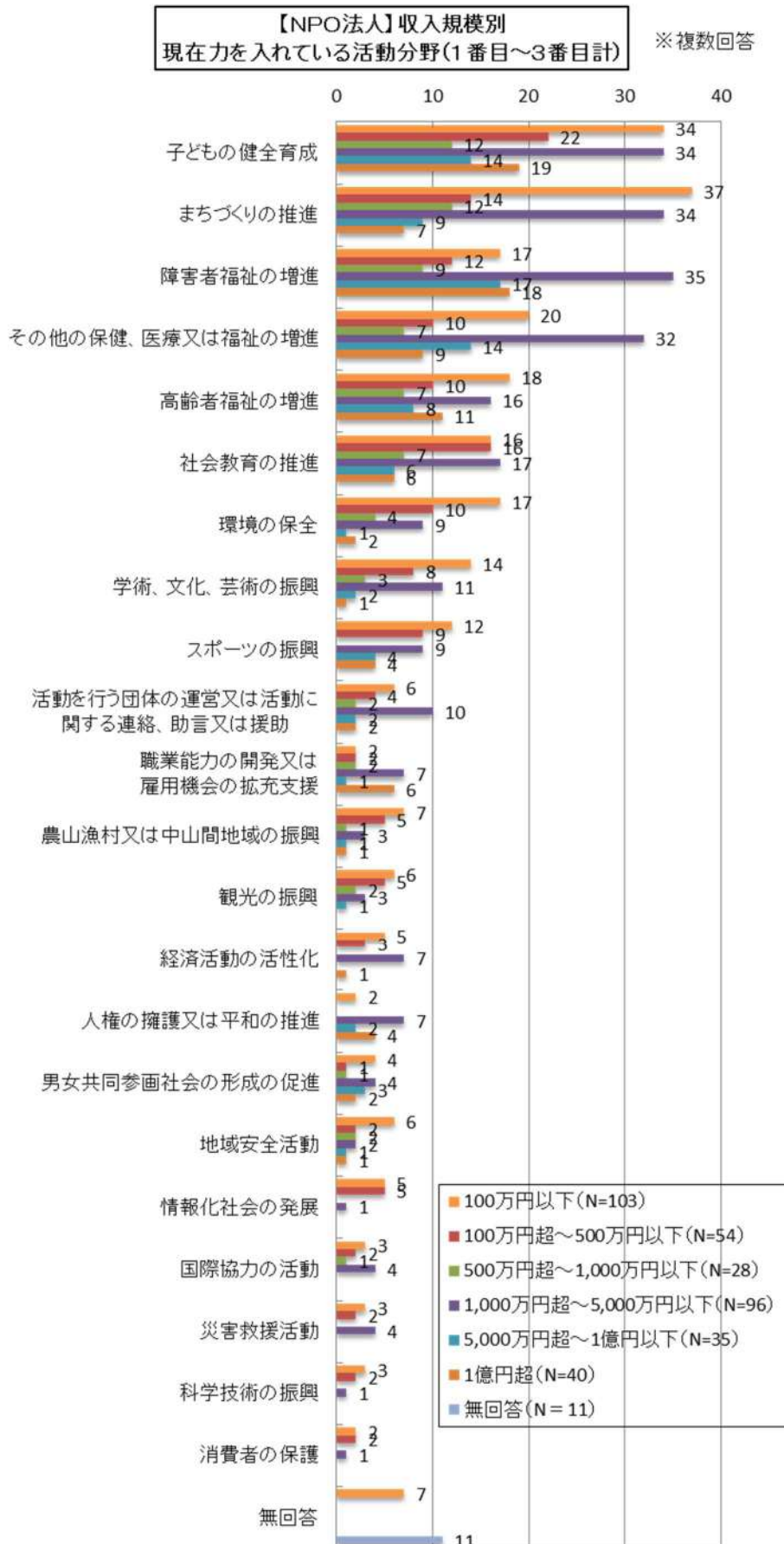
②特定非営利活動法人（NPO法人）

NPO法人（367団体）についてみると（図表13-8）、経常収益（収入）規模100万円以下の団体では「子どもの健全育成」と「まちづくりの推進」の2分野が多く、1,000万円超～5,000万円以下の団体では「子どもの健全育成」、「まちづくりの推進」、「障害者福祉の増進」、「その他の保健、医療又は福祉の増進」の4分野がほぼ同数で多くなっている。

図表13-8(a) 【NPO法人】現在力を入れている活動分野（経常収益（収入）規模別）（表）

現在力を入れている活動分野 (1番目～3番目計)		経常収益(収入)規模						NPO法人 全回答	
		100万円 以下	100万円超 ～500万円 以下	500万円超 ～1,000 万円以下	1,000万円 超～5,000 万円以下	5,000万円 超～1億円 以下	1億円超		無回答
子どもの健全育成	回答数	34	22	12	34	14	19	0	135
	構成比	33.0%	40.7%	42.9%	35.4%	40.0%	47.5%	0.0%	36.8%
まちづくりの推進	回答数	37	14	12	34	9	7	0	113
	構成比	35.9%	25.9%	42.9%	35.4%	25.7%	17.5%	0.0%	30.8%
障害者福祉の増進	回答数	17	12	9	35	17	18	0	108
	構成比	16.5%	22.2%	32.1%	36.5%	48.6%	45.0%	0.0%	29.4%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	20	10	7	32	14	9	0	92
	構成比	19.4%	18.5%	25.0%	33.3%	40.0%	22.5%	0.0%	25.1%
高齢者福祉の増進	回答数	18	10	7	16	8	11	0	70
	構成比	17.5%	18.5%	25.0%	16.7%	22.9%	27.5%	0.0%	19.1%
社会教育の推進	回答数	16	16	7	17	6	6	0	68
	構成比	15.5%	29.6%	25.0%	17.7%	17.1%	15.0%	0.0%	18.5%
環境の保全	回答数	17	10	4	9	1	2	0	43
	構成比	16.5%	18.5%	14.3%	9.4%	2.9%	5.0%	0.0%	11.7%
学術、文化、芸術の振興	回答数	14	8	3	11	2	1	0	39
	構成比	13.6%	14.8%	10.7%	11.5%	5.7%	2.5%	0.0%	10.6%
スポーツの振興	回答数	12	9	0	9	4	4	0	38
	構成比	11.7%	16.7%	0.0%	9.4%	11.4%	10.0%	0.0%	10.4%
活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	6	4	2	10	2	2	0	26
	構成比	5.8%	7.4%	7.1%	10.4%	5.7%	5.0%	0.0%	7.1%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	2	2	2	7	1	6	0	20
	構成比	1.9%	3.7%	7.1%	7.3%	2.9%	15.0%	0.0%	5.4%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	7	5	1	3	1	1	0	18
	構成比	6.8%	9.3%	3.6%	3.1%	2.9%	2.5%	0.0%	4.9%
観光の振興	回答数	6	5	2	3	1	0	0	17
	構成比	5.8%	9.3%	7.1%	3.1%	2.9%	0.0%	0.0%	4.6%
経済活動の活性化	回答数	5	3	0	7	0	1	0	16
	構成比	4.9%	5.6%	0.0%	7.3%	0.0%	2.5%	0.0%	4.4%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	2	0	0	7	2	4	0	15
	構成比	1.9%	0.0%	0.0%	7.3%	5.7%	10.0%	0.0%	4.1%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	4	1	1	4	3	2	0	15
	構成比	3.9%	1.9%	3.6%	4.2%	8.6%	5.0%	0.0%	4.1%
地域安全活動	回答数	6	2	2	2	1	1	0	14
	構成比	5.8%	3.7%	7.1%	2.1%	2.9%	2.5%	0.0%	3.8%
情報化社会の発展	回答数	5	5	0	1	0	0	0	11
	構成比	4.9%	9.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
国際協力の活動	回答数	3	2	1	4	0	0	0	10
	構成比	2.9%	3.7%	3.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
災害救援活動	回答数	3	2	0	4	0	0	0	9
	構成比	2.9%	3.7%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
科学技術の振興	回答数	3	2	0	1	0	0	0	6
	構成比	2.9%	3.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
消費者の保護	回答数	2	2	0	1	0	0	0	5
	構成比	1.9%	3.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
無回答	回答数	7	0	0	0	0	0	11	18
	構成比	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	4.9%
合 計	回答数	103	54	28	96	35	40	11	367
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 13-8(b) 【NPO法人】現在力を入れている活動分野（経常収益（収入）規模別）（グラフ）



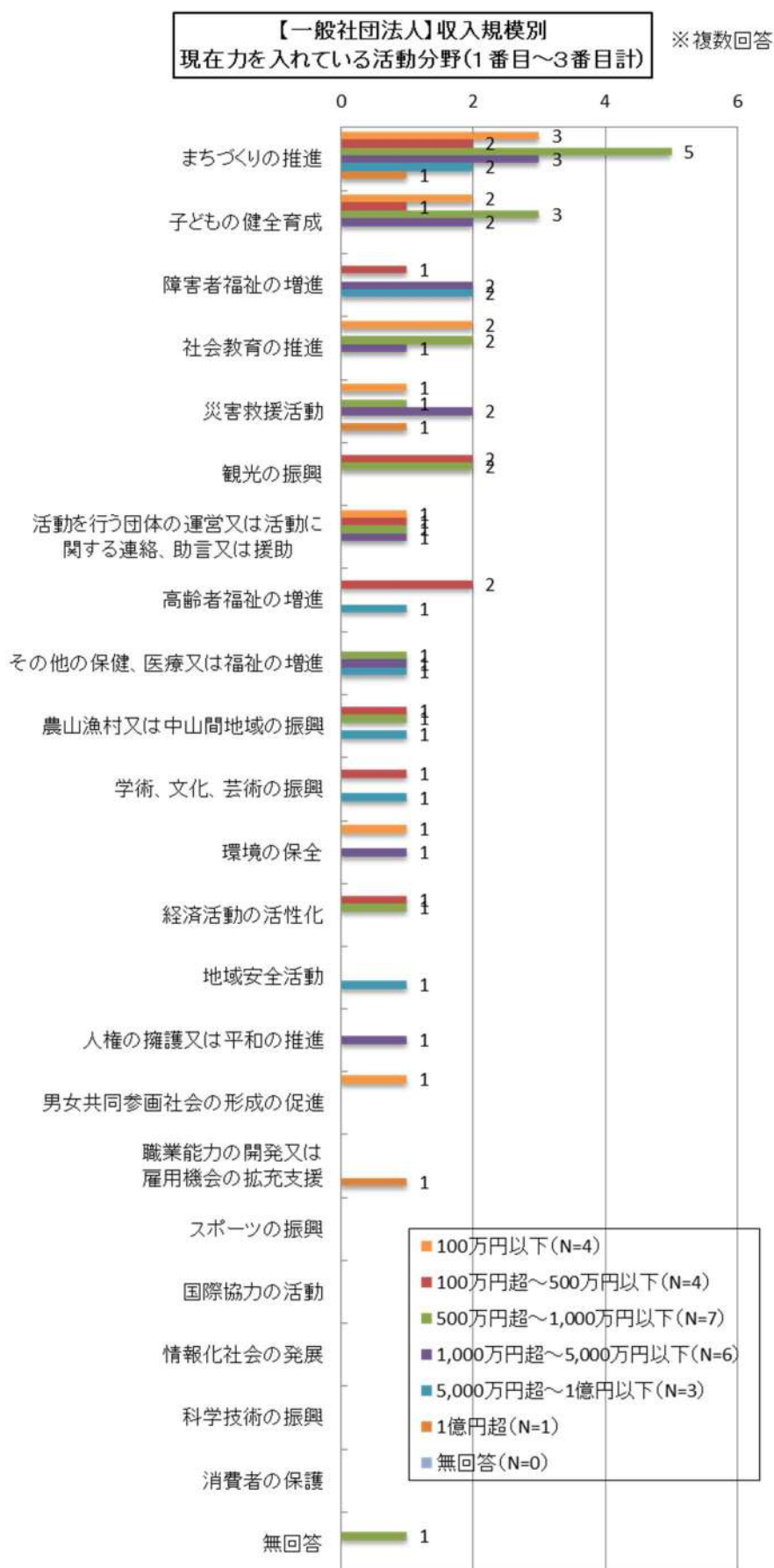
③一般社団法人

一般社団法人（25団体）についてみると（図表13-9）、一般社団法人の全回答で「まちづくりの推進」が16団体（64.0%）と最も多くなっている。経常収益（収入）規模別にみても、「まちづくりの推進」が多くなっている。

図表13-9(a) 【一般社団法人】現在力を入れている活動分野（経常収益（収入）規模別）（表）

現在力を入れている活動分野 (1番目～3番目計)		経常収益(収入)規模						一般社 法人 全回答	
		100万円 以下	100万円超 ～500万円 以下	500万円超 ～1,000 万円以下	1,000万円 超～5,000 万円以下	5,000万円 超～1億円 以下	1億円超		無回答
まちづくりの推進	回答数	3	2	5	3	2	1	0	16
	構成比	75.0%	50.0%	71.4%	50.0%	66.7%	100.0%	-	64.0%
子どもの健全育成	回答数	2	1	3	2	0	0	0	8
	構成比	50.0%	25.0%	42.9%	33.3%	0.0%	0.0%	-	32.0%
障害者福祉の増進	回答数	0	1	0	2	2	0	0	5
	構成比	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	-	20.0%
社会教育の推進	回答数	2	0	2	1	0	0	0	5
	構成比	50.0%	0.0%	28.6%	16.7%	0.0%	0.0%	-	20.0%
災害救援活動	回答数	1	0	1	2	0	1	0	5
	構成比	25.0%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	100.0%	-	20.0%
観光の振興	回答数	0	2	2	0	0	0	0	4
	構成比	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.0%
活動を行う団体の運営又は活動 に関する連絡、助言又は援助	回答数	1	1	1	1	0	0	0	4
	構成比	25.0%	25.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	-	16.0%
高齢者福祉の増進	回答数	0	2	0	0	1	0	0	3
	構成比	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	-	12.0%
その他の保健、医療又は福祉の 増進	回答数	0	0	1	1	1	0	0	3
	構成比	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	33.3%	0.0%	-	12.0%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	0	1	1	0	1	0	0	3
	構成比	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	-	12.0%
学術、文化、芸術の振興	回答数	0	1	0	0	1	0	0	2
	構成比	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	-	8.0%
環境の保全	回答数	1	0	0	1	0	0	0	2
	構成比	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	-	8.0%
経済活動の活性化	回答数	0	1	1	0	0	0	0	2
	構成比	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	8.0%
地域安全活動	回答数	0	0	0	0	1	0	0	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	-	4.0%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	0	0	0	1	0	0	0	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	-	4.0%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	1	0	0	0	0	0	0	1
	構成比	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	4.0%
職業能力の開発又は雇用機会の 拡充支援	回答数	0	0	0	0	0	1	0	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-	4.0%
スポーツの振興	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
国際協力の活動	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
情報化社会の発展	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
科学技術の振興	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
消費者の保護	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
無回答	回答数	0	0	1	0	0	0	0	1
	構成比	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	4.0%
合 計	回答数	4	4	7	6	3	1	0	25
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%

図表 13-9(b) 【一般社団法人】現在力を入れている活動分野（経常収益（収入）規模別）（グラフ）



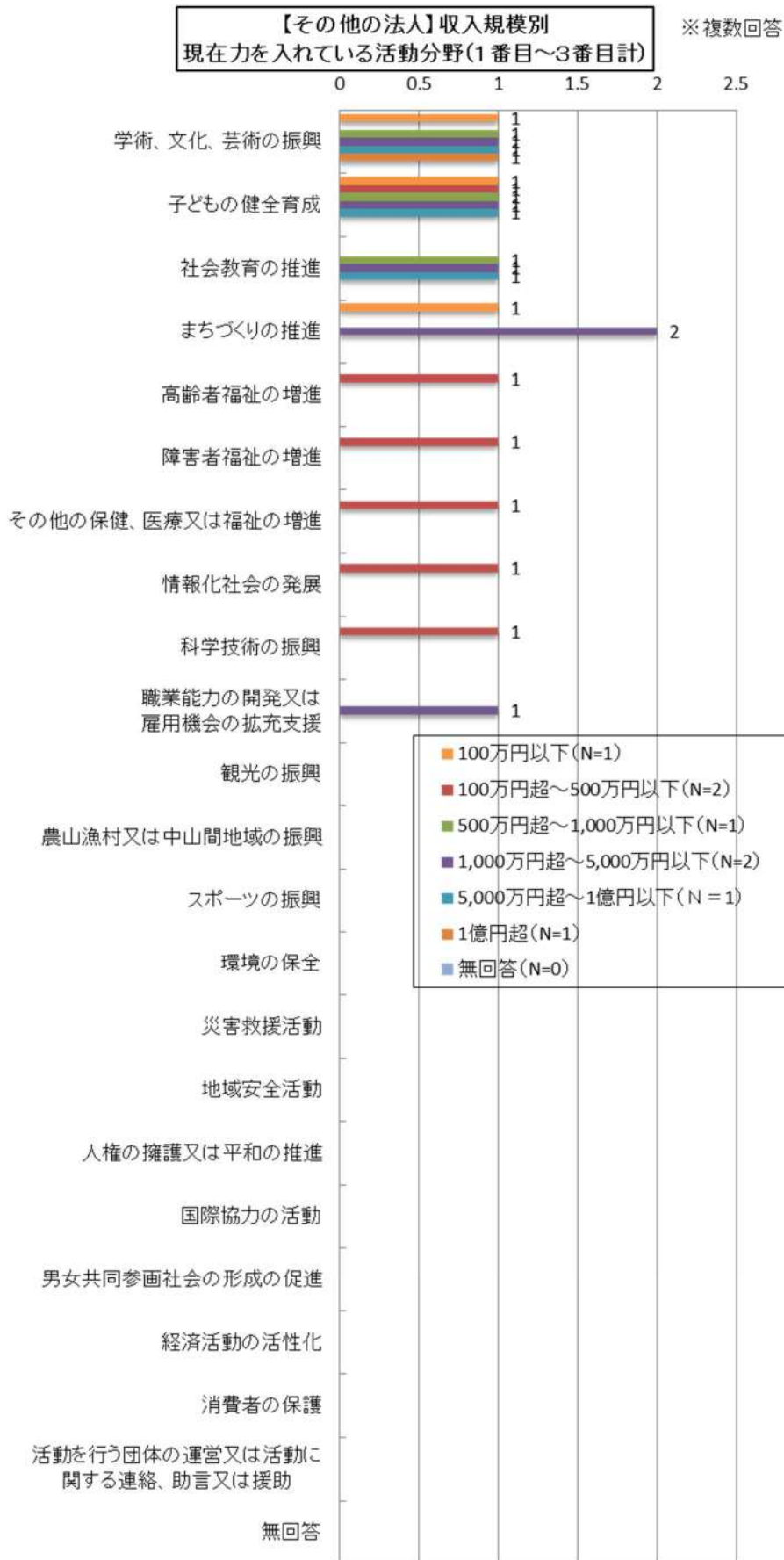
④その他の法人

その他の法人（8団体）についてみると（図表 13-10）、その他の法人の全回答で「学術、文化、芸術の振興」と「子どもの健全育成」がともに5団体（62.5%）と最も多くなっている。経常収益（収入）規模別では回答数が少ないため有意な特徴はみられない。

図表 13-10(a) 【その他の法人】現在力を入れている活動分野（経常収益（収入）規模別）（表）

現在力を入れている活動分野 (1番目～3番目計)		経常収益(収入)規模						その他の法人 全回答	
		100万円以下	100万円超～500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超		無回答
学術、文化、芸術の振興	回答数	1	0	1	1	1	1	0	5
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	-	62.5%
子どもの健全育成	回答数	1	1	1	1	1	0	0	5
	構成比	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	-	62.5%
社会教育の推進	回答数	0	0	1	1	1	0	0	3
	構成比	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	-	37.5%
まちづくりの推進	回答数	1	0	0	2	0	0	0	3
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-	37.5%
高齢者福祉の増進	回答数	0	1	0	0	0	0	0	1
	構成比	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.5%
障害者福祉の増進	回答数	0	1	0	0	0	0	0	1
	構成比	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.5%
その他の保健、医療又は福祉の増進	回答数	0	1	0	0	0	0	0	1
	構成比	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.5%
情報化社会の発展	回答数	0	1	0	0	0	0	0	1
	構成比	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.5%
科学技術の振興	回答数	0	1	0	0	0	0	0	1
	構成比	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.5%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	回答数	0	0	0	1	0	0	0	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-	12.5%
観光の振興	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
農山漁村又は中山間地域の振興	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
スポーツの振興	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
環境の保全	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
災害救援活動	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
地域安全活動	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
人権の擁護又は平和の推進	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
国際協力の活動	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
男女共同参画社会の形成の促進	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
経済活動の活性化	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
消費者の保護	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
無回答	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
合 計	回答数	1	2	1	2	1	1	0	8
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%

図表 13-10 (b) 【その他の法人】現在力を入れている活動分野（経常収益（収入）規模別）（グラフ）



資料編

1. 令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票

令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査票

調査へのご協力をお願い

【調査の趣旨】

- ◆ 東日本大震災からの復興支援や被災者支援において、NPO等※が大きな役割を果たしてきました。震災から12年が経過し、新型コロナウイルス禍などを経て、社会の状況も大きく変化しました。NPO等の活動継続に課題が生じていることから、NPO等が様々な主体との連携を強化し、持続的かつ自立した活動を行うための支援策を検討しております。
- ◆ そこで、宮城県では、本県のNPO活動の現状を把握し、中長期的なNPO等の強化につながる効果的な支援策等を検討するため、「宮城県NPO活動実態・意向調査」を実施いたします。
- ◆ 調査項目につきましては、「平成30年度宮城県NPO活動実態・意向調査」及び「令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査」を踏まえて設定しています。
- ◆ 調査結果につきましては、統計的に処理しますので、個別の調査票を公表することはありません。後日、宮城県のホームページにおいて結果を報告させていただきます。
- ◆ 本調査結果は、2025年度に予定している「宮城県民間非営利活動促進基本計画(第6次)」の計画改定における参考データとしても活用いたしますので、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

※この調査では、「市民が自主的・自発的に組織した社会貢献活動を行う団体」ととらえ、具体的には、特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意の市民活動団体やボランティア団体などをいいます。

調査項目		頁	調査項目		頁
I	団体の概要について	2	IV	協働について	10
II	東日本大震災・コロナ関連の事業について	6	V	NPO支援施設について	12
III	団体が抱えている課題等について	8	VI	会計基準・情報公開・NPO運営・NPO法認定制度について	14

2023年12月28日

調査実施主体 宮城県環境生活部共同参画社会推進課

ご記入にあたって

- ◆調査時点：2023年12月1日時点での貴団体の状況についてご記入をお願いします。
- ◆回答期限：2024年1月31日(水)まで
- ◆回答方法：WEBまたは調査票に回答を記入の上FAXで返送
 - WEB回答は下記URLまたは右QRコードからお願いいたします。回答の途中保存が可能です。

<http://www.yururu.com/tyousa/>



お問い合わせ先

この調査は、特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるるに委託しております。

お問い合わせは下記までお願いします。

- ◆お問合せ先：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる
- ◆所在地：〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-11-6 コーポラス島田B6
- ◆連絡先：TEL:022-791-9323 FAX:022-791-9327
- ◆Eメール：npo@yururu.com ※土日は、メールのみの受付となります。

I 貴団体の概要についてお伺いします。

団体の属性 当てはまるものに○ をしてください	1 任意団体 2 特定非営利活動法人 3 一般社団法人 4 公益社団法人 5 一般財団法人 6 公益財団法人 7 その他 ()	
ふりがな 団体名		
主たる事務所の 所在地		従たる事務所の 所在地
連絡先	住所	
	電話:	FAX:
	メールアドレス:	@
任意団体設立年	年	
法人設立年	年	
役員数	人	
会員数	正会員(議決権有) 人 賛助会員 人 その他会員 人	
団体の情報発信 媒体	<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> Facebook <input type="checkbox"/> X(旧 Twitter) <input type="checkbox"/> Instagram <input type="checkbox"/> LINE <input type="checkbox"/> ニュースレター(紙) <input type="checkbox"/> ニュースレター(PDF) <input type="checkbox"/> メールマガジン <input type="checkbox"/> その他()	
活動内容 活動実績 (100字以内)		
調査票記入者	氏名	役職
	連絡先/TEL/メール	

問1 現在の活動地域(この1年間、何らかの支援上の関わりがあった地域)すべてに○をしてください。そのうち主な活動地域一つに◎をしてください。

1 仙台市	9 岩沼市	17 大河原町	25 七ヶ浜町	33 美里町
2 石巻市	10 登米市	18 村田町	26 利府町	34 女川町
3 塩竈市	11 栗原市	19 柴田町	27 大和町	35 南三陸町
4 気仙沼市	12 東松島市	20 川崎町	28 大郷町	36 宮城県以外の 都道府県
5 白石市	13 大崎市	21 丸森町	29 大衡村	37 海外
6 名取市	14 富谷市	22 亘理町	30 色麻町	
7 角田市	15 蔵王町	23 山元町	31 加美町	
8 多賀城市	16 七ヶ宿町	24 松島町	32 涌谷町	

問2 現在の活動の頻度(日数)について、一番近いものに○をしてください。

1 週5日以上	5 月1日程度
2 週2日～5日未満	6 年に数日
3 週1日程度	7 ほとんど活動していない
4 月2～3日程度	

問3 問2で「7 ほとんど活動していない」を選択された団体にお伺いします。

ほとんど活動していない理由について、当てはまるもの全てに○をしてください。

1 活動資金の不足
2 活動を担う人材の不足
3 団体のミッション(目的・使命)を達成したため
4 団体または法人設立後間もないため
5 その他()

問4 貴団体の定款や規約で掲げる事業の活動状況についてお伺いします。

現在、最も力を入れている活動分野を下記の中から力を入れている順に3つまで番号をご記入ください。

	1番目	2番目	3番目
現在、最も力を入れている活動分野			

1 高齢者福祉の増進	13 人権の擁護又は平和の推進
2 障害者福祉の増進	14 国際協力の活動
3 その他の保健、医療又は福祉の増進	15 男女共同参画社会の形成の促進
4 社会教育の推進	16 子どもの健全育成
5 まちづくりの推進	17 情報化社会の発展
6 観光の振興	18 科学技術の振興
7 農山漁村又は中山間地域の振興	19 経済活動の活性化
8 学術、文化、芸術の振興	20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援
9 スポーツの振興	21 消費者の保護
10 環境の保全	22 1～21 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助
11 災害救援活動	
12 地域安全活動	

問5 任意団体の方に、お伺いします。

今後、法人格を取得しようと考えていますか。一番近いものに○をつけ、その理由をご記入ください。

1 NPO 法人	2 一般社団法人	3 一般財団法人
4 その他()	5 考えていない	6 分からない
⇒1～5を選んだ理由		
[]		

問6 貴団体の現在の職員・ボランティア数(※)について、それぞれ最も近いものに○をしてください。
※理事が職員を兼務している場合については、「常勤職員」または「非常勤職員」のいずれかに含めてご回答ください。

過去1年間で事業活動や組織運営に関わっている職員の人数			
【常勤】	1	いない	【非常勤】
	2	1人	
	3	2～3人	
	4	4～5人	
	5	6～9人	
	6	10～19人	
	7	20人以上	

過去1年間で事業活動や組織運営に関わっているボランティアの人数			
【定期】	1	いない	【不定期】
	2	1～5人	
	3	6～9人	
	4	10～19人	
	5	20～49人	
	6	50～99人	
	7	100人以上	

問7 問6で職員を雇用していると答えた団体にお伺いします。

次にあげる諸項目について、規程を整備しているもの全てに○をしてください。

1 雇用契約	2 就業規則	3 労働保険	4 社会保険	5 年次有給休暇
6 育児休暇	7 介護休暇	8 人事考課	9 賃金体系	10 退職金
11 健康診断	12 その他()			

問8 貴団体の経理担当者(常勤・非常勤、有給・無給を問いません)の状況について、当てはまるもの1つに○をしてください。

1 経理専門の担当者(理事を除く)がいる
2 他の業務も兼務する経理担当者(理事を除く)がいる
3 理事が経理を兼務している
4 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している
5 公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している
6 その他()

問 9 前事業年度の活動計算書(収支計算書)に基づき、「経常収益(経常収入)・経常費用(経常支出)」をご記入ください。法人設立後最初の事業年度末が到来していない場合、回答日現在までの状況をご記入ください。

【経常収益(経常収入)】	
(1) 受取会費	(1) 万円
(2) 受取寄付金	(2) 万円
(3) 補助金・助成金	(3) 万円
(3)のうち、国・地方公共団体等の公的機関からの受取補助金・助成金	万円
(3)に休眠預金等を含む場合、○をしてください	<input type="checkbox"/> 休眠預金等を活用している
(4) 事業収益	(4) 万円
(4)のうち、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益(指定管理事業・負担金含む)	万円
(5) その他収益(※2)	(5) 万円
(6) 上記(1)～(5)の合計	(6) 万円
【経常費用(経常支出)】	
(7) 合計	(7) 万円

※1 1万円以下は切り捨てで記入してください。

※2 他者からの借入金や前事業年度からの繰越金は含みません。

問 10 障害福祉サービス事業を実施している団体にお伺いします。

貴団体では、障害福祉サービスの収益について、以下のうちどの会計科目を使用していますか。1つだけ○をしてください。

- | | |
|------------------|--|
| 1 補助金 | |
| 2 事業収益 | |
| 3 その他() | |
| 4 当該サービスを実施していない | |

II 東日本大震災・コロナ関連の事業について


問11 東日本大震災による被災地・被災者支援活動(復興関連事業)の実施状況について、当てはまるもの1つに○をつけ、年月をご記入ください。

- | |
|------------------------------|
| 1 現在実施している(西暦 年 月頃から現在まで) |
| 2 過去実施していた(西暦 年 月頃から 年 月頃まで) |
| 3 実施していない |

問12-1 問11 で「1 現在実施している」、「2 過去実施していた」を選択された団体にお伺いします。

2011年3月～2021年3月末までに行っていた支援活動と、現在行っている支援活動内容について当てはまる番号全と、最も重視している活動内容の番号を1つ、時期ごとにそれぞれ下記の表にある番号を選んでご回答ください。その時期に活動していない場合は「31 活動なし」を選んでご記入ください。

1 炊き出し	11 介護に関する支援	21 自治会活動への支援
2 海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	12 心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	22 コミュニティ・住民自治への支援
3 行方不明者や物品の捜索	13 子ども支援	23 文化活動への支援
4 被災者の孤立防止	14 保養支援	24 レクリエーションやサロン等の活動への支援
5 物資配布	15 障がい者支援	25 生業支援
6 交通・移動に関わる支援	16 ひとり親・DV被害者支援	26 ボランティア・団体のコーディネート
7 被災者の生活を助ける支援	17 外国人等のマイノリティ支援	27 メディアを通じた情報提供
8 ペット支援	18 母親・女性支援	28 他機関への資金助成・助成原資の提供
9 一時避難・引越など居住に関わる支援	19 雇用・生きがい・仕事支援	29 広域避難者支援
10 医療に関する支援	20 法律・会計・建設土木などの専門職活動	30 その他()
		31 活動なし

	該当期間に行った(現在行っている)活動内容	そのうち	最も重視していた(している)活動内容
<記入例>	4、7、8、23		7
2011年3月～2021年3月末			
2021年4年1日～2023年現在			

問12-2 貴団体の活動に限らず、2024年以降も被災地や被災者支援のために引き続き必要と思われる活動や、新たに必要と思われる活動をお書きください。

[]

問13-1 新型コロナウイルス禍による影響について、当てはまるもの全てに○をしてください。

- 1 事業撤退や事業縮小せざるを得なくなった
- 2 事業継続のため借入等を行った
- 3 人材の雇用(採用や継続)が難しくなった
- 4 寄付金や事業収入が減った
- 5 テレワークを導入した
- 6 デジタル化・オンライン化が進んだ
- 7 その他()
- 8 特になし

問13-2 問13-1で回答いただいた影響について、具体的にどのような影響がありましたか。

()

問13-3 問13-2で回答いただいた影響に対し、どのように対処いたしましたか。

()

問 13-4 現在も新型コロナウイルス禍による影響を受け、課題となっていること全てに○をしてください。

- 1 コロナ前の収入水準に戻らない
- 2 事業規模(提供数や活動量)がコロナ前の水準に戻らない
- 3 事業運営(再開)のための人材の確保ができない
- 4 感染症対策に資源や労力を割く必要が生じた
- 5 ボランティアが集まりにくくなった
- 6 関係団体等との繋がりがなくなった
- 7 デジタル・オンライン化に対応できていない
- 8 その他()
- 9 特になし

Ⅲ. 団体が抱えている課題等について

問 14 貴団体の事業活動の促進と、円滑な組織運営のために解決すべき課題について、当てはまるものに3つまで○をしてください。

事業活動	組織運営
1 人材の不足	1 人材の不足
2 ボランティアの不足	2 ボランティアの不足
3 事業承継・世代交代が進まない	3 事業承継・世代交代が進まない
4 活動のスペースの不足	4 事務所のスペースの不足
5 資金(事業費)の不足	5 資金(管理費)の不足
6 新規事業の立案ノウハウの不足	6 会計、税務、労務などのノウハウの不足
7 事業評価のノウハウの不足	7 所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など、事務局運営のノウハウの不足
8 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	8 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足
9 他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	9 スタッフ育成のノウハウの不足
10 事業活動を効果的に広報・PRできていない	10 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足
11 受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	11 中長期的なビジョン・戦略・計画の不足
12 活動について周囲の理解が十分ではない	12 自団体を効果的に広報・PRできていない
13 その他()	13 新規会員の獲得
14 特になし	14 NPOについて周囲の理解が十分ではない
	15 その他()
	16 特になし

問15 貴団体の事業活動および組織運営において、現在相談している専門家と今後相談したい専門家の分野に当てはまるもの全てに○をしてください。

現在相談している専門家の分野	今後相談したい専門家の分野
1 会計・税務	1 会計・税務
2 労務	2 労務
3 法務	3 法務
4 経営	4 経営
5 資金調達	5 資金調達
6 融資	6 融資
7 NPOマネジメント	7 NPOマネジメント
8 IT活用	8 IT活用
9 広報	9 広報
10 その他()	10 その他()
11 特になし	11 特になし

問16 貴団体において、今後より多くの活動資金を確保するにあたって必要だと考えていることについて、当てはまるもの全てに○をしてください。

- 1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上
- 2 資金調達のノウハウを備えた人材育成
- 3 ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材育成
- 4 行政・民間からの事業受託
- 5 行政・民間の補助金・助成金制度の拡充
- 6 NPO法人が融資を受けやすい環境促進
- 7 寄付者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組促進
- 8 税制優遇措置の拡充や寄付文化の醸成
- 9 その他()
- 10 特に考えていない
- 11 分からない

IV 協働についてお伺いします。

問17 過去5年間における「協働のパートナー」および「協働の種類」について、当てはまる番号をご記入ください。

※ 協働とは、特定の課題解決のために、異なる主体が目的を共有し、互いに資源を持ち寄って、相乗効果をあげながら協力して取り組むことをいいます。

過去5年間の協働のパートナー	
1 他のNPO	6 小・中・高等学校
2 本社が県内の企業	7 町内会などの地域団体
3 本社が県外の企業	8 社会福祉協議会
4 行政	9 その他()
5 大学・専門学校等の学術機関	10 特になし
過去5年間の協働の種類	
1 事業の共催	6 共同研究・調査協力
2 事業の委託(施設の指定管理を含む)	7 広報面での協力
3 事業の企画・立案等への参加	8 人材の派遣または受入
4 実行委員会・協議会への参加	9 場所や物資の提供
5 情報交換・意見交換	10 その他()
	11 特になし

過去5年間の協働のパートナー	左に回答したパートナーとの協働の種類
<記載例> 5	2

問18 協働の実績がある団体についてお伺いします。どのような協働内容であったか概要を記入してください。

()

問19 今後、貴団体が協働を行うにあたり、「協働のパートナーとして希望する相手」と「今後、取り組みたい協働の種類」について、それぞれ選択し、その番号をご記入ください。

協働のパートナーとして希望する相手	
1 他のNPO	6 小・中・高等学校
2 本社が県内の企業	7 町内会などの地域団体
3 本社が県外の企業	8 社会福祉協議会
4 行政	9 その他()
5 大学・専門学校等の学術機関	10 特になし

今後、取り組みたい協働の種類	
1 事業の共催	6 共同研究・調査協力
2 事業の委託(施設の指定管理を含む)	7 広報面での協力
3 事業の企画・立案等への参加	8 人材の派遣または受入
4 実行委員会・協議会への参加	9 場所や物資の提供
5 情報交換・意見交換	10 その他()
	11 特になし

協働のパートナーとして希望する相手	今後、取り組みたい協働の種類
<記載例> 4	2

問 20 貴団体が他の団体との協働を行う際に、課題と考えるもの全てに○をしてください。

1 本来活動の資金不足	7 企業の連携に対する関心の度合い
2 連携型事業の資金不足	8 支援活動の必要性に対する理解不足
3 連携を仲介する機能の不足	9 必要性を裏付けるデータの不足
4 本来活動の忙しさ	10 連携型事業の必要性に対する理解不足
5 行政の連携に対する関心の度合い	11 元々の地域における NPO 同士の関係性
6 他の団体の連携に対する関心の度合い	12 その他()

問 21-1 貴団体におけるプロボノ人材の活用状況について、当てはまるもの 1 つに○をしてください。

※プロボノとは、社会的・公共的な目的のために、職業上の専門知識や技能(スキル)、経験を活かして取り組む社会貢献活動のこと。企業からの人材派遣等も含まれます。

1 活用している	2 現在検討している	3 今後検討していきたい	4 活用を検討していない
----------	------------	--------------	--------------

問 21-2 プロボノの導入や活用において課題と感ずることについて、当てはまるもの全てに○をしてください。

1 組織内での受入体制が整備されていない	6 プロボノ人材と繋がる機会がない
2 組織内での理解が足りない	7 活動時間の確保・調整が難しい
3 受け入れの流れなどが分からない	8 その他()
4 プロボノ人材に何を頼めるか分からない	9 特になし
5 求めるスキルを持つ人材が少ない	

V NPO支援施設についてお伺いします。

問22 宮城県では、NPOの支援と活動促進・社会的認知の拡大等を目的に、民間非営利活動拠点施設として「みやぎNPOプラザ」を設置しています。貴団体は、本施設を利用したことがありますか。当てはまるものに○をしてください。

- 1 利用したことがある 2 利用したことがない

問23 問22で「1 利用したことがある」を選択した団体の方にお伺いします。

施設を利用したことによる効果について、当てはまるもの全てに○をしてください。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1 事業内容を充実・拡大することができた | 7 民間からの助成を受けられた |
| 2 会員・ボランティアが増加した | 8 その他() |
| 3 事業に参加する市民の人数が増加した | 9 特になし |
| 4 団体の認知度を高められた | |
| 5 他のNPOとのネットワークができた | |
| 6 人材の育成が図れた | |

問24 問22で「2 利用したことがない」を選択された団体の方にお伺いします。

施設を利用したことがない理由について、当てはまるもの全てに○をしてください。

- | |
|--|
| 1 地理的に遠い |
| 2 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない |
| 3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、利用する必要性を感じない |
| 4 利用したいサービスや支援がない |
| 5 宮城県にNPO支援のための施設があることを知らない |
| 6 その他() |

問25 宮城県内には市町村が運営するNPO支援施設があります。利用したことがある施設全てに○をしてください。

仙台市市民活動サポートセンター	塩竈市協働推進室
気仙沼市民活動支援センター	多賀城市市民活動サポートセンター
栗原市市民活動支援センター	名取市市民活動支援センター
とめ市民活動プラザ	岩沼市市民活動サポートセンター
大崎市市民活動サポートセンター	白石市市民活動支援センター
石巻市NPO支援オフィス	

問26 NPO支援施設に期待するサービス・支援について、当てはまるもの全てに○をしてください。

- 1 活動の場の提供(貸室、設備等)
- 2 他団体との連携・協働を促進する企画
- 3 市民活動に関心のある市民・ボランティアとの交流を促進する企画
- 4 企業との連携・協働を促進する企画
- 5 行政との連携・協働を促進する企画
- 6 NPOの活動状況等の情報収集及び提供・発信
- 7 組織運営・事業活動に役立つ情報収集及び提供・発信
- 8 組織運営・事業活動を担う人材育成を促進する企画
- 9 他団体との協働、組織運営・事業活動などに関する相談支援
- 10 その他()
- 11 特になし

問27 現みやぎ NPO プラザは、2028年に「宮城県民会館・宮城県民間非営利活動プラザ複合施設」として移転・開館を予定しています。新施設に期待することや、ご要望等をご記載ください。

宮城県民会館及び宮城県民間非営利活動プラザ複合施設について

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/nposhisetsu.html>



これ以降の質問は、「NPO法人」の方だけお答えください

VI 会計基準・情報公開・NPO 運営・NPO法認定制度について

問28 貴法人で採用している会計基準等について、当てはまるものに1つだけ○をしてください。

- 1 収支計算書の利用(旧来 NPO 向けに用いられてきた会計基準)
- 2 活動計算書の利用(NPO法人会計基準)(※)
- 3 公益社団・財団法人、社会福祉法人等において採用されている損益計算型の会計基準
- 4 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
- 5 その他()
- 6 分からない

※「NPO法人会計基準」とは、2010年7月に民間団体である「NPO法人会計基準協議会」が策定した、特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準をいいます。(2017年12月12日改正)

詳しくは、以下のホームページをご参照ください。

「みんなで使おう！NPO法人会計基準」 ⇒ <http://www.npokaikiejun.jp/>

問29 問28で「2 活動計算書の利用(NPO法人会計基準)」以外を選択された団体に、お伺いします。

貴法人でNPO法人会計基準を採用していない理由について、当てはまるもの全てに○をしてください。

- 1 NPO法人会計基準への変更に向け準備中
- 2 まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない
- 3 従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる
- 4 公益法人会計基準など、従来の会計基準から変更するのが容易ではない
- 5 NPO法人会計基準ができたことを知らなかった又は内容を知らない
- 6 NPO法人会計基準が難しそうである
- 7 NPO法人会計基準を学ぶ機会や対応する人材が不足している
- 8 NPO法以外の法律に定められた事業報告様式の決算書を作成しているため
- 9 会計ソフトの選び方や操作に不安がある
- 10 その他()

問30 貴法人の定款で選択した情報公開の公告方法のうち当てはまるもの全てに○をしてください。

- 1 官報に掲載する方法
- 2 日刊新聞紙に掲載する方法
- 3 電子公告(内閣府NPO法人ポータルサイトを利用する方法を含む。)
- 4 公衆の見やすい場所に掲示する方法

問31 貴法人がNPO法人格を取得した理由について、当てはまるもの全てに○をしてください。

- 1 権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため
- 2 営利目的でないことを理解してもらうため
- 3 組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため
- 4 団体の組織運営や事業活動の透明性を高めるため
- 5 法人名義で銀行口座の開設、不動産登記、契約締結などを行うため
- 6 委託事業や補助金・助成金を受けるため
- 7 法改正等によって法人格を取得する必要があるため
- 8 関係先から法人化を勧められた・求められた
- 9 その他()

問32 貴法人が、これまでNPO法人として活動されてきた中で、NPO法人格を取得したことのメリット・デメリットとして感じていることについて、それぞれ当てはまるもの全てに○をしてください。

【メリット】

- 1 団体の社会的信用が高まった
- 2 団体としての責任が明確になった・意識が高まった
- 3 事業報告書等の情報公開により市民からのアクセスが増えた
- 4 活動がより活発になった
- 5 事業の継続性が高まった
- 6 事業に参加する市民や利用者が増えた
- 7 会員やボランティアを集めやすくなった
- 8 関連団体とのネットワークが広がった
- 9 委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった
- 10 寄付金を集めやすくなった
- 11 融資を受けやすくなった
- 12 その他()
- 13 特になし

【デメリット】

- 1 所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている
- 2 社員総会などの運営手続きに手間がかかっている
- 3 会計処理に手間がかかっている
- 4 法令や定款に従った事業活動や組織運営、情報公開の義務など法令上の制約が増えた
- 5 その他()
- 6 特になし

問33 貴法人は、認定(特例認定)NPO法人制度による認定(特例認定)を受けたいと考えていますか。当てはまるものに1つだけ○をしてください。

- 1 既に認定(特例認定)を受けている又は認定(特例認定)申請の準備を進めている
- 2 制度に関心はあるが、認定(特例認定)申請の準備は進めていない
- 3 制度に関心がない
- 4 制度がよく分からない
- 5 その他()

問34 問33 で「2 制度に関心はあるが、認定(特例認定)申請の準備は進めていない」を選択された法人の方にお伺いします。

認定(特例認定)申請の準備を進めていない、又は、認定(特例認定)の申請を考えていない理由について、当てはまるもの全てに○をしてください。

- 1 まだ検討中の段階で、認定(特例認定)申請の準備に至っていない
- 2 現時点では、認定(特例認定)の基準を満たすことが難しい
- 3 認定(特例認定)の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない
- 4 認定(特例認定)を受けたとしても、認定(特例認定)の有効期間中に基準を満たす寄付金の受入れが見込めない
- 5 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している
- 6 日常業務で忙しいため認定(特例認定)申請に必要な準備を行う時間がない
- 7 現状では、認定(特例認定)NPO法人になる必要性がない
- 8 相談する人がいない
- 9 その他()

以上で質問は終了です。

お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。

2. 「その他」及び「自由記入」の内容

※原則として原文のまま掲載。ただし、個人名は「●●」と伏せ字にした。

団体の概要：団体の属性（その他）
（該当する回答なし）

団体の概要：団体の情報発信媒体
内閣府ホームページ
情報公表システム
email
会員 ML
canpan BLOG
canpan ブログ
canpan ブログ
アイカスブログ
ブログ
ブログ
ブログ
ブログ
ブログ
ブログ
ブログ
ブログ
ブログ
google site
minne
TikTok
youtube
YouTube
YouTube
掲示板
ちらし
チラシ、ポスター
チラシ市民センター等配置
市役所
地元新聞社
河北新報夕刊のコーナー
新聞イベント情報欄掲載
手紙
郵送でイベント周知
「お便り」等

会報
会報
会報
会報（紙媒体）
毎月の会報町内回覧
会報誌
広報紙
デイ新聞(毎月発行)
機関紙
機関紙 M-net
季刊誌 年4回
年2回広報誌
協会発行の広報紙
有資格者向け情報誌（年1回）
パンフレット
福祉ハンドブック
口コミ、人づて
巡回・訪問
HPは新規現在作成中
特に更新していない
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
なし
無し
無し

問3. ほとんど活動できていない理由（その他）
コロナの影響
コロナ禍で活動が制限
新型コロナウイルスの影響
新型コロナウイルス蔓延による事業停止
事業を得られなかった
高齢化
廃業手続き中

問5. 取得しようとしている法人格（その他）
間違えた

問5. 【任意団体】 法人格取得意向の回答理由（すべて「5. 考えていない」に回答）
NPO法人は敷居が高いと考えている

メリット、デメリットがわからない。人材もない。
法人格のメリットがわからない
法人格のメリットを感じていない
本来の目的以外の仕事がふえる
法人格をとっても閉鎖するときの諸費用を捻出できるか不安。原則無償ボランティアで活動していて任意の団体活動でも不自由ない。
法人格は、必要ないと考えているため。
法人格を要しない活動だから
必要なし
コロナ後は活動が不安定なため
会員の高齢化による会員数現の現状では望むべくもなし。モチベーションが上がらない。
会員数の減少や高齢化により現在行っている活動で精一杯である。
会員減少
人間的に現況以上の活動は困難なため
現状維持を目標、後継者がいない。
現状で問題が無い？
現状のままで良い
現状のままの活動で充分である
今のままで十分
今の形態でなんとかやれているため
以前は法人だったが、役員がいなくて解散した経緯が有る。
現在はNPO法人の地域連絡会としての活動を考えているので
市民活動団体として活動していくので
活動の理念として
設立当初から緩やかなネットワークを基本として活動をしてきたため
高齢者の健康を主に考えています。

問 5. 法人格取得意向の回答理由（※回答対象外のNPO法人が記入した意見）
取得済みです。（1. NPO法人と回答）
すでに取得済み（1. NPO法人と回答）
経営困難（5. 考えていないと回答）
現法人の活動停止を検討中のため（5. 考えていないと回答）
特に不都合を感じていない（5. 考えていないと回答）

問 7. 雇用関係で整備している規程等（その他）
労働基準法に準ずる
業務委託契約締結
事業関係者兼務
放課後子供教室スタッフは、町の時給を支払っています
各種手当（管理職、家族、住居、旅費）支給
出張費
一時金
退職慰労金

慶弔規定
テレワーク規定
経理、情報公開、コンプライアンス、倫理、リスク管理、個人情報保護、文書保存、事務局、役員報酬、旅費、私有車の業務利用、マイナンバー取扱
無い
無し
無し

問 8. 経理担当者の状況（その他）

代表が経理を兼務
代表が兼務
共同代表の一人が担当
理事1人が兼務
税理士の理事が担当
理事が税理士で依頼している
日常的には理事が行い、定期的に外部の税理士に確認してもらっている
2（他業務兼務の経理担当者がいる）と5（税理士等外部に委託）の両方
経理担当者もいて、会計事務所にも一部お願いしている
経理外部委託＋税理士
市職員が事務局的功能を担う一環で対応している
事務局
事務局メンバーが担当
この法人の事務をする人が経理も行う。
会計担当者
会員から選任
通帳の管理等簡易的
お手伝いしている程度

問 10. 障害福祉サービスの収益について使用している会計科目（その他）

寄付
給付金
自立支援費
利用料収入
活動できていない

問 12. 震災関連 2011年3月～2021年3月までの活動（その他）

温泉提供
仮設、在宅被災者に対するリハビリ支援
仮設への弁当配布
災害公営住宅居住者との交流
災害ケースマネジメント基礎となった仙台市の被災者生活再建加速プログラム事業の相談員・マネージャーとして従事
修繕・修復対応

パソコン要約筆記による通訳の活動
相談対応
フラワーセラピーをもちいた「こころのケア」活動
音楽による心の支援事業「ワンソングプロジェクト」
公演活動を通して被災者に寄り添い、被災地から発信していくこと。
心の復興事業
寄付事業
みやぎこども育英資金への募金
遺児孤児支援
若者進路支援
DV 啓発講座の開催
父親支援
事業復興支援
被災水産加工企業の食品の販売支援
被災事業所要望など聞き取り結果の行政への報告・支援、物質配布
自衛隊無線中継基地及び宿泊場所提供
支援者支援
支援団体の活動・運営支援
支援団体やまちづくり協議会の支援、ネットワーク化。復興事業における合意形成の支援
行政と市民、社協などステークホルダー会議を実施
人材育成、起業支援
情報発信
資金確保のための助言
被災地復興
海岸林の植林
環境改善
魚類生息場としてのため池の被害実態調査
動物医療
聞き書き活動
鎮魂の鐘の維持管理
防災教育
航空機による救助訓練

問 12. 震災関連 2021 年 4 年 1 日～現在（2023 年）までの活動（その他）
災害公営住宅居住者との交流
パソコン要約筆記による通訳
心の復興、生きがいつくり
音楽による心の支援事業「ワンソングプロジェクト」
公演活動
海岸林の植林
環境改善
寄付事業
防潮林整備作業

支援団体の活動・運営支援
支援団体やまちづくり協議会の支援、ネットワーク化
情報発信
資金確保のための助言等
若者支援
DV 啓発講座の開催
父親支援
人材育成
被災水産加工企業の食品の販売支援
聞き書き活動
鎮魂の鐘の維持管理
防災教育
航空機による救助訓練の場所提供

問 12-2. 2024 年以降も震災関連で必要と思われる活動（自由記入）
被災地域における住民同士のコミュニティ形成
・自治会等を中心としたコミュニティの形成・維持支援
・地域コミュニティの形成支援
多世代コミュニティ形成
コミュニティ
コミュニティ、自治会支援
自治会活動への支援
これまでのコミュニティ支援の活動を、ボランティアの住民さんが中心となって継続できたらと考えている。
移転先でのコミュニティ不足解消のための定期的な交流活動
サロン活動、被災以降のケア
地域コミュニティが稀薄化していると言われていています。皆で顔を合わせて、近況を語り合い、笑い合い・・・。そんな楽しい時間を定期的に共有する場が必要だと思います。誰もが気軽に参加できる花を用いた「こころのケア」活動は心の復興につながると思います。
地域のつながりを作っていくための啓発活動
・地域コミュニティの支援（自治会、災害公営住宅の管理組織）
・民間セクターの活動と地域がうまく結びついていないと感じるので、そのマッチング
・情報弱者といわれる方々への情報伝達の支援
・生活再建のための資金や物資の援助
・地域コミュニティを守るための見守り
コミュニティ再生事業、震災伝承活動の継続をしていきます。高齢者の孤独防止へ向けて集う、集まりたくなる行事を思案中です。茶話会、傾聴、情報発信、防災減災への取り組み。
震災以降にできたコミュニティ（自治体も含む）の支援や一人暮らしの方が孤立しないような見守り。
被災者個人へのケース別の支援活動、被災地域コミュニティへの各種支援活動
地域のコミュニティ、一人暮らし世帯の支援
高齢者の孤独死対策、地域コミュニティの継続的な構築支援
高齢者の孤立問題とペットの遺棄、飼育困難
一人世帯や片親世帯の孤立防止

一人暮らしの生活支援活動
孤独・孤立状態ある方の支援
孤立、貧困、居住の支援
孤立を防ぎ、喜ぶ機会を増やす。心の充足感。
被災者の孤立防止となる友人を作るという期会になる場の提供
・交流機会の創出
孤立防止、相談支援、地域サロン支援
孤立防止に向けた連携／支援者支援／市民のエンパワーメントのサポート寄り添い・見守りの関係づくり
孤立予防、防災に関すること。
被災地における孤立した生活困窮者の支援
被災者への寄り添い。配慮の必要な方へのサポート。
当時被災したことによる子ども支援は、ファミリーホームにて継続中で、一人になった高齢者への訪問や物資の支援も引き続き行っていく。新たな支援は特段思いつかず。
・孤独孤立を防ぐ活動
・ペット支援
・被災者の孤立防止・コミュニティへの支援
・被災地へ実際に行く、風化させない、経験を生かす、今後の教訓へ
・孤立・孤独化を未然防止の居場所づくりが必要
・デジタル福祉ネットワークが必要
人と人をつなぐ活動。被災者それぞれに必要な支援がことなることから、細やかな支援が必要だが、心のケアが必要だと思います
・住居移転被災者と既存住民の交流活動。
・被災住民の孤立対策。
・公営住宅家賃の補助期間終了後に向けた対策。
・被災者に生きがいを持っていただけるようなサポート
・被災者の健康支援（公共支援では難しい日々の見守り）
広域避難者支援
宮城県内に避難している広域避難者について、宮城県庁、各市町村役場、社会福祉協議会等が、個別ケースをきちんと把握し、適切な支援を展開すること。これは、次の大規模災害に備える意味で、宮城県側の関係者にとって必要なことである。他人事ではない。
○健康・市民講座の開催
○サロンの開催
○各体操教室の開催
○高齢者向けスマホ教室の開催
文化活動への支援
レクリエーションやサロン等の活動への支援
心と体の健康にかんする保健、
福祉分野への支援
被災から10年たった今、被災者の心と体の立ち直りや孤立の防止が必要と思われます。また、震災の記憶や事実が風化されていくことで被災者の心の傷も忘れ去られて行かないように思い出や今の思いを伝承していく活動などが必要かと思います。
心と身体の健康に関する支援（孤立、PTSDなど）
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援
心と体の健康維持ができるよう、被災者の生活支援が必要

傷ついた心の支援
心のケア
心のケア
心のケア，および指定福祉避難所の設置についての準備
心のケアと人材育成
心のストレスに寄り添うこと（心のケア、美味しい食事）が最も大事と考えています。
「心のケア」に関わる事項で、13年でもまだ、まだ、「心の復興」は、果たせていないと思われます。今回の能登地震でも思い出された方も多いと思います。やはり、日頃から近隣の繋がりを作り、皆で支え合うために「コミュニティ形成」の必要性を感じます。
被災地や被災者への心のケアや炊き出し、物資の搬入や配布など上記の質問の選択肢にあるものが今後も必要になっていく。それ以外にも災害復旧が終わった後のまちづくりや人材育成を復旧作業と一緒に進行していかないと従来の団体としてよくある課題の「人材、予算、人脈」が改善するのが難しくなる。
被災された方の心のケア
被災者の心のケア
被災者の心のケア
心の復興・生きがいつくり・世代間交流
心の復興支援
心の復興支援、文化活動支援
心の復興支援事業
こころのやすらぎを与える活動
メンタルケアや生きがい支援、雇用支援など。
メンタルについての支援
食料品や必需品。被災者が高齢になってきたので、心のケアもかねて傾聴の必要性がある。年配者の介護をしている家族を支援することなど。
家族がPTSDに罹患し、その影響が、子供、孫の世代まで影響していることから、これから長期にわたり、個別的な支援が必要と思われる。
衣食住は従来に近くなったが心の復興については難しいと思う。3月11日になると気持ちが少し落ちる。辛い過去をひと時でも忘れられるような事業または本人が打ち込めるような事業
精神医療支援。相談窓口への付添い支援。宮城県、仙台市等の担当窓口の教育不足。精神疾患の患者や家族が相談窓口に出向くこと自体が大変なのに最初のチャンスが職員の態度により失われあきらめてしまう家族がいる。
被災地における保健福祉活動
震災後に勢いが無くなった地域を盛り上げるため、また地域の健康の促進のため活動しておりますが、今後も更に勝つ地域を広げるつもりです。
生活不活発病、フレイル予防にかかわる活動
年齢性別に拘らず、健康寿命の増進目的としたコミュニケーションとして参加型のラインダンスの普及と指導
断酒例会、寄附金
水や食料の確保医師、歯科医師、看護師の派遣
被災者の高齢化に伴う支援活動
<ul style="list-style-type: none"> ・被災高齢者に対する経済的及び精神的支援を長期的に行うこと。 ・被災地 NPO 法人等とのつながりや交流を図ること。
高齢者の方々のデジタル化の支援を行っているが、スマホを使う項目が限られていると感じる。特に昨今の自然災害等が頻繁に起こっている中で、様々な情報の収集や生活における趣味の領域の拡大などに

<p>いて指導及び支援を行う必要がある。また、各再建住宅においても高齢化が進んでおり、買い物難民なども見受けられることから、何かしらの支援が必要であると考えている。</p>
<p>高齢化の進展や、交通が不便な内陸部への移住などによる、身体的・経済的に不自由な住民の移動の問題は長期的な課題である。</p>
<p>母親の居場所づくりは引き続き実践していきたい。</p>
<p>未就学児の預り保育や母子のためのサロン等（安心して過ごせる場、相談等のできる場づくり）</p>
<p>被災地や被災者支援のために引き続き必要と思われる活動や、新たに必要と思われる活動としてはあまりないと思われませんが、孤立しがちな子育て環境は、被災地に限らず今後予想されます。仲間作りの手助けは必要と思う。親子あそびを通じて親子のふれあいを深めたり、その企画・運営は続けていきたいと思えます。</p>
<p>子ども、若者の支援、子育ての支援</p>
<p>子どもの育成支援</p>
<p>子ども支援</p>
<p>子供支援</p>
<p>子どもの心のケア</p>
<p>子ども達への心のケア</p>
<p>子育てをするにあたり被災によって、親や親族を亡くしているなど、子育てのサポートが受けられない環境のかたもいるため、子育て相談等では被災経験についてもヒアリングしてサポートを強化するなど行っている。震災によってお子さんを亡くした方もいたり、また、当時の経験や想いを今だからこそ声に出せているため、傾聴や、話したいときに寄り添える環境づくりを行っている。今後も支援全体として被災者支援の視点をもって活動にあたる必要があると考えている。</p>
<p>子供たちへの、様々な体験</p>
<p>幼少期に被災した若者たちを対象とした傾聴活動</p>
<p>不登校の原因となることの解消</p>
<p>若者の就職、進学など支援</p>
<p>経済的困窮家庭の子女への教育費の支援、例えば〇〇教室や〇〇塾の利用券の配布するなど教育格差の解消を図る。</p>
<p>震災当時、小学生だった現在の若者支援活動。震災を機に家庭が機能不全状態で成長し、強烈な震災体験を持つ、制度の狭間に置かれている若者たちの支援。大人側から見たら相談支援機関にと思うが、当事者の自覚が弱く、生きづらさを抱えている。緩やかに繋がれ家庭的な温かさを体験できる居場所の重要性を痛感している。</p>
<p>2011年に中学生・高校生の子が現在結婚や親になっている。身内が流され、結婚、妊娠、子育ての手助けや応援、相談相手がおらず、孤立している。ママの居場所作り（片親）を企画して、無料で一時預かり、子育て悩み相談会をやりたい。</p>
<p>子どもの笑顔が地域の復興のために一番大切なことだと思います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・文化等を通じた参加型心の支援 ・子どもサポート
<p>復興されたまちの子どもの遊び環境の貧困子どもの生活である「遊び」はことごとく軽視されている。</p>
<p>震災以降、復興支援事業の枠内で助成を受け実施してきた縁側倶楽部事業と六郷・七郷等被災地域のプレーパーク事業については、国の復興事業の終了に関わらず民間の助成事業として継続的に実施できているが、震災支援事業としての位置づけであることには変わりがないため、日常的な活動の必要性に基づく支援事業の枠組みが求められる。</p>
<p>被災地住民との交流並びに親睦を図るため、被災地を含めた小学生を対象にサッカー大会を引き続き開催していくことにしている。</p>

障がい者の地域における居場所の確保
障害のある人もない人も一緒に交流する、共生社会実現の為のコミュニケーションイベントの開催。
東日本大震災後「障がい町おこし」を旗印に「障害者と共に実践する復興」として被災水産加工企業の製造する食品を、被災地の支援に石巻をおとずれたボランティアや支援者等飯米をしてきた。その交流人口を活用して「六次産業化」を実践することとなった。今後この事業は障がい者雇用を生み出し、水産業の活性化を促進すると考えられる。
被災障害者の事業受入れ
障害者の一時避難場所の提供
福祉避難所の開設と支援
福祉避難所の設置数を増やし、周囲の理解を求める活動
被災で失われた本人や家族、コミュニティでの思い出や記憶を、被災地域の被災前の写真や地図を提供していくことで、心の拠り所、記録と記憶を取り戻してもらう。
被災地での伝承か活動と、二世世代の若者の今後の伝承活動支援。引き続きの被災者の生業支援活動と子供達への文化スポーツ活動支援。
災害危険区域に指定され、人が住めなくなった地域の活性化と、そこに育まれていた生活の語り継ぎと文化の継承。
震災が風化しないよう語り部の活動や、癒えない心に寄り添う為の活動。
震災の記憶と記録の伝承活動被災者自身の心のケア被災地に残っている人達への生きがいつくり現地の情報発信観光・定住促進
震災の記憶を風化させない活動
震災の記憶を風化させない活動
震災の伝承活動
震災を風化させない為の伝達活動
<ul style="list-style-type: none"> ・震災を知らない、または当時幼少期であった子供たち（中高生）へ震災伝承や復興の歩みを伝え、未来を考えて行動する活動。 ・子供たちに限らず、各世代様々な住民にとっての居場所づくり（観光に寄っている施設や取組は多いが、地元の方への充実度がまだ足りないと思われます）
交流の場の提供記憶の伝承
大震災の教訓を語り継ぐ、など
風化させないよう当時の出来事を震災を知らない世代に伝えていくこと。
東日本大震災震災の記憶を風化させずに、経験から得た教訓をしっかりと後世に伝え続け、繰り返さないための取り組みが引き続き大事かと思えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・伝承活動：語り部の担い手確保や伝承施設の保全等 ・防災教育：教育関係者の防災に関する知識や訓練体験の増加、またそれらに繋がる研修等の拡充
被災地の復興状況を現地で実感できるような、町外事業の運営や現地視察等の活動
現地の状況報告。現地の方々とのふれあいの機会の提供。
地域の現在の状況を発信すること
実情を知る機会をつくること
講演会
科学技術に基づく情報の発信
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の防災意識を高める活動がより必要だと思えます。 ・東日本大震災の経験・教訓を伝える活動は繰り返し行っていく必要があると思えます。
いつ起こるかかわからない災害に対する防災意識と定期的避難訓練。他団体との連携強化。

<ul style="list-style-type: none"> ・住民は年の経過とともに低下する防災意識を如何に継続させるかが重要。 ・行政機関は防災担当部署係員が2年おきに異動する傾向にあり、防災意識、防災知識を如何に次の担当者に引き継ぐかが課題。 ・地方自治体は財政格差が大きく、備蓄内容格差があるため、災害時の被災者及び被災地対応に問題が大きく、国による格差是正の対策が必要と考える。 ・災害に強いライフラインの再構築が重要。(水道管、道路、崖、住宅地の地盤等)
健康維持と防災、避難時に備えた野外活動
防災減殺教育活動。地域ごと住民共助活動の推進。
災害が起きたときに、緊急対応ができる人材派遣及び被災者の生活を助ける支援
支援のノウハウや知識を集約する、必要になる支援や物資を備えていく、各自自治体などに継承する、支援団体との連携等のシステム・組織の構築。
災害対応や支援の経験の継承。ITを活用し、経験や知識の有効活用をしていくこと。
能登の震災があり、東日本大震災や熊本地震の教訓が、活かされていないと感じた。全国的に、震災に備えるためのノウハウを伝えることができる活動が必用。
復興事業の効果と被災者支援の反省と総括が必要。課題とその対策を多方面から検討し、今後の対策に役立つ方策を案出する。(避難所、防潮堤等いろいろあると感じます)
有事の際の、地域における多様なセクターの役割分担を一定の共通認識として策定しておくこと。くわえてそれを集約できるハブ機能。
新たな災害に関する支援や東日本大震災の震災伝承や防災に関する支援。防災の取り組みを一元的に管理支援する防災庁のような国家的組織の樹立。
非常時・災害時の情報のオンライン化推進。避難所や自治体、消防、警察を結ぶ情報インフラの構築。スターリンクなどの衛星インターネットアクセスサービスと大容量のポータブルバッテリー・太陽光発電パネルなどを活用した、機動性のある情報インフラ。
コミュニケーションの継続
被災された方々への思いやり。何が必要かをコミュニケーションの中から感じ取り提供する。
必要とされる支援の内容について情報収集
現地の軸になる団体に寄り添いながら、継続支援していくこと。
被災に遭われた方々から継続的に意見を聞き、必要と思われる事柄を把握し分析する必要がある。具体的に何をどう活動するが即答できない。
来るべき災害に備えて、何ができるか、新たな活動の模索をしている。
当団体では理事長の●●(個人名)はじめ、重機のオペレーターの資格を取得しております。今回の能登半島の地震後も、重機は入るがオペレーター不足が聞こえてきます。今後、人口減少をうけて被災した過疎地域は(あるいは今後起こりうる大地震を考えると)復興のspeedが遅れることを懸念します。こうした課題にどのように向きあうことができるかが、そうした事前対策が必要と考えます。
「瀬峰場外離着陸場」は、2011年日本観測史上初のM9.震度7を観測した栗原市にありますが、被害は殆どなく、被害の大きかった仙台空港に代わって航空機による救助・報道等の活動拠点として活用されました。2024年1月政府地震調査委員会が、30年以内に宮城県沖を震源とする大地震の発生確率を、90%に引き上げたことなど踏まえ継続的な防災航空訓練や情報提供できるよう環境を整えておくことが必要であると考えております。
避難所での床への雑魚寝は先進国とは言えないので、段ボールベッドや簡易ベッドの備え付け、トイレトレーラーの各自自治体への配置を早急に実施すべき。
給排水的な補助設備、排水は特に衛生面でも深刻であり、同時に給水面でも大事に使う水はリスクを伴う。アルコールやジアエンソなどの教育も避難所生活にともなう団体生活の要だと思う。
チャリティー大会の開催、プロ選手の被災地訪問など

カンパなど少額な金銭的支援
支援金、必要とされる物資提供
募金
自販機設置による寄付事業。
国や地方自治体の金銭的助成
購買行動、イベント等で関わり続けること
必要とされる物資の配布
物資を集め送る事
引き続き物資配布をしつつ、新たに相談事業が必要と思われる。
個別相談の活動生活支援活動
物資的な支援だけではなく、災害にあった人の心（体含）を継続して支援する活動が必要と思われます。
音楽を通した心の復興参加型のコンサート
被災者支援としての芸能慰問
現在の活動「ダーツ交流会・杜の都の笑楽隊」をそのまま継続する。
被災地支援で活動した後も、定期的に訪問交流をする団体及び個人の方が居ます。この方々とはこれからも、交流を継続を続けます。
被災地の経済活動の活性化
雇用できる仕事の創出
雇用創出
生業支援雇用、生きがい仕事支援
高齢者の生きがいになっている雇用の確保
中長期引きこもり。震災伝承。就労雇用支援
犯罪前歴から就職が困難な者や、無技能無資格者に対する資格取得支援、就職活動支援。
移住促進
交流人口や関係人口の回復、維持
被災地、被災者に特定した支援ではなく、地域の持続可能性や人口減少に対し活動が必要だと考えます。
高齢化している被災地域の持続にむけた振興支援等
生活保障、自立支援
現在行っている仙台湾沿岸のスナガニ調査（文化活動）を今後も継続して行うこととしているが、沿岸部8団体による定期・定点調査が近い将来、夫々の地域の環境保全に寄与するものと考えている。
防潮林整備作業
地域の環境再生活動による地域自立の精神的環境を再興する。Eco-DRRをベースとした海岸領域のエコトーンの整備と30by30アライアンスを子供たちと進める。
石川県の地震の際に物資を届けている事業所とやり取りした際に本当に必要なものを確認してから物資を用意して大変喜ばれました。
東日本大震災に限らず、R4. R3年福島県沖震災についても修繕・修復相談、対応を実施してきている。
震災復興関連事業として一次産業復興の事業が収束を迎えたが、従事者が高齢であり今後生産活動を継続していくための世代交代と組織化が不可欠である。各地域にあった合意形成手法を確立して行く活動支援が望まれる。
本年は仙台市の「広瀬川の清流を守る条例」制定50年に当たり、第1条「市長の責務、事業者の責務、市民の責務」を明白にした理念に基づき、仙台の誇れる川づくりの為、法に定めるバランスある「治水・利水・環境」の適正管理を学び、特に災害には国、県、市との協働で経験値を活かして被災者支援活動を行います。
日本に住む外国人が増えてきている状況で、日本語では伝わらない大切な情報、命に係わる情報を伝える

方法を考えていきたい。
復興予算により行われているソフト事業の通常予算への移行。また支援団体の活動の移行または収束。復興予算でやりきれなかったハードの復興事業の落としどころ。災害公営住宅の家賃低廉化策の収束、または家賃上昇に合わせた転居の問題。公営住宅の独居、高齢化率の上昇の課題。震災伝承や復興で蓄積されたノウハウが蓄積されていない課題。
確かにもう被災者ではないと思いますが、災害公営住宅に移り住むしかなかった住民特にその他に移り住む住宅を斡旋出来ないような離島の被災者の家賃軽減措置の特別な継続が必要と思うことから、実現に向けた取り組み
被災地が被災地から脱却するためには、住宅を建設する自由を得る必要がある。そうでないと新しい住民が増えず、被災地は将来もぬけの殻となる。仙台市の土地政策を変更していただくよう働きかけをしていきたい。
東日本大震災復興県の宮城県より復興支援の枠組みを超え、被災地域の「子どもの心の支援」、「就学マッチング支援」、「国際交流」、「医療支援」、「地場産業の推進」、「地方活性化」を目的とした支援事業の推進。
被災地における、弱者に対する福祉計画の状況を確認して、各地域で事前の訓練や準備に活かせるよう、情報提供してもらいたい。公助・共助・自助と 共にかかわり、協力しあう地域づくりが望ましいと思います。
高齢者になっている被災者の方が、地域のサービスを受けその地域の住民として暮らしていただくことが出来ていると思っています。イベントの告知やチラシを配布以外に新たな事は特に考えておりません。
活動を担うヘルパーなど人手不足が深刻で日常業務をこなすので精一杯
マンパワー不足で活動が出来ない。
災害は忘れた頃にやってくる。ここで答申されている内容は的が外れています。再度被災者の意見を聞いて設問して下さい。
わからない
分かりません
特になし
特になし。
無し

問 13-1. 新型コロナウイルス禍による影響（その他）
こども食堂が開催できなかった
コミュニティ活動の縮小を余儀なくされた
コロナ禍の2年余りで後期高齢者極端にで空かなくなり、当会各コミュニティ活動への参加が4割方減る。
パートの首切りなどがあり、託児依頼が減少
外部イベントがなくなり、活動が抑制された。
来館者の減少
学校休校や変則的授業の影響
活動の自粛
活動の場が制限され、十分な活動ができなかった。
活動休止中
活動縮小
活動場所が閉鎖されていた
活動場所の制限
活動頻度減少

イベントの休止
事業を休止せざるを得なかった
各種会議の開催頻度が減った
行事の中止, 制限
講演会、出前授業の中止など
事業縮小
施設の臨時休館
講師依頼が減った
コロナ禍中の事業開催必要性とその判断
感染拡大防止
感染防止対応
感染を予防するための衛生面の強化が必要になった
感染対策の経費がかかった
消毒など経費増加
利用者対応、休業
事業収入の減少
会員が減った
会員数の減少
経費増
研修に行けなくなった
対面会員総会ができませんでした
解散状態になった
休業
職員の休業への対応
3密に対応する為事業所を移転した
事業継続のため新たに調査事務室を借り入れた
ZOOMによるセミナーの開催
在宅ワーク
助成金収入があった
教育委員会の決定に従いながら
給食センターから食材の一時受け取りの電話が殺到した

問 13-2. 新型コロナウイルス禍による具体的な影響（自由記入）
<ul style="list-style-type: none"> ・コンサート活動の中止・アカデミー生をつのることが厳しくなった ・諸処事業の縮小
<ul style="list-style-type: none"> ・一時的にイベント事業が中止になった。
<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大を受け、活動を休止した期間があった。 ・コロナ禍前と比べ、会員数が減った。
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が対象となる事業において対面での事業実施が不可能となった
<ul style="list-style-type: none"> ・施設休館（体育センター、総合運動公園）
<ul style="list-style-type: none"> ・人が集まる活動について中止や縮小することがあった。
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問先での新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた事業を中止・延期せざるを得なくなった事例が生じた。

<ul style="list-style-type: none"> ・訪問調査が難しくなった。 ・地域の方への福祉関係の情報発信、交流が難しくなった。 ・調査対象事業所の要望を伺い、リモートでの調査希望事業所はリモート (Zoom の利用など) 調査に変更した。そのため、新たに事務室を借用せざるをえなかった。
<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務局員を解雇した。 2. 音楽祭が開催不可となった。 3. 実行委員が集まる事が難しくなった。
<ol style="list-style-type: none"> ①コミュニティレストラン事業を終結 ②ポニーキャンプなど交流イベントの中止 ③日常のお茶会を止める
<ol style="list-style-type: none"> ①感染者や感染リスクある人が発生した場合に、短期入所を閉鎖せざるを得なかった。 ②グループホームの空床に対し、精神科から入院患者を受け入れる際に、感染対策を理由に体験利用や入居が進まず、長期に亘って空床となったため収入が減った。
<ol style="list-style-type: none"> ①企業と協働していた事業で、企業から特別協賛をいただき実施していたが、コロナによる影響のため協賛をもらえなくなってしまった。 ②行政の委託のうち、赤ちゃんを連れて中学校を訪問する事業があったが、コロナによって実施できなかった。 ③子育てひろばや児童館を休館する事態となった際に、孤立が深まることをなんとか防ぎたいと IT を積極的に利用しました。
<p>2020 年は公演活動の中止や延期が相次いだ。上演できたとしても、感染症対策として座席は一席空けてお客様の人数制限を実施し、多くの制限のある中で公演活動を行っていった。</p>
<p>3 年ほどの活動中断。会員である障害者の健康状態の低下。</p>
<p>BLS. ACLS 講習会の開催会場確保が困難となった。</p>
<p>NPO として主催・開催するイベントの内、学習会や調理実習など集合形式での開催が出来なかったために会員が減少した。(会費収入減) ⇒主なイベント開催場所として市民センターを活用していたが、コロナ集団接種会場となり土日の利用が不可となり少人数での活動も制約を受けた</p>
<p>イベントが開催できなくなった</p>
<p>イベントの開催中止による事業中止</p>
<p>イベントの自粛</p>
<p>イベントの縮小や変更</p>
<p>イベントの中止と開催ノウハウの散逸</p>
<p>コロナにより、利用者が相次ぎキャンセルが多くなる。感染者により、教育関係等長期休業が発生しやすい</p>
<p>コロナの影響で一時的にイベントで呼ばれる回数は減りました。</p>
<p>コロナの流行により、障害者のサービス利用にも影響があり、サービス調整等の業務を行った。また利用者のコロナに関する相談への対応や情報提供、感染時の対応やワクチン接種の支援等を行った。感染拡大時は接触を減らすため、緊急以外の訪問等を電話に切り替える等の対応をした。また交流の場を一時閉鎖した。</p>
<p>コロナ禍で、余暇支援事業を中止した。</p>
<p>コロナ禍での各種イベントの開催中止や移動自粛によりほぼ活動休止に追い込まれた</p>
<p>コロナ禍により、活動自粛。</p>
<p>コロナ禍は、高齢者が多く居住する沿岸部に地域外の方が来て歩くことは望ましくないため、当法人でもハイカーに対して活動を控えていただくようお願いをしていた時期があったが、十分に理解も得られており来館を希望する人がいなかったため影響はなかった。</p>

スタッフも利用者も高齢者の為、飲食店でなくては休みが長続いたので双方集まりにくくなった、再開には宣伝等経費が必要、又物価高の件も大きく影響する、安くて楽しい場所作りを目指している、外国語サロンは活動中
セミナーや勉強会、相談会の抑制、規模縮小等
それまで活動場所としてきた、市民センター、公立文化施設、公民館などが使えない期間があり、活動できない時期があった。
ツーリズム事業中断、コミュニティづくり事業終了、イベント開催断念、職員数削減、役員報酬削減など
バザー出店が無くなり、フェアトレード商品の販売ができなかった。
パンデミックにより電話相談活動を一時休止した。
プログラム参加者の減少、スタッフ同士のオフライン会議などの減少
ボランティアの活動を中止する施設が多数を占めた。
ボランティア受け入れの人数制限 → 相談活動にさく時間が縮小施設借用の条件が厳しくなった
みんなが集まって行っていたミニデイサービスや子ども食堂「にこ寺子屋」ができなくなった。
メインイベントであるクロスカントリー大会が3年中止になった
メイン事業の性質から、参加者相互（スタッフも含み）の密を避けるため、開催見送りが続いている。
リアルでの打ち合わせや会議、ワークショップなどができなくなった。
以前に利用・参加していただいた方が、なかなか利用再開に戻ってきていない。
依頼されていた事業がすべて中止された
移転など規模縮小
移動が制限されたことによりオンサイトでの活動ができなくなった
移動時間が削減でき、理事会や総会等が効率的に進められた。
育林活動のイベントに会員以外の一般の方の参加を取りやめた。
一時的に施設利用者様の利用控えがありました。
一時的に対外的活動が減少した。
演奏会・交流会の開催が出来ない
遠征試合ができずに、参加者のモチベーションが減退した。
屋外活動が減った
会議やセミナーを、人を集めて開催できなかった。
会議等、広域にわたる会員がいるため、また移動しなければいけないため活動を休止した。
会場の使用ができなくなった会場の使用が再開しても調理と会食ができなかった
会場使用による相談会の中止等により移住希望者と直接接できる機会がなかった。
海岸林保全活動への動員数が以前より少なくなった。
開設していた教室（バレーボール・書道等）を休止したが、コロナ回復後も休止状態になっている。
外国人の入国制限があり、技能実習生や特定技能生が入国できなかった。
各種イベントの縮小、中止した。
各団体・個人との接触ができなくなり、活動としての相談や交流の機会が減った。
活動が全くできなくなった。
活動の休止。オペレーションの見直しによる支出の増大（空気清浄機や換気による水光熱費の増大、消毒やマスクなど消耗品の増大など）。ボランティアの萎縮による多様な活動の減少。
活動の縮小等
活動を自粛
活動を予定していた施設に対して入らなくなった
活動施設閉鎖の為、休業した

感染拡大の不安で利用者が激減した
感染等により、休止期間が有りましたサロン事業の中止
感染予防のため公共施設の利用制限、学校の休校や外部の出入り禁止により、絵本の読み聞かせ活動ができなくなった。
企画した活動ができなかった。
緊急事態宣言期間中は活動を中止したが「ダーツ交流会」はコロナ期間中も開催要請が有り実施した。第5類に移行後はコロナ以前と同様の活動をしている。
緊急事態宣言等で活動の場所が制限されるとともに、各種大会やイベントについて、感染拡大の懸念から参加を見合わせる愛好者が多くなり、日常の活動が停止してしまった。また、大会やイベント等自体を中止しなければならない事態となり、その後の運営費や人材の確保・継続が困難になった。
具体的な活動ができなかった
啓蒙イベントの開催や、研修会の開催ができない時期があった。
月2回の集まりができない時期がありました。居場所支援事業として行っておりましたので多少影響はありました。
県外等の来客の大幅な減少
交流が難しくなった。ホール等の使用ができなかった。
交流の活動に制限を設けざるを得なかった。
公共施設の閉鎖により活動が停止してしまった
広報活動として開催していた小さなイベントができなくなった。
行おうとしてチラシまで作成して計画していた企画を中止した。
講演会やボランティア養成講座の中止、総会を書面決裁で実施、連絡協議会のweb開催、テレワークの実施。
高齢者施設で定期的に行っていたフラワーセラピー教室はコミュニケーションを大切に、参加者と花を媒体に密に触れ合う活動なので全ての施設で中止になりました。約3年間活動が休止状態でしたので会員が『活動がないと意味がない』と一年毎の会員登録更新の度に減少していった。
高齢者等の通院等が少なくなった
国内・海外において剣道振興事業を中止した
災害医療コーディネーター研修会の開催回数が減りました。
参加者が減少し、事業収益が減少したため雇用に影響が出た
参加者を募集して行う、対面型の講座が開催できなかった。
山元町で商店街活性化のための拠点運営をしておりましたが、資金難撤退せざるをえませんでした。
子どもが群れて遊ぶことが避けられ、他団体等からの移動型遊び場（プレーカー）への依頼が減った。
子どもの活動が減少した。
こども食堂が開催できなかった
子ども食堂の休止
子ども食堂やフードバンク事業など、これまで集団（参加者は集まって）で行っていた事業が、非接触を前提とした事業展開になった。そのことにより縮小したり休止した事業もあった。
市民センターや東北大学留学生会館などの閉鎖時期には講座も休校になった。
指定管理事業における、事業の縮小、対策費用の増加、施設利用者の減少など
施設利用者や参加人数の減少。
事業の実施が難しくなった。
事業の中には子どもが多く関わる事業が多く、月一回の集まりを自粛したり、縮小せざるを得ない状況が続いた。
事業を全面的に停止した。
事業所への通所者が減った

事業撤退、縮小等。
主に通所事業所で、閉所期間や開所時間の時短、外出自粛等の影響で通所者数が減少した。
主業務である指定管理による海岸公園冒険広場は、コロナ下において数か月等閉園を余儀なくされ、自主事業の縮小等での収入減につながった。また、各地で展開していたプレーパーク事業についても、事業縮小せざるをえず会員やボランティア獲得、情報発信の機会が大幅に減ることとなった。一方で、在宅勤務や理事会・総会等へのオンライン参加など新たな活動の在り方として柔軟で多様な手法に取り組むことができた。
授業や講座・研修の講師依頼が、コロナ前は年間100本あったが、コロナになり激減。結果、収入も激減した。
収益減少から事業縮小を実施
就労継続支援B型施設での授産作業（一般企業からの請負作業）が一般企業の新型コロナウイルス禍による影響により請負作業が減少し、利用者への平均工賃額が減少してしまった。
集会（例会）・訓練回数の減少
集団感染が発生して、一時的に休業することになった。
住民が集うことへの抵抗が生まれた、また住民が自立したあつまりによろくなった活動が周辺からの圧力により、活動が停滞した。
従業員が出勤できない状況が続き、これまでの手法による業務遂行に支障をきたした。
出前授業の対象者が小中学校生の為、多くの生徒を集める事が出来ず、中止せざるをえなかった。
商品の全国からの支援委託販売イベントが皆無になり、販売チャネルが一つ減った。
小学校で行おうとしていた防災理科実験が延期の末に中止になった。
障害福祉サービス利用者の減少
職員も多数罹患したことから、事業を一時停止せざるを得なかった。
職員又はその家族が新型コロナウイルスに感染したため、事業所を休業する期間があった。
新しい取組みが全くできなくなった
新規問合せの減少。
震災伝承語り部活動の減少。イベント協力者、団体の減少。
人が集まる事が規制されたため活動が難しくなった。
人と人をつなぐ活動なので、イベントの開催見送りがあった。
人に会う機会が減少した
生徒数の減少、施設等に訪問してのコンサート等の中止が生じた。
青少年育成事業、おまつり事業等、一般の参加者が多く集まる事業が縮小、または開催できなくなった。
説明会、講演会等の開催ができなかった。
体験活動の参加人数を減らしたり、学校支援ができなくなった。
対面ができないことで、施設訪問が全くなく、7割の活動を無くし、ボランティアの活動場所がなく、苦慮した。
対面が難しくなったことで、日々の生活や対応などに困った保護者・家族が孤立しやすくなってしまった。問題を抱えがちになるのは、いつも保護者であり、支援が進みにくい、その対応をするための支援の対策や情報共有について、支援体制を構築するための時間と資金が必要で「対面」ありきだった支援には大きな影響があった
対面での活動が困難となり、活動を休止した時期があった
対面での活動が出来なかった反面、オンラインなどを活用した業務を行うことができた。寄付金や事業収入の減については、感染症予防の対策を行っていた期間があったため、収入源に繋がった要因がある。
対面での活動が出来なくなり、会員の活動意欲が衰退したと思われる。
対面での活動が制限され、事業が継続できなくなった。

対面での活動の自粛
対面での養成講座、企画ができなくなった。
対面で行う活動を自粛せざるを得なくなった。
対面で行っていた研修や会議、利用者家族との交流などの回数が減った。
対面で実施するプログラムが基本だったことからコロナ禍初期は事業がキャンセルになってしまい事業継続が危ぶまれた。
対面の会議を中止
対面開催が出来ない事業があった
対面講演、対面講座の依頼が激減した
大学生ボランティアが大学側の規制により、活動自粛した活動場所として使用している会場側より、使用の制限や活動方法の制限があった
大人食堂の時間短縮。ボランティアの募集停止。活動を行っている施設が使えなくなった。
大勢が集まることができず、数年中止になった行事があった。
大勢の人が集まることがなくなった。
団体研修など、多くの職員が一同に会することが難しくなった。
団体行動が制限されたために団体の受診者のバスでの移動ができなくなり、受診者数が減った。感染症対策のために必要な資材等の出費が増えた。
断酒例会への出席が減った。
調査、会議、講演会活動が滞った。
直接顔を合わせて集まることができない期間があった
通所介護の利用者の減少
通常5月31日の世界禁煙デーに関連したフォーラムを開催しているが、5月開催は出来なく開催を秋に延期した。参加者を制限した。
定期的な地域コミュニティ活動（サロン開催）などの、被災者や地域の方々の集まる場の提供が難しくなった。
展覧会、集会等が開催できなくなった。
日中活動の稼働日を減らすこととなった。また、職員の新規採用についても感染症を懸念して見送っていました。
日々の活動を控えることが多くなり外出を減らさざるを得なかったこと。
年間の事業活動機会の縮小
販売や体を動かすイベント、体験などが軒並み中止になり、もっぱら施設内での活動を余儀なくされた。
被災者交流活動を行う団体の支援を行っていたが、交流そのものが制限されたことから需要が激減した。
被災地内外の交流がほとんどなくなった
病院や施設への出入りが困難
不特定多数を対象としたニュースポーツ体験が実施できなかった。講師派遣依頼も激減した。
福祉サービス事業の稼働日数や、利用の減少から収入の減少につながった。オンライン会議やグループウェアなど、コミュニケーションの選択肢が拡大した。
文化活動の自粛が続き、公演、ワークショップの開催ができずメンバーが辞めてしまった。
勉強会や茶話会の会場開催ができなくなり参加人数が減少しました
母親や子どもが集まって相談したり、飲食をしながら交流する活動ができなくなった。
放課後子供教室のプログラムを休みながら進めざるを得なかった。
毎年開催していたイベント（蔵の陶器市）を中止せざるを得なかった。
毎年開催してきた航空イベントを実施できなかった。

毎年開催するシンポジウムの会場開催が困難になった。
野球肘検診の回数減少
養育児童を増やすことが難しかった。
利用する人数、団体が減少した。
利用回数の減少
利用者の減少
グループホームの新築事業を展開していたのだが資材等高騰により費用が予定より増大したため、想定外の借り入れが発生している。
活動経費を支出することが難しくなり、一時借り入れを実施。
事業継続のため補助金等いただいているものの、諸物価高騰で支出の方が上回って借入をしている。参加ボランティアの減少で寄付金等も減少した。
収益活動が思うように進まない。コロナ禍で事業継続のために行った借り入れの返済が始まり資金繰りに苦労している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外からの応援ボランティアの活動差し控えにより活動人員確保が厳しくなった。 ・ 人的交流機会が減り、寄付の呼びかけ機会も減少した。 ・ 地元スタッフの活動継続に頼るところが大きくなった。（人員減は避けられず、利用可能人員の減少につながった）
感染予防の観点からボランティア活動の受入を見送っていた。
ボランティアが集まらない収益が無い新しい事業計画の頓挫
ボランティア作業員を募ることができず、計画通りに進行できなかったプロジェクトがあります。
学生ボランティアの協力を得られなくなった。大学、学校側が活動への協力に対して消極的になった
学生スタッフを獲得する手段がなくなった
コロナ禍真っ只中の時よりも、それが少し落ち着いてきてからの影響が大きい。学校が変則的になったりすることで、主軸となっていた大学生のアルバイトの獲得が難しくなったり、利用者のイレギュラーな対応が増えた
大学生の課外活動が制限されたことなどにより一部の活動が休止したり、新メンバーの加入や代替わりが難しくなったことで人脈やノウハウの継承が途切れてしまった。
因果関係は定かでないが支援員・介護員の求人に対する応募が明らかに少なくなった。特に看護師・准看護師の雇用定着に影響を感じる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要とする人材確保が、一般的な募集（ハローワーク等の公共機関）だけでは難しくなっている。
利用者およびスタッフが辞めた。新たな人員が来なくなった。参加予定だった研修に参加できなくなり、スタッフの資格取得が遅れた。ICT 事業補助金によってデジタル化が進んだ。
事業所がパンデミックになった時の人員配置や新規採用が難しくなった
応募の減少職員が罹患した際、人員が不足した
職員不足での運営だったため、職員への負担が増えた。
給食室の調理担当者が同時に感染し、給食提供が困難になった場面があった
母が在宅になり、託児依頼が無く、保育士がやめた。
退職する人がいた。
人の減少
コロナ禍の不況により経営が不安定になった企業の退会
会員の減少
会員の退会
会員数が激減した
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金繰りの困難

<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の閉鎖（1週間～10日） ・事業収入の減少
1 収入減による法人運営費の減少にともない、法人そのものの存続危機
①被災水産加工企業の食品の売上げが減少した。事業収入の減少である。
①利用者さんの減少により、収益が悪化した。
②ボランティアの受け入れを制限せざるを得なかった。
③施設を地域に開放できなくなった。
イベントが無くなり寄付金収益が減少
イベント販売等が無くなり、売上金（事業収入）が減少した。
ウイルス感染拡大防止対策のため、会場内の利用人数や活動時間に制限があり、大会等の開催が難しく利用料収入が減った。また、消毒液やそれに付随する備品も必要となり経費が増加した。
オンラインを利用した業務に切替えたため、オンライン用の設備投資に費用が掛かった。顧客が売上が落ちたため事業から撤退したため当会の売上げも落ちた。
オンライン化によりオンライン機器の導入の経費が発生し、事業運営に影響が及んだ。
ガーデンへの来園者が減ったために物販収入が減った。
キャンプ収入の減少
コロナ禍の不安やアルコール除菌の徹底、マスクの利用、アクリル板の衝立による飛沫感染の予防を図る経費が掛かった。また利用者は個室を求めるようになった。
コロナ感染予防措置を取りながら、てんかんをお持ちの利用者さんを感染させずに運営することが大変でした。感染予防のための事業所休止、抗原検査、クラスターへの対応のため検査費用、人件費がかかり、休止をしたため事業収入が減りました。
さをり織り製品の販売会や委託販売をしていたが、コロナウイルス感染予防のため外出禁止となり、全く売れなくなった。ネットショップも試みたが、とても厳しい状況。
パソコン要約筆記を設置するイベント自体の開催が減ったことにより、事業収入が減少。定例会や理事会などを開催する会場の多くが定員が半数となったり、一時使えなくなったりと、活動にも大きな影響があった。
ふれあいサロンの利用者減弁当数減訪問介護・居宅介護支援事業収入減
ヘルプ事業所 特に移動支援の事業収入が大幅に減少
会員が減った活動資金の減少
学園を休校した時は親からの学費納入が無かったので、運営収益が減った。
活動自粛期間の事業収入が無くなった。
企業様の閉店、閉鎖等による寄付金が少なくなった。会議等はオンラインがほとんどで出歩かなくても参加できるので良かった
寄付金について企業への訪問ができなくなったため、寄付金が減少した。
極端に外部との接触をさけるようになった結果、新規の利用者の異常な減少が起こり、赤字に陥っている。
経済活動等の不活発化等による収入減から寄付金等が減少。
高齢者率が極めて高い団体であるため、かなりの配慮が必要である。衛生管理にかかる費用や、講演会をハイブリッドにするための人件費など、大きな出費となった。
子育て支援施設で行っていた相談活動ができなくなり、収入が減った。対面で行っていた運営会議や勉強会が減った。勉強会時に販売していた書籍の販売がなくなり、収入が減った。オンラインでの勉強会のために、技術援助を受けるための支出が増えた。
指定管理施設の休館に伴い、施設利用料金収入が大幅に減少した。
施設内での新型コロナウイルス感染症蔓延で事業休止したので、収入が減少した他、資材等の高騰があり、支出が増額した。

事業を休止したため収入が減った
事業収益の減少
事業収入が減ることは、利用者の月々の工賃が減少し、生活が苦しくなり、不安がでたり、生きがいが減少したようなそんな状態となりました。
事業収入の減少等
事業所でのコロナ感染が拡大し、臨時休業を余儀なくされ収入が減った
自販機の設置が少なくなり、収入が減少し寄付収入が減少した。
社会教育事業の英会話教室、児童の健全育成事業のプログラミング教室の利用者数がコロナ前の5～6割に大幅減少、農漁村の振興事業の蕎麦屋の客数がコロナ前と比べ半減し、その上、度重なる感染拡大防止のための一時的な休業期間もあり、事業収入が大幅に減少した。
収入の減少
収入減、支出超過で収支の赤字が増えた
収入面では団体客の減少が著しく、使い捨て容器・衝立の設置、アルコール消毒薬等施設内の衛生管理にかかる出費が目立った。
障害福祉事業は利用者さんが休むと収入がゼロになります。しかし、職員は雇用している状況なので給与が発生してしまいます。感染拡大予防策をしても、利用者さん・職員ともに感染拡大をし、事業収入が減少した月がありました。
通所支援児のコロナウイルス感染の影響で通所する回数が減り、収益が大幅に減少した
東京エレクトロンホール宮城（指定管理施設）での様々な公演が中止になり、利用料金が減少した。また、事業が実施できなくなった。
入会員減少による会費収入の減少
売り上げの減少
売上の減少
物価の値上がりやコロナ感染による人の補充等で出費が大幅に増えた。
文化活動拠点とする施設の管理運営が事業の一つであったため、文化団体活動の休止や事業中止などで施設利用する団体が減り、それに伴って施設利用料も減少したことで事業資金の捻出に苦慮した。
様々な対策をした為、助成金ではカバーできないものもあり、自己負担が増えた。
利用者が休んだことと、休業のため収益が幾分減少したが、赤字にはならなかった。
利用者の利用回数の減によるもの
利用者減少、利用者者の利用回数の減少による事業収入の減少。
利用問合せの際に、コロナの流行が落ち着いてから契約を考えるとわれ、契約に繋がらなかったケースがあった。また、利用児童がコロナに罹り長期の休みをとったため利用料が減少したケースが多々見られた。
令和2年3月半ばから同年5月まで休館とし、活動を休止した。これにより事業収入が著しく減少した。
総会を書面表決とし、理事会も同様に実施
利用者の在宅ワークが可能になり、働き方の選択肢が増えた。
多少働きやすくなったと思う。（子どもを持つ方や通院がある方）
地域住民との話し合いが制限され、面談からペーパーを介して（あるいはパソコンメールなどで）の意思伝達となると情報量が少なくなりコミュニケーション精度が低下した。
理事会や総会を集まってできなかった
オンライン会議の増加
会議をオンラインで行うようになった。
各種研修会のオンライン化が進んだ。現在は会場に赴いて受講するのと半々
家族面談、研修、講演活動を一定期間オンラインで行った。

事業所でコロナ陽性者が出た際休業になったが、業務上の指示をオンラインでミーティングをおこなった。
消毒等の消耗品の調達が必要になった。会議、打ち合わせなどのオンライン化が進んだ。講座については、一時オンライン開催・ハイブリッド開催にシフトしたが、徐々に対面に戻っている。
3：コロナ禍により家族の体調面の影響があり、仕事のスタイルを変える必要があった。 5・6：移動コストの削減や効率化が進んだ。また、対面のコミュニケーションの必要性やその価値の再確認につながった。
オンラインでの活動が一般的になり、県外の人や団体との交流が増えた。
オンラインの活用で、活動の幅が広まった。
コロナ過で対面の研修会や会議が難しくなり、対面で行っていたことが Zoom でできるということが、予算がない任意団体の方々とできたこと、遠方の講師をお呼びする予算がなくても、オンラインで講義を聴くことができた。社会的養護の対象者と面談がオンラインでできた等、良かった。
デジタル化の必要性を感じた
会議、研修がオンラインで実施されることが多くなった。遠くまで行かなくて済むので歓迎。行事ができなくなった。マスクの着用。
研修等会場移動が少なくなり、施設内での講義が受けやすくなった。
主催学習会を開催する場合、ハイブリッド方式を取ったため全国から参加者の申込みが多くなった。
①打ち合わせや情報共有等のスムーズ化 ②組織内での人間関係の構築の難化
縮小した事業がある一方で、オンライン化により支援対象者人数が増加した。
理事会は、基本 WEB オンライン会議としている。時間効率面ではメリットがある。
オンラインに対応できなかった会員がいた
オンライン研修のみになったため交流の機会が減った
デジタル機器を使えない高齢者等への対面ができなく近況把握、ニーズ調査がやりづらい。
みちのく EMS 認証企業に対して訪問し直接審査やコンサルが行えない状況に関してリモートでの審査に実行。訪問面談による審査と異なりきめの細かい支援が困窮した。
会議等参加の移動の手間などは良くなったのですが、職員間のコミュニケーション不足が心配です。利用者さんとは感染対策を徹底してこれまで通り活動をしています。
集まれないことの対策としてオンライン化を進めざるを得なかった。高齢化に伴い、その流れについて来れない人も出た。
以前より広い建物に移転をした為、利用者の方々の安心感も増したように感じている。
衛生面の強化等で、ゴミの始末の仕方や塩素消毒を徹底して行う事が必須となり、仕事量が増えた。
学校が休校になったことにより、午前中からの子ども支援や学習支援の必要性が高まった。また、その後変則的事業により、学力の格差がおおきくなったり、不登校児が増えることに繋がった。
学校が休校になってしまい、午前中から事業所を開けなくてはいけなくなった。
感染拡大防止のためのマスク・消毒液などの確保のための手間、より丁寧な清掃など、職員の負担が大きい。
感染予防のリスク管理の徹底、BCP の整備をした。
教育現場での行動制限や活動員の体調管理が大きな課題となった。事業計画（環境整備事業）が中断した間に、行政の担当者が交代するなど引継ぎが混乱した。
出歩かなくなり、運動不足に陥り、身体のみならず認知症直前のフレイル後期高齢者激増。施設に入所したりデイサービスに通う会員が目立つ。
女性の貧困、DV 問題が顕著になり、相談が増加した。全国的なネットワークによる相談業務をスタートさせたのでより忙しくなった。
新型コロナウイルス禍が始まった年度は、数ヶ月単位の少額の助成金が増えたことにより獲得に向けて申

請・報告に力を注ぎ特別定額給付金をもらった方からの寄附金もあり、これまで団体設立以来最高額の収支となった。
動物より人間優先になった
問合せに対応するために時間を割かれた。
活動なしのため影響なし
新型コロナが、流行したことによって開始した事業なので変化はない。
特になし

問 13-3. 問 13-2 で回答した影響にどう対処したか（自由記入）
①コロナ感染拡大をきっかけに、区切りをつけることができた➡家庭的保育事業・生活サポート事業等今までの実績を活かした活動へとシフト
②今までの参加者から再行の希望が多数寄せられた。よりこのキャンプや交流サロンの大切さが再認識された
③各地域メンバーによるお茶会へとシフト➡継続できているところと、完全にトリオ請わなくなった地区とが出ている
①協賛は代わりを集めるなどはできずにいますが、その分行政や社会福祉協議会との協働をすすめ、場所の無償利用や、実施人件費の削減につながり、コストを下げ実施することができました。
②家庭訪問型子育て支援ホームスタート、産後ケアを立ち上げ、結果として支援メニューが増えました。
③ZOOM でつながってみんなで親子体操をしたり、YouTube で双方向のライブをしたり、インスタでの情報発信、公式 LINE で双方向のやりとりなど利用をはじめ、すべて現在も有効に利用することができています。
①特になし
②対面での打ち合わせの増加、交流会の積極的実施
0 ベースで新規会場でのイベント立ち上げ
ひとり親世帯への物品配送や野草園で遊んだり、お手紙プロジェクトを実施した。
フードパントリー実施
ミニデイサービス・・・縮小して行っていたが、集まり及びランチ提供が難しくなり事業撤退、その代わり訪問型生活サポートを実施。子ども食堂「にこ寺子屋」ができなくなったため、「ハリーレストラン」を開き、配食などに切り替えた。
調理と会食の代わりに、サロンを開催したフードバンクの団体から頂いた食品を参加者や希望者にお渡しした
介護につながる別の事業
屋内活動を増やした
人員を増やして対応した。
他団体との協力
コロナになったことで、別なニーズが生まれ、臨機応変に対応してきた。
団体内の活動を総じて振り返る機会として、活動内容を刷新することにした。
最終的に、団体所有の活動場所を整備するきっかけとなった。
新たな事業展開として、ネットでの通信販売、お弁当の販売、配達を開始しました。
ネット配信等
宮城県の補助金を活用し、リモート陶器市というイベントを試行した。
新規利用者の募集
食品（加工）を様々に組み合わせたパンフレットを作成し案内した。
パンフレット、かわらばんなど新規作成で勧誘活動強化

パンフレットや掲示板などで利用者募集の呼びかけ
PR
広報活動に力をいれた
利用者さん家族には文書で活動報告を行った。
会員対象の広報誌を発行したが、効果は得られていない。
情報の提供に努めたが、対処できたとは言い難い。
「電話相談体制」を充実させ、回線を増やして、対応した。
保護者からの要望に応じて午前中から児童クラブを開設したり、学習支援を無料で実施してきた。
地域で開催される一般人向けのフラワーフェスタに参加して展示販売・ワークショップを行ったり、作品勉強会をして会員の活動意欲を維持するように努めた。
東京事務所や地域で開催するオンラインイベントや総会に参加した。
事業は停滞することなく感染防止の指針等をしっかり行い寧ろ活動を拡大し新規事業を行うようにした。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業、サークル活動、教室活動等の自粛・施設休館による利用収入減 ・施設休館解除後、感染症対策（マスク、手洗い、うがい、体温管理等）の徹底を行い、事業を再開した。
①閉鎖せざるを得ない状況もあったが、感染回避のために満室利用は避けながらも、少人数の利用でもできる限り開所を継続するよう努めた。
②入院先からの受け入れが叶わない期間に、一時的に利用したい在宅者を募ったが、全ての空床にカバーできなかった。
行政からの通知や法人のBCPに沿って対応。
行政の指示を仰ぎながら、感染対策を徹底した。
各会場のコロナ対策に留意して実行。
できるだけ開催し、ソーシャルディスタンスやマスク、手指消毒を徹底して実施しました。
感染症対策ガイドに基づき、安全に公演活動が行えるよう務めた。
感染症対策として、原則予約制とし、参加者の人数を制限。また万が一の感染があった際の対応をスムーズにするために、連絡先の確保を行った（情報はNPO内で施錠管理）
感染状況を考え、大きな会場を準備し、過密状態を回避した。
感染人数を確認しながら、その都度の対処や保健福祉事務所の指導をいただきながら対応しています。
感染防止措置を徹底して希望のある所で開催した
感染予防対策をして従来の形での活動を再開したのと並行して、オンライン化も進めた。
観戦対策を行い個人対応の少人数講座へ転換。
新型コロナ対策を講じながら実施できる範囲のイベントから再開し、参加者同士や地域とのつながりを持つ機会(イベント)を実施した。
大きなイベントに関しては、スタッフの健康管理を徹底し、来場者には非接触（手袋・マスク・消毒の徹底）で対応し、時間の縮小・室外の空気の流れがいいところでの開催・形を変えてのPRに努めました。また、着地型募集観光に関しては、中止や人数の半減等で対応しました。
常に検温、消毒作業、マスク着用を徹底した。とにかく、決められた以上に気を使い、放課後子供教室からコロナ感染者を出さないように努めた。
良い影響なので対処ではないが、更なる安心感の為、継続可能な感染対策は続けている。
肯定的にとらえている。ただし直接会合の減少や視察旅行の停止など、マイナス要因もある。今は、時の過ぎるのを待っている。
3：本人の意思を尊重した。
5・6：利点をいかし、臨機応変に活用している。事業企画への波及効果も見られた。
安心して利用していただける環境づくり

会わなくて三人と人をつなげるよう、物を介してや、アクリル板越しに会えるように工夫。
途切れる人がなく相談を行うことが出来た。
会員のみで行った。外での活動なので育林活動にはあまり影響はなかった。
海岸公園冒険広場については、3密を避ける外遊びの需要が一定程度見込まれたことから、プレーパーク事業も含めて外遊びをアピールする情報発信に努めた。また、会議等は ZOOM での開催が常態化し出席率が向上した。
主催は開催場所の「町内会」・「市営住宅自治会」で、コロナ感染予防対策は十分に対応されている為、問題なく開催出来ている。
各コミュニティ活動に参加するよう、鶴ヶ谷地区内全戸回覧で参加促進募るが、一ボランティア団ただけでの解決は困難。早急に行政含めた抜本的解決図る機会必要と思う。
事業は支援者として必要なことでもあったため、継続を前提に関係者と調整しながら事業内容を模索した。定員数の変更、住居の減少。
受託作業量が減少しましたので、自主製品に力をいれ販売しました。また、室内においてレクリエーションを増やし楽しみの機会を提供しました。、
レッスン動画を作成し配布。感染対策をしながら再開時に備えて練習、準備を行った。
天候が許す限り週一回の練習を継続し、近隣県の同様のスポーツチームとの交換会を実施した。
開催可能な会場のみを使用して、活動を継続した。
施設の中でできる軽体操や創作活動などに力を入れた。
回数を減らしたり、人数制限を設けたりするなど、規模を縮小した。
・参加人数を減らして回数を増やした ・学校ではなく、親子を対象に変更した。
少ない活動人数、代替会場などにより一時的にしのいた
・地域交流会の回数を減らした。
1人でできる範囲での活動に縮小した。
少人数でも例会を開いた。
人数を制限して集まったり、マスクなどの感染予防をした。
代替の小規模のイベントをいくつか開催した
利用者も少なく、イベント等の回数も減らして、少ない職員でなんとか回した。
活動の縮小
活動を縮小
活動時間の縮小。飲食の制限。ボランティアの受け入れを停止した。
事業規模の縮小、オンライン化。
事業規模を縮小。ホームページの充実。
事業内容を見直し、規模を縮小する等対処しました。
対面授業が不可になった講座はオンライン授業への取り組みをし、3か月後スタートした。また対面授業可能な講座は1クラスの人数制限や受講生の座り方、換気、検温、消毒など対策を講じた。
行事については縮小・中止をした。マスクについてはスタッフ全員で声掛けをした。
・アカデミー事業に関してはお休み期間を設ける ・サロンコンサートの中止・コンサートの形態変化など
コロナが5類になったことで、また行事を再開することにした。
・延期となった事業については改めて日程調整の上、実施した。
公共施設の再開や、学校で外部の人間の出入り可になるまで活動を休止した。
昨年ごろから徐々に交流を再開しているが、コロナ以前の活動には戻れていない。

講演会やボランティア養成講座の中止、総会を书面決裁で実施、連絡協議会のweb開催、テレワークの実施。
国内・海外において剣道振興事業を中止した
蔓延防止重点措置期間中の集会。訓練の中止
コロナ期間中は活動休止にした。
現在も停止のままである。見通しとしては2024年度から少しずつ事業の再開を予定している。
その状況下では対応出来ないため、活動を停止せざるを得なかった
代表とその家族で続けて凌ぎましたが、結果的にそのプロジェクトは終了せざるを得ない状況となりました。また、その後、ボランティアがたくさん集まらずともできる形態に変更を検討しました。
休会
現在活動休止してます
事業の廃止
授業の中止
新規受入の停止
企画の練り直しを図った。
事業目的等の見直しや整理、廃止。
体制の見直し、新規事業計画を検討中。
事業所の統合
移転
事業所を閉所した時期があった
ヘルプ事業所を閉所した。
丁寧に説明するとともに、法的解釈に沿って理解を得た。行政の妨げになる知識・スキル不足の職員教育が大切。DXによる一元的な処理体制が急務と思われた。
矢面にたった。ルールを整備のサポートを行った。
コロナ終焉後の展覧会等用資料の整理に注力した。
中止の周知を図った。
近隣住民の方などからの聞き取り等。
対処できず活動をしていない。
コロナの収束を待った
コロナ禍が落ち着くのを待つしかなかった
コロナ禍の収束を待った。
回復を待った。
収束を待ち、徐々に活動を再開した。
影響の少なかった事業頼みでした。
仕方がないところは、対処しなかった。
施設の利用を控えることに対しては、個々の判断に委ねざるを得ませんので何か対処することはしませんでした。ただ今後のことを考え事業費の借入れを検討しました。結果的に借入にいたりませんでした。
入国制限の解除後速やかに入国した。
・研修会はオンラインで開催することが増え、仙台市内だけでなく全国各地から研修会に参加していただけるようになった。
1. 理事が無給で事務局業務をフォロー 2. YouTubeでの音楽祭開催 3. オンライン会議
各施設に大型モニターなどを設置し、オンラインでの実施に変更した。

オンラインイベントへの参加、個別相談会など非接触型へ移行
オンラインでの開催、プログラムの一時休止、リモート会議
オンラインでの開催に切り替えました
オンラインでの研修会を開催しました。
オンラインでの講演会開催等に移行
オンラインでの事業実施を行った。
オンラインで行った
オンラインで養成講座をおこなった。
オンラインにて実施した。
オンラインに切り替えた。
オンラインに切り替えるなどの提案をした
オンラインを使って交流する活動を始めた。
オンライン会議システムによる開催を定款に追加した。
オンライン会議システム中にパソコン要約筆記の文字情報を投影する技術を会員内で学習した。オンライン会議システムを使って実施するイベントでの情報保障に対応した。団体の定例会や理事会についてもオンライン会議システムを導入して実施するようになった。理事会の会議費（交通費等）の削減につながった。
オンライン会議の導入、オンラインセミナーの導入等
オンライン開催に変更した。オンライン開催が出来ない事業は中止となった。
オンライン体制の導入、チャットツール開設、感染予防対策の体制づくり、保険の加入、寄付をお願いして補助金・助成金を活用して資金確保
オンライン配信などを行った
シンポジウムを全てオンライン開催した。緊密の情報交換はできなかったが、全国へ発信することができたので、影響力を拡大できた。
その間、オンラインでのわかちあいを実施した
プログラムをオンライン化することで対応できた。資金面は各種の助成金が活用できて無事事業継続できた。
ミーティングをWEBでおこなうことが出来るようになった。報告等のデジタル化が進んだ。
オンライン参加者の対応に通常業務の支障が若干影響した。
リモートでの会議には参加したが、大きな対外活動はほとんどできなかった
リモートでの実施
リモートによる審査方法の企業に対する支援をきめ細かく指導しました。
テレワークを可能にした。web 会議システムを導入した。
zoom の導入
・Zoom 等を利用したオンライン会議が増えた。
WEB 会議を導入した
会議をオンラインで行うようになった。
リモート化が進み、一部テレワークの導入も行った。
在宅ワーク支援をした
M a i l を利用して、学習のための資料などを配布し自己学習とした。
セキュリティ方針の策定や業務ツールのクラウド化を進め、社内インフラを整備した。
デジタル化・オンライン化が進んで技術的に向上した。
デジタル化を進めている

パソコンの台数増加（購入）
施設内部の人間が罹患しては団体そのものの運営を不安定にさせるため、利用者、またはその家族や保護者との面談にともなう相談などについて、zoomなどのリモート相談を中心に行った。
職員間のコミュニケーションの場を小規模にして行うようにしています。
理事会や総会をオンラインで実施している
研修を実施してスタッフに周知した。
機材の確保、機材を活用できるようにするための職員の研鑽、消耗品の調達。
理事やスタッフのオンラインツール活用法習得
時間を分け事前にリモート等での確認事項を前もって行う。
精度を高めるため、再度のペーパー利用やパソコンメールなどで情報の把握に努めた。
無理な人はアナログで
5類になった今でも、活用できている。
コミュニケーションをより一層深めていった。
SNSなどを利用してのスタッフ募集などに切り替えた
公募して採用した。
スタッフ確保のため新たな人材採用サービスに申し込んだ。
次世代の若い女性(サバイバー含む)の登用を推進した。
さらなる処遇改善に努め、根気よく求人を続ける。
・人脈の活用・求職に使う金額増・給与の底上げ
コロナ手当の支給、職員・家族がり患した際の特別休暇の付与など
働き方の多様化に対応できる体制をつくった。
ボランティア活動の社会的意義を研修会で訴えた。
5月以降、開村以来地域住民も巻き込んだ夏まつりイベントなどを含め、様々な事業にボランティアの協力を頂いている。
ボランティアの受け入れ停止別法人からの応援を依頼
ボランティアを中止し、スタッフで補った。
新規職員を募集せず必要最低限の職員で運営した。
職員が回復するのを待った。
現有勢力で窮状を凌いだ。
他の部署の職員が補填に入った。
他事業所の支援をお願いした
少ない人員をなんとか捻出したり、ボランティアなどを積極的に広報して参画してもらった
賞与を減らして対応した
パート高齢者の雇用回数を減らした。
勤務する職員の人数を減らした
就業時間の縮小
借り入れ
借入実施
事業継続のため借入等を行った
設備投資のための一時的な借り入れ。
株式会社日本政策金融公庫より二千五百万円の借入れを行って対応している。
政府系金融機関より低利の借入を行い、不足分は主たる取引先銀行から借り入れた。合わせて適用される助成金等も限なく申請した。

金融公庫から必要経費等の借り入れを行った
借り入れを実施した。リモートワーク含め、柔軟な働き方を取り入れた。
銀行からの借り入れと職員の雇用形態の見直しを行った。
役員からの借入を行った（現在、完済）
・事業の閉鎖・銀行借り入れ
セーフティーネット活用
コロナ助成金を申請、受け取った。
助成金の活用
私有財産を削ったり、多方面への助成金をお願いしたりしている。
コロナ対策助成金や給付金で賄いました。
各種コロナ対策関連補助金の申請、行政からの対策物品等の支給など
国、市等の補助金で対処した
県から減収分の補填があった。
国からの支援給付を受けた。常勤職員による事務処理をやめ、非常勤のボランティア委嘱による体制に改め、経費節減を図った。
経済産業省からの事業復活支援金で対処しました。
雇用調整助成金や、持続化給付金の申請をした事務労務増え煩雑になった
(1) 寄付金や公的助成金により一時的に改善した。。 (2) 外国人講師の解雇など費用節減を図った。 (3) 英会話教室では利用者増加を図るため、地元企業の社員教育や、幼稚園での幼児教育を実施した。 (4) PR 活動にも注力したが、期待した成果は得られていない。
持久化給付金等の申請をした。
持続化補助金申請や、活動再開時から体調回復、ストレス解消のための活動参加を促す。
・会員に対して寄付金の依頼を行った。 ・持続化給付金等の申請を行い運営資金を確保した。
支出経費の抑制や指定管理施設の管轄となっている行政への指定管理料の見直しなどの要請をした。
施設設置者（市）との協議で、リスク分担として施設管理運営費の増額となった。
積立金を取り崩し赤字補填した。屋外の活動に限って、一部ボランティアを受け入れた。
NPO 輝らら会で積み立てていた、保険金解約しながら貯金を使い切るまでなんとか持ちこたえようとしている。
繰越金を取り崩しながら運営
自転車操業。
赤字決算
対処の方法がなく、内部留保（現金による貯金）での対応となりました。
対処しきれっていない。以前から繰り越しとなっていた活動費を充当したが、今後ますます厳しくなることが想定される。
損害保険の利用安価な料金でのサロンの存続(感染対策費用があり)出来なくなっています
経費について自己負担で補った。
経費削減
施設休館により光熱水費の減少及び人件費は休職補償で対応することで、必要経費の削減内で対処できた。
支出の見直し
支出削減
人件費削減等によるコスト削減で利益確保

とにかく、最小限に収まるように努力をしました。どんどんコロナ感染予防のための費用助成が少なくなっていると思いますが、コロナがなくなったわけではないので費用の助成は続けてほしいです。
必要経費は仕方ないこととて、無駄をなくすようにした。
事業収入を増やすため、利用者受け入れ日を増やした。
新たな企業の入会について模索中
ネットでの商品を発送する軽作業やパソコン入力や切手の選別など、新規の作業を取り入れ、補った。
個人負担
個人の作業負担を増やした経費負担を増やし別の施設を利用するようになった
コロナを事業所内に持ち込ませないために、利用者さんに休んで頂いたりしたのでその分、利用料収入が減ったこと。
SNS での宣伝や新商品の仕入れ等。
利用者増が大変難しかったが CM がいる事業所に営業活動に回った。借入等の相談に行った。支出経費の削減。
企業への営業。
協力依頼。
募金寄付型自販機設置を積極的に推進している。
年会費の会員への請求が2年分となってしまった。
コロナのため何も出来なかった
ほぼなすすべなく推移した
活動なしのため影響なし
対処しようがない
対処不能
特に対処なし。実施できたものに関しては、感染症対策を徹底した。
特になし。従来の相談業務、情報発信業務を継続した。
特になし。（継続中）
特になし（活動自粛していた）
なし
時に無し。
特にしていない。
特になし
特になし
特になし
特に何もできなかった
特に無い。

問 13-4. 新型コロナウイルス禍による影響を受け課題となっているもの（その他）
費用負担増
オンラインでの事業に関する支出が増えた
コロナ対策に経費の増大
予約なしから、予約制に変更した
参加者が少なくなった。
参加者の減少
会員数減

事業停止
会員全員が一堂に会する機会がなくなった。
人が集わない習慣が生まれた。
パソコンやオンラインに対応できない方は、講座の受講や業務に必要な書類の作成が困難となること
・感染の後遺症が継続している職員がいる。 ・対人支援業務をエッセンシャルワークと位置づけ、ワクチンの優先や予防物資の支給等の援助は助かったが、今後の感染症対策に対し、対人事業の社会的位置づけの推進に関して、何の政策変化が生じていない。
新型コロナによる外出規制で、発送作業が多かったが、5類移行により発送作業が減少してしまった。
活動ができない
設問が否定的なものとなっているが問 13-2. 13-3i
上記に記載

問 14. 団体の事業活動の促進のために解決すべき課題（その他）
スタッフ全員が本業を持っているため、活動回数が増やせない
会員の確保
企業との連携や協働事業など
会員の高齢化
高齢化
利用者の減少
社会全体の NPO の理解が不足している
事業として成立しにくい法体系
資金不足や人材育成・確保で新たな事業所を展開すること
人材、資金を確保が必要
事業を継続運営していくための収益事業の不足
活動をコミュニティへ移行する為の経費等
補助事業における補助対象外経費の自己負担が少なくない
自然災害に対する備え
老朽施設・設備の交換及び修理

問 14. 団体の円滑な組織運営のために解決すべき課題（その他）
会員の高齢化
会員の高齢化
高齢化
事務作業ができる人がおらず負担が大きい
経営に関する知識の不足
全員本業があるので時間の確保
資金規模を考えれば人材は十分

問 15. 現在相談している専門家の分野（その他）
医療、介護、福祉職者
環境問題の研究者、専門家
高齢者の飲食店

児童福祉士・心理士
若者への訴えをどうするか
社会福祉協議会
大学の准教授を顧問として助言を受けている
地域日本語教育関係者の方の研修会を開催する
その都度宮城プラザ相談員と相談し解決している

問 15. 今後相談したい専門家の分野（その他）
マーケティング及び企画(長期)
経営戦略、福祉の制度等も理解している経営コンサルタントの事業分析と経営アドバイスが欲しい。
現状を客観的に分析し、運営の在り方を相談したい
自治体および他団体への働きかけ
指定管理団体の今後
医療、介護、福祉職者
児童福祉士・心理士
若者への訴えをどうするか
社会福祉協議会
造形表現 身体表現、話芸・舞台表現
不動産
補助金
明るく元気な鶴ヶ谷まちづくりをするための講師・専門家
来月専門家と勉強会を実施
学習会等のチラシ作成
その都度宮城プラザ相談員と相談の上解決している

問 16. 今後より多くの活動資金を確保するにあたって必要なこと（その他）
自主事業の拡充
他団体と連携した新規事業の立ち上げ
正会員拡大による活動資金の増加
会員の拡大
会費と事業収入を増やす
会費を 100～200 円／月上げる。
活動に参加する人を増やす
公的機関からの報酬加算を得るための人材拡充
現社会情勢に見合った施設利用料の値上げ
自然エネルギー促進への補助金拡充
介護報酬の引き上げ
障害福祉サービスの利用者確保
障害福祉サービス給付費受給制度の抜本的な改善。給付費収入の少なさから人材の確保・昇給共困難な状況があるため。
団体を構成する組合員に対する国・自治体等の制度拡充
入札への参加枠
管理費の削減

廃校活用なのでそもそもの経費がかかる 全体的な課題だと思う
道路運送法の見直し
コロナが収まらない事には活動交流はできない。
必要ない

問 17. 過去5年間における「協働のパートナー」(その他)※1番目～3番目すべて
3. 県外の企業等
本社が県外の企業
4. 行政
国交省仙台事務所
放射能汚染対策室
宮城県、自治体、学校
6. 小・中・高等学校
支援学校
7. 町内会などの地域団体
8. 社会福祉協議会
8. 社会福祉協議会
社会福祉協議会
8. 社協、9. 地域の病院、企業
グループホーム協議会
市民センター
医療機関
国立病院機構
一般社団法人
一般社団法人
他の一般社団法人
社団法人
商工会
商工会は
観光物産協会
障がい者団体
宮城県育成会
全国障害者問題研究会
セルフ協に参加
子ども支援団体
子ども食堂関係任意団体
他の福祉事業所
仙精連に参加
業界団体(技術士会)
市民電力連絡会
市民団体」
脱原発市民会議
他の民間実行委員会

他の民間団体
全国専攻科研究会
情報労連
音楽家
自然農の農業者
地域の個人
地域調査
まだ実質的な活動はしていない
特にいない

問 17. 過去5年間の協働の種類（その他）※1番目～3番目すべて
事業の共催
事業の企画立案、情報意見交換
事業の企画立案、情報意見交換
5. 情報交換・意見交換
意見交換アドバイス
7（広報面での協力）、9（場所や物資の提供）
7 広報面での協力
8. 人材の派遣または受入
共同企業体構成
NPO 法人設立相談
事業評価の協働実施
会員
会員
協力会員
講師派遣
講師派遣
防災講話講師派遣
講習講師、指導
イベントへの参加
同 NPO が実施するイベントでの情報保障
イメージソングの作成
スナガニ調査
水辺のバリアフリー
親水施設の環境保全
環境保全活動
自然観察会
学生学外実習受入れ
世代間交流
団体活動に対する学生の協力
市役所
特になし

問 18. 協働内容の概要（自由記入）
<p>（例）「ふるさと大使」コンサート事業の企画・運営を当会、市の魅力を広く発信する「ふるさと大使」の交渉などを市が担い、芸術文化の振興、文化の向上、こころ豊かな人づくりの目的が共有できるとして一緒に取り組んだ。</p>
<p>「NPO 福祉ネット宮城」ボランティア養成講座の開催 NPO が開設する居場所づくりふれあい・支え合いのまちづくり推進事業</p>
<p>◆県北部 7 つの市町移住支援窓口の連携・情報共有、事業の協働開催、事務局として連絡調整にあたった ◆園芸の企業と大学の研究者との連携・着せ替え花壇のデザイン選び、花壇があることの効果、効用などのデータ調査提供に協力</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・キッズ教室やウオーキング教室を共催事業で行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの居場所づくり活動新設においての人材、情報、ノウハウ、ネットワークの共有 ・パネルディスカッションイベントの開催 ・文化系イベントの企画運営 ・市民活動状況の意見や情報の交換、団体同士の親交
<ul style="list-style-type: none"> ・ほっとネット in 東中田、町内会、地区社協、行政（仙台市危機管理局）などと連携・・・「津波避難マップ作成事業」 ・ほっとネット in 東中田、仙台市社会福祉協議会太白事務所、行政（仙台市太白区役所障害高齢課）町内会、地区社協等と連携・・・「ほっとサロン」 ・地域の小中学校と連携・・・東中田復興プロジェクトかにつっこ和太鼓隊活動
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアツアー（CSR活動）の受入れ ・海岸林の再生、維持管理 ・小学校の総合学習における出前授業、体験活動
<ul style="list-style-type: none"> ・海岸清掃の運営サポート ・グリーンサポートの集いの開催 ・地域循環型マルシェの場所提供
<ul style="list-style-type: none"> ・官民での実行委員会を作り河川のイベントを実施。 ・国土交通省や宮城県主催の河川の意見交換会。 ・他団体と共催で河川のイベントを実施。 ・地域の子ども達を対象に河川施設の見学ツアーするために行政から施設の案内をしてもらう。 ・宮城県、石巻市からの委託業務
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県からの委託事業で、防災実践力向上等支援事業、宮城県防災指導員フォローアップ講習事業及び宮城県公務研修所主査級研修の講師、補助者派遣。 ・大崎市との上下期防災士派遣委託業務。 ・町内会、ボーイスカウト連盟等の防災講話講師派遣。
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の指定管理委託 ・公演の共同開催
<ul style="list-style-type: none"> ・行政から保護児童の養育を委託され、受託した。 ・しめ縄づくり、餅つき会等のイベントでは町内会の協力をいただいた。
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困・虐待・不登校等の処遇計画立案と対応 ・子どもの家庭環境等に関する情報交換とその対応 ・地域行事（夏祭りや小学校のイベント）
<ul style="list-style-type: none"> ・子供対象事業の企画・実施・運営 ・研修や講座の企画・運営 ・小・中・高校での体験活動の企画・実施・運営

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業委託 ・ 学生学外実習受入れ ・ 共同企業体構成
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童館を管理する NPO 法人と協働でプロジェクト実施による子どもの育成事業を実施。 ・ 対象地域の社会福祉協議会と協働で被災地訪問して心の復興事業開催によるコミュニティ・生きがいつくりを実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体から音楽の力による震災復興支援事業を受託 ・ 実行委員会から東日本大震災復興支援の文化庁芸術家派遣事業を受託 ・ 自治体の補助事業の活用
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者のアート作品を発信、販売している団体の作品をリース。当法人事業所の利用者に講師としてアート作品の制作指導。 ・ 当法人の事業の広報 など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市ホームレス支援事業に協力 ・ 雑誌「ビッグイシュー日本版」の販売サポート
<ul style="list-style-type: none"> ・ 他 NPO スペースを使わせてもらいながら、いろいろ書式フォーマット等の協力を得る ・ それぞれの得意分野を活用とした協働イベントの実施
<p>子育て支援事業 町内会行事ワークショップ</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○事業の共同共催 ○専門分野を委託 ○資金確保のための助言
<ul style="list-style-type: none"> ○みやぎスポーツ DAY の実施（宮城県企画部スポーツ振興課）など ○社協や包括支援センター等からの講師派遣依頼 ○レクリエーション課程認定校の学生実習の受け入れ
<ul style="list-style-type: none"> ○遊び場づくりについての協働 ○3 世代にわたる遊び環境の調査 ○県または市の事業の遊び場計画、実施
<ol style="list-style-type: none"> 1 保全活動を共同実施 2 シンポジウム共同開催 3 新規手法の実証実験を共同実施
<ol style="list-style-type: none"> 1, 仙台市・表現活動による障害者差別解消・障害理解の促進に関する PR 事業 2, 定禅寺ストリートジャズフェスティバル・仙台ゴスフェルフェスティバルと 3 団体で「仙台ストリート音楽祭ネットワーク」設立、互いに運営協力 3, 深沼うみのひろば（今野不動産）のテーマ曲を制作
<ol style="list-style-type: none"> 1、深山鎮魂の鐘のイメージソングの作成に当り、当理事長の作詞した「ああ深山の鐘」を音楽家のさとう宗幸氏に作曲と歌唱を依頼し、実現した。 2、深山の登山道について随時町の担当者と連絡を取り、倒木処理等の作業に成果をあげている。
<ol style="list-style-type: none"> 1. 共同の研修や販売会の開催 4. 指定管理事業や補助事業の受諾 5. ボランティア授業の受け皿や資格取得のための研修に機会の提供
<ol style="list-style-type: none"> 1. 交流会、研修会の開催 4. 相談支援、調査等の委託事業 7. 各種地域交流事業、避難訓練等の共催

1. 指定管理業務の実施
2. 行動指針策定調査の共催
3. 演習科目への講師派遣
1と5の場合一子どもがまん中の会議を関係者が一堂に会し、情報や支援を共有する 4と4の場合一施策推進協議会等の委員となり、議事内容等の推進を図る 6と8の場合一学校機関等から研修会の講師依頼により、障害理解を深める
①受益者・スタッフとの関係性構築を目的としたクレドカードの作成：デザイン会社によるクレドカードの企画立案、デザイン作成等 ②教員志望の大学生における課題、困難の調査：調査項目の選定や地域の現状の共有等
①情報交換共有は社会福祉協議会、保健師、地域包括支援センター、多職種連携会議など ②会議やイベントの出席は社会福祉協議会、いしのまき公益活動連絡会議など
①復興庁被災者支援コーディネート事業を協働で実施、 ②名取市協働提案事業で事業の委託・補助
2023年5月より下記の団体と活動を共にしている。 ①ワーカーズコープ ②K2. インターナショナル
NPO 法人設立にかかる支援
イベント（蔵の陶器市）開催に際し、自治体から物資の借用を受けた他、観光物産協会と共催で事業実施を行い、観光振興面から協働した。
イベントの共催
イベントの紹介、開催案内、参加者募集、広報活動
イベントを共催した。
イベント開催会場の提供、イベントで配布するの冊子に掲載する広告の協力、イベントの内容の広報、イベントにパンフレットやグッズの提供
オリーブ栽培、調査→5 ワカメ選別作業→2
オンラインでの活動交流会に参加させてもらった。また、実践の報告会や保護者との懇談にも参加させてもらった。福祉事業所の実践報告を雑誌に掲載してもらった。
お祭りなど盛り上げるため依頼をかけてきました。
グループホームの運営や支援に関する勉強会。他事業所の見学等。
コープ共済連からのノベルティグッズの共同企画及び受注
コーポフードバンク。居場所作り開催日にお茶・菓子類の提供を受けた。フードバンク東北 AGAINN。同上
こども食堂・学習支援
コロナ禍のひとり親の生活実態調査は全国のひとり親支援団体と学術関係者とともに共同で実施。メディア等で取り上げられたこともあり、ひとり親への支援につながった。
コロナ禍の過ごし方や情報共有
シニアのための IT 講座を通年で開催。
スポーツ施設の指定管理
セミナー・講習会事業等を共催した
そるていフェス実行委員会様 塩釜市協働まちづくり推進事業として「そるていフェス」のイベントを開催
とみやちはちみつプロジェクト市役所の屋上で養蜂を行い、富谷の特産品を作った
ながまち会という交流会の共同開催
ノウハウ共有や企画相談

ハイブリッド型講演会の計画から実施に至る協力
バザー開催を目的に、対面で商品・作品展示販売&ワークショップが可能な NPO 団体に直接『協働バザー開催』の趣旨をお伝えして参加を募った。11 団体から申し込みがあり、「みやぎ NPO まつり」を 11/23・24 の 2 日間開催した。会場はみやぎ NPO プラザの交流サロンを解放して頂き、チラシ、看板はメディアデザインが、会場のレイアウトはプラザのスタッフさんが、1200 枚のチラシは各 NPO 団体がそれぞれのネットワークで配布しました。必要経費はチラシ印刷代として 1 団体 1,000 円。2 日間で約 200 名の来場者で賑わい、出店団体から来年も開催しようとの要望があり、有意義な協働バザー開催になりました。
パソコン (40 台) やタブレット端末 (10 台) などを貸し出していただいた
フォーラムの開催
ものづくり企業の改善に関するセミナー・展示発表会の開催
医薬品関連会社との共催で医師等メディカルスタッフ向けの研究会を開催総合医療関連会社との共催で手術の手法を学ぶセミナーを開催他の NPO との共催で市民公開講座を開催
一緒にイベントを企画したり、今後の事業を共に考えていく広報の協力をもらう
一般社団法人スタンドアップ互理との協働イベント実施
塩竈市の施設の指定管理。塩釜地区 2 市 3 町の委託事業。宮城県の委託事業。
過去、現在においての障害特性の違いについての情報交換。
介護保険業務における講演
開催する地域の情報提供、地域行政や住民と実行委員会形式で事業遂行、プログラム内容の立案協力、開催案内や声掛け、会場設営と事業参加。
開催地域での広報活動を委託、会場の提供など
開村以来初の試みである夏まつり、秋まつり、クリスマス会などに町内会、子供会などに参加協力頂いたり、企業のサッカーチームによる子供向けミニサッカー教室の開催のほか準備作業への協力、景品や商品の提供など法人の職員だけでは、対応不可能な大きなイベントを開催することが出来た。
学校教育の中で、環境教育の現場学習支援。地域の町づくり協議会内での SDG s の解説やインフォメーション。行政との協力も実施している環境再興の植栽事業と Eco-DRR による被災地での防災減殺の環境づくり活動
学習支援事業において教室としての会場を提供してもらう
環境省から名取トレイルセンター管理運営等に関する事業を受託。名取市から年に 2 回の自然観察会事業を受託。名取市観光物産協会や市内の市民活動団体と協働でイベントを開催。旅行会社等と FAM トリップを開催。等
環境保全イベントへの出展および出店
関係機関団体連絡協議会の開催。企業からの寄付・啓蒙活動。町内会の防災訓練参加、清掃活動参加、啓蒙活動、雪かき等。
気仙沼みなとまつりの共催、青少年育成事業の共催
気仙沼市で開催されるプチシェフコンテストの共催。気仙沼市が主催する各種委員会への委員の派遣。
宮城学院女子大学との連携協定に基づく協働 (学生やゼミ単位の活動の支援や共同企画イベントの開催)、八木山の高齢者団体と協働した町内における居場所づくり、仙台市泉区からの業務委託 (町内会の活性化支援、教育機関と地域団体の協働事業支援) など
宮城教育大学でシュタイナー教育についての講義を行った。東北大学や尚絅学院大学の先生、学生が学園を訪問され、授業をみていただいたり質問に応じたりした。
宮城県域の支援団体のネットワークの構築。都市計画の関係団体と環境系団体とのグリーンインフラの研究を運営実施。
宮城県内高校生向け地学講座の共催修学旅行の高校生向け地学講座留学生に対する日本語講習及び日本文化講座及び日本での生活に関する支援

共催や後援をお願いして、イベント運営を行なった。
協働というのとは違うかもしれないですね。連携、という感じかな。民間実行委員会というのは「吉岡宿にしびりかの映画祭」企画開催。あるいは「にしびりかの美術館」企画・運営。これは実行委員会ではなく民間組織ですけど。
協働関係ではあるが、障害者支援については、当会に任されているだけである。事業内容に深く関わることはなく、行政の管轄内容は予算のみである。
協力して販売会の開催行政懇談等を通じた意見交換製品委託製造・販売会の開催
教育プログラムや学校授業の協力
教育委員会生涯学習課より依頼を受けて講習会の開催、事業の共催。
区民まつり等、他団体との協働によりイベントを盛り上げた。
月1回の公民館における活動は、公民館との共催であり、場所は公民館を無料で利用できた。小学校の朝読書の時間での活動は、学校の予定表にそって会員を派遣した。
健康講座、スマートフォン教室、落語・音楽等の娯楽及び仙台市、宮城県警の出前講座
研修会などの参加
研修等を通じて情報共有、就労受入れ企業の開拓
県からの電話相談事業の委託、メール相談・研修会開催・地方の出張面接相談などの事業への助成金、男女共同参画財団の臨時電話相談への協力、財団法人の助成金を受けての若い女性支援事業
県内外の企業と、迅速な災害支援活動を行うための協定を締結している。発災時に当団体が企業より車や物資の提供を受けることで、当団体は速やかに支援を進められ、企業は被災地に対し確実な支援を実行できる。
公益財団法人お金をまわそう基金さんに寄付集めのための広報などの伴走支援をおこなっていただいています。
広報誌の作成、情報交換、相談会・講演会の共催など
行政：施設の指定管理、事業の委託 県内企業・他 NPO：高校生のボランティア体験事業 県外企業：助成事務局の委託
行政：地域子育て支援拠点事業・子育て世代包括支援センター・ファミリーサポート事業・父子手帖作成事業・親になるための教育事業等 企業：ショッピングモール内での出張相談（場所提供・周知）、出張子育てイベント（場所提供・運営費・周知）、イベントへのブース提供、物品協賛 NPO：いしのまき公益団体連絡会議による協働プラットフォームづくり
行政：道の駅に係る設立支援、検討委員会への出席など。 企業：道の駅新設に伴う調査業務
行政からの委託。他の NPO との情報交換、高校および大学への講師派遣。
行政からの委託による協働、主に市民活動支援に関わる分野での協働。
行政とは事業の委託等を受けています。社会福祉協議会の事業への歩行訓練士の週1回の出向。他 NPO とは視覚障害の理解のための講師派遣や、当事者を研修会等へ派遣しています。
行政の施設の指定管理。行政からの受託事業。大学の研究・調査への参画。中高大学生、行政、企業の NPO 活動体験・ボランティア・インターンの受け入れ。他団体への研修・交流の場の提供など。」
行政各部署とのイベントなどの共催・大きなイベントの場所の無償・行政より指定管理者として委託を請け負っている
講演
講演会の企画・実施
講演会の共催

講演会開催で、会場の提供、広報を協力してもらった。
講座開催時に立案、方法などの相談にのり、講師派遣として協力して頂いた。
講師派遣
国の委託事業であり、当団体と文化庁が主催する文化庁障害者芸術推進事業「宮城野区子ども舞台芸術祭フラットシアターフェスティバル」では下記の団体と協働した。公益財団法人仙台ひとまち文化財団、宮城野区文化センター＝共催（企画運営） 仙台市教育委員会＝共催（広報）
細胞株の維持管理
作業所製品の販売
山岳スポーツの振興・推進及び地域住民の生活安全活動（市内各所の草刈り作業やイベントへの参加協力・除雪作業等）
産学官の連携により、地域に新たな産業等を生み出し、地域産業が活性化することを目的に活動している。
子どもの人権について学童保育の安全について感染対策について
子どもの放課後支援を行っている団体と仙台市担当課の職員と一緒に研修会や情報交換等を実施。
子育て支援事業における人材連携相談事業のNPOからの委託
子供達の体験に地域の農業生産法人や任意団体や個人の支援を受けて体験ができた。
市で発行している助成権に基づいての福祉有償運送
市と県の事業の共同体として、就労準備や居所の提供等 物資の提供
市のスポーツ推進計画の実施に伴う協働
市の体育施設の指定管理者。中・高の部活動の活動場所として提供し、管理運営を行う。市から指示のあった市町村民や市民のための避難場所および活動会場として提供し、管理運営を行う。
市内児童センター・小規模保育所の指定管理、業務委託運営
指定管理、業務受託、事業の共催
指定管理施設の管理運営他のNPO団体との長期共催事業
指定管理事業者として行政と連携
指定管理者制度
支援学校の児童・生徒を就職及び自立に向けた体験学習先の企業として受け入れている。また、病院等医療機関とは、医療的ケアに関するアドバイスや指導を受けたりする提携医療機関として契約しており、当法人のご利用者に対する予防接種も実施してもらっている。
施設の利用、事業の情報交換など
枝打ちなどの育のボランティア。
事業の運営
事業の共催：地元地区での多様な取り組み共有・交流会開催（第2回目も開催予定）
事業の共催や、地域のマネジメント、住民組織の設立の際の役割分担など、タイミングによりさまざまです。
事業の共同実施
事業の受託、事業に関わるシステム検討
事業の立ち上げ期から企画・共催のほか、助言を得ていた。また、NPO法人の運営に係る助言も得ていた。
事業を共催した、事業を受託した。
事業開催時に第三者として参加しての状況把握、参考意見アドバイスなどいただく。広報媒体紹介など広報面での協力。
事業趣旨を共有し、行政・地域団体等との連携による事業の推進

事業毎に協働の形態は異なる。事業の展開によっても、協働の形態は変化している。
例1) ふくしま花フェスプロジェクト 福島県内の原子力災害被災地域で新たに花卉栽培に取り組む事業者を情報発信・販売促進の面から支援する事業。広報部分で株式会社福島テレビと提携
例2) 広域避難者支援団体間情報交換会 当方が幹事団体となり、北海道～東北エリアの支援団体・中間支援組織と合同で、支援プロセスの振り返り検証を実施。
事務委託
自治会行事共催や企画立案。地域と学校を結びつける情報交換、意見交換など。その他団体とイベント共催。
自治体の事業を他のNPOや株式会社と共同で提案、実施した
七ヶ宿湖周辺の環境保全を目的に不法投棄の防止対策の協議、及びゴミの回収作業を行った。あわせて当該地域の除草・支障木の伐採作業を実施した。
柴田町の福祉計画の策定委員として協力した。
社会福祉協議会 松島町心の震災復興グランドゴルフ大会 運営補助松島町 未就学児巡回リズムダンス教室 実技指導者及びスタッフの派遣
社会福祉協議会は事業への推薦。行政は事業の協業。大学等は人材の受け入れ
社協主催の高齢者イベントへの参画。満州帰還者の記録を絵本を通じて次世代に伝える活動の企画イベント運営。歴史民俗資料館などへの実行委員会への参加。
社団法人にはファミリーホームの措置児童への愛着形成問題への支援を委託。県外の他のNPOには物資を提供していただき（東北支援ということで震災後ずっと続いている）ファミリーホームの運営に利用している。社会福祉協議会にはファミリーホームに共同募金の配分を受けている。
受託事業（ともまち活動助成事業）。
従業員と会社の共同寄付制度を創設し 社会課題の解決を担う非営利団体などの活動を応援する目的で助成金をもらい人材を派遣して、学校のニーズに合わせてキャリア教育プログラムを実施している。
所有する里山林を「皆伐萌芽更新」という手法で、毎年1ヘクタールずつ伐採していただき、木を薪として提供している。
書類作成、労働基準、各関係省庁との潤滑油的な動きや指導などを請う
商工会には各助成、各書類の提出など多くの手続き、指導、作成などの応援を頂き今日まで活動を続けられている。
小、中、高の生徒にチラシを配布。教育委員会、市町村の行政と連絡。
小、中学校の児童生徒の出演依頼
小・中・高校での性教育について、市の子ども家庭課からの委託事業として行った。地区の保健推進委員さんより依頼を受け、地域の高齢者向けの講座の企画・実施した。
小規模法人の連携による社会貢献活動・介護の啓発と理解に係る映画の上映・地域のごみ拾い活動、他
小中学校での総合学習の時間での防災・減災に関する授業の実施。防災講演会の共催。SBL対象の勉強会の講師。
障がい者支援NPOの活動に対して、コミュニティナースとして利用者の福祉支援活動を行っている。
上記の回答の通り。
情報共有やイベントの企画参加など
情報交換
情報発信業務の依頼、社会実験への企画持ち込み、コラボレーション企画による取材・情報発信など
職場体験・意見交換
食育コンダクター養成講座の講師をお願いしています。また食に関する企画の講師スタッフの派遣を行っています。
森林公園施設の指定管理、自然体験イベントの開催県が運営する協議会委員会への参加等

申請届の記入などについて
親子と一緒に楽しいひとときを過ごしてもらうためのイベントを開催するなど、子育て支援の活動
人材育成事業、子育て支援事業
生ごみコンポスト（ネグナッター）製作ワークショップの共催竹あかりワークショップの会場の提供
生活共同組合や地元企業に協力をしてもらっている
生徒児童の情報の共有。
精神疾患者およびご家族に対しての情報提供と研修会障害児・生徒を抱えている学校への出向しての職員との研修会
製品の販売先の提供、イベントへの誘い。講習、研修会や連絡協議会の立案と案内。
仙台市・利府町・大和町・白石市の児童館・放課後児童クラブ等の指定管理、業務委託。子育てイベントの共催。保育所・幼稚園・小学校との情報共有等
仙台市からの業務受託せんだい・みやぎマンション管理支援ネットワーク 他
仙台市市民文化事業団の「持続可能な未来へ向けた文化芸術の環境形成助成事業」の助成金を元に他の福祉事業所・民間の企業や事業主と協働し、新たな商品の開発と販売などを行った。
仙台市消費者の安全を守る連絡協議会、仙台市消費生活審議会。山形大学への消費者問題、情報の協力。岩手県立大学との学習会共催等。
仙台市内の小学校における動物介在教育 自主研修における場所の提供
仙台市文化財課とは常に助言を仰ぎながら、ときには共同でイベント等を実施。聖和学園高等学校とは、研修部を通じて、ともに学びガイド活動を実施している。
宣伝・広報・普及協力演者紹介・当日運営
他 NPO の専門職の派遣（助成金活用）行政との実施研究の共有（文科省事業）
他の NPO：情報交換、意見交換行政：事業の委託、補助金国立病院機構：会場の提供、講習会開催の委託
他の NPO との協働はイベントへの参画および会員の参加自然農の農業者とは栽培農地（畑）の見学と情報交換（栽培、食、など）
他の NPO と協働で、イベント等の開催。仙台市より指定管理を受けて施設運営。社会福祉協議会の運営委員。
他の N P O の場合は全国環境調査への参加。企業の場合は寄付金の提供を受けた。行政では仙台市環境配慮事業者認定委員会、アメニティせんだい推進協議会会員として各種会議に参加している
他の福祉事業者と障害者の支援について業務依頼、意見交換
太白区家庭健康課と月 1 回定例会をもち、活動報告及び情報交換をしている。太白区子育て支援ネットワークに役員として参加し、イベントの開催などを参画・運営している。市民センターなどイベントに参画している。
体育施設の指定管理受託業務
体験活動での実践を行う ①当会の茶畑でのチャ摘みの実践 ②学校の畑づくりを協同で行う。
大会等のイベント運営
地域の課題解決に向けた自立支援協議会への出席
地域の農業体験のお手伝い。地域においては、行事のお手伝いまたは協力をいただく行政置いては、廃校の管理報告
地域開催のマルシェ・フリーマーケットの協働開催。企画・運営等の打ち合わせ、当日の準備・運営などお互いに協力して開催する。
地域活性化を目的とした商店街のイベント等での公演
地域間の交流及びスポーツ振興を図るため、町民を対象としたウォーキングをメインとした「スポーツフ

「エスタ」を実行委員会形式で開催している。
地域企業と共催の 10 年間開催したつるがや元気まつり 毎年 3800 名の参加者あった大学、高校、中学生徒とのまちづくり活動、健康マップ作製活動
地域協議会と連携してイベント活動、県外大学・高校と被災地ブランドの開拓・開発活動。
地域交流
中高生の地域探究学習の推進、学生のサポート、プログラムの共催など
中高生を対象にキャリアセミナーを開催。一般社団法人や地域おこし協力隊など、それぞれのリソースを用い合った。
町内会、地域での移動手段・助け合いの実態の調査、課題抽出と共有に基づく連携の協議など。
町内会では、百歳体操等の場所を提供大学、学術期間では、被災地訪問等の場所やコーディネーター
長年の「いい川づくり」の共通テーマで学びあい、新たな活動の協働ができた。NPO の公益活動を継続する理念と課題解決に関する協働によって未来に繋ぐ機運が醸成された。そして川の自然、歴史、文化を振興し、次代に繋がる人材によって郷土を愛し、誇りする広瀬川創生を願う。
定例会議の会場の提供、FM 放送での放送時間枠の提供、東日本大震災被災地の状況についての情報提供・意見交換
登米市スポーツまつりの実施、社会体育施設の指定管理
東京エレクトロンホール宮城で実施する公演の共催
東日本大震災後、情報労連宮城県協議会を中心とした全国の情報労連各県協議会や東京、大阪などの本部、支部からの直接・間接の支援を受けながら、被災した海岸地区の海岸防災林造成のための植樹・保育活動を協働で行ってきた。
東日本被災沿岸 3 県（岩手、宮城、福島）の中間支援組織ネットワーク「NPO サポートリンク」に参画し、職員研修会やフォーラムを実施した。
当 NPO で推進している川崎の木を使った化学物質の非常に少ない健康的な住宅のもつ特性についての調査への協力
同 NPO が実施する集会でのパソコン要約筆記の活動。
同じ視覚障害者の団体との意見交換・情報交換・イベント交換を行った
二階の建屋に一般の健康診断を行う企業が機材を運び入れて検診を行い、一階のMRI 室で脳の検診を行った。
年 1 回の講演会の開催、活動内容の紹介。
被災者・高齢者を支えるネットワーク会議の開催
被災者支援を終了するにあたり、今後の法人の事業展開について意見交換をした
被災地支援では、地元 NPO の保有施設についての企画・立案・運営に参加した。地域内経済圏の醸成や家族向けのイベントなどを自主あるいは地元団体・社協を通して主催・共催した。
被災地支援事業、高齢者の意識調査研究事業
不登校のネットワークに参加し情報交換や意見交換を行った。また発達障害のネットワークに参加し意見情報交換会を開催した。
復興庁の地域づくりハンズオン支援事業に 3 回（18 年、19 年、21 年）採択されて、石巻市雄勝町中心部の移転元地の利活用の仕組みを立案した。内容：雄勝ガーデンパーク事業が石巻市の「移転元地等利活用推進計画」に認定された。事業主体：雄勝ガーデンパーク推進協議会（36 団体・個人で構成。本団体共同代表が会長）
福の市などの販売イベントに参加した。
物資の提供、支援金の協力
文化講演会の共催
別のこども食堂に物品のやり取りをしている。

勉強会の共同開催
募金寄付型自販機の設置、運営。
放課後子ども教室は、石巻市が実施する事業のため、公共施設が無料で使用でき、その他経費もある程度負担いただけ、広報もしていただける。その活動の一部は他の NPO と協同で開催したり、情報共有している。
放課後児童の居場所確保と健全育成事業において、プログラミング教室を運営するため、NPO は場所、NET の環境準備と生徒募集や教室管理運営を担当し、企業からは無償で IT 人材の講師派遣とパソコン、3D プリンターなどの教育機材の提供を受けている。
民間の助成金事業の事務局運営を協働で行い、その後、事業が行政に移管され、今も継続した事業になっている。
野球肘検診の共催（広告を含む）
予防ケアプランの委託
利用者への対応、今後の動向
利用者様への工賃確保のため、発送作業・切手選別・パソコン入力の委託を受けております。
里山の保全、音楽イベント、観光イベント、除雪ボランティア
緑地の維持を行っている地域の団体に、人材の派遣
絆力交流会の企画、開催子育て支援拠点事業の委託、虐待予防の研修会の共催町内会夏祭りのイベントの協力参加
無し
なし

問 19. 協働のパートナーとして希望する相手（その他）※ 1 番目～3 番目すべて
3. 本社が県外の企業
本社が県外の企業
本社所在地問わず企業
企業
企業
4. 行政
市役所
学術機関、小中高校
7（町内会などの地域団体）. 8（社会福祉協議会）
7. 町内会などの地域団体
8. 社会福祉協議会
保育園、児童館など
幼稚園
商工会
情報労連
市民団体
地域の職能団体
地域の職能団体
他の同業事業所
市民発電所所有者
環境保全を意識した農業者

信頼できる相手
団体の種類にこだわらない
問 17 のパートナーとの継続
現況維持
考えていない
特にいない

問 19. 今後、取り組みたい協働の種類（その他）※ 1 番目～3 番目すべて
事業の共催
5. 情報交換・意見交換
6. 共同研究・調査協力
7. 広報面での協力
7. 広報面での協力
8. 人材の派遣または受入
企画立案、情報意見交換
事業の企画立案、実行委員会・協議会への参加
事業の受託
事業委託、企画立案、広報面での協力
事業継承
実行企画作りからの参画
対象者の生活全般に及ぶ情報交換や対策まで協働したい
信頼関係の構築
災害避難時の相互支援
政策提言
政府の政策の転換
講師派遣
講師派遣
講習講師、指導
防災講話講師派遣
学習支援
学生との交流学习
資金提供
団体会員加入
人材募集イベントの共催
アート関係の活動
シチズンシップ教育
スナガニ調査
フラワークラブを支援し、フラワーボランティア活動を体験する
植栽地の保育
自然観察会
自然共生サイトのパートナー
活動紹介による協力体制
生涯学習を通じた活動紹介

同 NPO が実施するイベントでの情報保障
問 17 のパートナーとの継続
いっぱいいっぱい
一般社団法人
特になし

問 20. 他の団体との協働を行う際に課題と考えるもの（その他）
人員不足
人材不足
マンパワー不足
お互いの人材不足
担当者の意欲
スタッフは自分の仕事を持ちながらやっているので、活動に時間と労力を使えない
スタッフ全員が本業を別に持っているので、時間がとりにくい。
活動場所の確保
接点の少なさ
相手を知る手段がない
NPO でいえば、自分たちの枠から出てこない団体が多く感じる。
自治体によっては NPO への理解が低かったり、縦割り意識が強く、協働がうまくいかないことがある
事業内容により協働相手も課題も異なる。
事業再開後に検討する。
これからどうするかという時にコロナの影響があったので、全て白紙状態
協働できる団体は私たちの場合は無い。
課題無し
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
別になし

問 21-2. プロボノの導入や活用において課題（その他）
理事者に必要とされる資格者がいる
プロボノをコーディネートする組織が必要
本会の活動情報発信が不足している
どのようなものか現時点で具体的に理解できない
守秘義務のある活動なので公開が難しい
団体の性格上そこまで考えていない

問 23. NPO 支援施設を利用したことによる効果（その他）
NPO 法人化が達成できた
NPO 法人立ち上げ時にサポートを得られた。
NPO 立ち上げ時にご指導していただいた。
認証手続きがスムーズに進行した

設立に関するアドバイス
設立の助力が得られた
設立時に必要な書類や知識などを得られた
設立時の支援
設立総会時に利用した。
法人設立支援を受けられた
邦人設立手続きの助言
立ち上げの指導、助言を受けた
相談業務を利用したことがある
NPO法人会計講座をオンライン受講
アドバイスを受けました
電話での急な質問などにも的確に答えていただきました
何かの質問に答えていただいたことがあり助かりました
事務的な問題など処理がスムーズにできた事と、諸問題に相談できる方がいて助かりました。
相談いただいた意見を行政に伝えることができた
相談し政策提言につなげた
NPO 運営に関する知識
運営に関する相談ができた
運営相談を通じた基盤強化
組織運営に関する知識を得ることが、できた。
組織運営の助けとなった
組織基盤の拡充（財務や団体規約等の相談）
運営・会計の質問に答えていただいた。
適切な財務・会計処理につながった
会計の研修を受けて知識が増えた
会計の相談ができた
会計処理の理解向上
会計等の知識を得ることができた
基金の設置について相談
税務の知識が身に着いた
経理や財務に関するアドバイス
経理関係の講習会や相談会で指導を受けた。
経理作成など
経理処理の仕方を学ぶ機会を得た。
研修会への参加
研修会への参加
研修会場として、印刷機能の利用が出来た。
研修会等への参加
会議やイベントの開催場所として便利だった
会議や作業に何度もお借りしていて、とてもありがたい。スタッフのコミュニケーションの促進に繋がっている
会議室等施設の利用にとどまる
チラシの設置依頼をした

総会資料・理事会資料の印刷
ニュースの印刷で助かった
印刷機の利用
毎年総会資料の印刷に使用しています。助かります。
輪転機など 機材のみお借りした
場所使用
仙台の施設を利用出来、イベント参加者増につながっている。
他の会場に空きがないときに会議室を利用することができた
貸会議室、打合せスペースを利用
理事の研修の際に利用
婦人会館の借用、スクール講師受託
会合、食事
事務所
支援団体へ助成金等の情報提供が出来た
広報誌への掲載で幅広く声をかけられた
事業開催告知案内を WEB に掲載して頂いた
HP からの情報収集
昔になるので、また機会があれば活用させていただきたいです。

問 24. NPO支援施設を利用したことがない理由（その他）
知っては時間的に行くことが困難（人がいないため）
台湾との交流を行っているかまったく知らない
任意団体が利用できるのか知らない。
特に必要としていない
必要性がない

問 26. NPO支援施設に期待するサービス・支援（その他）
NPO 支援施設そのものを自地域にも
地域の NPO と他主体との連携を深めていくためのアウトリーチ型支援
財務・会計・労務・法務関連も情報提供
運営に加えて経営スキルを高める研修の機会が欲しい。
コーディネーターとしての機能
プロボノとのマッチング、助成金情報提供、伴走支援
イベントに ボランティアで人材派遣
地域づくり人材の育成
行政への提言
支援施設を含む募金寄付型自販機の設置推進
助成金
助成金活用種類等を知りたい
巡回健診
NPO 運営の基礎を学べた
夜間土日など、働いている人も印刷など利用できるようにして欲しい。
我々の事をもっと知る勉強をして下さい。

活動のチラシ配置を利用させていただいた
任意団体が利用可能かどうか？
よくわからない

問 27. みやぎNPOプラザ新施設に期待することや要望等（自由記入）
<ul style="list-style-type: none"> ・NPOを支援するNPOとして、公益を担うことのできるNPOのスキルアップのための研修等事業を推進してほしい。（例えば、入札の知識・条件等、アメリカのNPOは企業と対等に入札に参加していたので。） ・また、宮城県の事業を立案する議員との意見交換や情報交換の仲介を推進し、市民の公益活動の理解を推進してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・NPO団体同士の連携に繋がるイベント実施、コミュニティ形成等 ・若者のNPO活動への参画のきっかけづくり
<ol style="list-style-type: none"> 1. オンラインでの相談や研修を実施し、施設に行かなくても対応してもらえる（地理的に遠い団体への対応） 2. 行政や企業、他団体等との協働や連携の促進 3. 他の支援施設・支援団体と連携してのアウトリーチ活動（相談・研修等）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 印刷機等の機材使用の予約制度の導入 2. 私どもの団体は後期高齢者が8割のボランティア団体で、コロナ等の感染症にかからないように年間100回の事業はすべてマスク着用しているが、印刷等でプラザ利用時職員の方はnoマスクで市民センター等仙台市の各施設のようにまだまだ着用してほしいというのが本心です。 3. 国立病院後に行っても従来のように駐車場余裕もって設置してほしい。
<p>利用に十分な会議室の確保、様々な人にとって使いやすいトイレの設置、安全でアクセスしやすい出入口の設計、障がい者雇用の場であるレストランの設置、化学物質過敏症などへ配慮した設備・換気システム、大ホールの音漏れ・振動対策、使用料金水準の現状維持、みやぎNPOプラザ利用者専用駐車場の確保、敷地内緑地デザイン</p>
<p>公演などが実施できるホール（200～250席）</p>
<p>100人定員程度の多目的ホールの様々なスペースができると良いと思う。</p>
<p>講演会等もできる広め（100名程度）の貸室</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・常時の貸室と一定期間（活動のため人材が集中作業する）利用可能な貸室と区分して広めのスペースで利用可能な部屋を設ける。（シェアスペースをパーティションで仕切る）
<p>研修やイベント、打ち合わせなど様々な人数規模で利用できる安価な貸室無料駐車場</p>
<p>使いやすい会議室の設置をお願いします。予約や賃料、広さなどを検討していただきたい。10～20名の会議室と、40～50名の会議室（講演等を想定）があればうれしい。</p>
<p>多くの方が利用できるような利便性を備えたものになると良いと考えています。利用できる会議室や、オフィスの充実を期待しています。</p>
<p>会議室をたくさん設置してほしい。事務所スペースを多く作ってほしい。</p>
<p>「NPOの活動部屋」の常設。一部屋（研修室、ワークショップしやすい環境の部屋）をNPOのために無料開放してほしい。NPOプラザに行けば、毎日、午前・午後とかで、日替わりでいろんな団体がワークショップを無料で行い、誰でも気軽に参加できるような仕組みがほしい。展示だけの日もあれば、体験型とか講演会とか、、、内容はNPOや団体の強みを活かして行う。</p>
<p>講習会やみやぎNPOプラザさんとの打合せ後、自団体会員と打合せが出来るスペースを確保して頂きたいです。</p>
<p>貸し事務所やミーティングルーム、研修施設などが、あるとよい。</p>
<p>ミーティングルームなど少人数でも利用しやすいブース</p>
<p>駐車場も含めた、使いやすい貸室のシステム</p>

会場の提供 広報スペースの充実
活動の場の提供
イベントの際の会場提供
これまで、法人の総会や、事業所の報告会や、卒業していく仲間たちを祝う会などのイベントを開催させていただきました。障害のある仲間たちも利用しやすいように、移動の動線を分かりやすくしたり、施設設備に工夫をしていただくとありがたいです。
レンタルブースや展示ブースの活用のしやすさ
過去に NPO ルームを使用させていただきましたが、新会館でも、再度使用させていただきたいと望みます。一時、事務局を置いていたが、短期間しか利用できず、期限が来ると別の場所を探さなければならなかった。長期的に事務局として使えるようにしてほしい。
カラー印刷機の導入講演会等の研修室の確保（100名程度までの収容）
印刷機の継続使用
現在、レターケース、ロッカー、図書委託販売を利用中で、継続を希望します。
NPO 法人は資金的、人的に余裕がないものが多いと思われませんが、建て替えを契機に各種相談や研修などを幅広く実施していただければ幸いです。
・問26の活動に関する支援（情報提供、フリースペースの利用し易さなど）
問26で期待していることが実現できる機能やスタッフが揃うことを願っています！
NPO活動の情報発信や提供、人材ボランティア派遣など
利便性と情報発信力
宮城県内の市民活動関連の情報を入手しやすいしくみを期待します。
知らないことが多いので、任意団体を含めた情報発信を宜しく願います。
任意団体で地域に根差して仲間づくり、居場所づくり、ボランティア活動に動いている団体にも目を向けていただきたい。
インターンの派遣、相談体制、アウトリーチ支援
多くの市民活動に役に立てるような、企画、運営をお願いしたいです。市民団体がよりよく活動できる内容を盛り込んでもらいたいです。
地方で活躍する団体は、利用機会少なく、あまり身近には感じられないが活動に役立つ情報の提供や相談支援、指導を担う場となる事を期待したい。
遵守すべき法律の改正や変化する NPO 運営管理に関して、理解し対応するための支援をいただきたいです。
選挙項目に挙げているだけではなく、具体的な支援に期待します。金銭的な支援のみを言うのではなく、包括的にアドバイス・助言できる機能を期待します。
企業・行政との対話。団体の活動の広報。
私たちのニーズを知っていただくために、県知事や市町村長、県議会議員の方々とは意見交換をする場が欲しい。宮城県の未来や子供達のために思っていることなど話し合う場があっても良いと思う。
行政機関との連携強化を行って頂き、情報提供を期待します。
NPO はもちろん、いろんなグループとの繋がりが活発になるようになるように望む。
社会課題に対して、NPO と行政が取り組むスキームの具現化
仙台市以外の団体にとってはハード面よりソフト面の充実を希望します。特に NPO 同士の繋がりを重視したネットワークの拡充や行政機関（宮城県・県の地方事務所・市町村）との連携を促進できる取組みに期待します。
社会的ニーズに関する情報発信と NPO とのマッチング。寄付や助成金に多くを依存せずとも、自立的に活動を持続出来る NPO の育成。
NPO 相互の連携強化と情報交換
団体同志の協働に活かせる情報発信と学生ボランティアの派遣等（できれば）

県内で活動する団体の情報を紹介するコーナーを設けてほしい。様々な分野のイベントを企画し、その情報提供に努めてほしい。
県内の仙台以外の地域とのオンラインできる場所や機器の充実してサロンやディスカッションの場を増やしてほしい。テーマによって地域発信もできるような仕掛けもほしい。移住、定住、空き家も地域の課題が満載です。
使いやすく、交流が広がる場であること。国民の声を聴く、生かす場であること。独立したメディアのような存在であること。
いつも大変お世話になっております。市民活動を行う団体やこれから行おうとする団体が、より活用しやすい環境となることを期待しています。
活動の連携、情報の共有、親切、安心、魅力ある施設づくりを希望します。
NPO 法人活動が末永く続く様、一層のサポートをお願いいたします。
真の支援施設であって欲しい。ハード、ソフト両面でニーズに対応して欲しい。NPOを育てる何らかのアプローチがあるとありがたい。
実際に課題が解決できるまでの導きがあると良いのですが、難しいことかも知れませんね。
ますます集まりやすく活動しやすいプラザとなり、たくさんの役立つ企画が集まりますよう期待しております。いつもありがとうございます。
みやぎ NPO プラザに関しては、その情報誌発行と NPO 活動に役立つ各種講座の開催に従来から期待をいたしております。これまで以上に IT を駆使した情報収集・提供に力を入れていただき、また、講座開設につきましても、NPO 団体へのヒアリングなど現場に足を運んでいただき、日頃からの相互のコミュニケーションを大事にしていれば幸いです。
活動の場の提供が充実することなど、多岐にわたる情報提供および講座が開催されることを期待しております。
これまでと同様のサービス提供と企画事業の実施。
現在の活動を拡充してください。
ゆるる様が引き続き運営主となることを希望しています。
地理的に利用困難
遠い地域でも、利用したくなる運営を期待します。
出張開催ができるか？等遠方への期待。
今までもお世話になったことがありますが、ここにきて人手不足のため、なかなか時間が取れないのが現状でありまして、出来ましたらそちらの人材を派遣にいただければとてもうれしいです。
県域へのサテライト機能。一か所集中ではない仕組みを期待します
県民会館との複合施設として、ますます地域活動の拠点として開かれた場となっていきたいと思えます。
県民はもとより、県外の人も行ってみたくなる、行きやすい施設であることねがいます
現 NPO プラザは、入りやすく軽食もできるところがあるのは嬉しい。駐車場も無料でなんとか止めることができ、有難いこと。移転先での駐車料金が発生するのは、仕方ないことと思うが、公共の施設ゆえに、利用者への配慮が欲しい。減免とか。
気軽に相談でき、「まとまらない、分からない」の時点でも相談してもいいんだよと言ってもらえる窓口対応と相談ができると安心して「行ってみよう！」と思えます。
気軽に入館できる施設
人が集まりやすい場所になることを希望します。
誰しものが利用しやすい施設になればと思います。
誰でも気軽にできる利用することができ、NPO k a t u d o u を理解できるような施設になってほしい。
明るさ、足の運びやすさ、ソーシャルなことに関心をもった人たちがお金や条件を気にせず集まれる居場

所づくり。
活動団体や県民が、いつでも自由に利用することができるようになって欲しい。
多くの団体が利用しやすい環境となることを願います
場として一利用者にとって活動しやすい施設を望みます
広く県民が認知し、活用する施設になってほしい。現状と同様に無料の駐車場を死守してほしい。
東北初の「四面舞台」の複合施設にNPOプラザが設置されることで、画期的で新鮮な場所になりそうです。多くの人が集まる場所、新たな情報発信の場所になることを期待します。
高齢者や障害のある人、ペット連れなどが利用しやすい施設であってほしい。駐車台数を更に拡充し、大会議やコンサート、イベント、ペット連れイベント開催などがしやすい場であり、より情報発信の場になってほしい。
現在の建物は会議室のスペースも狭く天井が低いために圧迫感を感じます。新施設ではゆったり、市民活動に特に関心のない鳩でも立ち寄れる施設でくつろげる空間にしてほしいと考えています。
”利用のしやすさ”をさらにアップしてほしい。
利用しやすい施設になるといいと思います
利用しやすく交流が活発な場になって欲しいです。
利用しやすさ（利便性、安価に使えることなど）
利用者が使いやすい施設になるようお願いします。
融通性のある運営を望みます。
公共施設として、大型イベント以外で日常使いのコンテンツの充実や小さな集まりやにぎわいを生み出せる運用が可能になること。
現在の相談機能や研修機能の継続
現在機能している体制等については、維持してほしい。もう少し歩み寄った、NPOプラザを利用する側の視点にたって、わかりやすく説明をしてほしい。複合施設になるので、県民会館側とのNPO理解啓発、交流する場を定期的に設けてほしい。
現在より利用しやすさ、利便性など、期待しています。
現施設の老朽化は否めず、計画通りの開館と、これまで通りの利便性の維持をお願いします。
現在の利用しやすさ、敷居の低さ、スタッフの質を失わないで欲しい。
以前アラバキロックフェスに4年間呼ばれていましたが、サポートセンターが機能しなくなり、今後は自分達で連絡を取るように言われたことがありました。新施設になったら、またいろいろなイベントに呼んでいただければ幸いです。
セミナー、研修会などを開催する際の貸室を安価に設定して欲しい。
安くて高い安い
講義室を安く貸して欲しい
使いやすくて料金が安い。
新たな施設を理由に利用料金の引き上げ等のないことを願っている。
JRからの交通アクセスがよい場所でありますように
今までより、立地がいいので期待したいと思います。
公共交通機関によるアクセスが良くなるので、利用しやすくなる。
最寄り駅に隣接する他の施設と合わせると、限られたエリアに極めて大勢が集まることになります。公共交通機関や道路における混雑緩和と安全確保をお願いします。（以前パブコメにも同様のことを記したので対応策が既に講じられていた場合はご容赦ください）
気軽に立ち寄れる交通の利便性を確保して欲しい。研修室などの使用料を現在のままで値上げをしないで欲しい。
アクセスしやすいこと。無料駐車場の確保。

いまは駐車場があるが、移転してもし
駐車場がこれまでと同様に使えるのか不安である。
二千人を超える大ホール他の施設に対して 250 台の駐車場は、少ないのではないのでしょうか。近隣には駐車場はほとんどなく、隣の医療センターの駐車場も、平日はほぼいっぱい状態です。仙台市中心部に組織を置く皆さんだけが便利に使える施設になってしまうのではないのでしょうか。
市民活動のために施設を利用する方々を対象とした駐車場スペースの確保ハンディキャップを持つ方々が活躍できる雇用の機会
駐車場の確保・整備。会議室を増やしてほしい。
他市からの訪問に対して駐車場の確保
駐車場の完備
駐車場の充実
現在駐車場が無料です。
広い無料駐車場を希望します。
駐車場の無料使用、会議室利用料金の現状維持、予約の取り方の簡素化
駐車場は無料で利用できるようにしてほしい。
駐車場代がかかりそう。何か相談するのもお金がかかりそう。
駐車料金の負担が増えると困る。
無料駐車場の設置が必須である。各種研修会や講座の開催を定期的にしてほしい。一泊二日の研修を行い、他の NPO 法人に関する方々との交流の場がほしい。
立ち寄りやすく施設の無料開放(駐車場を含む)を特にお願いしたい。また wi-fi 環境の整備(セキュリティと多数同時接続が可能な)を特にお願いしたい。
募金寄付型自販機の設置を希望する。
市民権の施設でありつづけること。機能複合によって誰を対象としているかわかりづらくなならないこと。
市民活動がますます活性化することを期待したいです
施設の清掃や周辺環境整備等の役務の発注は、障害者就労支援事業所への委託をご検討いただきたいです。それに関するご提案やご相談も可能です。よろしくお願ひいたします。
年次総会開催の場所として活用したい。
西暦だけで無く和暦も選べるようにしてほしい
分かりやすい表示(目的地までの)の仕方、誰でも参加しやすいイベント、確保しやすい駐車場。
現在みやぎ NPO プラザでカフェを行わせていただいております。色々な団体の方とのお付き合いが出来たり、地域の認知度を高められたり、お陰様で大変充足しております。移転・開館の際は、別天地となることから地域性やお客様の層も違ってくると思います。そのことをご配慮いただき再度応募できるようにしていただければと思います。
なかなか NPO プラザさんに直接お伺いすることができず、いつも困った時に電話でご対応していただき感謝しております。開設当初、事務処理などに不慣れでございましたが、当 NPO 法人もやっと軌道に乗り、ますますお世話になることかと思っておりますのでよろしくお願ひいたします。
なかなか利用させて頂くまでには至っていませんが、必要な研修などがあつたらメンバーに参加を促す努力をしたいと思ひます。
現状だとあまり関わりがないので、きっかけがあれば連携などをつくっていききたい
これまでの状態はすこぶる良く充分と思ひています。これ以上の事はお願ひもできず、特にありません。感謝するのみです。
今後ともよろしくお願ひいたします。
NPO プラザは利用したことはありませんが、新設施設に期待をしています。
楽しみにしています。

NPOのあり方を1から勉強して、今までの経験も活かしながら 前進したい、新しい施設と共に。
このアンケートの達成を目指していただきたいです
すでに要望済み。
医療機関の統廃合を強引に進めるための既成事実の一役として、NPO プラザが移転することは蛮行である。もう少し、住民目線で行政が行われること。他県と比較して、未来を担う青少年教育の低調は甚だ遺憾であり、県民の選択の誤りが露呈した。NPO の使命は大きいことを幹部も認識するよう期待する。
利用者が利用しやすいことと管理しやすいことは違います。乖離しないように判断できる部署の調整が求められます。
県という広域自治体に、単一施設による支援機能は不要であり、貴重な県財源の無駄遣いであると考えている。市町村毎のセンターへの支援機能やソフト事業、特にアウトリーチ型支援に転換し、市町村センターの将来の活動を先取りする方向に変化していくべきである。今の計画はすでに20年前の議論内容であり、全国的に見ても恥ずかしい状況である。
前の設問事項でも「協働」の促進について、触れられていたが、複合施設の移転・開館に向けてのプロセスが県民に見えてこない。公開している情報が伝わりやすい配慮や工夫をしてほしい。特に障害のある人や情自ら情報をとりにいく力が弱い人にとってもわかりやすい情報発信を希望する。県民にとって開館を心待ちにするような、当事者性を感じられる検討プロセスや、県民の関わりしるを増やしてほしい。
活動地域からの地理的な問題により、直接利用する機会は少ないと思われるが、図面を見た感想としては、施設の添え物感を抱いている。
シニアの事がシニアの専門家ですら理解出来て無い。もっと知る勉強や我々の主催イベントに参加して理解を深める事がまず第一です。それが出来ない今のままでは大きな期待は出来ない。
NPO の活動状況がよくつかめていない採用基準が不明
新施設について、組織内でまず、情報を共有して、検討したいと思います。
このことについて情報が不足しており、まだイメージできません。
どのような活動、あるいは既存の NPO 法人に対してどのような支援をして頂けるのか？が分かりません。
目的がよく解らないので期待もしていない。
利用したことがないので分からない
これから検討します。
遠いのであまり利用できないので、特になし。
今のところありません
特に思い至らない
特にありません
特にありません
特にありません
特にありません。
特にありません。
特にない
特にない
特にない。
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし

特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし

問 28. 採用している会計基準（その他）
法人初年度のため NPO 法人会計基準で決算準備中。
収支決算書
規定通り実施しています。
税理事務所に一任している。
税理士に一括委託している
税理士さんに依頼している

問 29. NPO 法人会計基準を採用していない理由（その他）
法人初年度のため NPO 法人会計基準で決算準備中。
社会福祉法人会計を使用している
会計事務所に依頼しており会計事務所指定の会計ソフトを使用している
委託先の会計事務所の基準
公認会計士が会員にいますので、そんな基準は不用
税理士事務所に一任している
税務申告のため
法人税申告に対応していないので、税理士に依頼
個人の手出しが大部分で良く分からないから
指導してくれる税理士・会計士がない

問 31. NPO 法人格を取得した理由（その他）
NPO 法人が少ない町に所在しているため、実証実験でもあった。
県、町等からの補助事業を受けやすくするため
行政が指定管理の受け皿として設立した
当時、放課後等デイサービスを始めるにあたり NPO 法人の資格が必要だったため。
介護保険法に係る介護事業所立ち上げの為
障害福祉サービスを実施するため。
障害福祉サービス事業の開始のため
障害者とペットを繋ぐ新しい形を実現させるため
児童福祉法で措置された子どもが退所した後も支援を続けたいため、広く皆様からのご支援をいただきたく法人化
趣味のアマチュア無線を利用して、公共の福祉に役立てようとするため。
自ら NPO 法人となることで支援に必要なことを体得するため

会員自らが参画して活動するため
民主的な団体運営をするため
経緯がわからない
分からない

問 32. NPO法人格を取得したことのメリット（その他）
税金面でのメリット（負担が軽減した）
法人として契約の主体になれた
認定をとったことでより上記のメリットが獲得できた。

問 32. NPO法人格を取得したことのデメリット（その他）
現状、寄付者が寄付をしても税制優遇を受けることができないため、寄付金が集まりにくい。
経理面でのメリットが薄い、一方で大きなNPO組織の経営には不透明さを感じることもある
指定管理を受諾しているが、事業管理費が認められておらず本体からの持ち出しで行っている。社会福祉法人や企業のような、資本金を持つ事業体と同等の事業の担い手になることの難しさを感じている。
法人税の支払いが負担になっている
税金などの経費負担が苦しい
民間企業との商取引で信用度が低い
銀行融資を受けることができなかった
常勤職員の配置が必要
アンケートが多い
アンケート依頼が多すぎるほか、無報酬のNPOとしては答えにくい設問が多い
アンケート数が多すぎて事務処理に支障をきたしている。
不必要なアンケートや勧誘が多くなった
npo メリットは最早無いに等しい、今なら株式で事業を行います。
理解されない

問 33. 認定NPO法人制度による認定を受けたいと考えていますか（その他）
準備を進めた運営課題で断念した経緯あり
以前、認定を取得したが、更新出来ず。今後もう一度取得したいと思っている。
認定を受けたが、更新できなかった。
現事業運営で手一杯であるため煩雑な書類作成等の担い手の確保が厳しい
認定に該当するような活動ができない。
弱小NPOですので
認定基準となる運営レベルになった場合に判断する。
現在の事業規模では不要
検討したが、必要性を感じない
特に必要でない。
行政主導のためわからない

問 34. 認定NPO法人申請を進めていない理由（その他）
理事長の交代は決まっているが事務局の引き受け手がないの時期に来ていて万事多忙
担当者を決められない。人手不足

令和5年度
宮城県NPO活動実態・意向調査報告書

令和6年3月

調査主体：宮城県環境生活部共同参画社会推進課

〒980-8570 仙台市青葉区本町 3-8-1
TEL：022-211-2576 FAX：022-211-2392
e-mail：kyoshan@pref.miyagi.lg.jp
URL：<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/npotop.html>

調査実施：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 3-11-6
コーポラス島田 B6
TEL：022-791-9323 FAX：022-791-9327
e-mail：npo@yururu.com
URL：<http://www.yururu.com>